令和元年度行政評価③

（平成３０年度事業実施分）

事務事業評価調書　２

足立区

令和元年度行政評価（平成３０年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

※システムの都合上、「平成３１年度」の表記が残っている部分があります。

施策体系および施策・事務事業評価調書２　目次

《 まち 》

施策群	施策	事務事業	ページ
9	災害に強いまちをつくる		
	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進	
		火災防止対策事業	1
		防災センター管理運営事業	2
		防災センター設備更新事業	3
		災害備蓄の管理運営事業	4
		災害用深井戸整備事業	5
		密集地域整備管理事務	6
		都市防災不燃化促進事業	7
		密集市街地整備事業	8
		建築指導事務	9
		建築審査会運営事務	10
		住宅等対策資金積立基金積立金	11
		建築安全事務	12
		建築物耐震化促進事業	13
		老朽家屋対策事業	14
		建築確認審査・検査事務	15
		細街路整備事業	16
		指定道路調書作成事務	17
	9.2	水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進	
		水害対策事業	18
		土木事務管理事業	19
		災害抑制工事事業	20
		河川の整備事業	21
		河川の維持事業	22
		河川の整備事業	23
		排水場の維持管理事業	24
		排水場・樋管の撤去事業	25
		排水場・水門の整備事業	26
	9.3	地域防災力の強化と区民意識の向上	
		防災管理事務	27
		防災会議運営事務	28
		災害救助事務	29
		消防団運営助成事業	30
		自衛官募集事務	31
		防災行政無線の管理運営事業	32
		防災訓練実施事業	33
		区民防災力向上推進事業	34
		防災行政無線設備更新事業	35
10	便利で快適な道路・交通網をつくる		
	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備	
		公共交通の一般管理事務	36
		交通施設の整備・改善事業	37
		交通安全の普及啓発事業	38
		道路の新設事業	39
		新設道路整備の事務	40
		都市計画道路用地取得事務	41
	10.2	安全に利用できる道路環境の整備	
		無電柱化等推進事業	42
		無電柱化等推進事業	43
		道路台帳整備事業	44
		道路・水路の占用事務	45
		屋外広告物事務	46
		道路の維持事業	47
		工事管理事務	48
		道路の改良事業	49
		交通安全施設の整備事業	50
		交通安全施設の維持事業	51
		舗装の改修事業	52

施策体系および施策・事務事業評価調書２　目次

施策群	施策		事　務　事　業	ページ
			私道整備助成事業	53
			防犯灯助成事業	54
			都市建設関係施設改修事業	55
			道路の不正使用等に対する指導事業	56
			街路灯の維持事業	57
			街路灯の新設及び改修事業	58
			道路の維持事業	59
			道路の改良事業	60
			道路の改良事業	61
11	**地域の特性を活かしたまちづくりを進める**			
	11.1	地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
			土地取引適正化事務	62
			都市政策事務	63
			都市計画管理運営事務	64
			用途地域見直し事務	65
			景観形成の推進事業	66
			市街地再開発事業	67
			土地区画整理事業	68
			土地区画整理事業の管理事務	69
			公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	70
			地区まちづくり計画策定及び推進事業	71
			地区計画策定及び整備事業	72
	11.2	多様な機能を集積した拠点開発の推進		
			鉄道立体化の促進事業	73
			竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	74
			鉄道立体推進事務	75
			北千住駅東口周辺まちづくり事業	76
			住宅市街地総合整備事業	77
			公衆便所の維持管理事業	78
	11.3	若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
			開発指導事務	79
			区営住宅管理事務	80
			一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金	81
			区営住宅更新事業	82
			住宅施策推進事務	83
			住宅改良助成事業	84
			公共住宅再編事務	85
	11.4	緑のある空間の創出や自然環境の保全		
			水路の整備事業	86
			水路の維持事業	87
			水路の整備事業	88
			緑と公園推進事務	89
			公園等の整備事業	90
			緑の普及啓発事業	91
			民間緑化推進助成事業	92
			緑の基金積立金	93
			公園・親水施設等の維持管理事業	94
			拠点公園の運営管理委託事業	95
12	**地域経済の活性化を進める**			
	12.1	地域経済を支える産業の振興		
			産業経済関係管理事務	96
			勤労福祉サービスセンター助成事務	97
			勤労福祉会館運営事業	98
			産業振興一般管理事務	99
			商店街環境整備支援事業	100
			商店街活動支援事業	101
			小売市場の管理運営事務	102
			ものづくり支援事業	103
			足立ブランド認定推進事業	104
			農地の維持・整備事業	105
			農業委員会運営事務	106

施策体系および施策・事務事業評価調書２　目次

施策群	施策		事　務　事　業	ページ
			地場農産品普及促進事業	107
			農業者団体活動支援事業	108
			国有農地管理事務	109
			産業展示会事業	110
			産業振興関係施設改修事業	111
			農業人材育成･経営支援事業	112
			公衆浴場の活性化等事業助成事務	113
	12.2	起業支援と事業者の経営力強化		
			地域経済活性化計画の推進事業	114
			中小企業支援事業	115
			中小企業融資事業	116
			産業振興ホールの利用促進事業	117
			起業家育成事業	118
			創業支援施設の管理運営事業	119
			ビジネス機会創出支援事業	120
			あだち産業センターの管理運営事業	121
			イノベーション推進事業	122
	12.3	就労支援の充実		
			就労･雇用支援事業	123
			シルバー人材センター事業	124

施策体系および施策・事務事業評価調書２　目次

《 行財政 》

施策群	施策	事務事業	ページ
13	多様な主体による協働・協創を進める		
	13.1	協創推進体制の構築	
		大学連携推進事業	125
	13.2	ニーズに基づいた地域活動の活性化	
		表彰事務	126
		町会・自治会連合会活動支援事務	127
		町会・自治会活動支援事務	128
		町会・自治会会館整備助成事業	129
		区民関係一般管理事務	130
		被災者応急支援事務	131
		美化推進事業	132
		募金事務	133
		区民事務所（地域調整・渉外）	134
		孤立ゼロプロジェクト推進事業	135
		地域施設運営組織育成事務	136
		住区施設運営委託事務	137
		住区施設維持補修事務	138
		住区等施設大規模改修・開設事務	139
		地域集会所運営委託事務	140
		公益活動げんき応援事業	141
		NPO活動支援センター運営事業	142
		協働・協創パートナー基金積立金	143
14	戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う		
	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進	
		政策調整事務	144
		行政評価事務	145
		公共サービス改革推進事務	146
		エリアデザイン推進事業	147
		情報システムの構築、改造事業	148
		電子計算組織管理運営事務	149
		東京電子自治体共同運営事務	150
		世論調査事業	151
		コールセンター事業	152
		区民相談事業	153
		庶務一般管理事務	154
		特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	155
		各種協議会等分担費用負担事務	156
		文書管理事務	157
		庁内印刷事務	158
		統計調査事務	159
		基幹統計事務	160
		車両管理事務	161
		秘書事務	162
		区長交際費	163
		契約事務	164
		法規事務	165
		戸籍整備事務	166
		住民基本台帳事務	167
		住居表示事務	168
		中長期在留者事務	169
		個人番号カード交付等事務	170
		戸籍住民関係一般管理事務	171
		国民年金事務	172
		区民事務所管理運営事務	173
		区民事務所維持補修事務	174
		区民事務所（各種証明書の発行等）	175
		区民関係施設改修事務	176

施策体系および施策・事務事業評価調書２　目次

施策群	施策		事　務　事　業	ページ
			保健衛生計画調整事務	177
			審査・決算事務	178
			出納事務	179
			一時借入金等利子	180
			選挙管理委員会運営事務	181
			選挙管理委員会事務局運営事務	182
			明るい選挙推進のための常時啓発事務	183
			足立区区議会議員選挙事務	184
			監査事務	185
			監査事務局運営事務	186
			議員報酬事務	187
			区議会運営事務	188
			区議会事務局運営事務	189
	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進		
			コンプライアンス推進事業	190
			内部統制事務	191
			特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	192
			臨時職員の賃金	193
			人事管理事務	194
			東京都教職員互助組合費用負担事務	195
			東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	196
			東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務	197
			職員寮の管理運営事務	198
			職員施設維持補修事務	199
			足立区職員互助会費用助成事務	200
			東京都人材支援事業団費用交付事務	201
			非常勤職員の報酬及び保険料	202
			給与関係事務	203
			職員の公務災害補償事務	204
			地方公務員災害補償費用負担事務	205
			職員の健康管理事務	206
			職員の安全衛生教育事務	207
			職員研修事業	208
			人権意識向上事務	209
	14.3	効果的な情報発信と情報発信力の強化		
			「あだち広報」製作等運営事業	210
			報道事務	211
			情報公開・個人情報保護制度運営事務	212
			区政資料室運営事業	213
15	区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす			
	15.1	埋もれている魅力の発掘と活用（みがく）		
			シティプロモーション事業	214
	15.2	新たな魅力の創出（つくる）		
			足立区観光交流協会助成事務	215
			提携都市交流促進事業	216
16	次世代につなげる健全な財政運営を行う			
	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進		
			予算編成事務	217
			公共施設建設資金積立基金積立金	218
			財政調整基金積立金	219
			減債基金積立金	220
			特別区債元金の償還	221
			特別区債利子の支払	222
			特別区債借入及び償還経費	223
			予算超過または予算外支出の予備費	224
			防災減災対策整備基金積立金	225
			特別区債元金の償還	226
	16.2	自主財源の確保		
			課税事務	227

施策体系および施策・事務事業評価調書２　目次

施策群	施策		事　務　事　業	ページ
			納税事務	228
			国民健康保険料徴収事務	229
			後期高齢者医療保険料徴収事務	230
			介護保険料徴収事務	231
	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進		
			区有財産管理事務	232
			区有財産取得・活用事務	233
			元利償還相当額等貸付金	234
			本庁舎改修事務	235
			庁舎管理事務	236
			庁舎維持補修事務	237
			施設保全事務	238
			施設営繕事業	239
			営繕管理事務	240
			(旧)こども家庭支援センターの管理事業	241
			子ども家庭関係施設改修事業	242

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3538 火災防止対策事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	大地震の同時多発火災および延焼防止対策として、消火器の地域配備を行う。また、飲料水の確保、一時集合場所標識、避難場所標識の維持管理を行う。	庁内協働：公園管理課へ執行委任（千住龍田町防災ひろば維持管理費、施設補修費等）5,558千円、人件費0.08人分含む
	内容	（１）消火器・格納箱地域配備および維持管理 （２）防災広場設備および防火水槽の維持管理 （３）一時集合場所および広域避難場所の標識の維持管理	
根拠法令等		災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、消火器薬剤補充要綱、大型消火器配備要綱、防災用消火器配備要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 消火器の地域配備本数 ［単位］本	区内に配備している全消火器の本数 目標値：区内配備予定本数 実績値：区内配備完了本数	目標値	7,856	7,950	9,000	9,000	9,000
		実績値	7,930	8,987	9,006	8,940	
		達成率	101%	113%	100%	99%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

概ね達成できた。区内配備完了本数が減少した理由については区画整理や道路工事等に伴い、所在不明となっている消火器を除外したことによるもの。

区内配備が完了している消火器については引き続き外観点検・清掃委託等により、適切な維持管理を行う。所在不明の消火器について配備先の町会・自治会への問い合わせなどにより所在を確認していく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

老朽消火器、消火器格納箱及び一時集合場所標示板の計画的な更新を進めたことで、災害時における地域防災力を向上させた。

また、千住龍田町防災ひろばの適切な維持管理や、防災設備の地域への説明や操作訓練等により、コミュニティ防災の拠点としての機能を維持することができた。

貢献度：消火器の適正な維持管理は災害発生時の対応能力を高めるために欠かせない。
協働：日常の管理を町会・自治会とともに行うことで、防災意識の向上につながっている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			55,633	69,154	66,701	72,656	
総事業費内訳	事業費		44,749	57,608	59,026	64,030	76,375
	人件費		10,884	11,546	7,675	8,626	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.85	0.91	0.87	0.97	
		計	7,380	7,863	7,639	8,589	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	1.03	0.01	0.01	
		計	3,504	3,683	36	37	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		55,633	69,154	66,701	72,656	76,375

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和元年度から、地域配備消火器の所在地を足立区ホームページ内の「足立防災情報マップ」に公開し、広く周知を図ることで、区民の初期消火活動を支援する。

また、平成３０年７月から運用開始中の千住龍田町防災ひろば内の深井戸及び令和元年整備予定の柳原二丁目児童遊園の深井戸について、区内消防署と連携した活用、適切な維持管理を行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3542 防災センター管理運営事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区の防災対策の中核として機能する防災センターの管理運営を行う。	庁内協働	各部主管課との無線通信訓練を毎月１回実施
	内容	防災センターの管理運営（防災情報機器）		
根拠法令等		災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	無線通信訓練回数 ［単位］回	デジタル移動系無線を用いた訓練実施回数 目標値：区施設・関係機関・小中学校・保育園と毎月訓練を行う。	目標値	48	48	48	48	48
			実績値	44	48	48	48	
			達成率	92%	100%	100%	100%	
指標2	防災センター内システムの動作確認回数 ［単位］回	防災センター内設備の維持管理 目標値：防災センター内システムの動作確認回数	目標値			12	12	12
			実績値			12	12	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：平成２９年度と同様、各機関に早期に訓練日程を周知したことで本年度の目標は達成できた。
指標２：平成２９年度と同様、訓練等を通じて防災センター内システムの動作確認を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区施設、防災関係機関、小中学校、保育園と毎月定期的に無線通信訓練を実施したことで、各施設との情報連絡体制を確立することができた。また、防災センターや災害対策本部室（特別会議室）内の各システムを訓練時だけでなく、実際の火災発生時にも活用することにより、機器操作の習熟度を向上させることができた。
貢献度：災害時等における情報伝達のための通信連絡手段であり、区民の生命に関わるため大きい。
協働：避難所運営訓練において地域住民等が無線機器を使用し災害対策本部との通信手段を確認することで、協働している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			97,997	109,674	127,661	133,750	
総事業費内訳	事業費		78,338	86,177	93,249	97,677	117,677
	人件費		19,659	23,497	34,412	36,073	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.65	0.65	0.65	0.75	
		計	5,643	5,617	5,708	6,641	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	4	5	8	8	
		計	14,016	17,880	28,704	29,432	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		97,997	109,674	127,661	133,750	117,677

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き、防災センター及び災害対策本部室内の各機器・システムの適正な維持管理を行い、災害時に迅速に対応できる体制を整える。

また、災害用デジタルサイネージについては間もなく機器更新時期を迎えるため、今後のサイネージシステムの在り方も含めて検討していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4919 防災センター設備更新事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区の災害対策の中核として機能する防災センターの設備更新を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	（１）災害情報システム機器のリース （２）デジタル移動通信システムのリース		
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	防災センターの改修 ［単位］％	防災センターの改修 目標値：改修の完成率 実績値：実際の完成率 【平成27年度事業完了済み】	目標値	100				
			実績値	100				
			達成率	100%	0%	0%	0%	
指標2	防災センター内システムリース料の支出 ［単位］千円	システムリース料の支出 目標値：予算額（千円） 実績値：決算額（千円）	目標値		70,258	70,258	70,258	70,909
			実績値		70,258	70,258	70,258	
			達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

災害時の情報収集及び発信において大きな役割を果たす防災センター内システムを適正に維持管理するため、各種機器のリース料を当初の予定どおり支出し、目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成３０年度は、デジタル移動通信システムの定期操作訓練に加え、災害情報システムの入力訓練を実施した。また、特別会議室（災害対策本部室）や防災センターの視察や会議時のほか、災害発生時にも映像系システムを積極的に活用したことにより、各システムの操作習熟力を向上させることができた。

貢献度：災害時の情報収集や情報伝達手段における重要かつ中枢となる設備であり、震災や火災などに強いまちづくりの推進に対して高い。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			210,860	73,282	74,209	75,128	
総事業費内訳	事業費		207,821	70,258	70,258	70,258	74,754
	人件費		3,039	3,024	3,951	4,870	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.35	0.35	0.45	0.55	
		計	3,039	3,024	3,951	4,870	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		210,860	73,282	74,209	75,128	74,754

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

発災時に災害情報機器等を適正に運用し、その機能が最大限に発揮されるよう災害時以外の訓練機会を創出し、災害情報システム、映像系システム、デジタル移動系無線等の操作習熟を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	17329 災害備蓄の管理運営事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	災害に際し、即時にこれに対応するため、平時より備蓄物品の確保や備蓄倉庫の維持管理を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	備蓄物品及び備蓄倉庫の維持管理を行う。		
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 区内避難所の食糧備蓄数 ［単位］人数（3食分）	目標値：都想定の避難生活者数 実績値：現在備蓄している食糧備蓄数（第一次・第二次避難所備蓄分）	目標値	182,560	182,560	182,560	182,560	182,560
		実績値	228,450	231,100	238,400	238,550	
		達成率	125%	127%	131%	131%	
指標2 災害備蓄倉庫の安全点検及び物品整理の回数等 ［単位］回	拠点災害備蓄倉庫内における備蓄品及び施設の維持管理等 目標値：点検物品整理の回数 実績値：実働回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：新たに協定を締結した第二次避難所となる福祉施設への備蓄を進めたことにより達成できた。
指標２：維持管理に関する事務委託などを適切に行うことにより達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

災害備蓄品の効率的かつ適正な管理を図るため、第一次避難所備蓄倉庫６０箇所の棚卸し、老朽備蓄品の交換及び新規備蓄を進めた。今後も引き続き、計画的な倉庫棚卸し及び備蓄品の入れ替えとともにニーズに適合した物品の新規配備を行うことで、災害時の応急対応力を向上させていく。
貢献度：安心できる避難生活の確保には、備蓄物品の充足が不可欠であるため、高い。
協働：地域住民が訓練時に避難所備蓄物品の一部について確認を行っていることや、第二次避難所協定締結施設から備蓄物品置き場の提供などがされている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			149,917	129,621	164,311	181,247	
総事業費内訳	事業費		129,817	109,493	142,428	159,271	189,343
	人件費		20,100	20,128	21,883	21,976	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.75	1.75	1.92	1.9	
		計	15,194	15,122	16,860	16,825	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1.4	1.4	1.4	1.4	
		計	4,906	5,006	5,023	5,151	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	500	5,000	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		149,917	129,121	159,311	181,247	189,343

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成３０年度から開始した２カ年計画の２年目であり、継続して第一次避難所備蓄倉庫の棚卸しを実施すると同時に、定期的な物品入替や施設維持点検等を実施することで、災害備蓄倉庫、資機材及び物品管理の効率・適正化を推進していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21644 災害用深井戸整備事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	消防機関による消火活動及び災害時の生活用水に使用可能な水利確保のため、深井戸を整備する。	庁内協働	みどり推進課へ執行委任（千住龍田町ひろば深井戸の整備委託、柳原二丁目児童遊園深井戸の設計委託、整備委託）91,603千円、人件費0.2人分含む
事務事業の概要 内容	千住地域に深井戸を一箇所整備する。		
根拠法令等	災害対策基本法　足立区基本計画　足立区災害対策条例　足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 災害用深井戸の整備基数 ［単位］基	災害用深井戸の整備基数 目標値：整備予定基数 実績値：整備完了基数	目標値			1	1	1
		実績値			0	1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

千住龍田町防災ひろばの深井戸について、設計及び工事契約の締結が当初計画より遅れたものの、整備完了し、目標を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

工期に沿って計画通り進められるように、関係所管との連携に努めた。

貢献度：「無限水利」とも言われる深井戸は、震災や火災時に強い力を発揮するため大きい。
協働：消防団や町会・自治会で組織される防災区民組織の訓練時にも深井戸を活用しており、地域住民の応急対応力を高めている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			0	0	39,985	92,857	
総事業費内訳	事業費		0	0	37,172	91,603	59,400
	人件費		0	0	2,813	1,254	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	0.3	0.1	
		計	0	0	2,634	886	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0.05	0.1	
		計	0	0	179	368	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	39,985	92,857	59,400

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成３０年開始の２カ年計画の２年目であり、柳原地区における深井戸設置を継続して進めていく。
また、今後の深井戸整備計画について検討していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3980 密集地域整備管理事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5463	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	防災まちづくりの活動拠点及び地域コミュニティ醸成の場である施設の維持管理を行い、防災まちづくり関連事業等の進展、区民と協働したまちづくりの推進を図る。	庁内協働	コミュニティ住宅施設の維持管理は住宅課と協働している。 工事課（0.01人）へ執行委任
事務事業の概要 内容	関原の森・愛恵まちづくり記念館及びまちづくり工房館の指定管理者への管理運営委託、ふれあいコミュニティ住宅の維持管理、その他事業の管理運営経費		
根拠法令等	足立区関原の森・愛恵まちづくり記念館条例、同条例施行規則、足立区まちづくり工房館条例、同条例施行規則、公営住宅法、同施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 コミュニティ住宅集会室の利用室数 ［単位］室	目標値＝利用室数 実績値＝利用室数	目標値	2	2	2	3	3
		実績値	2	2	3	3	
		達成率	100%	100%	150%	100%	
指標2 指定管理者定例会の開催数（区と指定管理者） ［単位］回	目標値＝定例会開催数 実績数＝定例会開催数 ＊原則、月１回開催（７月を除く）	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	11	11	11	11	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

コミュニティ住宅集会室３室は、地域のまちづくり活動の拠点として、地元町会による自主管理を行っており、地域の交流はもとより、防災拠点及びコミュニティの形成の場として運営されている。また、関原の森関連施設においては、指定管理者と毎月定例会を行うことにより情報を共有し、適正な管理運営を行っている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

災害の危険度が高い密集市街地においては住民相互の共助が重要であり、日頃からの地域コミュニティづくりが不可欠である。コミュニティ住宅集会室、関原の森関連施設は住民のまちづくり活動を支える拠点となっている。関原の森関連施設は、指定管理者制度を導入し、適正な管理が行われている。【貢献度】地域まちづくりの拠点として、地域コミュニティの促進に貢献している。【波及効果】地域コミュニティの形成に寄与することで、まちづくり事業の促進に効果がある。【協働】地域住民と密接に連携しながら地域住民による施設の自主管理及び運営が行われている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			63,527	62,907	61,357	63,937	
総事業費内訳	事業費		27,063	27,911	27,111	27,474	33,668
	人件費		36,464	34,996	34,246	36,463	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4.2	4.05	3.9	3.91	
		計	36,464	34,996	34,246	34,623	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0.5	
		計	0	0	0	1,840	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		3,599	4,083	3,910	3,775	4,043
	その他特定財源		1,571	1,813	1,557	1,581	1,621
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		58,357	57,011	55,890	58,581	28,004

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

コミュニティ住宅集会室及び関原の森関連施設はまちづくり活動の拠点となっており、地域コミュニティに寄与している。関原の森関連施設は、指定管理者により、まちづくりに関する講演会や住宅相談、イベントなどの自主事業を行い、地域に密着したまちづくり活動を行っている。地域のコミュニティの向上にも寄与しており、今後もまちづくり活動の拠点、地域コミュニティの推進の場としての役割を継続していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3981 都市防災不燃化促進事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・不燃化推進係		
電話番号	03-3880-6269	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	第四次基本計画に基づき、災害に強いまちの早期実現を図るため、足立区防災まちづくり基本計画に位置付いた延焼遮断帯の形成及び安全な避難路の整備を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	（助成事業）補助136号線関原・梅田地区、補助136号線扇・本木地区 補助138号線西新井駅西口その１工区地区、その２工区地区、補助138号線興野・本木地区		
根拠法令等	足立区不燃建築物促進助成条例・同施行規則 （国）都市防災推進事業制度・同事業費補助交付要綱（都）東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱・同補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 不燃化率（補助136号線関原・梅田地区）［単位］％	目標：沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値：建替えによる不燃化率 （事業期間：平成15～令和４年度）	目標値	56	56.5	57	59	60
		実績値	54.8	55.9	57.7	58.5	
		達成率	98%	99%	101%	99%	
指標2 不燃化率（補助136号線扇・本木地区）［単位］％	目標：沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値：建替えによる不燃化率 （事業期間：平成17～令和元年度）	目標値	56	56.5	57	58	60
		実績値	55	55.7	57.1	58.1	
		達成率	98%	99%	100%	100%	
指標3 不燃化率（補助138号線その１工区地区）［単位］％	目標：沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値：建替えによる不燃化率 （事業期間：平成18～令和２年度）	目標値	49	49	49	50	50
		実績値	47.5	47.8	48.6	49.2	
		達成率	97%	98%	99%	98%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

街路事業に連動して耐火建築物等への建替えを促進する助成事業のため、建築主からの申請により助成が行われる。助成金により負担額は軽減されるが、不燃建築物への建替えのためには多額の費用が必要となる。地元への周知活動を行ったが、都市計画道路に面していない建築物の建替えが進まないことが達成率100%にならなかった要因と思われる。ただし、各地区で0.6～１%不燃化率が上昇している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

各地区とも確実に不燃化率は上昇している。
【貢献度】都市計画道路の整備とあわせて沿道建築物が不燃化されることにより、延焼遮断帯の形成が順調に推移しており、災害に強いまちの実現に大きく貢献している。
【波及効果】区の助成を受けて事業地区内の建築物が不燃化されることで、まち全体の不燃化を推進する他の施策にも効果がある。
【協働】区は、不燃建築物への建替えを資金面で支援することで、区民と協働して、災害に強いまちづくりを進めている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			38,696	27,572	55,998	33,553	
総事業費内訳	事業費		23,068	10,290	38,436	15,843	46,003
	人件費		15,628	17,282	17,562	17,710	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.8	2	2	2	
		計	15,628	17,282	17,562	17,710	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		11,300	5,080	18,613	7,535	17,630
	都支出金		5,550	2,540	8,744	3,705	8,205
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		21,846	19,952	28,641	22,313	20,168

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

都市防災不燃化促進事業は、延焼遮断帯による安全な避難路の確保及び市街地延焼火災の防止のために大変有効な手段であり、密集市街地の防災性向上に効果が高い。また、都市計画道路整備に伴う再建支援として街路事業の円滑な推進に寄与している。街路事業の進捗状況が事業成果に影響を与えることは否めないが、今後も、積極的な制度周知、解体・建替え相談会や各戸訪問の実施による除却・建替え等の意欲を喚起することで、さらなる市街地の不燃化を推進する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3983 密集市街地整備事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5463	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立四丁目地区、西新井駅西口周辺地区、千住仲町地区、柳原地区、千住西地区における防災性の向上、及び住環境の改善。	庁内協働	工事課(0.4人)、街路橋りょう課(0.1人)みどり推進課(0.15人)へ執行委任 【重点プロジェクト事業】
	内容	・地区内の老朽建築物の買収・除却 ・防災生活道路・公園等の用地買収及び公共施設整備等		
根拠法令等		・住宅市街地総合整備事業制度要綱・東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 ・東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	老朽住宅等、除却棟数 【平成29年度から定義変更（不燃化特区追加）】 ［単位］棟	目標値＝密集事業による当該年度の予定除却数 実績値＝密集事業による除却の実績棟数	目標値	6	6	13	164	217
			実績値	9	5	70	195	
			達成率	150%	83%	538%	119%	
指標2	地域住民等への事業説明回数 ［単位］回	協議会や地縁団体、事業関連団体等に対する事業説明回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値			54	55	60
			実績値			62	81	
			達成率	0%	0%	115%	147%	
指標3	３地区平均不燃領域率（西新井／足立四丁目／千住仲町） ［単位］％	目標値＝不燃領域率60%をめざした事業実施中３地区の平均改善目標値（※原則、前年度実績値+1.5%） 実績値＝３地区平均不燃領域率	目標値	52.5	53.2	54.8	55.5	56.3
			実績値	51.7	53.3	54	54.8	
			達成率	98%	100%	99%	99%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】老朽住宅等の除却は、平成30年８月からの不燃化特区の助成要件拡充や周知活動の強化により目標値を大きく上回った。【指標２】地域住民等への事業説明の回数は、千住西地区で密集事業導入に向けて懇談会等を積極的に実施したため目標値を大きく上回った。【指標３】３地区の平均不燃領域率は目標値をわずかに下回ったが、毎年確実に上昇している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成30年８月から足立区中南部一帯地区における老朽住宅等除却助成の要件を拡充した。
【貢献度】密集市街地整備事業及び不燃化特区制度の普及啓発によって老朽住宅の減少や防災生活道路の整備が進み、地区の防災性と居住環境の向上が図られた。
【協働】区は、老朽住宅の除却を資金面で支援することやまちづくり協議会の運営を支援していくことで、区民と協働して災害に強いまちづくりを進めている。

繰越明許費：107,646千円

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			431,535	355,637	433,541	696,287	
総事業費内訳	事業費		344,281	245,330	313,680	582,431	964,776
	人件費		87,254	110,307	119,861	113,856	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	10.05	12.6	13.65	12.65	
		計	87,254	108,877	119,861	112,016	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0.4	0	0.5	
		計	0	1,430	0	1,840	
財源内訳	国庫支出金		99,269	83,880	44,121	51,978	157,610
	都支出金		56,238	55,264	90,754	202,166	330,487
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	5,749	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	58,000
	一般財源		276,028	216,493	292,917	442,143	418,679

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成30年８月に老朽住宅等の除却助成の要件を拡充し、木密地域の不燃化は着実に進んでいる。不燃化特区内における令和２年度末の不燃領域率70%達成を目指し、積極的な制度周知を行うとともに、対象区民の老朽住宅等の除却等に関する問題を解決し、老朽住宅等の除却等を促進していく。密集市街地整備事業は、新たに開始する千住西地区を含めた４地区（西新井／足立四丁目／千住仲町／千住西）で積極的な事業周知を行うことで事業推進を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3990 建築指導事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築調整課・調整係		
電話番号	03-3880-5945	E-mail	kenchiku-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	建築基準法及び関係法令に基づく許可等の適切な指導により良好な住環境の整備を図る。	庁内協働	都市計画課・まちづくり課・建築安全課・建築審査課・開発指導課と連携し、建替え相談会や説明会による情報発信を行っている。
事務事業の概要 内容	各種建築許可申請に伴う審査・許可・相談、中高層建築に係る紛争調整、用途地域地区・地区計画等の照会業務		
根拠法令等	建築基準法、都市計画法、建築紛争予防・調整条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 建築許可等の申請件数 ［単位］件	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間申請件数 H27より地区計画届出に関する誘導容積認定事務を建築審査課へ移管	目標値	680	85	95	75	80
		実績値	502	92	70	79	
		達成率	74%	108%	74%	105%	
指標2 中高層標識設置届出件数 ［単位］件	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間届出件数	目標値			140	150	155
		実績値	140	133	174	152	
		達成率	0%	0%	124%	101%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、ホームページや区広報紙、各種イベントなどにおいて、事業の普及啓発に努めたことから、目標値を上回った。
指標２は、都市基盤整備の進捗、社会経済状況等を反映して、中高層建築物の建築は昨年をやや下回ったものの、ほぼ目標値どおりだった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標１は、無接道家屋の建替え更新のための許可や仮設建築物の許可、都営住宅等の建替えに伴う一団地認定など、建築物の防災性・耐震性の向上や良好な居住環境の形成につながっている。指標２は、建築主、近隣住民双方の主張を整理調整し、話合いがスムーズに進むよう、紛争を未然に防止することができた。【貢献度】当事者間の調整に積極的に取り組み、良好な近隣関係を保持することができた。
【波及効果】建替え困難な空き家や老朽家屋の建替え更新、都営住宅等の建替えに伴う一団地認定など安心安全で良好な居住環境の形成につながっている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			119,244	106,000	107,425	109,258	
総事業費内訳	事業費		1,959	2,009	1,864	1,906	2,590
	人件費		117,285	103,991	105,561	107,352	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	12.5	11	11	11.5	
		計	108,525	95,051	96,591	101,833	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	2.5	2.5	2.5	1.5	
		計	8,760	8,940	8,970	5,519	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		21,230	10,922	6,237	9,103	2,590
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		98,014	95,078	101,188	100,155	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

首都直下地震に備え、無接道家屋の建替え許可などの実績向上を図るため、ホームページや区広報紙に事業内容を掲載し普及啓発に努める。
関係権利者との調整が困難な事例については、区が主体的に関わり緊急避難路整備費用など助成制度の活用を図りながら、建替えに向けた支援を働きかけていく。また、まちづくり関係団体とも連携し減災対策事業の新たな展開への可能性についてチャレンジしていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3998 建築審査会運営事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築調整課・用途照会係		
電話番号	03-3880-5943	E-mail	kenchiku-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	建築審査会は、特定行政庁（区長）から独立した行政機関として、建築行政の公平・公正な執行を保ち、安全な市街地の形成に寄与する。	庁内協働	建築審査会の迅速かつ効率的な運営のため、建築室内各課と調整会議を開催している。
事務事業の概要 内容	特定行政庁がなす許可等について、調査審議の上、同意する。また、建築主事等の処分、不作為に関する審査請求について、審議・裁決を行う。		
根拠法令等	建築基準法、行政不服審査法、足立区建築基準法施行細則、足立区建築審査会条例、足立区建築審査会運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 審査会の同意案件数 ［単位］件	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間の同意案件数（年間９回開催）	目標値	40	30	30	30	25
		実績値	20	28	26	25	
		達成率	50%	93%	87%	83%	
指標2 調査研究事項件数 ［単位］件	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間の調査研究事項件数	目標値	20	10	5	5	5
		実績値	2	3	4	4	
		達成率	10%	30%	80%	80%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、建築審査会を９回開催した。実績値は横這いである。件数に大きな変化はないが、平均的に許可申請があり、年間の開催件数は妥当であると考える。
指標２は、敷地形状や権利関係問題の調整が複雑な物件が多く、昨年と同様の４件であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

無接道許可に係る同意案件は、権利調整に時間を要するため、件数が伸び悩んでいると思われる。
【貢献度・波及効果】地域危険度の高い足立区では、建物の倒壊や火災の発生、避難や消防活動の困難性が課題である。建築物の建替えを契機に、耐震、防火性の高い建築物へ建替え更新することを誘導している。
建築審査会事務局は、円滑な建築審査会の運営を行い建築許可による減災対策の向上を図っている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			16,134	20,789	20,616	25,498	
総事業費内訳	事業費		1,359	1,719	1,260	1,520	2,394
	人件費		14,775	19,070	19,356	23,978	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.5	2	2	2.5	
		計	13,023	17,282	17,562	22,138	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,752	1,788	1,794	1,840	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		16,134	20,789	20,616	25,498	2,394

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

建築基準法の特例許可は、特に建替え困難な老朽家屋等を安全性の高い建物へと更新させることができる。特定行政庁として建築審査会の適正な運営に努め、許可案件が１件でも多くなるよう、効率的な事務調整を図る。また、法改正による手続きの合理化により適正な建物更新を誘導する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3968 住宅等対策資金積立基金積立金		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築防災係		
電話番号	03-3880-5317	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	住宅及び建築物の耐震化に係る助成事業を計画的に進める。	庁内協働	会計管理室、財政課と調整を図り、基金を活用している。
事務事業の概要 内容	（基金の使途）住宅・建築物耐震改修工事助成事業		
根拠法令等	足立区住宅建築物耐震助成条例 足立区住宅等対策資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 基金取崩し額 ［単位］千円	建築物耐震化促進事業・住宅改良助成事業（平成21年度までは住宅施策推進事務ほか）に充当するため、基金の取崩を行う。	目標値	30,000	30,000	21,171	20,000	20,000
		実績値	30,000	30,000	20,000	20,000	
		達成率	100%	100%	94%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

住宅・建築物の耐震化を計画的に進めていくための基金として積み立てており、主に緊急輸送道路沿道建築物（地震発生時に閉塞を防ぐべき道路における沿道建築物）の耐震改修工事等の助成金に充当することを目的とした基金である。

平成30年度は、平成29年度同様に20,000,000円の基金の取崩しを行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成29年度は6,000万円の新規積立を行ったが、平成30年度は通常の利子積立46,082円のみであり、年度末の基金残高は41,342,920円であった。

【貢献度】首都圏直下型地震に備え、緊急輸送道路沿道建築物などの支援を現在の財政状況の中で実施するには、基金の活用が重要である。高額の助成申請に対する安定的な財源確保の観点から本基金の役割は大きく、まちの安全性の確保に貢献した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			1,111	958	60,909	932	
総事業費内訳	事業費		243	94	60,031	46	70
	人件費		868	864	878	886	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	868	864	878	886	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		243	94	31	46	70
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		868	864	60,878	886	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後は、主に緊急輸送道路沿道建築物に対する耐震化助成の財源として本基金を活用し、基金の取崩し及び基金利子の積立を適正に管理していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3999 建築安全事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・リサイクル		
電話番号	03-3880-5952	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	建築物の安全性を確保するため、老朽家屋対策及び被災建築物の応急危険度判定を実施する。	庁内協働	都市建設部内各課・災害対策課・営繕管理課、学校施設課等と連携し、区職員の判定員の確保を行っている。また、総合防災訓練等に参加している。
事務事業の概要 内容	１）足立区応急危険度判定委員会の運営　２）判定業務普及啓発、ＰＲ活動　３）老朽家屋対策事業　４）感震ブレーカー設置助成事業　５）建設リサイクル法届出		
根拠法令等	１）災害対策基本法　２）足立区地域防災計画　３）足立区被災建築物応急危険度判定要綱　４）足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例　５）足立区感震ブレーカー等設置推進事業助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 応急危険度判定員数 ［単位］人	目標値≧前年度実績値 実績値＝応急危険度判定員数	目標値	310	310	300	310	310
		実績値	305	287	302	309	
		達成率	98%	93%	101%	100%	
指標2 建設リサイクル法届出件数 ［単位］件数	目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝年間届出件数	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		実績値	1,641	1,693	1,622	1,678	
		達成率	103%	106%	101%	105%	
指標3 感震ブレーカー設置工事助成件数 ［単位］件	目標値＝当初計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	50	400	200	100	100
		実績値	50	90	55	36	
		達成率	100%	23%	28%	36%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1　民間判定員の高齢化による辞退傾向にある中で、判定員講習参加・登録を呼びかけた結果増加し、目標に達した。
指標2　不燃化特区や土地区画整理事業の進展により、実績値及び達成率ともに目標値を上回った。
指標3　目標を下回った。認知度を向上のため模型による関係町会への説明会を行ったが、手続きが困難であり簡素化してほしいとの意見が多かった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

感震ブレーカー設置件数の減少は、認知度が低いことと高齢者にとって手続きがし難いことが原因である。設置件数を増やすために、建築関係団体との協力・連携や手続きの簡素化が必要である。
【貢献度】建築物の安全確保や電気火災防止など、区民の命や財産を守ることに貢献している。
【波及効果】防災意識の向上や安全に暮らせる災害に強いまちづくりの意識が高まってきている。
【協働】区内の建築士などの民間判定員とともに応急危険度判定の訓練や情報交換に取り組み、また感震ブレーカー普及では、区内電気工事事業者や取付工事登録事業者と連携して取組みを進めている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			53,908	57,996	56,759	56,134	
総事業費内訳	事業費		5,226	7,639	5,678	4,501	7,231
	人件費		48,682	50,357	51,081	51,633	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4.8	5	5	5	
		計	41,674	43,205	43,905	44,275	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	2	2	2	2	
		計	7,008	7,152	7,176	7,358	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		3	4	3	1	3
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		53,905	57,992	56,756	56,133	7,228

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

応急危険度判定は、実施本部の設置や判定活動拠点の活用など課題を整理して実践的な訓練を行い、震災直後の混乱下でも、判定業務等を円滑に実施できるよう体制の強化を進める。建設リサイクル届出事務は、引続き関係部局との連携を図り、窓口業務では粘り強く対応し、解体工事等の円滑な実施や建設資材の再資源化を促進する。

感震ブレーカーは、大規模地震時において危険度の特に高い地区（千住西地区）等への説明や、制度を見直し手続きの簡素化を行い、設置数を増やし震災や火災などに強いまちづくりを推進する。

事務事業名	4010 建築物耐震化促進事業
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築防災係
電話番号	03-3880-5317　E-mail　kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	震災時の家屋倒壊から区民の人命を守り、二次災害の危険を回避するため、区民・民間建築団体との「協働」により、積極的に木造住宅等の耐震診断・耐震改修等の促進を図る
事務事業の概要 内容	１．耐震診断、耐震改修設計、改修工事、除却工事、住宅非主要構造部改修工事の費用助成 ２．耐震診断士、耐震改修施工業者の登録制度
庁内協働	【重点プロジェクト事業】 都市建設部・危機管理部・福祉部等の関係各課との連携により助成事業のＰＲを効果的に行った。
根拠法令等	１．建築基準法　２．建築物の耐震改修の促進に関する法律 ３．足立区住宅・建築物耐震助成条例、施行規則、要綱　４．特定緊急輸送道路沿道建築物耐震助成要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 耐震診断費用助成件数 ［単位］件	目標値＝区促進計画による目標値（不燃化特区制度の解体を除く：令和元年度変更） 実績値＝助成申請件数	目標値	600	480	480	480	350
		実績値	624	443	342	350	
		達成率	104%	92%	71%	73%	
指標2 耐震改修工事費用助成件数 ［単位］件	目標値＝過去の実績に応じた目標（不燃化特区制度の解体を除く：令和元年度変更） 実績値＝助成申請件数	目標値	550	440	440	370	310
		実績値	611	350	328	295	
		達成率	111%	80%	75%	80%	
指標3 家具転倒防止器具取付工事等助成件数 ［単位］件	目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	250	200	200	100	100
		実績値	62	104	39	38	
		達成率	25%	52%	20%	38%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１・２　目標に達しなかった。不燃化特区地域での解体助成活用が増え、耐震診断による解体助成が減少した。このため、特区制度の解体で２年間の平均約130件を特区影響前のＨ28年度をベースにそれぞれ目標値を減じるよう見直す。
指標３　ＰＲを行なっているがまだまだ認知度が低いことや、事業を行なう事業者が減少していることから、実績値は目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

耐震診断・改修助成は、不燃化特区地区の優遇制度活用へ移行している。また、家具転倒防止器具取付工事等助成の実績が上がらないのは、事業を支える事業者の担い手不足が考えられる。
【貢献度】大規模地震に対する区民の意識向上に寄与し、区民の命と財産を守ることに貢献している。
【波及効果】区民の防災意識が高まり、震災や火災に強いまちづくりが推進されている。
【協働】区登録診断士や建築関係団体等と協働で事業の普及啓発活動を行い、防災まちづくりを推進している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			1,202,939	639,600	323,715	398,684	
総事業費内訳	事業費		1,151,684	588,498	271,831	346,302	432,963
	人件費		51,255	51,102	51,884	52,382	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	5.5	5.5	5.5	5.5	
		計	47,751	47,526	48,296	48,703	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,504	3,576	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		332,466	213,022	69,973	89,972	71,050
	都支出金		149,655	151,273	12,756	44,448	46,550
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		30,000	30,000	20,000	20,000	20,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		690,818	245,305	220,986	244,264	295,363

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

戸建て住宅の耐震診断や改修工事の普及啓発を進めるとともに、旧耐震構造の木賃共同住宅や非木造のマンションの所有者や管理者に区の助成制度の案内をダイレクトメールで周知し、耐震診断の実施を促して行く。

家具転倒防止器具取付工事等助成は、建築関係団体との協働により事業者の育成や説明会・相談会や各種イベント、関連する他課の事業と連携して実績を伸ばし大規模地震に備えていく。

事務事業名	13975 老朽家屋対策事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築安全係		
電話番号	03-3880-6497	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	老朽家屋等の管理の適正化を図ることにより、防火及び防犯上の問題を解消し、もって区民の安全で健康な生活を確保することを目的とする。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 空き家対策事業（住宅課） 東京都不燃化推進特定整備地区制度（密集地域整備課）
事務事業の概要 内容	老朽家屋の管理の適正化を目指し、危険家屋の安全管理のために是正指導を実施し、勧告等に従い危険の解消に対応する建物所有者等に対し、家屋の解体助成を行う。		
根拠法令等	足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 老朽家屋年間総指導件数 ［単位］件	区内全件調査や通報により判明した老朽家屋の所有者等に対し、老朽家屋として指導を行った総対応物件数（目標値：過去の実績を元に算出）	目標値	230	230	230	230	180
		実績値	210	372	161	160	
		達成率	91%	162%	70%	70%	
指標2 特に危険度の高い老朽家屋等総指導回数 ［単位］回	「特に危険度の高い老朽家屋」に対し、調査や指導などの総対応回数（目標値：過去の実績を元に算出）	目標値	189	195	195	195	195
		実績値	310	300	244	214	
		達成率	164%	154%	125%	110%	
指標3 老朽家屋解体助成件数 ［単位］件	「特に危険度の高い老朽家屋」の内、指導及び勧告により解体した建物で所有者等に工事費の助成金を支出した件数（目標値：残存物件数を元に算出）	目標値	12	12	6	3	3
		実績値	13	2	1	2	
		達成率	108%	17%	17%	67%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：老朽家屋の所有者等に解体等を促してきたが、昨年と同様の達成率に留まった。理由は困難物件１件に対する指導に多くの時間を費やしたためである。また、平成31年度目標値は重プロ評価調書に合せて修正する。指標２：継続して困難物件の所有者等に対して解体等の働きかけに重点を置いた結果、目標値を上回った。指標３：残存する家屋の解体が進み、困難物件が残る中では概ね達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

建物所有者及び管理者の高齢化や経済的に困窮している事例や権利関係が複雑となった困難物件が依然として残存している。遠隔地に居住している所有者等へ対しても訪問し、管理について改めて説明を実施している。
【貢献度】老朽危険家屋の修繕や家屋の解体は周辺地域の安全性や防犯に寄与する。
【波及効果】危険家屋が是正されると隣接住民の不安を解消し防犯に対する効果が高い。
【協働】民間外部団体と連携することで建物所有者等に対して民間ならではの手法を提案できる。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			39,341	22,272	28,532	22,157	
総事業費内訳	事業費		16,768	1,534	7,458	905	6,000
	人件費		22,573	20,738	21,074	21,252	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2.6	2.4	2.4	2.4	
		計	22,573	20,738	21,074	21,252	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	765	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		39,341	21,507	28,532	22,157	6,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

これまでも特に危険度の高い老朽危険家屋の所有者及び管理者に対して是正に向けて交渉を継続してきた。また、老朽家屋の是正が完遂することへの近隣住民の期待はかねてより大きい。

庁内関係課の協力を得ながら民間団体の知恵を借り、相手の意向を踏まえたうえで是正指導に取り組んでいく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3992 建築確認審査・検査事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築審査課・建築事務係		
電話番号	03-3880-5941	E-mail	kenchiku-shinsa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	①　建築基準法及び関係法令に基づき、建築確認の審査や検査、適切な指導によって、安全な建築物等の建設を誘導する。 ②　建築統計及び調査を行い、建築行政の基礎資料を得る。	庁内協働	建築調整課・開発指導課と情報共有を図り、厳格な審査に努めている。
事務事業の概要 内容	建築確認及び設備確認の申請受理・審査・確認処分及び確認済証の交付、中間検査、完了検査及び検査済証の交付、建築確認事前相談、建築計画概要書の閲覧及び複写、建築動態統計調査・建築物実態調査		
根拠法令等	建築基準法・都市計画法・土地区画整理法・東京都建築安全条例・足立区建築基準法施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	建築確認申請件数 ［単位］件	区が申請を受けた件数（区による計画通知分を除く） 目標値=前々年度実績件数 実績値=確認申請+計画変更受理件数	目標値	179	179	97	91	79
			実績値	104	108	79	63	
			達成率	58%	60%	81%	69%	
指標2	建築確認完了件数 ［単位］件	区が申請受理した完了検査件数（区による計画通知分を除く） 目標値=前々年度実績件数 実績値=完了検査申請受理件数	目標値	154	154	64	62	70
			実績値	72	82	70	83	
			達成率	47%	53%	109%	134%	
指標3	昇降機の定期報告件数 ［単位］件	区が受理した昇降機の定期報告件数 目標値=報告すべき台数	目標値	3,600	3,700	3,700	3,800	3,800
			実績値	3,509	3,620	3,593	3,734	
			達成率	97%	98%	97%	98%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　区内の確認申請総件数は3,096件で、民間確認検査機関への申請が増加したため、区への申請が減少し、目標値を下回った。
指標２　区内の完了検査申請総件数は2,525件で、区の受検指導により完了検査申請件数が増加したため、目標値を上回った。
指標３　所有者等の安全管理意識が向上し、達成率が増加した。引き続き100%を目指す。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

建築確認申請件数の97%が指定確認検査機関へ申請されている。それらの確認申請に対し、区では、関係法令の届出確認や敷地調査を行い厳格に照会している状況である。また、区への申請件数を増やすよう、事前相談の中で設計者に働きかけている。完了検査については、窓口等での検査受検の指導によりほぼ達成している。
指定確認検査機関へは適正な審査業務の確認のため、区独自の立入検査を行っており、平成30年度には３ヶ所の事務所に立入検査を行った。
【貢献度】建築物等に係る各主体への指導により安全・安心なまちづくりに大きく貢献した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			232,798	229,535	237,910	228,364	
総事業費内訳	事業費		8,584	5,760	5,638	7,801	23,855
	人件費		224,214	223,775	232,272	220,563	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	23	23	24	22	
		計	199,686	198,743	210,744	194,810	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	7	7	6	7	
		計	24,528	25,032	21,528	25,753	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		121	44	44	44	44
	受益者負担金		14,424	23,518	25,280	25,901	23,806
	その他特定財源		134	42	5	2	5
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		218,119	205,931	212,581	202,417	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区の確認申請件数は減少傾向ではあるが、設計者や指定確認検査機関からの相談内容は、より専門的かつ深化しており、審査技術の高いレベルが要求されている。さらに今後、法改正がされる中で、取り扱い基準の運用の共有や、安全なまちづくりに向けた設計者への指導力が求められている。それらの対応では、職員ＯＪＴ法令共有や外部研修を活用するなど、職員育成に努めている。また令和元年度は、小学校通学路のブロック塀の安全点検委託を実施し、調査結果報告書を関係所管へ引継ぎ活用を図る。
指定確認検査機関事務所への立入検査は確認申請の厳格化の維持に有効であり、業務適正化に向けた立入検査を継続していく。

事務事業名	3994 細街路整備事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・細街路係		
電話番号	03-3880-5286	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化のため、細街路整備条例に基づき、細街路に指定した路線の拡幅整備工事を区が行い、拡幅工事以外の費用を助成することにより細街路整備を促進する。	庁内協働	【重点プロジェクト】まちづくり課：53条一括地区計画区域内の地区施設道路整備を細街路整備事業で行っている。密集地域整備課：密集整備地域内の拡幅整備を細街路整備事業と連携し行っている。
内容	直接施工項目　1.路面の舗装工事 2.路面の排水設備工事 助成対象項目　1.水道ﾒｰﾀｰ・ｶﾞｽﾒｰﾀｰの移設工事 2.門塀の除却工事 3.樹木の移植 4.測量及び分筆登記 5.設計費等 6.隅切り・地区施設整備奨励金等		
根拠法令等	足立区細街路整備条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 細街路整備距離 ［単位］ｍ	目標値≧前年度の整備距離 実績値＝当該年度の整備距離	目標値	2,400	2,400	1,600	1,600	1,650
		実績値	1,816.6	1,103.2	1,312.3	1,636.5	
		達成率	76%	46%	82%	102%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

昭和60年から拡幅工事助成を続けてきたが、円滑な道路引継ぎを実現するため、平成25年度から区の直接施工による整備に変更した。平成30年度の整備距離は1,636.5mで、窓口での丁寧な説明や様々なＰＲによって、前年度より約324.2 ｍ伸び，目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成30年度は、単契発注件数も多かったが、大型発注工事（入札案件）も一本あり、総延長を伸ばすことができた。

総事業費内訳では、細街路係は細街路業務のみに従事すること及び、道路調査係が道路全般を受け持つことにより人数のふりわけを行う。

貢献度：防災面で大きく貢献している。

波及効果：震災や火災などに強いまちづくりの推進に寄与している。

協働：区民とともに、区内の防災力向上を図っている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			323,201	257,808	290,671	294,742	
総事業費内訳	事業費		246,303	181,528	216,835	237,933	277,975
	人件費		76,898	76,280	73,836	56,809	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	8.05	8	8	6	
		計	69,890	69,128	70,248	53,130	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	2	2	1	1	
		計	7,008	7,152	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		54,983	49,157	37,122	53,743	45,000
	都支出金		0	8,000	9,000	10,408	6,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		268,218	200,651	244,549	230,591	226,975

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区の直接施工により整備事業を行っており、その財源としての国庫補助金と東京都補助金を引き続き獲得していく。

拡幅工事では、単価契約に基づき区内業者の受注機会の提供に大きく貢献している。申請件数及び整備距離は、平成29年度より増加傾向であり、窓口での丁寧な説明によって、本事業が区民や事業者に浸透してきた。また、平成30年度に細街路整備事業の規則を改正し、令和元年度から申請手続きの簡素化を実施している。さらに、秋頃を目途に、より区民にわかりやすいパンフレットを作成する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3996 指定道路調書作成事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・道路調査係		
電話番号	03-3880-5285	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	建築基準法上の道路に関する情報を管理し、的確な確認審査と建築主等に対する利便性の向上を図るため、法令に基づく指定道路図及び指定道路調書を作成・保存するとともに、指定道路制度を適正に運用する。	庁内協働	道路整備室道路管理課、建築室建築調整課・建築審査課と道路情報の連携を図っている。
事務事業の概要 内容	１.指定道路管理システムによる指定道路図等のデータ管理　２.指定道路調書（測量調査）及び指定道路調書の作成・保存　３.申請に基づく道路位置の指定		
根拠法令等	建築基準法・同施行令・同施行規則、足立区建築基準法施行細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 指定道路調書作成割合（平成29年度～38年度）［単位］パーセント	指定道路図及び指定道路調書を作成した割合（準備作業・関連業務を含む。平成29年度から優先度の高い463路線対象）	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	10	10	10	10	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 指定道路区域図作成延長［単位］ｍ	測量調査により指定道路区域図を作成した道路延長 目標値＝全体計画に基づく道路延長 実績値＝作成した道路延長	目標値	3,960	3,580	3,100	3,100	3,100
		実績値	3,940	3,111	3,311	3,110	
		達成率	99%	87%	107%	100%	
指標3 指定道路区域図写し交付枚数［単位］枚	道路照会窓口で指定道路区域図の写しを交付した枚数 目標値＝作成量に基づく予想交付枚数 実績値＝交付した枚数	目標値	1,198	1,354	1,331	1,611	1,550
		実績値	1,074	1,210	1,567	1,496	
		達成率	90%	89%	118%	93%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、令和７年度の調査完了を目標に、毎年度10%ずつ確実に調査を進めている。
指標２は、実施単価、事業量ともに、計画通りに進行させることができ、順調に目標を達成した。
指標３は、一昨年の実績から目標を大幅に引き上げたため平成30年度は未達成となったが、発行枚数は順調に伸びている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指定道路情報管理システム及び指定道路図のインターネット公開により、建築主等の利便性向上と窓口業務の円滑化が図られている。指定道路区域図は道路位置を明確化する重要な資料として、認知度は高まっている。
貢献度：道路幅員の確保や建替え促進により、建築物等の安全性確保に貢献。
波及効果：情報の集約と検索機能により、建築関連の他事業における業務効率が向上。
協働：指定道路の位置判定において、建築や道路に関する過去の状況を聴取や資料提供など、区民の協力を得ながら調査を実施。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			52,733	51,961	52,081	70,094	
総事業費内訳	事業費		26,687	26,038	25,738	25,819	26,900
	人件費		26,046	25,923	26,343	44,275	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3	3	3	5	
		計	26,046	25,923	26,343	44,275	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		13,043	12,738	12,557	12,635	13,175
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		2,066	2,047	2,385	2,033	2,315
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		37,624	37,176	37,139	55,426	11,410

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

私道の建築基準法第42条2項道路を中心に指定道路調書の作成を進めてきたが、平成29年度からは対象を優先度の高い路線と改め、私道とともに官地を含む道路についても測量と指定道路調書の作成を進めている。当面は引き続き2項道路について作成を進めていくが、あわせて42条1項5号道路（位置指定道路）の調査についても検討を進める。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3896 水害対策事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	水害に備え、物資・資材を調達し、緊急に即応できる体制を作る。 災害対策に関する都市建設部分担業務を円滑に行う。	庁内協働	災害対策課との連携で都市建設部の分担である水防活動を円滑に行う。 水害に備え、土のう準備や道路閉鎖訓練は工事課と協力し迅速な対応に備える。 公園広場への雨水一時貯留などの雨水流出抑制で公園管理課と連携している。
事務事業の概要 内容	ア 水害に備えて土嚢等物資を蓄える イ 異常気象監視システムの情報提供委託を行う ウ 部内水防訓練を実施する		
根拠法令等	水防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	水防訓練等の実施回数 ［単位］回	水防活動に向けた訓練の実施回数	目標値	1	2	6	7	7
			実績値	1	2	5	7	
			達成率	100%	100%	83%	100%	
指標2	浸水被害の発生件数 ［単位］件	大雨・洪水等による床下・床上浸水被害の発生件数 ※低減目標	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】水防訓練、土のう作成訓練および道路閉鎖訓練を各１回と重機操作訓練を２回行い、加えて防災訓練とタイムライン研修を各１回実施した。
【指標２】平成30年度は大雨・洪水警報等が２回発表される中、事前に収集した気象情報に基づき迅速に水防体制を構築した。また、区民に対する気象情報の発信と土のう貸出を実施したことで、浸水被害をゼロに抑えることができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

水防訓練や実践訓練等は、職員の水防活動能力の向上に繋がり、Aメールによる気象情報の提供や土のうの貸出は区民の危機管理意識の向上に繋がっている。
また、水防資機材の更新は、水防活動の備えとして適宜行っている。
そして、これらの取組は、水害の事前防止に加え水害発生時の迅速かつ適切な行動を可能にする組織体制に大きく貢献している。

【貢献度】想定最大規模の浸水想定を踏まえ、洪水ハザードマップを作成した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			44,247	48,816	63,563	74,535	
総事業費内訳	事業費		6,015	6,355	20,460	27,466	6,894
	人件費		38,232	42,461	43,103	47,069	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4	4.5	4.5	4.9	
		計	34,728	38,885	39,515	43,390	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,504	3,576	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		44,247	48,816	63,563	74,535	6,894

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

水防法では、管轄区域内の水防を十分に果たすべき責任を有すると定められており、水害の防止や軽減に対する施策の推進は、区の責務である。このため、職員の水防意識や技術を高める訓練は継続し、関係機関や区民と情報共有による連携を図り、効率的な水害対策を推進していく。また、平成30年度に洪水ハザードマップを改定した。今後は、区民に対して見方や使い方に対する啓発活動を行う。さらに、河川氾濫によって浸水が想定される要配慮者施設は、洪水時等の避難確保計画の作成と訓練が義務化されたため支援体制を構築する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3897 土木事務管理事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	都市建設行政の円滑な運営を図るとともに、組織・人員・財務を通じ指導を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	1　部事務事業の企画調整、部内研修、財務・人事管理、事務改善等 2　都市建設事業の調整・報告事務 3　都市建設管理施設の賠償責任保険事務		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 都市建設部運営会議開催 ［単位］回	部内管理職による事業調整会議 目標値＝月１回開催 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	13	13	13	13	
		達成率	108%	108%	108%	108%	
指標2 都市建設部部内研修の実施回数 ［単位］回	都市建設部職員を対象とした部内研修 目標値＝月１回開催 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	15	20	18
		実績値	17	18	20	19	
		達成率	142%	150%	133%	95%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】部運営会議を13回開催し、まちづくりの総合的な情報共有等の機能を果たした。各月1回に加え、年度当初に臨時会議を実施したことにより、目標を上回った。
【指標２】部内職員の知識や能力の向上を図るため「新採・転入者向け研修」や「文書研修」等を継続実施した。「ミス防止研修」を計画していたが講師の都合で実施を見送ることになり目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

都市建設部運営会議、予算、行政評価・組織の部内ヒアリングなどを実施することにより、都市建設部施策及び事業の推進に係る情報共有、情報交換、総合調整をおこなうなど、都市建設行政を円滑に進めることができた。また、様々な課題や関連法律の改正に対応するため、より実践的な現場研修や先進事例視察を継続的に実施することは、職員の知識や能力の向上につながり、長期的な効果もある。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			69,127	69,987	71,291	70,570	
総事業費内訳	事業費		11,044	12,956	13,336	14,606	17,518
	人件費		58,083	57,031	57,955	55,964	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	6.69	6.6	6.6	6.32	
		計	58,083	57,031	57,955	55,964	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		1,800	1,605	2,186	1,995	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		67,327	68,382	69,105	68,575	17,518

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新たな課題に対応した積極的かつ柔軟な事業運営が求められている中で、事業分野別の５つの室により構成される都市建設部にあっては、部内管理職による会議等を通じて、部全体で情報共有・事業調整を行っていく。また、エリアデザイン推進室とも定期的に情報共有・意見交換の場を設けている。さらに、部内研修や先進事例視察等により、継続的に職員の知識や技術力の向上を図る。特に「新採・転入者向け研修」においては、「ミス防止」を研修内容に加えリスク対策につなげていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3901 災害抑制工事事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	台風・水害、その他の災害において、土木施設を緊急に復旧し、地域住民の被害を最小限に抑えるように対処する。	庁内協働	台風や大雨による河川増水時における荒川河川敷工作物撤去作業で、公園管理課と連携している。
事務事業の概要 内容	１　災害復旧委託及び河川敷工作物の撤去（大雨時） ２　大雪時の区管理道路等の除雪		
根拠法令等	災害対策本部条例施行規則第８条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 撤去活動回数 ［単位］回	台風・大雨時に、河川の出水時における堤防侵食等の被害を防ぐため、実際に河川敷工作物の撤去活動を行った回数。（目標値は予算計上の回数）	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

台風・大雨・大雪などの災害時における応急対策費（トイレの撤去等）であり、平成30年度の執行はなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】
災害発生時における応急対策費を計上しておくことで、初期の段階で迅速に対応することができ、浸水被害の防止に寄与している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			4,341	4,321	4,391	4,428	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	2,000
	人件費		4,341	4,321	4,391	4,428	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,341	4,321	4,391	4,428	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,341	4,321	4,391	4,428	2,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

台風・大雨による河川の増水や出水時における堤防侵食等を未然に防ぐ活動は、区民の安全・安心な生活を確保するために欠かすことのできない事業である。

なお、平成22年度より、公園維持管理作業受託者と荒川河川敷工作物の撤去作業に関する協定書を締結し、より素早い対応が図られるよう改善されている。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	5660 河川の整備事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	・中川の治水対策事業として国土交通省が施工する堤防嵩上げ工事に伴い、区が占用している堤防の一部を再整備する必要がある。 ・将来想定される大規模災害に備え、防災船着場を整備する。	庁内協働	中川堤防の整備方針について、工事課と検討を進め、地域調整課とは地域住民との調整で連携していく。 防災船着場の整備時期や利用・維持管理方法等について、災害対策課及び工事課と連携していく。
事務事業の概要 内容	・中川堤防嵩上げ工事に伴う附帯工事負担金及び道路現況調査委託 ・中川堤防遮熱性舗装工事 ・千住大橋防災船着場実施設計委託（30-31債務）		
根拠法令等	・道路法、道路交通法、区画整理法 ・東京都防災船着場計画、足立区地域防災計画、足立区防災船着場計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	負担金の対象となる施工延長 ［単位］ｍ	負担金の対象となる施工延長とする。 目標値＝負担金予定延長 実施値＝負担金実施延長	目標値	900	1,200	1,520	0	2,120
			実績値	0	0	0	0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	中川堤防嵩上げ工事の施工延長 ［単位］ｍ	中川堤防嵩上げ工事の施工延長 目標値＝嵩上げ工事全体延長 実施値＝実施施工累計延長	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
			実績値	940	1,680	1,680	2,115	
			達成率	24%	42%	42%	53%	
指標3	中川堤防遮熱性舗装工事延長 ［単位］ｍ	中川堤防遮熱性舗装工事延長 目標値＝遮断熱性舗装全体延長 実績値＝実績施工累計延長	目標値		330	550	0	0
			実績値		0	0	0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

中川堤防嵩上げ工事では、足立区が占用している堤防道路の舗装、街路灯、交通安全施設について区が負担金を用意しなければならない。しかし、平成30年度は協議をし国の附帯工事で負担していただく事となったため執行は０ｍとなった。遮熱舗装は平成29年度に国の助言で、堤防道路の使用が確定してから行う事となっている。道路現況調査委託は計画通りに実施し、単年度で終了となる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

千住大橋防災船着場の令和２年度の着工、完成にむけ、河川管理者である東京都と適宜協議し、実施設計委託を進めている。

中川堤防の嵩上げ工事は、平成26年度から国土交通省で行っている。【貢献度】中川の治水対策へ大きく貢献。【波及効果】地域の水防対策への効果が大きく、地域の災害意識の向上に効果が高い。道路の現況調査は、嵩上げ工事に伴い影響する家屋への補償検討に重要である。【協働】中川地域は、旧年来から水防への対策が課題であり、地域と行政が協働し地域のタイムライン策定を行っている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			4,341	4,321	21,953	31,480	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	7,571	36,000
	人件費		4,341	4,321	21,953	23,909	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.5	0.5	2.5	2.7	
		計	4,341	4,321	21,953	23,909	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,341	4,321	21,953	31,480	36,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

千住大橋防災船着場の円滑且つ確実な整備に向け、設計・施工を担う工事課を中心に庁内連携を密にしていく。

中川堤防の嵩上げ工事は、平成24年度に足立区から国土交通省へ早期整備の要望を行っている。また、中川は、平成27年の台風18号に氾濫注意水位に達し、平成29年の台風21号に氾濫危険水位となり避難勧告が出された。それにより、中川地域では平成27年に地域独自で水害対策委員会を立ち上げ水防対策に取り組む動きが活発である。そのため、中川の嵩上げ工事の進捗は地域の関心が高く区は遅れている工事に対し国土交通省に早期完成を要望している。地域へは工事の細かな情報提供を進めている。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3956 河川の維持事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・道・工事課・東部第一係		
電話番号	03-3880-5010	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	堤防の維持整備	庁内協働	
事務事業の概要 内容	陸閘を管理・点検することで、非常時に備える。		
根拠法令等	地方自治法第281条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 陸閘の保守 ［単位］回	陸閘の保守点検作業回数 目標値＝作業予定回数 実績値＝作業実施回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 堤防の安全点検 ［単位］回	堤防の安全点検数 目標値＝点検予定数 実績値＝点検実施数	目標値			1	1	1
		実績値			1	1	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

陸閘保守点検作業については、予定通り年２回実施した。（千住曙町、綾瀬新橋　計２箇所×２回）
都委任河川の堤防の安全点検について、予定通り実施した。

※陸閘（りっこう）
河川の堤防を通常時は通行できるよう途切れさせてあり、増水時にはゲートにより塞ぐ施設のこと。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

水害から区民を守るため、都委任河川である旧綾瀬川、新芝川、芝川、垳川、伝右川の５河川で堤防安全点検（堤防や護岸損傷等の確認）を平成29年度から実施している。
今後も定期的な点検を進め、施設保全に努めていく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			2,118	2,333	4,272	6,737	
総事業費内訳	事業費		1,944	2,160	3,394	5,940	8,906
	人件費		174	173	878	797	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.02	0.02	0.1	0.09	
		計	174	173	878	797	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,118	2,333	4,272	6,737	8,906

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も定期的な保守点検を実施し、区民が安心して暮らせるまちを目指していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4514 河川の整備事業
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係
電話番号	03-3880-5014　E-mail　koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	河川を計画的に整備し安全性を確保する。
事務事業の概要 内容	花畑川の環境整備
庁内協働	
根拠法令等	足立区準用河川の河川施設等の構造に係る技術的基準を定める条例 花畑川環境整備基本計画

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	河川の整備・補修・改修工事及び委託箇所 ［単位］工事委託完了件数	花畑川環境整備に向けた工事・委託予定数における完了件数	目標値			1	1	1
			実績値			0	1	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	河川の整備・補修・改修工事及び調査箇所 ［単位］工事完了件数	工事予定数における完了本数	目標値	2	0			
			実績値	2	0			
			達成率	100%	0%	0%	0%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成29年度から繰り越しした概略設計委託は、予定どおりの成果が得られて完了したため、目標値を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

取水方法の変更により再検討となった概略設計委託は委託期間を延長することとなったが、国や東京都との協議も順調に進み、３回の地元説明会でも整備案について了承を得られたため、予定されていた成果を得られることができた。

この結果を基に、令和元年度に第１期の詳細設計を実施し、令和２年度の工事着手に向けて進めていく。

繰越明許費
37,723千円

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			12,542	16,108	18,640	39,494	
総事業費内訳	事業費		7,420	9,195	15,128	37,723	52,600
	人件費		5,122	6,913	3,512	1,771	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.59	0.8	0.4	0.2	
		計	5,122	6,913	3,512	1,771	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		12,542	16,108	18,640	39,494	52,600

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　■ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

取水方法の変更についても、国や東京都の河川管理者との協議が概ね整い、地元説明会でも整備案の了承を得られたことで、次のステップである第１期の詳細設計に進むことができた。

令和２年度の工事着手に向けてさらに関係部署との協議を重ね、手戻りのないよう確実に進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3954 排水場の維持管理事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	排水場及び関連施設を適切に維持管理・点検することにより、浸水被害を防止する。	庁内協働	工事課
事務事業の概要 内容	ア　排水場光熱水費等　イ　維持管理業務委託　ウ　維持補修工事・委託		
根拠法令等	地方自治法第281条　消防法第17条3－3　電気事業法42条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 排水場維持管理 ［単位］箇所	稼動排水場箇所数	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	8	8	8	8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 巡回点検日数 ［単位］回	排水場・関連施設の維持管理に伴う巡回点検等の回数【平成30年度から定義変更】目標値＝巡回点検する日数 実績値＝緊急点検も含めた日数	目標値	292	295	295	292	244
		実績値	315	310	308	341	
		達成率	108%	105%	104%	117%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、稼働排水場８箇所の維持管理作業を年間通して行った。

指標２については、目標値を巡視点検回数から巡視点検日数に見直した。実績値は台風、高潮、自動通報システム発報による緊急出動を行ったことにより、目標値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

年度ごとの点検回数に大きな変化はなかったが、近年の気象変動により台風が大型化し、進路も東京に接近する傾向にある。

平成30年度は、台風の影響による高潮で六ッ木水門の閉鎖と同時に地域停電が発生し、対応に苦慮したが、浸水等の被害はなかった。

引き続き浸水被害を未然に防止するために排水場の適切な維持管理を行っていく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			82,312	91,254	86,842	88,778	
総事業費内訳	事業費		48,163	56,928	55,230	55,578	81,497
	人件費		34,149	34,326	31,612	33,200	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3.57	3.6	3.6	3.5	
		計	30,995	31,108	31,612	30,993	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.9	0.9	0	0.6	
		計	3,154	3,218	0	2,207	
財源内訳	国庫支出金		780	635	663	635	662
	都支出金		2,540	2,572	2,595	3,124	2,900
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	82
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		78,992	88,047	83,584	85,019	77,853

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民の生命財産を守り、水害に強い足立区を実現するために、道路・鉄道アンダーパスの排水や親水水路の流末処理には排水場・水門設備は欠かすことのできない施設である。今後も適正な維持管理を行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3955 排水場・樋管の撤去事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	・用途廃止となった排水場及び樋管について、跡地の有効活用を図るとともに、護岸の治水上の安全性を確保するため解体撤去する。	庁内協働	工事課
事務事業の概要 内容	・裏門堰排水場撤去工事（平成29-平成30）・堰場排水樋管撤去工事（平成30-令和2）・(仮称)綾瀬川沿い排水樋管撤去工事（負担金）（平成28-平成30）・下沼排水場樋管撤去工事詳細設計委託（負担金）		
根拠法令等	河川法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	排水場・樋管の撤去設計 ［単位］設計着手件数	年度内設計予定数における設計委託の着手	目標値	1	1	2	1	1
			実績値	2	2	2	1	
			達成率	200%	200%	100%	100%	
指標2	排水場・樋管の撤去工事 ［単位］工事着手件数	年度内工事予定数における工事の着手	目標値	0	2	2	1	0
			実績値	0	2	2	2	
			達成率	0%	100%	100%	200%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、下沼排水樋管撤去工事の設計を行い、年度内に完了させた。
指標２については、堰場排水樋管撤去工事に着手した（平成30年度-令和2年度債務）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成30年度は裏門堰排水場撤去工事が完了したため、事業費が大きく増加した。
樋管撤去工事を進めることによって、河川護岸の耐震化がなされ、浸水被害を防止し区民の安全を確保することを目的とする重要な事業である。引き続き進めて行く。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			13,479	49,257	123,433	237,503	
総事業費内訳	事業費		8,878	41,999	111,579	222,306	17,226
	人件費		4,601	7,258	11,854	15,197	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.53	0.84	1.35	1.55	
		計	4,601	7,258	11,854	13,725	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0.4	
		計	0	0	0	1,472	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		13,479	49,257	123,433	237,503	17,226

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

廃止排水場や樋管の撤去は、今後も計画的に実施し、治水上の安全性を向上させていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21873 排水場・水門の整備事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	施設の経年劣化を補修することで機能を保全する。	庁内協働	工事課
	内容	排水場の発電機を改修する。水門改修の設計を行う。 樋管の耐震診断を行う。		
根拠法令等		河川法　電気事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	排水場・水門の整備設計 ［単位］設計着手件数	年度内設計予定数における設計委託の着手。本事業は平成30年度よりの新規事業となる。	目標値				1	3
			実績値				1	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	排水場・水門の整備工事 ［単位］工事着手件数	年度内設計予定数における工事の着手。本事業は平成30年度よりの新規事業となる。	目標値					1
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、栗原四丁目排水場非常用発電機改修工事の設計を完了させた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

非常用発電機改修工事は、停電時に排水場の機能を担保するものであり、保全計画に基づく耐用年数により改修工事を行い、浸水被害を未然に防いでいく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			0	0	0	2,668	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	1,782	63,020
	人件費		0	0	0	886	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	0	0.1	
		計	0	0	0	886	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	2,668	63,020

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

排水場や水門の整備は、今後も計画的に実施し、治水上の安全性を向上させていく。
令和元年度は、栗原四丁目排水場非常用発電機改修工事を行う。
耐震診断は、綾瀬川護岸耐震化の一環として診断を行い、護岸の安全性の現状を把握し、耐震計画の指標としていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3528 防災管理事務		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	法令及び地域防災計画の定めるところにより、防災関係機関と協議し、災害予防体制を整備する。	庁内協働	各部：災害時要援護者支援対策の検討、災害対策本部運営図上訓練の実施 足立保健所生活衛生課：災害時協力井戸の水質検査の実施 学校施設課へ執行委任（避難所開設用鍵作成費等）157千円人件費0.02人分含む
内容	（１）災害救助活動従事者の公務災害補償責任共済保険料　（２）災害時協力井戸の登録　（３）職員応急手当講習会　（４）災害救助従事職員の防災服貸与（５）国民保護計画の変更		
根拠法令等	災害対策基本法　足立区基本計画　足立区災害対策条例　足立区地域防災計画　国民保護法　国民の保護に関する基本指針　東京都国民保護計画　足立区国民保護計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 応急手当講習会受講者数 ［単位］人	足立区職員の応急手当上級救命講習会受講者数（講習会定員１回４０名×３回分）目標値：講習会受講予定者数 実績値：受講者数	目標値	120	120	120	120	120
		実績値	105	102	105	107	
		達成率	88%	85%	88%	89%	
指標2 災害時協力井戸登録数 ［単位］箇所	区内災害時協力井戸登録数 実績値：井戸登録数	目標値	180	180	170	170	170
		実績値	176	170	167	158	
		達成率	98%	94%	98%	93%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：概ね達成できた。受講日当日に公務の都合等により辞退者がでたことが原因であるが、別日での振替実施を調整したことで、高い達成率を維持することができた。
指標２：概ね達成できた。所有者宅の改築等による登録解除が11件あったが、登録の呼びかけを行ったことで2件の新規登録があった。引続き定期的な登録への呼びかけを続けていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・「災害時協力井戸」は、地域住民への更なる普及のため、広報やホームページ等でPRを行った。
・「あだち防災マップ＆ガイド」は、現行マップの増刷を行った。
・江東5区大規模水害広域避難計画の策定にあわせ「江東5区広域避難推進シンポジウム（足立区開催）」を実施した。
貢献度：職員の救命技術向上、危機・災害発生時の被害を最小限に抑えるとともに、地域防災力の強化と区民意識の向上に繋がるため、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			26,022	25,800	30,770	48,159	
総事業費内訳	事業費		10,044	9,888	14,605	30,789	84,679
	人件費		15,978	15,912	16,165	17,370	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.8	1.8	1.8	1.92	
		計	15,628	15,554	15,806	17,002	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	350	358	359	368	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	2,937	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		26,022	25,800	30,770	45,222	84,679

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区職員の普通・上級救命講習を継続して実施し、平時から区民の生命を守るための技術と意識の向上を図っていく。
「あだち防災マップ＆ガイド」をリニューアルし、全戸配布する。
水害に対する「自助」に資することを目的として、過去の大規模水害の水位状況などを表示した「水準標」を設置する。
今後も、震災・水災の両方に備えるため、応急体制等の更なる整備を図っていく。

事務事業名	3530 防災会議運営事務		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区地域防災計画を作成し、災害時における防災対策を促進する。	庁内協働	各部：地域防災計画に記載されている各部の役割について見直しを実施
事務事業の概要 内容	足立区地域防災計画の修正を図るため、防災会議を開催し、地域防災計画書の修正を行う。		
根拠法令等	災害対策基本法　足立区基本計画　足立区災害対策条例　足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 避難所不足人数 ［単位］人	目標値（実績値）＝避難生活者数―避難所収容可能人数　目標値：各年度における目標値（人数）　実績値：年度末における数値（人数）	目標値	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600
		実績値	24,513	23,210	24,421	23,887	
		達成率	72%	76%	72%	74%	
指標2 避難所利用に関する締結協定数 ［単位］個	避難所不足人数を減らすために民間等と締結した避難所利用等に関する協定数　目標値：各年度目標値（件数）　実績値：年度末到達値（件数）	目標値	59	59	59	59	59
		実績値	41	44	47	51	
		達成率	69%	75%	80%	86%	
指標3 大震災などの災害への備えをしている区民の割合 ［単位］％	「足立区政に関する世論調査」において回答した区民の割合　目標値：各年度における目標値（割合）　実績値：各年度における実績値（割合）	目標値	67.4	68	68	68	68
		実績値	68	66.6	64.8	67.1	
		達成率	101%	98%	95%	99%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：達成できなかったが、協定締結により第二次避難所施設を増やしたことで、29年度より目標値に近づいた。
指標２：達成できなかったが、第二次避難所協定締結を進めたことにより4施設増やすことができた。
指標３：概ね達成できた。年間を通じて区主催のイベントや大学等のあらゆる機会、媒体を通じて普及啓発を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・「足立区地域防災計画（平成29年度修正版）」を製本・印刷し、防災関係機関等に周知した。
・「地区防災計画」は30年度10地区にて策定した。27年度に策定した2団体については計画に基づいた訓練の実施及び計画見直しを行った。
貢献度：計画に基づいた防災関係機関との連携強化は災害時の迅速な対応に繋がるため、貢献度は大きい。
波及効果：企画調整課による水害対策、環境部による被災ごみ対策など、全庁的な各事業分野の災害対策の見直しや強化に繋がるため波及効果は大きい。
協働：町会、自治会、防災関係機関、庁内

投入資源（千円）		27	28	29	30	31
総事業費		18,808	19,071	23,954	26,045	
総事業費内訳	事業費	8,997	9,307	10,745	11,808	16,881
	人件費	9,811	9,764	13,209	14,237	
	常勤 平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
	常勤 人数	1.13	1.13	1.3	1.4	
	常勤 計	9,811	9,764	11,415	12,397	
	非常勤 平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
	非常勤 人数	0	0	0.5	0.5	
	非常勤 計	0	0	1,794	1,840	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	18,808	19,071	23,954	26,045	16,881

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和元年度は「足立区地域防災計画」を見直し、修正を行う。また、「地区防災計画」は、令和元年度は地域住民とともに新規11団体で策定するとともに、平成28年度に策定した7団体について、計画に基づいた訓練の実施及び計画見直しを行う。
今後も、令和6年度までに100団体での策定を目指し取り組んでいく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3532 災害救助事務		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	災害発生に際し、各種の救助を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	被災地支援のための経費		
根拠法令等	災害救助法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	決算額 ［単位］ 千円	災害対応時における予算科目存置 目標値：当初予算額 実績値：決算額	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	0	6,128	0	698	
			達成率	0%	著増	0%	著増	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：達成した。「平成30年7月豪雨」及び「北海道胆振東部地震」に伴い、罹災証明書の発行や避難所運営等に従事するため、職員を派遣し対応したことによる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

当該経費は、罹災証明書の発行や避難所運営等に従事するため、職員派遣に伴う旅費や宿泊費、保健師活動物品の運搬経費などを対応したものである。費用は、他事業からの事業計画変更により迅速に対応した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			434	10,450	0	4,239	
総事業費内訳	事業費		0	6,129	0	697	1
	人件費		434	4,321	0	3,542	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.05	0.5	0	0.4	
		計	434	4,321	0	3,542	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		434	10,450	0	4,239	1

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

大震災や風水害の発生による、人的・物的支援要請に迅速に対応するため、予算措置を継続する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3533 消防団運営助成事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地震、火災、水害等の発生に対し、十分な活動ができるよう助成を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	（１）消防団運営委員会の開催　（２）消防団に対する活動助成　（３）消防団始め式　（４）消防団操法大会		
根拠法令等	特別区の消防団設置に関する条例　特別区消防団組織に関する条例　足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	消防団員充足率 ［単位］人	足立区内３消防団定員数に対する実人員充足率 目標値：足立区内３消防団定員数 実績値：足立区内３消防団員数	目標値	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
			実績値	1,062	1,007	992	965	
			達成率	84%	80%	79%	77%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標を達成できなかったが、各地域で行われる防災訓練や避難所運営訓練、普及啓発の機会を活用して団員募集を呼びかけた。
今後も団員確保に繋がるよう、消防団員が各地域等で活動する機会を増やしていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

消防団操法大会の周知ポスターを作成し、大会周知とともに消防団の重要性、必要性、団員募集を広報した。各消防団が管轄する地域によりポスターを使い分けることで、より地域住民に伝わる周知を行うことができた。
今後も継続して周知を行い、訓練等について地域住民の理解を訴えかけながら、消防団活動を支援していく。
貢献度：地域における災害対応体制を高めることに繋がり、貢献度は大きい。
波及効果：地域に密着した消防団員の増加は、地域住民の繋がりが強化されるため波及効果は大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			21,471	21,413	22,368	23,348	
総事業費内訳	事業費		17,130	17,092	17,099	17,149	18,447
	人件費		4,341	4,321	5,269	6,199	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.5	0.5	0.6	0.7	
		計	4,341	4,321	5,269	6,199	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		21,471	21,413	22,368	23,348	18,447

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地元地域を熟知した消防団員による災害対応能力向上のため、事務局である東京消防庁との連携を密にしながら、団員募集及び訓練実施等の活動を支援していく。また、消防団の活動が多くの区民の目に留まるよう、避難所運営訓練や地域の防災訓練、中学生消火隊の訓練等での指導の機会の増加を図る。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3536 自衛官募集事務		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	年間を通じ自衛官志願者に対し、広報宣伝を行い、その募集を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	自衛隊足立地域事務所の募集事務支援		
根拠法令等	自衛隊法第９７条第３項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 入隊実績 ［単位］人	足立区在住者の自衛隊入隊者数 目標値：入隊予定者数 実績値：入隊者数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	26	49	26	49	
		達成率	65%	123%	65%	123%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

自衛隊足立地域事務所との協働による普及活動を実施し、目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

自衛隊足立地域事務所と協力し、足立区総合防災訓練や千本桜まつりや区民まつり等、区のイベント等での活動パネルの展示や広報活動により、広く周知した。

協働：自衛隊足立地域事務所

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			899	895	1,787	1,800	
総事業費内訳	事業費		31	31	31	29	31
	人件費		868	864	1,756	1,771	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.1	0.1	0.2	0.2	
		計	868	864	1,756	1,771	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		31	31	31	29	31
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		868	864	1,756	1,771	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

目標達成に向け、日頃から自衛隊足立地域事務所との連携を密にしながら、普及啓発及び隊員募集に協力していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3537 防災行政無線の管理運営事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	発災時の情報伝達・収集・指令の要となる固定系及び移動系防災行政無線の適正状態を維持するため、保守点検・整備を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	固定系及び移動系防災行政無線の維持管理（保守点検、撤去、移設等）		
根拠法令等	災害対策基本法、電波法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、足立区防災行政無線設備設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	夕焼け放送の回数 ［単位］回	年間における放送の回数（毎日１回の試験放送） 目標値：試験放送目標回数（日数） 実績値：試験放送実績回数（日数）	目標値	366	365	365	365	366
			実績値	364	363	364	365	
			達成率	99%	99%	100%	100%	
指標2	保守点検の局数 ［単位］局	年間の保守点検局数 目標値：全局数 実績値：点検局数	目標値	188	188	188	123	62
			実績値	188	188	188	123	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：達成できた。平成２９年度に行った防災無線のデジタル更新事業に伴う操作卓交換工事及び新システムの運用が順調に稼働した。
指標２：達成できた。適切な保守点検により、正常な作動を維持することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

デジタル更新事業の２年度目として、７０局の更新を終え、聞こえの改善に取り組むことができた。
今後も機器の更新を継続するのとともに既設設備の適正状態も維持していく。

貢献度：災害時に広く区民への情報提供を行う基幹設備であるため、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			32,265	39,788	35,060	31,678	
総事業費内訳	事業費		26,188	31,147	26,279	21,937	22,653
	人件費		6,077	8,641	8,781	9,741	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.7	1	1	1.1	
		計	6,077	8,641	8,781	9,741	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		32,265	39,788	35,060	31,678	22,653

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

保守点検の確実な実施等により、引き続き適正な維持管理を行っていく。

事務事業名	17268 防災訓練実施事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	防災関係機関及び住民との相互の連携体制を図り、各種の訓練を行う。また、発災時、被災者により自主的かつ的確に避難所運営が可能となるよう、訓練等を通じて、地域住民により組織される避難所運営会議を支援する。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 各部：総合防災訓練、水防訓練の実施に際し、活動を実施
事務事業の概要 内容	（１）総合防災訓練　（２）水防訓練　（３）起震車・煙体験訓練　（４）避難所運営訓練　（５）避難所運営会議の設置・運営　（６）防災士資格取得に係る補助		
根拠法令等	災害対策基本法　足立区基本計画　足立区災害対策基本条例　足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 避難所運営訓練実施回数 ［単位］回	目標値：実施予定回数 実績値：実施回数	目標値	75	75	75	75	75
		実績値	71	69	72	62	
		達成率	95%	92%	96%	83%	
指標2 総合防災訓練、水防訓練、避難所運営訓練 ［単位］人	目標値：訓練参加予定数 実績値：訓練参加者数	目標値	24,500	24,500	26,000	26,000	26,000
		実績値	22,736	26,071	17,685	21,544	
		達成率	93%	106%	68%	83%	
指標3 避難所運営組織における防災士配置率 ［単位］％	避難所運営組織のうち、防災士を配置している組織の比率 目標値：配置予定率 実績値：配置率	目標値	87	87	87	90	90
		実績値	83	85	87.8	88.7	
		達成率	95%	98%	101%	99%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：目標を下回った。台風接近により避難所運営訓練の中止があり、また、合同で実施した所もあった。
指標２：目標を下回った。台風接近により避難所運営訓練を中止したところがあった。
指標３：達成できた。各避難所への働きかけにより、防災士未配置であった1箇所に、新たに配置することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・避難所運営訓練実施のペースは（毎年や隔年等）各校様々であるが、訓練形式（実働訓練、図上訓練等）も提案しながら、継続した訓練実施に繋がるよう働きかけていく。
・庁内訓練や大学学園祭での普及啓発などの訓練を行った。
貢献度・波及効果：足立区全体での地域防災力を高めるため、継続した訓練実施は不可欠であり、上位施策への貢献度、他施策（震災や火災などに強いまちづくりの推進）への波及効果も大きい。
協働：防災関係機関、協定締結機関、町会・自治会

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			48,032	47,805	46,274	48,867	
総事業費内訳	事業費		20,912	20,719	18,798	21,095	27,170
	人件費		27,120	27,086	27,476	27,772	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2.7	2.7	2.7	2.7	
		計	23,441	23,331	23,709	23,909	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1.05	1.05	1.05	1.05	
		計	3,679	3,755	3,767	3,863	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	500	5,000	500	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		48,032	47,305	41,274	48,367	27,170

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地震体験訓練は年間約19,000人、煙体験訓練は約28,000人が参加し、多くの方々に命を守る行動の大切さを啓発することができた。今後もあらゆる機会を捉え、幅広い年代（特に若年層）を対象に訓練及び普及啓発を実施していく。防災士がいない避難所運営会議や女性防災士の増を軸に、資格取得助成を強く進めていく。その他、夜間時間帯での避難所運営訓練やペット同行避難訓練など、テーマに沿った訓練を避難所運営会議と協議しながら行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	17298 区民防災力向上推進事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	大震災時は、同時多発の災害が発生する恐れがあり、防災機関の対応だけでは救助活動等は困難である。ついては、地域住民らが自分のまちを守る自主的な活動が不可欠であるため、これらの活動を支援していく。	庁内協働	地域調整課への執行委任（防災区民組織活動助成金）17,396千円、人件費0.2人分含む
事務事業の概要 内容	（１）自主防災組織の活動支援　（２）防災組織指導者の育成及び意識啓発事業等の実施　（３）北千住駅前、綾瀬駅前滞留者対策推進協議会の運営、訓練実施補助　（４）中学生消火隊の育成及び活動支援		
根拠法令等	災害対策基本法　足立区基本計画　足立区災害対策条例　足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 防災区民組織の結成率 ［単位］％	結成町会・自治会／全町会・自治会 目標値：結成予定率 実績値：結成率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	92	92	92	92	
		達成率	97%	97%	97%	97%	
指標2 中学生消火隊の結成校総数 ［単位］校	目標値：結成予定校数 実績値：結成校総数	目標値	15	28	33	37	37
		実績値	20	25	29	36	
		達成率	133%	89%	88%	97%	
指標3 駅前滞留者・帰宅困難者等対策訓練回数 ［単位］回	目標値：訓練予定回数 実績値：訓練実施回数	目標値	1	1	2	2	2
		実績値	1	2	2	2	
		達成率	100%	200%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：組織未結成の自治会等へ結成を働きかけたが、目標は達成できなかった。
指標２：目標は達成できなかったが、未結成校については個別に全ての学校を訪問し、働きかけを行い、新たに7校発隊することができた。
指標３：北千住駅前協議会、綾瀬駅等協議会それぞれにおいて、現地本部設置訓練等を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・区民消火隊配備の可搬消防ポンプ及びポンプ用格納庫について、個別に訪問調査を行いながら更新を行った。
・足立成和信用金庫との包括連携協定に基づき、設置場所や格納庫デザイン等を足立成和信用金庫及び庁内で協議しながら区内10店舗にスタンドパイプ一式を配備した。
貢献度・波及効果：地域住民による初期消火活動等は、まちづくりの強化に繋がり、上位施策や他事業（震災や火災などに強いまちづくりの推進）への貢献度・波及効果ともに大きい。
協働：区民、東京消防庁、民間事業者等

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			161,959	52,305	54,321	56,804	
総事業費内訳	事業費		142,150	36,006	35,984	36,484	45,287
	人件費		19,809	16,299	18,337	20,320	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2.1	1.7	1.7	1.9	
		計	18,232	14,690	14,928	16,825	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.45	0.45	0.95	0.95	
		計	1,577	1,609	3,409	3,495	
財源内訳	国庫支出金		0	1,125	789	748	1,292
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		161,959	51,180	53,532	56,056	43,995

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

足立成和信用金庫の区内店舗にスタンドパイプ一式を増配備していく。
中学生消火隊は令和元年度中に区内全中学校での発隊を目指していく。
区民消火隊、区民レスキュー隊について、個別訪問調査を実施し、可搬消防ポンプ、救出救助資機材の整備を進めるとともに、定期的な訓練実施を呼びかけていく。防災区民組織未結成団体及び結成しているものの区民消火隊、区民レスキュー隊未結成の団体に対し、発隊を働きかける。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21640 防災行政無線設備更新事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	災害時の情報伝達・収集・指令の要となる固定系防災行政無線の設備更新を行う。	庁内協働	
	内容	固定系防災行政無線の設備更新		
根拠法令等		災害対策基本法、電波法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、足立区防災行政無線設備設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 デジタル無線設備の整備局数 ［単位］局	年間の整備局数 目標値：整備計画局数 実績値：整備局数	目標値			11	70	70
		実績値			11	70	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

電波法施行規則改正に伴い、防災行政無線固定系設備のデジタル更新を行った。令和２年度中の完成を目指し、平成３０年度子局７０局を予定通り整備し、目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

確実な整備のため、更新対象施設の現地確認や調整、地元説明等を適切に行った。

貢献度：災害時に広く区民への情報提供を行う基幹設備であるため大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			0	0	74,653	151,110	
総事業費内訳	事業費		0	0	64,994	135,171	141,871
	人件費		0	0	9,659	15,939	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	1.1	1.8	
		計	0	0	9,659	15,939	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	74,653	151,110	141,871

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成２８年度に実施したデジタル化実施設計に基づき、適正な進捗管理を図っていく必要がある。設備の新設及び更新を予定している施設を管理する所管や組織と調整するとともに、地域への周知を図る。また、メールやＳＮＳ等の新たなメディアとの機能連携システムの構築を、関係所管と連携し計画的に実施していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3905 公共交通の一般管理事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	公共交通機関の利便性向上	庁内協働	
事務事業の概要 内容	1　国・都等関係機関との連絡調整 2　交通事業者との連絡調整 3　交通計画に関する調査・研究・情報収集		
根拠法令等	足立区総合交通計画　足立区総合交通計画改定協議会設置条例　他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	地域公共交通会議等の開催数 ［単位］回	地域公共交通会議等の開催回数「令和元年度より新設」	目標値					1
			実績値					
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	足立区総合交通計画改定協議会開催数 ［単位］回	足立区総合交通計画改定協議会・部会開催回数「足立区総合交通計画が答申されたことにより令和元年度で終了」	目標値			6	11	1
			実績値			6	11	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3	公共交通推進会議等開催数 ［単位］回	公共交通推進会議・公共交通推進会議検討部会の開催回数「改定された総合交通計画の進行管理組織を新たに設立するため指標１に統合」	目標値	2	3	1	0	0
			実績値	3	1	1	0	
			達成率	150%	33%	100%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標３】足立区総合交通計画を改定しているため開催していない。（公共交通推進会議は、総合交通計画の進行管理について協議する会議）【指標２】協議会を５回、部会を６回開催し「足立区総合交通計画」（答申）を作成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】基本計画を補完する分野別計画である足立区総合交通計画の答申を作成することができた。
【協働】足立区総合交通計画の答申作成のために、学識経験者、交通事業者、関係行政機関、関係区民団体、区議会議員、区民公募委員（計40名）で検討に取り組んだ。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			14,899	36,702	38,465	31,070	
総事業費内訳	事業費		5,783	19,420	12,122	4,505	6,194
	人件費		9,116	17,282	26,343	26,565	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.05	2	3	3	
		計	9,116	17,282	26,343	26,565	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		10	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		14,889	36,702	38,465	31,070	6,194

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　■ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成31年４月に「足立区総合交通計画」の答申を行い、その後パブリックコメントを経て計画を策定する。計画策定後は、計画の効果的、効率的推進のために進行管理等を行う会議を開催する。

事務事業名	3908 交通施設の整備・改善事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	交通施設を整備することにより、便利で快適な公共交通ネットワークの形成をめざす。	庁内協働	道路整備室工事課への予算配付に係る0.1人分の人件費を含む。 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	1　北綾瀬駅周辺交通環境改善調査 2　バス路線走行環境整備 3　自転車走行環境整備		
根拠法令等	足立区総合交通計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 バス停の利用環境整備箇所数 ［単位］箇所	バス停にベンチ、又は点字ブロック等を設置した箇所数「令和元年度より新設」	目標値					30
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 自転車走行環境の整備延長 ［単位］m	自転車が安全・安心に走行できる走行環境の整備延長	目標値				6,000	9,000
		実績値		1,000	6,400	4,800	
		達成率	0%	0%	0%	80%	
指標3 バス交通施設の整備路線数 ［単位］路線	バス路線の新設、延伸、経路変更等に伴う走行環境整備を行った路線数「令和元年度より廃止」	目標値	6	6	3	3	0
		実績値	1	0	3	3	
		達成率	17%	0%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標３】安全，安心，快適なバス利用のためバス停等の安全対策を行った（五反野，北綾瀬，東綾瀬）目標通りの整備を実施した【指標２】自転車の安全，安心な走行を確保するため自転車ﾅﾋﾞﾏｰｸの設置を北千住駅周辺で行った【指標１】新たな総合交通計画の実施事業であるバス停の利用環境整備を追加した【指標３】新たな計画では、実現性等の観点から検証運行等を経て本格運行を目指す長期事業となった

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】バス停等の安全対策を３箇所実施し、バス利用の安全性を確保した。また、利用環境向上のため、ベンチの設置を行った。自転車の走行環境を整備し、自転車利用の安全性向上を図った。【協働】バス停の安全対策や自転車の走行環境整備を実施する上で、交通管理者や道路管理者、バス事業者と協働し整備を進めた。【波及効果】自転車走行環境整備前後の状況を調査した結果、車道の左側通行の遵守率が６％（50→56%）向上した

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			29,550	15,790	48,297	35,411	
総事業費内訳	事業費		11,318	6,285	29,418	15,487	120,147
	人件費		18,232	9,505	18,879	19,924	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2.1	1.1	2.15	2.25	
		計	18,232	9,505	18,879	19,924	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		29,550	15,790	48,297	35,411	120,147

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

誰もが便利で快適なバス利用環境向上のため、バス停の改良（点字シートやベンチの設置含め）等を引き続き進めていく。また、足立区自転車走行環境整備指針（素案）に位置づく短期整備箇所について、ナビマーク設置等自転車走行環境整備を２０２０年度までに着手または完了を目指すため、来年度は２駅周辺での整備を実施する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	18647 交通安全の普及啓発事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・推進係		
電話番号	3880-5912	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	昭和３８年３月１５日に足立区議会が当区を「交通安全区」と宣言したことを基に、春・秋の交通安全運動をはじめとした交通安全啓発活動を実施し、区民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を防止する。	庁内協働	教育委員会教育指導部と協力し小・中学生に、子ども家庭部と協力し保育園、幼稚園児に、地域のちから推進部と協力し住区センター利用者にそれぞれ交通安全教室を実施している。
事務事業の概要 内容	１.春・秋の交通安全運動２.保育園・幼稚園等交通安全教室３．自転車安全運転免許証発行事業４.スタントマンを活用した体験型交通安全教室５.住区センター巡回交通安全啓発活動６．交通安全ポスターコンクール等		
根拠法令等	交通安全対策基本法（第４条、第１８条、第２６条、第３８条）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 スタントマンを活用した体験型交通安全教室参加人数 ［単位］［単位］人	目標値＝実施予定校の生徒数及び地域参加数 実績値＝年間参加人数	目標値	6,064	5,700	5,500	6,000	6,400
		実績値	7,450	5,758	5,509	6,649	
		達成率	123%	101%	100%	111%	
指標2 自転車教室参加人数 ［単位］［単位］人	目標値＝全小学校３年生の児童数 実績値＝年間参加人数	目標値	5,167	5,273	5,336	5,200	5,100
		実績値	5,180	5,406	5,305	5,274	
		達成率	100%	103%	99%	101%	
指標3 保育園等交通安全教室参加人数 ［単位］［単位］人	目標値＝平均園児数×訪問予定園数 実績値＝年間参加人数	目標値	7,490	7,500	8,000	8,200	10,900
		実績値	7,938	8,956	9,882	10,861	
		達成率	106%	119%	124%	132%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

全ての指標において概ね目標を達成することができた。指標１においては、地域への広報の結果があらわれ少しずつ参加者が増加している。指標２は区内全小学校で継続実施し定着している。指標３では、ここ数年、年度当初に実施した園が新入学を控える年長組に再度実施することが慣例となりつつあり、参加者が増加している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

成人層への啓発活動として「子育てサロン」に参加する乳幼児の保護者向けに新たに交通安全講話を実施した。自転車乗車時の幼児にヘルメット着用及び反射材の利用を促した。
貢献度：歩行中小学生死傷者の５割が小学校１・２年生であり、保育園・幼稚園での新入学を控えた子ども達への交通安全教室は非常に重要である。
協働：ＰＴＡや交通安全協会等と協力して各交通安全教室を実施している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			61,075	61,679	63,057	64,363	
総事業費内訳	事業費		14,161	14,898	15,564	16,409	18,126
	人件費		46,914	46,781	47,493	47,954	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	5	5	5	5	
		計	43,410	43,205	43,905	44,275	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,504	3,576	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		61,075	61,679	63,057	64,363	18,126

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成30年度より成人層への交通安全普及啓発の強化として新たに子育てサロンで乳幼児の保護者向けに交通講話を実施した。また年末に実施していた住区センターでの交通講話を通年実施とした。年度初めに区内公立高校１年生全員に自転車安全利用のチラシを配付し、生徒と保護者両者へ啓発した。毎月１０日の東京都交通安全の日に四警察署と協力して区内主要交差点で交通キャンペーンを実施しているが、令和元年度からは、同日に区役所周辺で自転車の安全利用キャンペーンも毎月実施し、自転車の安全利用を呼び掛ける。

事務事業名	3934 道路の新設事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	円滑な道路交通網と、災害時の住民の避難路確保や緊急物資輸送路の機能がある都市計画道路等の早期整備を図る。	庁内協働	【資産管理課】 用地取得に関して協働 【密集地域整備課】【まちづくり課】 まちづくり連絡会の事務局 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	補１３８その２工区用地補償・道路及び電共詳細設計委託、主②Ⅱ区間用地補償・電共整備工事、補１３８その３工区整備負担金（償還金）、補２５６用地測量委託・基本設計委託、六町加平橋取付部道路整備工事・移転補償等		
根拠法令等	都市計画法第５９条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 道路用地の累計取得面積率 ［単位］％	第四次事業化優先整備路線（区施行）の用地取得面積を１００とした場合の累計取得面積率	目標値	44	47	45	46	46
		実績値	45	44	45	46	
		達成率	102%	94%	100%	100%	
指標2 まちづくり連絡会の開催回数 ［単位］回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	5	4	4	2	2
		実績値	4	3	3	2	
		達成率	80%	75%	75%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】補助第138号線その2工区、区画街路14号の道路用地（531.71㎡）を取得し目標を達成した。
【指標2】西新井地区では、主要区画道路②の整備スケジュール、補助第138号線その2工区では事業状況について、報告や意見交換し事業への理解と協力を得た。新田地区では、新田橋架替え事業による仮橋歩道橋の進捗状況について説明し理解を得た。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】補助第138号線は、旧日光街道から補助第100号線間の1130m のうち、その2工区の延長280ｍを残すのみである。用地取得率は99.3%で地域住民の関心は非常に高く、事業の貢献度は高い。
　主要区画道路②は、電線共同溝工事に着手しており、令和２年度には道路工事に着手する。西新井駅西口につながる道路で事業の貢献度は高い。
【波及効果】西新井周辺のまちづくりを進めるうえでも、補助第138号線その2工区の整備は、交通環境の向上に加え、木密地域不燃化促進事業の促進に波及効果がある。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			1,371,405	839,614	781,293	1,089,833	
総事業費内訳	事業費		1,330,600	799,865	754,072	1,048,214	942,053
	人件費		40,805	39,749	27,221	41,619	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4.7	4.6	3.1	4.7	
		計	40,805	39,749	27,221	41,619	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		320,451	256,952	194,590	124,410	25,000
	都支出金		90,966	75,157	161,431	214,695	71,730
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	1,300
	基金		0	0	0	0	250,000
	起債		71,000	163,000	62,000	37,000	22,000
	一般財源		888,988	344,505	363,272	713,728	572,023

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

補助第138号線その2工区の用地取得率は99.3%で、令和元年度には取得を完了する。また、下水道局や電線事業者、沿道住民と調整を行っており、早期工事着手を目指していく。
主要区画道路②は、令和２年度には道路整備工事を行う予定であり、令和２年度末の開通を目指していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3935 新設道路整備の事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	都市計画道路の円滑な整備を促進する。	庁内協働
	内容	ア　道路線認定及び区管理通路関係図書作成委託 イ　消耗品購入等	【区画整理課】 事業協力者への融資あっせん等の事務処理
根拠法令等		都市計画法第５９条	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	各種要望活動参加回数 ［単位］回	街路事業促進協議会・道路大会等要望活動参加回数	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	5	5	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

区議会議員の参加する東京都道路整備事業推進大会など、関係団体の主催各種推進大会等に出席し国へ街路事業促進の要望活動を行った。
東京都街路事業促進協議会（H30.5.24）
全国街路事業促進協議会（H30.6.14）
日本道路協会第27回定時総会（H30.6.15）
東京都道路整備事業推進大会（H30.10.23）
街促協都市基盤整備事業推進大会（H30.11.8）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

都市計画道路の整備に欠かせない国庫補助金や各種交付金等、特定財源の確保をすることが重要である。この各団体主催の推進大会等を通して、国会議員や国土交通省等の要望活動を行っており、大会への参加は欠かせない。
区内の都市計画道路整備は、都施行路線も多くあり、整備促進のためには、区と都が連携して各事業促進大会に従事し、活動することが重要となってくる。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			20,700	20,295	20,532	20,352	
総事業費内訳	事業費		3,336	3,013	2,970	2,642	7,975
	人件費		17,364	17,282	17,562	17,710	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,364	17,282	17,562	17,710	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	81
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,700	20,295	20,532	20,352	7,894

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

道路整備事業の推進のため、今後も各種大会を通しての要望活動に積極的に参加し、国庫補助金や各種交付金等の特定財源の確保を国や都へ働きかけていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	15263 都市計画道路用地取得事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・用地		
電話番号	3880-5911	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	都市計画道路事業用地の取得により、計画道路を整備し、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	庁内協働	【資産管理課】 地権者交渉に関しての協働 【竹の塚整備推進課】【まちづくり課】 【密集地域整備課】 地権者への情報提供に関しての協働
事務事業の概要 内容	補助第１３８号線その２工区事業用地取得交渉等委託、区画街路第１４号線事業用地取得交渉等委託、用地取得に係る補償費算定委託		
根拠法令等	都市計画法第５９条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 内諾件数 ［単位］件	竹ノ塚連続立体交差化及び足立区画街路１４号線事業（総物件数２０件）における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値	6	4	3	1	1
		実績値	2	1	1	1	
		達成率	33%	25%	33%	100%	
指標2 内諾件数 ［単位］件	補助第１３８号線その２工区整備事業（総物件数４３件）における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値	6	8	9	11	2
		実績値	11	9	8	9	
		達成率	183%	113%	89%	82%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】事業スケジュールを踏まえた協力依頼、補償対象の見直しなどによる交渉を重ね、目標とした件数１件（ビル１棟）を達成することができた。
【指標2】代替地の活用や課税の特例の活用など生活再建に向けた地権者交渉を積極的にすすめたが、内諾件数９件と目標達成はならなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】竹ノ塚の区画街路14号と補助第138号線その2工区の整備事業は、共に早期開通の地元要望が高い。粘り強い交渉を重ねた結果、用地取得は終盤となっており、整備完了に向けて貢献している。
【波及効果】竹ノ塚駅の東西一体化によるにぎわい創出、西口駅前の交通環境向上や駅周辺の整備推進に効果がある。また、補助第138号線その2工区は、既完成区間を繋ぎ旧日光街道から補助第100号線を開通させる重要な区間の整備である。この開通により東西の道路網が完成し、密集地域の延焼遮断帯や西新井駅西口周辺地区防災まちづくり整備推進に波及効果がある。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			83,229	75,921	70,902	75,150	
総事業費内訳	事業費		48,501	41,357	35,778	39,730	19,000
	人件費		34,728	34,564	35,124	35,420	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4	4	4	4	
		計	34,728	34,564	35,124	35,420	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		15,820	16,986	7,036	10,077	1,350
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		67,409	58,935	63,866	65,073	17,650

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

現在事業中の路線は、早期の整備完了が望まれる大変重要な都市計画道路である。

早期整備完了に向けて経験豊富な用地交渉委託事業者、竹の塚整備推進課、資産管理課との連携と協力で積極的に地権者交渉を進めていく。

また、補助第256号線は、令和元年度に事業認可を取得し、新たな路線として用地取得の準備を進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	22063 無電柱化等推進事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・企画調整課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	歩行者の安全や防災、景観の観点から電線を地中に埋め、電柱を撤去し安全で快適な魅力あるまちづくりを推進する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	東京女子医科大学東医療センター周辺無電柱化概略検討業務委託		
根拠法令等	電線共同溝の整備等に関する特別措置法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	検討会議の実施回数 ［単位］1	報告書完成に向けた検討会議の実施回数	目標値	0	0	0	5	5
			実績値	0	0	0	5	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】初回打合せ１回、整備手法の比較検討で１回、低コスト、技術検討で１回、配線計画の作成で１回、報告書納品で１回の合計５回で、計画通り実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京女子医科大学東医療センターの建設に伴い、外周道路の無電柱化事業の政策的な判断をするために必要となる無電柱化整備手法の検討や事業期間、概算整備費用の算出を行い、検討会議は計画通り５回実施した。

事業期間や整備費用に影響する配線計画は現在及び将来の電力・通信需要を加味して検討を行った。また、令和３年度の東医療センター開院を見据えて円滑に事業が展開するように事業スケジュールや設計図面の作成を行った。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			0	0	0	8,446	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	7,560	48,000
	人件費		0	0	0	886	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	0	0.1	
		計	0	0	0	886	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	8,446	48,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成30年度の概略検討委託により、東京女子医科大学東医療センター外周道路の無電柱化事業の実施が決定した。今後は、令和元年度に外周道路の詳細設計と試堀を実施し、令和２年度から電線共同溝整備を予定している。

そして、東京女子医科大学東医療センターは、災害拠点病院となるため、外周道路だけではなく、環状七号線から女子医科大学を結ぶ補助第251号線の無電柱化事業も推進していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21768 無電柱化等推進事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-0880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	歩行者の安全や防災、景観の観点から電線を地中に埋め、電柱を撤去し安全で快適な魅力あるまちづくりを推進する。	庁内協働	予算配付あり（工事課で常勤0.2人の人件計上） 予算配付により検討委託や道路工事で工事課と協働。 庁内の無電柱化事業の主管課は企画調整課。
	内容	千住一丁目地区市街地再開発事業地区内の道路の無電柱化		
根拠法令等		区市町村無電柱化に対する都費補助要綱、無電柱化チャレンジ支援事業制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	東京都協議 ［単位］回	歳入確保のための東京都協議回数 目標値＝東京都との協議回数 実績値＝実績値	目標値			2	2	2
			実績値			2	2	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

安全で快適なまちづくりに資する事業である。
補助金要望のヒアリングや事業進捗状況について目標どおり東京都協議を実施し、事業実施に向けた予備設計業務を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

千住一丁目地区の再開発に伴う周辺道路における歩道のない道路での無電柱化について、平成29年度の検討結果を基に予備設計を実施した。地上機器の詳細な設置位置について、再開発組合との協議も整い、既設埋設物の支障移設を極力少なくするための埋設物管理者との調整も整いつつある。
【貢献度】千住一丁目地区の市街地再開発事業とともに、外周道路の無電柱化の実現により、安全で快適なまちづくりに貢献する。
【波及効果】周辺の無電柱化が期待できる。
【協働】市街地再開発組合との協働により、敷地内への地上機器の設置について検討している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			0	0	4,564	11,966	
総事業費内訳	事業費		0	0	2,808	8,424	12,673
	人件費		0	0	1,756	3,542	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	0.2	0.4	
		計	0	0	1,756	3,542	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	2,808	8,424	12,673
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	1,756	3,542	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

市街地再開発事業地区における外周道路の無電柱化について、令和元年度に詳細設計及び埋設物調査を実施し、令和２年度から事業着手に向け取り組んでいく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3911 道路台帳整備事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・道路管理係		
電話番号	03-3880-5906	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	①効率的な道路管理に資すること　②道水路用地の適正な財産管理	庁内協働	
事務事業の概要 内容	①道路台帳及び道水路区域管理図の作成及び補正　②道路の認定・廃止　③管理区域の不明確な部分について区域標示を行う　④道路拡幅等に伴う道路用地の権原取得		
根拠法令等	①道路法　②道路法施行規則　③国有財産法　④河川法　⑤足立区管理通路条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 国土調査実施面積 ［単位］㎡	国土調査を実施した累計面積 目標値＝国土調査実施予定累計面積 実績値＝国土調査実施累計面積	目標値	1.31	1.35	1.37	1.4	1.42
		実績値	1.3	1.35	1.37	1.4	
		達成率	99%	100%	100%	100%	
指標2 現況平面図補正枚数 ［単位］枚	区道、区管理通路の現況図面補正作成枚数 目標値＝予定補正枚数 実績値＝補正枚数（箇所数）	目標値	130	130	130	100	100
		実績値	124	91	92	115	
		達成率	95%	70%	71%	115%	
指標3 図面発行枚数 ［単位］枚	現況平面図、道路水路区域標示図等の発行枚数 目標値＝予定発行枚数 実績値＝発行枚数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	17,204	17,997	17,072	18,226	
		達成率	96%	100%	95%	101%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1；平成29年度より神明三丁目（中部）地区に着手し、平成30年度は一筆地立会いを実施し、0.03㎡進捗した。指標2；道路整備の進捗に伴う道路の新設や拡幅による図面の補正を行った結果、目標値を上回り115件となった。指標3；現況平面図のインターネット閲覧件数増とともに窓口での図面交付申請件数も増加し、目標値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

道路管理者として行政財産の適正な維持管理を行うため、正確な道路台帳の作成及び補正を行った。

国土調査は、平成29年度及び30年度に神明三丁目（中部）地区の調査、立会いを完了させ、着実にすすめている。

現況平面図、区域標示図や管理図の発行枚数は前年度より増加し、変わらず需要は多い。

【波及効果】正確な図面を整備することで、家屋の建て替えに伴うセットバック等、適正な建築指導が可能となり、建築物の安全性の確保につながる。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			440,392	398,990	381,619	402,584	
総事業費内訳	事業費		118,071	119,048	115,025	120,036	120,669
	人件費		322,321	279,942	266,594	282,548	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	34.3	29.5	27.5	29	
		計	297,793	254,910	241,478	256,795	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	7	7	7	7	
		計	24,528	25,032	25,116	25,753	
財源内訳	国庫支出金		4,650	4,174	2,512	3,240	3,500
	都支出金		2,325	2,087	1,256	1,620	1,750
	受益者負担金		40,993	39,325	26,984	48,905	41,761
	その他特定財源		2,128	2,179	2,281	2,445	2,280
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		390,296	351,225	348,586	346,374	71,378

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

道路台帳は、区民生活及び経済活動において重要な情報であり、その重要性から道路法により整備・保管及び公開義務が定められているため、今後も継続的かつ適正に事業を実施していく。

平成31年度は神明三丁目（西部）地区の地籍調査を計画的に推進していくとともに、地籍調査の街区先行型（道路線形を優先して決定していく手法）と同等の成果を有する区域管理図の拡充を図り、区内道路の図面整備を行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3912 道路・水路の占用事務		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	道水路の占用及び使用や自費工事に関する許認可・道路の占用に係る工事の調整など、道水路等の管理事業を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	道路占用許可及び徴収事務，公共溝渠使用許可及び徴収事務，事務処理特例による河川占用許可事務，道路占用工事調整会議に関する事務，道路占用工事に伴う復旧費精算事務，自費工事承認事務，沿道区域指定基準に関する事務		
根拠法令等	道路法　足立区特別区道占用規則　足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	道路等の一般占用の許可申請数 ［単位］件	許認可事務（法定業務）の処理件数（過去4年度の平均実績が当該年度の見込み）	目標値	270	310	320	340	360
			実績値	309	357	411	364	
			達成率	114%	115%	128%	107%	
指標2	自費工事の承認申請数 ［単位］件	許認可事務（法定業務）の処理件数（過去4年度の平均実績が当該年度の見込み）	目標値	610	450	540	520	470
			実績値	446	552	460	436	
			達成率	73%	123%	85%	84%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：内訳は、工事用施設（板囲・足場・詰所等）及び材料置場320件、突出看板12件、イベント7件、その他25件である。区内建設業の景気動向を反映していると推測され、達成率は107%であった。
指標2：処理件数の減は、区内建設業の景気動向を反映していると推測される。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区内建設業の景気動向により、指標1は前年度比で11.4%減、指標2は5.2%減に繋がったと推測する。
平成29年度をもって道路占用物件実態調査が終了したことにより、事業費の大幅減となった。
【貢献度】道路・水路の占用事務の適正実施は、道路を安全な状態を保つことに大きく貢献している。
【波及効果】道路占用料収入は、1,930,297千円と多額であり、区全体の財源に大きく貢献している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			82,131	83,981	93,160	76,213	
総事業費内訳	事業費		8,334	15,597	23,714	6,121	7,812
	人件費		73,797	68,384	69,446	70,092	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	8.5	7.5	7.5	7.5	
		計	73,797	64,808	65,858	66,413	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	1	1	1	
		計	0	3,576	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		8,334	15,597	23,714	6,121	7,812
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		73,797	68,384	69,446	70,092	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

当該事務事業は法定の許認可事務であるため、平成30年度に引き続き、平成28～29年度で実施した道路占用物件実態調査結果を踏まえ、道路占用許可基準に従い、不適正物件への是正指導や申請書の提出を求めるなど、今後も区が道路環境の安全確保に努めていく。
また、道路占用物件のうち、公共5企業（電気・ガス・水道・下水道・ＮＴＴ）及びＫＤＤＩの物件については、オンライン電子申請システムを活用して、引き続き、適正に業務管理を行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3913 屋外広告物事務		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	美観風致を維持し、公衆に対する危害を防止するため、必要な規制を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	屋外広告物の審査及び許可,違反屋外広告物の撤去		
根拠法令等	屋外広告物法　東京都屋外広告物条例　足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	屋外広告物の許可申請 ［単位］件	許認可事務（法定業務）の処理件数 H31より変更 2年前と4年前の平均実績が当該年度の見込み	目標値	500	510	530	550	550
			実績値	505	632	587	693	
			達成率	101%	124%	111%	126%	
指標2	違反広告物の除却 ［単位］件	目標値＝過去4年度の平均実績 実績値＝年間の違反広告物除却実績数	目標値	79,800	56,800	59,600	63,400	54,400
			実績値	56,758	61,737	55,294	43,928	
			達成率	71%	109%	93%	69%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：内訳は、広告塔・広告板590件、車体利用広告82件、広告旗・立看板等12件、その他9件であり、区分は新規241件、継続452件であった。（広告塔・広告板の許可期間は2年以内である。）指標2：平成29年度から11,366件減少しており、達成率は69%であった。除却数の減少は、違反広告物除却協力員による除却、区職員による定期除却など日々の活動の成果により違反広告物自体が減少していると推測する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

屋外広告物許可申請手数料収入は25,794千円で、違反広告物除却数は43,928件となり、うち違反広告物除却協力員による除却数は6,851件であった。
【波及効果】ＢＷＭ推進に貢献している。
【協働】区民による違反広告物除却協力員制度の実施、区職員による違反広告物除却員制度の実施、関係機関との合同除却の実施など

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			30,110	31,668	32,077	32,102	
総事業費内訳	事業費		1,397	2,913	2,948	2,606	4,069
	人件費		28,713	28,755	29,129	29,496	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2.5	2.5	2.5	2.5	
		計	21,705	21,603	21,953	22,138	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	2	2	2	2	
		計	7,008	7,152	7,176	7,358	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		1,397	2,913	2,948	2,606	4,069
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		28,713	28,755	29,129	29,496	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

屋外広告物の許認可は法定事務であるため、引き続き、区職員による定期除却（毎週月曜日）、業者委託による除却（毎週土曜日）及び関係機関による合同除却（4回を予定）などを実施するとともに、足立区違反広告物対策ガイドライン等を制定し、違反広告物の表示者等に対し、迅速な対応・取締りができる体制を強化していく。

また、あだち広報や区ホームページを活用するなど、区民の違反広告物除却協力員への参加を促していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3946 道路の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	道路橋梁の維持	庁内協働	
事務事業の概要 内容	ア　道路・橋梁の応急修繕　イ　道路維持作業委託　ウ　道路清掃及び草刈委託　エ　工事用原材料　オ　光熱水費　カ　道路施設保守点検作業委託		
根拠法令等	地方自治法第281条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 緊急工事等件数 ［単位］件	道路橋梁の適正な維持管理に伴う緊急工事、委託件数　目標値＝過去4年間実績の平均、実績値＝年間件数	目標値	520	530	510	507	496
		実績値	536	508	467	473	
		達成率	103%	96%	92%	93%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

全体の工事件数は道路老朽化の度合いから、前年度とほぼ横ばいとなっているが、労務費、材料費の高騰により、１件当たりの工事金額が増加する傾向にある。

緊急工事件数　道路補修工事　226件
　　街路樹剪定等　247件

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

近年の事業実績は、単価上昇により工事の総件数が減少傾向にある。

日常点検や定期点検を通じて、道路施設の老朽化度合いを的確に把握し、限られた予算内で計画的かつ効率的な維持管理を行っていく必要がある。

また、指標以外の実績としては、平成30年度から新たに整備された五反野駅前広場の清掃委託を追加し、道路環境の向上に努めている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			1,519,373	1,617,224	1,614,507	1,630,702	
総事業費内訳	事業費		1,334,195	1,435,231	1,432,441	1,454,764	1,492,224
	人件費		185,178	181,993	182,066	175,938	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	20.32	19.82	19.59	18.29	
		計	176,418	171,265	172,020	161,958	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	2.5	3	2.8	3.8	
		計	8,760	10,728	10,046	13,980	
財源内訳	国庫支出金		2,200	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		7,409	12,758	5,385	17,691	7,476
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,509,764	1,604,466	1,609,122	1,613,011	1,484,748

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　■ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民が安全かつ安心して利用環境を整備するため、現在実施している各施設の定期点検や路面下空洞調査等の結果を踏まえて、危険箇所を的確に把握し、予防保全型の維持管理に努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3947 工事管理事務		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	工事課の管理運営	庁内協働	
事務事業の概要 内容	課庶務経費、管理施設・車両の維持管理費及び修繕費		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 施設運営 ［単位］箇所	施設管理数　（西部工事事務所） 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 資機材置場管理 ［単位］箇所	施設管理数　（中央本町、梅島、神明南、西新井、諏訪木） 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	5	5	6	5	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	100%	83%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１の西部工事事務所用地については、事務所解体後の更地を草刈り等の日常管理や巡回を行い、適切な維持管理を行った。
指標２の資材置場管理については、解体・整備中の花畑材料置場を除く５箇所で、点検・修繕を適宜行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

風雪害や道路陥没など、緊急対応が必要となる事態に備え、日常から置場管理や保有する資機材の管理を適切に行い、予測不能な災害にも耐えられる管理体制の構築に努めていく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			77,738	66,946	70,284	67,851	
総事業費内訳	事業費		22,703	19,002	24,547	25,347	31,940
	人件費		55,035	47,944	45,737	42,504	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4.2	4.1	4.8	4.8	
		計	36,464	35,428	42,149	42,504	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	5.3	3.5	1	0	
		計	18,571	12,516	3,588	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		290	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		77,448	66,946	70,284	67,851	31,940

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

管理施設、緊急車両、資機材等を適切に管理していくことで、地震、風雪害や道路陥没などの事態にも迅速な対応が可能となる。平常時から有事を意識した人員体制に加え、施設や資機材などの管理を引き続き行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3949 道路の改良事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	老朽化した道路施設等の計画的な改修を図り、道路を良好な状態に保つ	庁内協働	
事務事業の概要 内容	・おしべ通り道路改良工事他２工事　・道路トンネル点検業務委託 ・道路改良詳細設計委託　・五反野駅前通り無電柱化詳細検討委託他１委託		
根拠法令等	道路法　道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 道路改良延長 ［単位］ｍ	道路改修の施工延長 目標値＝予定延長距離 実績値＝工事施工延長	目標値	375	810	510	250	860
		実績値	375	449	700	517	
		達成率	100%	55%	137%	207%	
指標2 工事・委託件数 ［単位］件数	工事・委託完了件数 目標値＝予定件数 実績値＝完了件数	目標値				7	8
		実績値				6	
		達成率	0%	0%	0%	86%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１の工事実績２件のうち取付管補修工事については、予算の範囲内で延長を増やすことができたため、目標値を大きく上回った。

また、指標２の件数の減については、路面下空洞調査委託をプロポーザル方式による事業者選定に変更したことにより、選定作業に時間を費やし、今年度は実施しなかったため、目標値に達成することができなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は老朽化した施設の更新に加え、道路のバリアフリー化や無電柱化など、道路に求められる環境が多岐に渡ってきている。今後は、施工箇所の現状や地元の要望などを調査・把握し、計画的に工事を実施できるよう努めていく。

また、路面下空洞調査委託は、精度のレベルアップを図るため、平成30年度の実施予定分を１年遅らせ３年債務の事業者選定を実施していることから、令和元年度以降は着実に実施できるように進めていく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			154,289	139,965	241,177	176,673	
総事業費内訳	事業費		128,243	114,474	215,536	152,764	301,309
	人件費		26,046	25,491	25,641	23,909	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3	2.95	2.92	2.7	
		計	26,046	25,491	25,641	23,909	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		7,700	17,050	19,250	12,000	4,500
	都支出金		0	0	9,580	11,945	33,533
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	8,000	0
	一般財源		146,589	122,915	212,347	144,728	263,276

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

無電柱化やバリアフリー化は道路の質的向上を図るためにも必要であるが、全ての道路が達成できるまでには相当の時間と費用を要するため、道路状況や区民要望を見極めながら、箇所を選定して進めていく。

また、路面下空洞調査委託の事業者選定を予定どおり実施し、精度の高い事業者による調査を実施することで、道路陥没を未然に防いでいく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3950 交通安全施設の整備事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	交通事故防止のため、交通安全施設の計画的な改修・整備をおこなう。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	交通安全施設整備工事		
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 施設整備数 ［単位］箇所	交通安全施設の整備箇所数	目標値	1	1	3	1	2
		実績値	3	1	3	1	
		達成率	300%	100%	100%	100%	
指標2 施設整備延長 ［単位］m	ガードレール、ガードパイプの改修・整備延長	目標値	850	890	740	1,430	1,460
		実績値	1,006	602	698	1,677	
		達成率	118%	68%	94%	117%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１、指標２とも、当初計画どおりに実施することができた。
特に指標２について、実施した入谷九丁目地区は老朽化が著しかったことから、予算の範囲内で延長を増やすことができたため、目標値を上回ることができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

老朽化したガードレールやガードパイプ等の取替え工事を計画的、集中的に実施していくことで、地域の交通安全の向上を図ることができた。

実績
入谷九丁目　　1,677m

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			22,240	14,472	22,437	36,550	
総事業費内訳	事業費		17,899	12,744	20,681	34,779	39,710
	人件費		4,341	1,728	1,756	1,771	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.5	0.2	0.2	0.2	
		計	4,341	1,728	1,756	1,771	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		22,240	14,472	22,437	36,550	39,710

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業は、ガードレールやガードパイプ等の老朽化した施設の整備・改修に重点を置いて、安全で安心して通行できる環境を整えていく。
日頃のパトロールや現場調査で老朽度や危険性を把握し、計画的に実施していくとともに、緊急で実施しなければならない箇所についても柔軟に対応していくことで、交通安全の質の向上を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3951 交通安全施設の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	交通事故防止のため、交通安全施設の維持管理をおこなう。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	ア　道路反射鏡設置、取替え　イ　ガードレール設置、修繕　ウ　道路区画線焼付　エ　道路反射鏡ほか原材料費　オ　工事用消耗品		
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 緊急工事等件数 ［単位］件	道路付属施設（カーブミラー、白線の補修や設置等）の維持管理に伴う緊急工事等の件数　目標値＝過去4年間実績の平均　実績値＝年間修繕数	目標値	100	100	100	110	109
		実績値	107	113	110	105	
		達成率	107%	113%	110%	95%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成30年度におけるカーブミラー、ガードパイプ等の緊急工事は、前年度に対し工事件数が若干減少し、目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

道路附属物の施設数は年々増加する一方で、施設の老朽化も進んでいる現状にある。

区民にとって安全・安心な交通環境を維持していくため、優先順位を見極め、限られた予算内で計画的に維持管理を進めていく必要がある。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			126,030	131,205	134,790	131,859	
総事業費内訳	事業費		109,534	120,358	123,459	120,360	121,736
	人件費		16,496	10,847	11,331	11,499	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.9	0.8	0.8	0.8	
		計	16,496	6,913	7,025	7,084	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	1.1	1.2	1.2	
		計	0	3,934	4,306	4,415	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		126,030	131,205	134,790	131,859	121,736

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ガードレールやガードパイプ等の老朽化した施設の整備を行い、区民が安全・安心に通行できる道路環境の保全に努めていく。

環境改善の要望は多数ある中、歩行者や自転車、障がい者を含むだれもが安全に利用できる環境整備を目指していくとともに、緊急時も柔軟に対応できるよう、効率的な維持管理を進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3952 舗装の改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	掘削後の道路を現状に復旧し、交通時の安全を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区道舗装の改修		
根拠法令等	東京都足立区特別区道占用規則第18条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 舗装改修面積 ［単位］㎡	道路舗装改良・改修面積 目標値＝予定面積 実績値＝改修面積	目標値	13,000	17,500	11,500	14,500	15,300
		実績値	12,644	12,573	17,940	20,674	
		達成率	97%	72%	156%	143%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

水路の整備事業で発注した水路廃滅工事において、近接する舗装の老朽化が著しかったため、本事業費を活用して実施したことや、他企業との調整が順調に進み、予定どおり全ての工事を実施できたことから、目標値を大きく上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

水路廃滅工事と一体で発注したことで、事業費自体は増えたが、成果としては費用対効果と道路環境の質的向上において満足できる結果となった。

今後も必要な場合は、他事業との調整を図りながら効率的に発注していく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			242,342	237,723	277,084	353,446	
総事業費内訳	事業費		210,219	208,135	252,936	328,652	274,890
	人件費		32,123	29,588	24,148	24,794	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3.7	3.3	2.75	2.8	
		計	32,123	28,515	24,148	24,794	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0.3	0	0	
		計	0	1,073	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	15,400	10,000	10,000
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		138,833	144,553	158,095	113,027	153,747
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		103,509	93,170	103,589	230,419	111,143

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業では、計画的に舗装の改修を行っているが、新たに開通する都市計画道路や新設道路等により、交通環境が日々変化している。この状況に対応するため、毎日の道路パトロールや現場調査はもちろん、５年毎に実施する路面性状調査を基にした舗装維持補修計画により、予算の平準化を図りながら計画的、効率的に事業を進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3953 私道整備助成事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	私道整備、私道排水設備を設置する者に対して助成金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	私道整備助成		
根拠法令等	足立区私道整備工事の助成に関する条例、同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 私道整備工事助成件数 ［単位］件	条例等に基づく助成金交付件数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間助成件数	目標値	10	12	14	14	15
		実績値	15	13	16	15	
		達成率	150%	108%	114%	107%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

私道の通行の安全と、区民の生活環境の保全・改善を図るため、陥没補修等、緊急性の高い15箇所について、私道整備工事の助成金を交付した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

近年は、下水道施設の老朽化が原因となる道路陥没が増加傾向にある。下水道施設の改修となる場合は、同一路線は同様に老朽化が進んでいるため、大規模な改修が必要となる。

また、公道から公道へ通り抜けの私道は、一般の通行者や通過交通があり、舗装面の劣化が進み事故の発生も予測されるため、改修要望も寄せられている。このため、今後も老朽化に伴う助成需要増大が予想される。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			100,238	122,282	130,304	122,551	
総事業費内訳	事業費		93,292	113,581	122,920	114,213	126,010
	人件費		6,946	8,701	7,384	8,338	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.9	
		計	6,946	6,913	7,025	7,970	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0.5	0.1	0.1	
		計	0	1,788	359	368	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		100,238	122,282	130,304	122,551	126,010

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

千住、小台、新田地区は、下水道の整備から約５５年が経過し、その他の地域についても約４０年が経過している。そのため、下水道管の不具合や破損が原因となり、路面陥没が発生し、私道の再整備に関する要望が増加している。路面陥没や下水道管の不具合は、区民の日常生活に直接的な影響が生じるため、優先順位を見極め、計画的に助成していく必要がある。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	20776 防犯灯助成事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	交通の安全、犯罪の防止を目的として町会・自治会が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与する。私道防犯灯を設置する者に対し補助金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	庁内協働	地域調整課執行委任（常勤0.2人）を含む
事務事業の概要 内容	維持管理費補助金 私道防犯灯設置助成		
根拠法令等	足立区民有防犯灯維持管理補助金交付要綱 足立区私道防犯灯設置助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 維持管理経費補助灯数 ［単位］［単位］　灯	要綱に基づき補助金を交付した灯数 目標値＝過去4年間実績の平均 実績値＝年間補助灯数	目標値	9,000	9,000	8,750	8,700	8,725
		実績値	8,688	8,673	8,687	8,850	
		達成率	97%	96%	100%	102%	
指標2 私道防犯灯設置灯数 ［単位］［単位］　灯	要綱に基づく助成金を交付した灯数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝年間助成灯数	目標値	200	300	500	600	600
		実績値	286	333	557	480	
		達成率	143%	111%	111%	80%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

防犯灯の維持管理費補助灯数は、総計8,850灯（ＬＥＤ2,425灯、その他6,425灯）であった。

私道防犯灯設置助成は、調査依頼168件に対し、115件の申請があり、ＬＥＤ灯の設置480灯の助成を行った。平成30年度から目標灯数を600灯に引き上げ、事前相談からの想定灯数は627灯であったが、実績は大きく下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

私道防犯灯設置助成については、ＬＥＤ化の事前相談が依然として続いているが、平成30年度末時点で申請まで至った件数が少なかった。このため、令和元年度から地元町会・自治会に出向き、助成制度のＰＲを進めていく。

また、私道内防犯灯のＬＥＤ化により照度が向上し、犯罪抑止の効果が期待できることから、既存の蛍光灯式約3,000灯についても、今後５年間でＬＥＤ化を推進していく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			54,342	62,479	73,140	72,909	
総事業費内訳	事業費		41,319	48,594	62,811	58,086	70,156
	人件費		13,023	13,885	10,329	14,823	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.5	1.4	0.4	1.3	
		計	13,023	12,097	3,512	11,512	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0.5	1.9	0.9	
		計	0	1,788	6,817	3,311	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		54,342	62,479	73,140	72,909	70,156

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ＬＥＤ化が進んでいない町会等に対し、ＬＥＤ灯への器具交換により、維持管理や電気料金の負担が軽減すること、照度が向上することでまちの治安向上につながることなどを説明し、町会等に積極的に働きかけていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21522 都市建設関係施設改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	花畑材料置場用地の一部を障がい者通所施設整備用地として活用するため、置場内の既存施設を解体する。	庁内協働	営繕管理課への執行委任に係る0.1人分の人件費を含む
事務事業の概要 内容	花畑材料置場解体工事		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 施設設計件数 ［単位］件	管理施設の整備、改修、解体に伴う設計件数	目標値	0	0	1	1	1
		実績値	0	0	1	1	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 施設工事件数 ［単位］件	管理施設の整備、改修、解体に伴う工事件数	目標値	1	0	0	1	1
		実績値	1	0	0	1	
		達成率	100%	0%	0%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成30年度に花畑材料置場の解体工事及び置場再整備の設計委託を実施した。
令和元年度は、置場再整備工事（花畑防災倉庫）を実施する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

旧花畑材料置場の敷地は、約半分の敷地を障がい者施設として活用するため、その残地に新たな防災倉庫を整備する。
花畑防災倉庫は区北部エリアの風水雪に対応するため、災害対策資機材を備えた倉庫として再整備を行う。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			0	0	3,006	17,470	
総事業費内訳	事業費		0	0	2,128	16,142	53,838
	人件費		0	0	878	1,328	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	0.1	0.15	
		計	0	0	878	1,328	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	3,006	17,470	53,838

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

資機材置場の施設数は、以前と比べ減少しているが、災害対応に関する区民の関心は高く、それらの活動拠点となる置場が担う役割は大きい。限られた施設数で最大限の効果を発揮できるよう、整備後の資機材配置もあわせて進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3915 道路の不正使用等に対する指導事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・監察係		
電話番号	03-3880-5265	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	環境に配慮した快適な道路空間を創り、人にやさしい安全でわかりやすいまちづくりを進める	庁内協働
	内容	１ 道水路等の不法占用の監察及び指導 ２ 道水路等への不法投棄の対応	【工事課】【生活環境保全課】 路上不法投棄物に関しての協働 【危機管理課】【政策経営課】 屋外防犯カメラ一括管理に関しての協働 【道路管理課】
根拠法令等	道路法、河川法、足立区公共溝渠管理条例、足立区管理通路条例、足立区道路監理員規程、足立区廃棄物の不法投棄防止及び処理に関する要綱、都市建設部不法投棄に関する取り扱い基準、道路環境美化の取り組みに関する協議書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 道水路等の不正使用案件に対する解決率 ［単位］率	目標値＝年間解決目標率（過去４年度の平均値が当該年度の見込み） 実績値＝年間解決実績率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	93	90	88	85	
		達成率	98%	95%	93%	89%	
指標2 道水路等の不法投棄件数（低減目標） ［単位］件	目標値＝年間不法投棄目標件数（過去４年度の平均値×90%） 実績値＝年間不法投棄実績件数	目標値	432	432	462	438	405
		実績値	460	481	434	423	
		達成率	94%	90%	106%	104%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：案件が複雑化しており、監察係のみで解決できず、他部署や警察と合同指導を行っているが、長期化するものも多く、解決率は85%（172/203件）と低下した。
指標２：台風などの天災により不法投棄が一時的に増加した月もあったが、不法投棄多発箇所や夜間パトロールを積極的に行った結果、達成率は104%となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

道路の不正使用及び不法投棄の取扱い件数は626件であった。（平成29年度647件）
【協働】全取扱件数の内94%（591/626件）は区民からの情報提供をうけ対応した。今年度も都道管理者との協定を継続し、不法投棄されにくい環境づくりを推進していく。
【波及効果】まちの美観や災害時の被害低減等で安心安全なまちづくりへの波及効果がある。
【事業費増理由】
屋外防犯カメラの一括管理に向け、不法投棄対策および各所管要望のカメラ20台分の購入費を見込んだため、事業費増となった。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			46,694	48,755	50,818	56,239	
総事業費内訳	事業費		3,284	5,550	6,913	11,964	15,306
	人件費		43,410	43,205	43,905	44,275	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	5	5	5	5	
		計	43,410	43,205	43,905	44,275	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		46,694	48,755	50,818	56,239	15,306

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

不正使用については、関係部署や警察と今以上に連携をし、早期に解決ができるよう粘り強く指導を行っていく。
不法投棄多発箇所においては、パトロールや看板・防犯カメラ設置など抑止効果により不法投棄削減を目指す。さらに都道管理者との協定を継続し、連携を密にすることで不法投棄されにくい環境づくりを推進していく。
また、拡充事業としては、屋外防犯カメラの一括管理に向け、各所管所持のカメラの引継ぎを行い、集中管理・運用を行うことで、迅速で効率的・統一的な対応を推進していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	20762 街路灯の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・電気設備係		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に維持・管理し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。	庁内協働	工事課
事務事業の概要 内容	ア　街路灯電灯料　イ　維持管理用消耗品・原材料　ウ　街路灯保守点検作業委託　エ　産業廃棄物収集・運搬及び処分委託　オ　北千住駅西口広場集中照明保守点検委託　カ　維持補修工事		
根拠法令等	道路法　道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 管理街路灯数 ［単位］灯	管理する街路灯の灯数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝管理灯数	目標値	41,900	42,100	42,300	41,800	41,400
		実績値	41,774	41,805	41,796	41,396	
		達成率	100%	99%	99%	99%	
指標2 電灯料金（燃料調整費除く） ［単位］千円	新設改修工事におけるＬＥＤ化による次年度電灯料金の削減額 目標値＝計画灯数による削減予定額 実績値＝実績による削減額	目標値			13,120	16,384	13,554
		実績値			15,113	16,679	
		達成率	0%	0%	115%	102%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：管理する街路灯は、地下道灯の配置変更等により減少した。
指標２：電気料金は、契約料金、電灯料金、燃料調整費で構成されている。ＬＥＤ化工事による電灯料金は概ね予定どおり削減することができた。
しかし、燃料調整費の高騰により街路灯全体の電気料金は上がっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

街路灯保守点検作業委託では、日々のメンテナンスを行い、灯具、ポールの長寿命化及び安全・安心な道路照明の維持に貢献している。また、交通事故や故障などにも迅速に対応している。
【貢献度】安全・安心な道路照明を維持することができる。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			446,835	368,060	391,877	406,460	
総事業費内訳	事業費		412,944	341,093	366,336	380,643	406,588
	人件費		33,891	26,967	25,541	25,817	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3.5	2.5	2.5	2.5	
		計	30,387	21,603	21,953	22,138	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	1.5	1	1	
		計	3,504	5,364	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		446,835	368,060	391,877	406,460	406,588

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

維持補修工事、街路灯保守点検作業委託により、事故や故障などに迅速に対応し、安全・安心な道路照明を維持していく。ＬＥＤ化は、環境への配慮、電気料金の削減額が大きいため、積極的に事業を進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	20770 街路灯の新設及び改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・電気設備係		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に整備し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。また、省エネ効果の高い街路灯を積極的に活用して、温暖化対策に貢献する。	庁内協働	工事課
事務事業の概要 内容	街路灯の新設及び改修工事		
根拠法令等	道路法　道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 街路灯の新設・改修数 ［単位］灯	新設改修した街路灯の灯数 目標値＝計画予定数 実績値＝新設・改修数	目標値	3,310	3,310	3,310	3,670	2,500
		実績値	3,327	3,953	4,129	4,134	
		達成率	101%	119%	125%	113%	
指標2 小型街路灯のＬＥＤ化達成率 ［単位］％	小型街路灯のＬＥＤ化率 目標値＝30,000灯 実績値＝改修積上げ実数（灯） （達成率は令和２年度100%を目指す）	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	16,005	19,863	23,762	27,381	
		達成率	53%	66%	79%	91%	
指標3 大型街路灯のＬＥＤ化達成率 ［単位］％	大型街路灯のＬＥＤ化率 目標値＝7,000灯 実績値＝改修積上げ実数（灯） （達成率は令和13年度100%を目指す）	目標値		7,000	7,000	7,000	7,000
		実績値		95	325	777	
		達成率	0%	1%	5%	11%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

小型街路灯、大型街路灯の工事を順調に進めることができた。
小型街路灯のＬＥＤ化実施数（新設）　46灯
小型街路灯のＬＥＤ化実施数（改修）3619灯
大型街路灯のＬＥＤ化実施数（新設）　17灯
大型街路灯のＬＥＤ化実施数（改修）　452灯

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

小型、大型街路灯のＬＥＤ化工事は、予定を上回るペースで進めることができた。今後は大型街路灯の進捗率アップに向けて積極的に進めていく。
【貢献度】街路灯のＬＥＤ化工事は、環境にやさしく電気料金を削減しながら、安全に利用できる道路環境の整備に大きく貢献している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			375,841	489,286	485,437	636,377	
総事業費内訳	事業費		337,640	457,254	445,922	596,529	613,757
	人件費		38,201	32,032	39,515	39,848	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4.4	3.5	4.5	4.5	
		計	38,201	30,244	39,515	39,848	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0.5	0	0	
		計	0	1,788	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		375,841	489,286	485,437	636,377	613,757

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

小型、大型街路灯のＬＥＤ化とともに小型ＬＥＤ灯の更新及び装飾街路灯の改修も進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	22346 道路の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・監察係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	bohan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	道路施設等の機能を発揮できるよう維持していく。	庁内協働	工事課
事務事業の概要 内容	・路面冠水・非常通報装置保守点検委託 ・加平谷中トンネル保守点検委託 ・北千住駅西口駅前広場維持管理業務委託		
根拠法令等	道路法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 緊急対応回数 ［単位］回	年度内で道路施設における緊急対応の回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	13	9	9	23	
		達成率	108%	75%	75%	192%	
指標2 北千住駅西口駅前広場点検回数 ［単位］回	駅広場及びエレベーター等の点検回数	目標値			377	377	378
		実績値			430	451	
		達成率	0%	0%	114%	120%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：指標の実績値が多いのは、旧小溜井排水場酸素供給装置の設定変更の調整に試行錯誤を要してしまい発報が多くなってしまった。
　自動通報の発報があれば迅速に対応してきた。
指標２：北千住駅西口広場の監視業務委託をミルディス防災センターにて行っているため、迅速な対応ができている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　路面冠水による被害を未然に防止するために路面冠水装置と排水ポンプの保全を適正に行っている。
　北千住駅西口は駅広場監視業務をミルディス防災センター、エレベーター等の管理業務を製造者に委託し、迅速で的確な対応を行っている。

工事課「道路の維持事業」から分割

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			0	0	0	24,319	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	22,548	24,241
	人件費		0	0	0	1,771	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	0	0.2	
		計	0	0	0	1,771	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	24,319	24,241

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　路面冠水による緊急対応は道路閉鎖の可能性もあるため、庁内協働により工事課と連携を密にとり迅速に行わなければならない。北千住駅西口広場もペデストリアンデッキと機器の管理があり工事課との連携が必要である。今後も機器の機能が万全に発揮できるよう適正な管理を行っていく必要がある。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	22348 道路の改良事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・監察係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	老朽化した道路施設等の計画的な改修を図り、道路を良好な状態に保つ。	庁内協働	工事課
事務事業の概要 内容	・北千住駅西口広場エスカレーター改修工事 ・栗原アンダーパス路面冠水装置改修工事		
根拠法令等	道路法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	道路施設の改修工事 ［単位］工事着手件数	年度内工事予定数における工事の着手 耐用年数を迎える施設及び保守点検会社からの指摘により平成30年度より施設更新を行っている。	目標値	0	0	0	1	2
			実績値	0	0	0	1	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成30年度は、北千住駅西口広場エスカレーター５・６号機の改修工事を計画通りに行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

交通安全施設は計画的に整備し、交通事故を未然に防いでいかなければならない。
北千住駅西口広場のエスカレーターは屋根のない屋外に設置している。ステップの腐食が進んでいるため計画的な改修工事を行う。

工事課「道路の改良事業」から分割

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			0	0	0	42,885	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	41,999	110,152
	人件費		0	0	0	886	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	0	0.1	
		計	0	0	0	886	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	42,885	110,152

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

近年、想定を超えるゲリラ豪雨や台風の大型化、東京寄りの進路など、水害の危険性が増大している。区民の安全を守るためアンダーパス路面冠水装置の更新を計画的に進めて行く。
北千住西口駅前広場にはエスカレーター６基のほかエレベーター２基もあるため、計画的な更新を行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	7633 道路の改良事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	道路及び橋梁の改修や修繕を円滑に行う。	庁内協働	【工事課】 維持管理の所管課であり、改修や補修方法について協働
事務事業の概要 内容	栗六陸橋耐震補強及び改築事業耐震補強工事及び工事負担金、新田橋架替工事負担金、五兵衛橋架替詳細設計委託・用地補償・用地測量委託、橋梁定期点検委託・ＪＲ点検委託負担金、橋梁更新設計業務委託		
根拠法令等	道路法第１６条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 跨線橋定期点検、橋梁更新基本計画策定、栗六陸橋耐震補強詳細設計等 ［単位］件	実施件数／総件数	目標値	6	3	3	2	2
		実績値	6	3	1	2	
		達成率	100%	100%	33%	100%	
指標2 新田橋の架け替え工事 ［単位］％	事業の進捗率（累計） 支出総額／総事業費	目標値	4	3	5	4	4
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	50%	67%	40%	50%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】栗六陸橋の耐震補強工事は、鉄道事業者と協議を重ね平成30、31年度（令和元年度）工事中である。
【指標2】新田橋は、仮橋歩道橋を平成30、31年度工事で、北区と施行協定を結んだが、北区の入札が不調になってしまい、令和元年度に再入札を行うことになった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】橋の耐震補強工事を施すことで大地震での被害を最小限に食い止め通行可能な状態を維持し安全確保に貢献する。さらに、補修工事をすることで、橋の延命化に繋がり貢献度は高い。平成30年度に栗六陸橋の耐震補強工事に着手しており、事業費が増えた。
【波及効果】首都直下地震が懸念される中、橋の良好な状態を保ち続けることで、避難路、緊急物資輸送路、救護活動ルートが寸断されることなく道路機能の確保に繋がる。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			611,157	456,155	99,937	238,815	
総事業費内訳	事業費		558,197	407,765	68,325	205,166	635,000
	人件費		52,960	48,390	31,612	33,649	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	6.1	5.6	3.6	3.8	
		計	52,960	48,390	31,612	33,649	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		49,500	53,350	0	1,000	1,000
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		3,986	3,161	0	0	0
	基金		0	0	0	0	300,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		557,671	399,644	99,937	237,815	334,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

栗六陸橋については、線路内は鉄道事業者と協定を結び、改修工事中である。それ以外の耐震補強や補修は、区が工事を行っており、大地震における被害の軽減を図る。
新田橋は、北区とともに本橋架け替えに向け、今後も関係機関との協議や地元調整を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3549 土地取引適正化事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	土地取引に関する措置、土地利用調整等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用の増進を図る	庁内協働	
事務事業の概要 内容	国土計画利用法および公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届（申）出を受理する。また、地価公示価格及び基準地価格に関する事務を行う		
根拠法令等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 国土法に基づく届出受理件数 ［単位］件	目標値＝月２件 × １２ヶ月 実績値＝当年度の届出受理件数	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	16	17	18	16	
		達成率	67%	71%	75%	67%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

国土法に基づく届出件数は、前年度実績をやや下回った。月２件と想定した目標値には達していないが、一方で公拡法に基づく届出件数は増加しており、区内の土地取引にかかる活動自体は例年どおりほぼ横ばいで推移したと言える。
この指標は土地取引に伴う届出件数であることから、区の取組み如何による直接的な影響を受けにくく、景気動向に左右される面が大きいものである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

この事務は、東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき区が届出を受理するものである。国土法・公拡法に基づく届出に対し、法定期間内に適切な事務処理を行い、もって区内における大規模な土地取引の適正化に寄与している。

１　国土法届出件数　１６件（前年度１８件）
２　公拡法届出件数　１７件（前年度１２件）

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			1,018	1,018	1,036	1,035	
総事業費内訳	事業費		150	154	158	149	162
	人件費		868	864	878	886	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	868	864	878	886	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		81	84	88	83	80
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		69	70	70	66	82
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		868	864	878	886	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後もマニュアルや質疑応答集等の資料を活用して適正処理に努めるとともに、処理台帳による進捗管理を厳格に行うことで事務処理の遅延を防止し、適正な土地取引手続きを下支えしていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3957 都市政策事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	まちづくり計画の実施及び管理に係る関係部課との協議、調整を行い、総合的かつ計画的なまちづくりの推進を図る。	庁内協働	地域住民で組織された中川整備検討協議会と、都市計画課、地域調整課、スポーツ振興課、災害対策課で、中川公園の整備について協議を行ない、地域にとって親しまれる公園とする。
	内容	まちづくりの課題や方針を整理し、適切な事業手法の検討を行う。		
根拠法令等		公園条例、地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 都市政策に関する調整会議開催数 ［単位］回	他の行政機関との行政連絡会議開催数 目標値＝年間開催予定数 実績値＝年間開催数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 中川公園整備検討協議会開催数 ［単位］回	中川公園整備検討協議会開催回数 目標値＝予定開催数 実績値＝開催数	目標値	2	4	0	2	2
		実績値	2	5	0	2	
		達成率	100%	125%	0%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】行政連絡会議の中で、関係行政機関（警視庁、消防署）と、区のまちづくり事業に関する相互連携と事業推進を図ることが出来た。
【指標２】土づくりの里が覆蓋化されることで、中川公園整備検討協議会と足立区から東京都へ、上部公園の施設整備に関する要望書を提出している。そこで、東京都が行う設計に要望を反映するために定期的に協議会を開催した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

土づくりの里の覆蓋化に伴う上部公園の整備には地域の組織である中川公園整備検討協議会と足立区が一体となり、防災・教育・地域活動に関する検討し東京都へ要望をする事で、地域の活性化に寄与する。
【貢献度】地域と連携することで、中川公園が地域により近い公共施設として親しまれる公園となる。
【波及効果】災害時の公共施設の必要性について関心度が高まった。【協働・協創】中川地区は、旧年来から水防への対策が課題となっており、中川公園の整備の防災関連は地域との協働に貢献している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			55,012	27,542	4,391	4,428	
総事業費内訳	事業費		20,284	10,260	0	0	132
	人件費		34,728	17,282	4,391	4,428	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4	2	0.5	0.5	
		計	34,728	17,282	4,391	4,428	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		2,400	1,980	0	0	0
	都支出金		1,000	750	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		51,612	24,812	4,391	4,428	132

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

行政連絡会議は、関係行政機関との情報・意見交換を行いながら、事業の円滑な導入と推進を図り、安全で快適な都市環境を実現するために引き続き開催していく。

中川公園の整備は、「災害からまちを守り、子どもたちの成長を育み、世代を超えた交流の場」となる公園とするため、ユニバーサルデザインやアクセス向上、自然・地域環境の創出を基本に整備するよう要望している。今後は中川公園の整備が早期に実現されるように、東京都と連携し地元調整を行っていく事が重要である。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3960 都市計画管理運営事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	課の事務的経費	庁内協働	
	内容	課の職員旅費、事務用消耗品、郵送料等		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 課内会議開催数 ［単位］回	目標値＝課内係長会月４回開催×12ヶ月 実績値＝年間開催回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

毎週、課内会議を開催し、課内で情報の共有化を図った。定期的に会議を開催し目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

きめ細やかな課内の情報交換により、効率的な事務運営を進めることができ、課内の施策推進に貢献している。
（一部をまちづくり推進事業管理運営事務に分割）

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			13,567	13,655	14,045	14,250	
総事業費内訳	事業費		1,412	1,438	1,752	1,853	1,424
	人件費		12,155	12,217	12,293	12,397	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.4	1	1.4	1.4	
		計	12,155	8,641	12,293	12,397	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	1	0	0	
		計	0	3,576	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		13,567	13,655	14,045	14,250	1,424

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き課内において情報の共有化に努め、円滑かつ効率的な事務運営と経費の縮減に努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3962 用途地域見直し事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	まちづくり事業の進捗に合わせて、用途地域等の改正作業を進めている。 変更された用途地域図等の作成を行い、広く区民に周知する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	都市計画審議会の運営 用途地域地区図等の作成		
根拠法令等	足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例 都市計画法第21条第１項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 審議会開催数 ［単位］回	審議会の開催数 目標値＝審議会の開催回数 実績値＝開催実績数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	4	4	3	
		達成率	100%	133%	133%	100%	
指標2 都市計画決定件数 ［単位］件	都市計画の決定件数 目標値＝決定件数 実績値＝実績数	目標値	6	30	10	20	10
		実績値	23	49	40	17	
		達成率	383%	163%	400%	85%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】都市計画審議会へ興野周辺地区や伊興町前沼地区の地区計画決定・変更等について付議し都市計画手続きを着実に遂行し十分な成果があった。
【指標２】地元協議会との話し合いの上、地区計画の決定等を円滑に進めることができた。平成30年度中に関係所管課から報告を受けた予定案件数を令和元年度の目標値とした。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

事業主管課とともに区民との話し合いや説明会を重ねて適正に都市計画手続きを行った。
【貢献度】地域特性に応じた適正な土地利用に貢献している。
【波及効果】土地利用や都市構造の適切な誘導は、まちづくりや住環境、防災性の向上につながっている。
【協働】区民とともに、地区まちづくり計画を策定している。
（一部をまちづくり推進事業管理運営事務に分割）

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			68,120	37,285	51,779	66,816	
総事業費内訳	事業費		31,656	14,818	21,045	27,854	17,683
	人件費		36,464	22,467	30,734	38,962	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4.2	2.6	3.5	4.4	
		計	36,464	22,467	30,734	38,962	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		2,997	3,780	0	3,142	0
	受益者負担金		5	5	12	1	6
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		65,118	33,500	51,767	63,673	17,677

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民とともに都市計画マスタープランや地区環境整備計画を踏まえたまちづくりを推進する。今後は、都における土地利用に関する基本方針等の見直しにあわせ、用途地域等を見直し適正な土地利用を誘導する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3964 景観形成の推進事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・景観計画係		
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区景観計画に基づき、良好な景観形成を図るため、区民及び事業者との協働により都市景観の形成事業を推進する。	庁内協働	まちづくり関係部署と連携し、届出や事前協議の円滑な運用を図っている。
	内容	足立区景観審議会の運営 景観法に基づく建築物等の規制誘導 足立区景観計画に基づく景観形成の推進		
根拠法令等		景観法、足立区景観条例、足立区景観計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	足立区景観審議会開催回数 ［単位］回	審議・検討するための会議回数 目標値＝審議会と部会の予定開催数 実績値＝審議会と部会の開催数	目標値	13	12	11	12	12
			実績値	10	11	11	12	
			達成率	77%	92%	100%	100%	
指標2	景観法に基づく届出件数 ［単位］件	目標値＝届出予定件数 実績値＝届出件数	目標値	150	150	150	155	155
			実績値	130	148	170	150	
			達成率	87%	99%	113%	97%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】審議会２回、推進部会４回、調整部会６回の計12回開催。各回ともに充実した審議運営を行い、景観形成の向上に大きく寄与した。
【指標２】全体的に届出件数は減少傾向にあるが、その中でも公共建築物や戸建て住宅の件数が増加した。地区別では坂川沿川地区での増加が大きく、宅地開発による戸建て建築が大きく影響した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

西新井大師地区の特別景観形成地区指定が最大の実績となった。審議会や部会での区民委員からの意見をいただき専門的意見も含め、協働による都市景観形成に大きく貢献した。住宅供給公社興野町住宅の建替えによる景観ガイドライン策定も同様な成果を上げた。
【貢献度】地区特性を活かした景観形成に大きく貢献している。
【波及効果】良好な景観形成誘導により緑化保全や街並みと調和した空間の創出に貢献している。
【協働】西新井大師周辺地区まちづくり協議会と連携しながら特別景観形成地区指定に繋げた。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			25,510	43,387	38,157	36,341	
総事業費内訳	事業費		1,200	1,910	1,277	3,577	5,483
	人件費		24,310	41,477	36,880	32,764	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2.8	4.8	4.2	3.7	
		計	24,310	41,477	36,880	32,764	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,510	43,387	38,157	36,341	5,483

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

より良い景観形成の推進のため、令和元年度に10年目を迎える景観計画の改定を行う。これまでの課題を抽出・整理し、景観審議会や都市計画審議会、パブリックコメントをいただきながら進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	20652 市街地再開発事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	千住一丁目30番ほかを中心とした地区で実施される組合施行の市街地再開発事業に対し、補助金を支出する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	組合施行の市街地再開発事業の指導、助成		
根拠法令等	都市開発法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 東京都協議 ［単位］回	歳入確保のための東京都協議回数 目標値＝東京都との協議回数 実績値＝実績値	目標値	2	2	3	2	2
		実績値	4	3	5	2	
		達成率	200%	150%	167%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】補助金要望のヒアリングや事業進捗状況について、目標どおり東京都協議を行い、確実な歳入確保や事業推進を円滑に行い成果があった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

地域の活性化や賑わいを創出し、防災性の高い建物や公共施設を一体的に整備する事業である。
【貢献度】地域の防災性の向上、公共施設整備、電線の地中化、多目的室や保育所の設置など地域への貢献度が高い。
【波及効果】建物の共同化等により、地域の賑わいや安全性が推進される。
【協働】区民、区、再開発組合が協働し、地域要望の多目的室や保育所の設置が実現し、地域に貢献するまちづくりを推進している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			92,736	552,656	523,312	221,542	
総事業費内訳	事業費		91,000	549,200	519,800	218,000	790,000
	人件費		1,736	3,456	3,512	3,542	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.2	0.4	0.4	0.4	
		計	1,736	3,456	3,512	3,542	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		45,500	274,600	259,900	109,000	395,000
	都支出金		0	86,200	91,000	38,000	98,800
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		47,236	191,856	172,412	74,542	296,200

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

千住地域は、足立区の玄関口として歴史・文化と高度な都市機能の集積するまちとして、今後も市街地再開発事業を促進する。地域に貢献する市街地再開発事業について、区は事業の進捗状況に応じて再開発組合に補助金を支出する。なお、区補助金の1/2について国庫補助金の歳入確保に努める。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3937 土地区画整理事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・区画整理係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	土地区画整理事業の推進	庁内協働	み・みどり推進課　常勤0.3人の人件費の配付を受けている。
事務事業の概要 内容	佐野六木土地区画整理事業：佐野一丁目、六木二丁目の各一部 上沼田南土地区画整理事業：江北三・四・五丁目の各一部		
根拠法令等	土地区画整理法、佐野六木及び上沼田南土地区画整理事業施行規定及び同細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	佐野六木地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 ［単位］％	年度毎の仮換地指定等の進捗率（仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等） 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	67	70	75.9	79.8	84.8
			実績値	66.1	71.9	75.9	79.8	
			達成率	99%	103%	100%	100%	
指標2	上沼田南地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 ［単位］％	年度毎の仮換地指定等の進捗率（仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等） 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	90	95	99.5	99.7	99.8
			実績値	90	99.4	99.6	99.7	
			達成率	100%	105%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

両地区とも目標値を達成することができた。
佐野六木については、仮換地の引渡や換地計画策定に向けた出来形測量（その３）、道路整備の概成などが順調に実施することができた。
上沼田南についても、清算金徴収・交付事務が順調に進んだことが目標達成に繋がった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

佐野六木については、地区内最後の仮換地引渡と道路整備が概成し、順調に事業が進んでいる。平成30年度の事業費の縮小については、移転補償費の減によるものである。（平成29年度54件、平成30年度9件）
上沼田南の清算金徴収については、一人の滞納者も出ず事業が円滑に進んだ。
貢献度：道路等の都市基盤整備や老朽家屋の建替等により、安全安心なまちづくりに大きく寄与している。協働：区画整理事業で整備した六木二丁目中央公園は、区と地元町会が協働し、町会による自主管理を行っている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			3,254,057	3,087,726	1,627,193	485,211	
総事業費内訳	事業費		3,016,715	2,862,313	1,420,560	341,199	254,449
	人件費		237,342	225,413	206,633	144,012	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	25.4	24.1	21.55	15.1	
		計	220,523	208,248	189,231	133,711	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	4.8	4.8	4.85	2.8	
		計	16,819	17,165	17,402	10,301	
財源内訳	国庫支出金		492,000	500,000	155,000	0	0
	都支出金		295,000	315,000	83,000	116,423	37,700
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		355	1,172	1,202	2,436	1
	基金		0	0	0	0	50,000
	起債		0	45,000	352,000	0	123,000
	一般財源		2,466,702	2,226,554	1,035,991	366,352	43,748

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　■ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

佐野六木は、令和元年度に事業計画の変更及び換地計画の作成を行い、令和２年度の換地処分を目指す。
上沼田南についても引き続き清算事務を行い、令和３年度の事業完了を目指す。
なお、区画整理課は事業進捗に伴い平成30年度をもって廃止となり、平成31年４月から新たに街路橋りょう課区画整理係として、引き続き関係各課と連携を図り事業を推進していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3938 土地区画整理事業の管理事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・区画整理係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	土地区画整理事業の推進	庁内協働	
事務事業の概要 内容	土地区画整理事業の推進		
根拠法令等	土地区画整理法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 東京都及び土地区画整理組合との調整会議 ［単位］回	調整会議開催回数 目標値＝隔月１回開催で見込 実績値＝年間開催回数	目標値	10	6	3	3	0
		実績値	10	6	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 小破修繕 ［単位］回	施設の小破修繕の件数 目標値＝前年度実績に基づく見込 実績値＝年間実施回数 （地区事務所２箇所）	目標値	2	2	1	1	0
		実績値	0	1	0	1	
		達成率	0%	50%	0%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

調整会議は、佐野六木地区のみとなり、予定どおり３回実施した。
地区事務所については、施設の老朽化に伴い、一階便所のサッシ窓の鍵が壊れ修繕工事で対応した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

佐野六木の換地処分（令和２年度末を予定）までは、事業の認可者である東京都との調整会議は継続する。
地区事務所は、平成８年度に仮設建築物として整備したが、22年が経過し、施設内の整備も含め老朽化が進んでいる。
一方、本施設の用地は、財務省から借りており、換地処分の令和２年度末には返却しなければならないことになっている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			3,820	3,747	3,617	4,371	
総事業費内訳	事業費		2,251	2,168	2,021	2,749	0
	人件費		1,569	1,579	1,596	1,622	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	868	864	878	886	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	701	715	718	736	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		75	73	90	54	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,745	3,674	3,527	4,317	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　■ 統合による終了　□ 休止・終了

地区事務所は、毎週木曜日に地権者の相談や移転補償契約の交渉、審議会の会場として活用している。今の施設は少なくとも令和２年度まで使用しなければならないため、引き続き大規模な改修にならないよう、必要に応じこまめな修繕等を行い、地区事務所の適正管理に努めていく。また、地区事務所は清算金の関係で令和４年度頃まで必要なため、令和３年度以降は現在の仮入居住宅の活用を検討していく。なお、区画整理課は事業推進に伴い、平成31年４月から街路橋りょう課区画整理係へ移行するため、本事務事業は平成30年度をもって廃止し、新設道路整備の事務に移行する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	12392 公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・区画整理係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給し事業の進展を図る。	庁内協働	街路橋りょう課が実施する事業に対しても当事業を適用する。
事務事業の概要 内容	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給する。		
根拠法令等	足立区内公共事業移転資金融資あっせん及び利子補給要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 利子補給件数 ［単位］件	要綱に基づく利子補給件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績数＝年間補給件数	目標値	44	39	28	24	19
		実績値	32	29	24	21	
		達成率	73%	74%	86%	88%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新規の申込者がなく達成率が低かった。
平成30年度は、既存21件、新規3件の見込みだったが、実績は、既存21件、新規0件、完了4件であった。平成31年度は、既存17件、新規2件の見込みである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

佐野六木地区の事業進捗に伴い新規の移転補償がなく、生活再建に向けた新たな家屋の建築が収束に向かっていると思われる。
上沼田南地区の清算金についても順調に進んでいる。
また、引き続き市中金利が低いため、新規の申込者の可能性は低いと思われる。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			2,313	2,025	1,768	1,565	
総事業費内訳	事業費		1,445	1,161	890	679	1,384
	人件費		868	864	878	886	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	868	864	878	886	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,313	2,025	1,768	1,565	1,384

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある ■ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　■ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

土地区画整理事業や街路事業等の公共事業を進めるうえで、地権者の生活再建の支援は、施行者である区の責務である。そのため当該事業については、既存の利子補給費とは別に、新規に申し込みがあった場合に対応するため、最低限の事業費の確保は必要である。今後予定されている都市計画道路等の整備や佐野六木地区の清算金の徴収等において、地権者の理解を図るため、引き続き当該事業の周知に努めていく。
なお、区画整理課は事業進捗に伴い、平成31年４月から街路橋りょう課区画整理係として当該事業を引き続き実施していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3970 地区まちづくり計画策定及び推進事業
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・管理調整係
電話番号	03-3880-5933　E-mail　machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内各地域で住民参加のもと、まちづくり事業の円滑な促進を図る。
事務事業の概要 内容	まちづくりへの気運が高い地区に対し、住民と協働のもと、実現性のある地区まちづくり計画を策定していく。
庁内協働	都市計画課と景観計画検討、街路橋りょう課(0.2人)と人道橋整備検討、みどり推進課(0.1人)と親水拠点整備検討、ｴﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ担当課とｴﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝについて連携して調整・整備・計画づくりを進めている(ｶｯｺは予算配付に係る人件費の人員)。
根拠法令等	地区環境整備計画

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	27	28	29	30	31
指標1 地権者等の打合せ回数 ［単位］回	まちづくりは地元住民との協働で成り立つ。そのため、打合せ回数はまちづくりの推進を図る重要な指標となる。	目標値	15	16	15	17	19
		実績値	15	15	15	23	
		達成率	100%	94%	100%	135%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

北綾瀬地区:5月に勉強会から協議会へ移行したことで開催回数が増えた(予定4,実施5)。綾瀬地区:11月に協議会を設置し2回開催した(予定0,実施2)。大師地区:特別景観形成地区指定に伴う協議会を1回開催した(予定2,実施1)江北地区:ｴﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝ関連の報告,意見聴取を行うため連絡会を4回開催した(予定3,実施4)。興野地区:地区まちづくり計画及び地区計画策定のため協議会等を5回開催した(予定4,実施5)。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

北綾瀬地区:協議会へ移行し,深度化が図られた。綾瀬地区:東口駅前周辺のまちづくりを進めるため,協議会を設置した。花畑地区:草加市と人道橋整備に向けた確認書を締結,詳細設計に着手した。大師地区:協議会との意見交換を実施した。江北地区:エリアデザイン計画に関する意見交換を実施した。興野地区:公社興野町住宅の一部建替に伴う地区計画を策定した。【貢献度・協働】各地区協議会等と意見交換・課題検討を行うことで地域に沿ったまちづくり・環境改善に貢献している。【波及効果】江北地区は病院移転に伴った江北駅利用者の増加を想定した歩道設置等の整備により,交通環境が改善する。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			48,914	53,402	69,449	248,138	
総事業費内訳	事業費		14,186	14,517	15,007	170,962	207,466
	人件費		34,728	38,885	54,442	77,176	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4	4.5	6.2	8.3	
		計	34,728	38,885	54,442	73,497	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	47,402	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		48,914	53,402	69,449	200,736	207,466

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

各地区のまちづくりの進捗に合わせ、地元協議会等との意見交換や情報提供に努めていく。取組みの状況は、まちづくりニュースやホームページを通じ情報を発信していく。北綾瀬地区及び綾瀬地区は地区まちづくり計画策定に向けた検討を実施する。花畑地区は周辺環境整備に向けた調整とともに、設計・工事を進めていく。江北地区は平成30年度に策定したエリアデザイン計画に基づき、地元連絡会とともに計画実現に取り組んでいく。また、交通環境の改善のため、用地取得を推進する。興野地区は公社興野町住宅の一部建替に伴って決定した地区整備計画を周辺地区に拡大した計画へと進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3975 地区計画策定及び整備事業
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・管理調整係
電話番号	03-3880-5933　E-mail　machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地区環境整備計画に基づき、区と住民が一体となって作成した地区ごとのきめ細かい整備方針・整備計画を実現し、良好な市街地の形成を図る。
事務事業の概要 内容	地区環境整備計画等の上位計画を具体化するため、道路・公園や建築物等の規定内容を地区計画として定め、地区のまちづくりを計画的に進めている。
庁内協働	予算配付あり（みどり推進課で常勤0.25人，非常勤0.1人の人件費計上）道路は細街路と連携し開発指導課と協働。公園整備は公園設計委託と公園整備工事での予算配付でみどり推進課と協働。
根拠法令等	１．都市計画法第１２条の４　　２．建築基準法第６８条の２他

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	区画道路整備延長 ［単位］ｍ	目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝実績延長 （両側拡幅計画の場合に片側のみ整備した場合の実績延長は半分とする。）	目標値	300	200	200	200	150
			実績値	99	129	84	133	
			達成率	33%	65%	42%	67%	
指標2	公園等整備面積 ［単位］㎡	目標値＝計画面積 実績値＝実績面積	目標値	0	580	3,490	250	1,230
			実績値	0	580	3,240	250	
			達成率	0%	100%	93%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標(1)区画道路整備は地権者の地区計画に対する理解を得ながら、建替え時に道路用地の寄付を受け整備を進めているため、平成30年度は67%の達成率に留まった。
指標(2)平成30年度は地区計画の公園整備を計画通り進め、目標の整備を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東伊興地区公園２号の拡張整備工事、島根四丁目地区公園１号及び東伊興地区公園３号の公園整備設計委託を実施した。令和元年度は、他の地区施設公園の整備に向けて、整備工事及び設計委託の実施を進める。なお、事業費については大きな用地購入がないため、平成30年度より縮小している。
【貢献度・波及効果】区画道路の着実な整備による交通ネットワークの向上や住環境整備等、周辺地区への貢献度及び波及効果がある。
【協働】公園整備を行う際は、地元の意向を把握しながら設計委託や整備工事を進めている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			62,698	636,755	234,266	263,066	
総事業費内訳	事業費		18,420	588,947	203,532	232,148	63,064
	人件費		44,278	47,808	30,734	30,918	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	5.1	5.45	3.5	3.45	
		計	44,278	47,093	30,734	30,550	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0.2	0	0.1	
		計	0	715	0	368	
財源内訳	国庫支出金		0	131,600	17,500	0	0
	都支出金		0	119,596	17,287	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	291,656	27,778	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		62,698	93,903	171,701	263,066	63,064

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　■ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成30年度は、東伊興地区公園２号の拡張整備が完了した。
令和元年度は、島根四丁目地区公園１号と区画道路７号の一部の整備と、東伊興地区公園３号の実施設計委託、平野地区公園３号の基本計画・実施設計委託を進めていく。
今後も、都市計画道路や公園等の事業認可に合わせたまちづくりや地域の意向に沿ったまちづくりを推進していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3987 鉄道立体化の促進事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	鉄道による地域分断の解消や、踏切除却による安全で円滑な交通機能を確保し、合わせて地域の活性化やまちづくりを推進するため、鉄道立体交差化を推進する。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 資産管理課（土地の評価等） 地域調整課、産業振興課、部内関係各課（まちづくり連絡会の支援） 街路橋りょう課（予算配付による事業執行）
事務事業の概要 内容	竹ノ塚駅付近において、道路と鉄道の立体交差化を図り、鉄道による地域分断を解消することによって、地域の活性化を推進する。		
根拠法令等	足立区基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	高架化工事の進捗率 ［単位］％	高架化工事の進捗率を指標とする。（平成28年度～令和5年度）【平成30年度から定義変更】	目標値	0	23	35	55	57
			実績値	0	23	35	45	
			達成率	0%	100%	100%	82%	
指標2	都市基盤整備の進捗率 ［単位］％	区画街路14号線の用地取得及び道路整備に関する設計・工事等の進捗率を指標とする。（平成30年度～令和4年度）【新規指標】	目標値				16	33
			実績値				16	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3	高架化工事の工程会議等の実施回数 ［単位］回	工程会議等の実施回数 目標値：予定回数 実績値：実施回数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12	12	
			達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：事業認可変更により事業期間を延伸したことで目標を下回っているが、上り緩行線の仮移設や踏切形状の変更等、着実に工事を進めている。
指標２：連続立体交差事業の認可変更に伴い、指標を変更した。区画街路14号線の用地取得、電線共同溝・道路実施設計に着手した。
指標３：円滑な工事推進に向け、鉄道事業者との工程会議を目標どおり開催した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

国や東京都と協議を重ね連続立体交差事業の認可変更を行った。また、高架化工事や都市基盤の整備を計画どおり着実に進めることができた。
【貢献度】鉄道事業者と綿密な工程管理を行い、鉄道高架化に向け着実に工事を進め、都市機能の向上を図っている。
【波及効果】区画街路14号線の整備を進め、竹ノ塚駅周辺地区のまちの活性化を推進する。
【協働】まちづくり連絡会や工程会議等、区民や事業者との情報共有を図っている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			4,716,081	5,540,967	3,312,290	3,534,899	
総事業費内訳	事業費		4,659,648	5,484,800	3,253,457	3,475,570	11,207,797
	人件費		56,433	56,167	58,833	59,329	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	6.5	6.5	6.7	6.7	
		計	56,433	56,167	58,833	59,329	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		2,496,597	2,991,560	1,704,340	1,650,000	5,473,000
	都支出金		986,681	1,223,820	843,863	956,331	2,905,851
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		902,515	236,385	1,540	571	640
	基金		269,355	1,455,089	273,857	864,348	2,823,806
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		60,933	△365,887	488,690	63,649	4,500

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

鉄道事業者との綿密な工程管理により、令和元年度に予定している上り急行線の仮線移設を着実に進めていく。また、区画街路14号線に関して、電線共同溝・道路実施設計を引き続き実施するとともに下水道等の工事着手を目指し、関係機関等と協議を進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3989 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業に係る財源を確保する。	庁内協働	財政課 会計管理室
事務事業の概要 内容	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金		
根拠法令等	足立区基本計画、足立区竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 基金残高 ［単位］百万円	目標値：年度末の目標残高 実績値：年度末の実績残高	目標値	7,029	7,306	6,814	5,667	5,574
		実績値	8,745	7,307	7,046	7,310	
		達成率	124%	100%	103%	129%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

適切な基金管理を行い、鉄道高架化や竹ノ塚駅周辺地区の都市基盤整備に要する経費に活用することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

繰入金、新規積立金及び預金利子について、財政課・会計管理室と協議しながら適切に会計処理を行った。

基金の積み増しや事業費の繰り越しに係る基金の管理等、事務量は増加している。

【貢献度】基金を活用し着実に工事を進めることにより、区の重点プロジェクトである鉄道立体化の促進事業に貢献した。

【波及効果】事業の進捗状況に応じた資金管理が可能となる。

※平成30年度 基金積み増し 2,200,000千円

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			20,592	16,737	13,053	2,213,726	
総事業費内訳	事業費		20,158	16,305	12,614	2,209,298	6,850
	人件費		434	432	439	4,428	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.05	0.05	0.05	0.5	
		計	434	432	439	4,428	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		20,158	16,305	12,614	9,298	6,850
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		434	432	439	2,204,428	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き、基金の適切な会計処理を行い、鉄道高架化の早期実現を推進する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4694 鉄道立体推進事務		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	１　鉄道立体化事業および竹の塚駅周辺まちづくり事業推進の支援 ２　環七高速鉄道（メトロセブン）及び地下鉄８号線整備促進事業	庁内協働	区議会事務局（竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会、メトロセブン促進協議会、地下鉄８号線整備促進大会支援）
事務事業の概要 内容	１　鉄道立体推進のための支援調整（１）地元まちづくり説明会の実施（２）情報収集、情報提供、調査の実施（３）住民、地権者および関係機関との調整 ２　国・都等関係機関との連絡調整		
根拠法令等	足立区基本計画　環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会規約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会活動回数 ［単位］回	理事会の開催や現場視察、国・都への要請活動等の実施回数【新規指標】	目標値					4
		実績値	3	3	5	2	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会総会・研修会開催日数 ［単位］回	関係3区（足立・葛飾・江戸川）により構成する促進協議会の総会・研修会の開催回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 地下鉄8号線整備促進大会開催回数 ［単位］回	国会議員・都議会議員・区議会議員及び沿線住民等による地下鉄8号線整備促進大会の開催、要請活動の実施回数	目標値	2	1	1	1	1
		実績値	3	1	1	1	
		達成率	150%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：令和元年度から、鉄道高架化の実現及びまちづくりの促進を目指す竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会の活動に変更した。
指標２：7月に総会を開催し、関係3区において事業計画や予算等が承認された。
指標３：沿線地域住民、議会及び行政の取り組みとして、11月に整備促進大会を開催した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会では、高架化早期実現を目指し、国土交通大臣へ要請活動を行った。
鉄道新線の整備について、区民や関係自治体等と連携して取り組むことができた。
【貢献度】大臣要請等、高架化促進連絡協議会の活動は、高架化早期実現に貢献している。
【波及効果】鉄道高架化や鉄道新線の実現は、まちの活性化・にぎわいの創出に波及する。
【協働】竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会や地下鉄８号線整備促進大会は、区民・区議会議員との協働により事業展開を行っている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			19,589	19,500	20,065	19,202	
総事業費内訳	事業費		2,659	2,650	2,942	3,263	4,655
	人件費		16,930	16,850	17,123	15,939	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.95	1.95	1.95	1.8	
		計	16,930	16,850	17,123	15,939	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,589	19,500	20,065	19,202	4,655

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

鉄道高架化の早期実現に向けて、竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会による国・東京都への要請活動を引き続き展開し、財源確保に努める。また、鉄道新線整備については、ＰＲイベントの実施や整備促進大会の開催等により地域機運の醸成を図る。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3986 北千住駅東口周辺まちづくり事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・千住地区係		
電話番号	03-3880-5424	E-mail	senju-machi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	地区の安全性と利便性を向上させるため、都市基盤整備を図るとともに、活気と賑わいを創出するまちづくりを目指す。	庁内協働	都市計画課及び経営戦略推進担当課と新たなまちづくりの方向性の検討やエリアデザインについて連携して、調整・計画づくりを進めている。
	内容	再開発準備組合の設立に伴い、区画街路第13号線整備を含め再開発事業に合わせた地区計画変更など、地域の課題解決に向けたまちづくりに取組む。		
根拠法令等		地区環境整備計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 まちづくり連絡会の開催回数 ［単位］回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	4	1	3	
		達成率	100%	133%	33%	100%	
指標2 関係権利者との折衝回数 ［単位］回	関係権利者との折衝回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	39	39	42	6	6
		実績値	43	43	10	25	
		達成率	110%	110%	24%	417%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標(1)まちづくり連絡会は目標通り３回開催し、まちづくり構想見直しに向け、交通量調査やアンケート調査について意見交換を行うことができた。
指標(2)関係権利者折衝は、区画街路第13号線の拡幅手法について再検討中のため目標値を６回としたが、関係権利者からの問い合わせ等による個別対応を25回行い、目標値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

まちづくり構想見直しに向け、プロポーザル方式により選定した事業者と北千住駅東口周辺地区における基礎データ調査、交通量調査等の現況調査及び意見把握のためのアンケート調査等を行った。
【協働】クロス集計等により調査結果を多角的な視点から分析し、市街地再開発事業を視野に入れたまちづくりを、まちづくり連絡会や再開発準備組合と意見交換を行いながら進めている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			39,093	36,288	24,234	31,102	
総事業費内訳	事業費		13,047	10,365	3,084	13,392	22,000
	人件費		26,046	25,923	21,150	17,710	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3	3	2	2	
		計	26,046	25,923	17,562	17,710	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	1	0	
		計	0	0	3,588	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		39,093	36,288	24,234	31,102	22,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である　■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

北千住駅東口周辺地区のさらに良いまちづくりを進めるため、継続してまちづくり連絡会や再開発準備組合との意見交換、さらに住民説明会や戸別訪問により地域住民の要望・意見を反映させながら新たなまちづくり構想の策定、区画街路第13号線の拡幅手法について定めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21956 住宅市街地総合整備事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	大都市圏の既成市街地において、快適な居住環境の創設、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成等を図りながら、住宅等の建設・公共施設の整備等を総合的に行う。	庁内協働	経営戦略推進担当課、資産活用担当課、住区推進課、学校施設課、待機児ゼロ対策担当課と協働している。
事務事業の概要 内容	住宅市街地総合整備事業（新田地区、千住大橋地区、千住大川端地区、西新井駅西口周辺地区）		
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 地元説明会等の開催数 ［単位］回	まちづくり連絡会等の開催回数（新田・千住大橋・千住大川端・西新井） 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	7	6	11	2	5
		実績値	4	7	2	11	
		達成率	57%	117%	18%	550%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新田地区：連絡会を1回開催した（予定1，実施1）。千住大橋地区：連絡会を2回開催した（予定1，実施2）。千住大川端地区：A工区における開発について情報共有を図るため、3地権者との連絡会を8回開催した（予定0，実施8）。西新井駅西口周辺地区：まちづくり連絡会等の開催は、計画が策定済であり、事業化に向けた検討の段階であることから未実施であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

千住大川端地区：３地権者と連絡会を８回（全体２回、分科会６回）開催し、対象敷地の利用方法について協議を行った。
西新井駅西口周辺地区：西新井駅東西自由通路について区の方針を定め、交通広場の事業化に向け、関係事業者と協議を行った。
【貢献度】計画的なまちづくりに繋がる。
【波及効果】学校・子育て施設などの公共施設整備に波及する。
【協働】まちづくり連絡会等を通じて情報共有を図り、地域と連携したまちづくりに取り組んでいる。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			4,946	14,726	0	10,961	
総事業費内訳	事業費		4,946	14,726	0	2,106	6,625
	人件費		0	0	0	8,855	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,946	14,726	0	10,961	6,625

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

千住大川端地区：地権者から提案のあった利用方法について検討するとともに学校教室不足に陥らないための方策を協議する。
西新井駅西口周辺地区：交通広場について、駅周辺施設との整合やバリアフリー対応を勘案しつつ、整備の方向性に関する関係事業者との協議を行いながら検討を進める。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	20819 公衆便所の維持管理事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・公園管理係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公衆便所を区民に提供する。	庁内協働	工事課（公衆便所設置者）と連携し、維持補修を行っている。
	内容	公衆便所の清掃、修繕、補修工事等を実施する。 令和元年度設置数：16か所		
根拠法令等		足立区立公衆便所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	公衆便所個所数 ［単位］箇所	公園管理課が管理する公衆便所全数 ・目標値＝既存数＋新設予定数 ・実績値＝年間管理数	目標値	16	16	16	16	16
			実績値	16	16	16	16	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

公衆便所（16か所）の清掃を設置場所や使用頻度に応じて、一日あたり１回から３回実施している。
また、年間を通して全ての公衆便所に消臭効果が高いトイレボールを投入した。
合わせて、自動洗浄設備を北千住駅前公衆便所に設置し、この効果により便所のイメージアップを図った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

定期清掃、施設・設備の管理を通して、利用者に衛生的で安心できる公衆便所を提供した。
また、老朽化が進んでいる施設についても随時、修繕を行い、より快適性の向上を図った。
波及効果：公衆便所は駅前等の区の内外から訪れる多くの人が利用できる場所に設置されている。
区の顔となる施設を快適かつ安全な状況に保つことで、ビューティフル・ウィンドウズの一環とした区のイメージアップと、まちの美化意識向上につながる。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			51,669	52,428	49,918	45,777	
総事業費内訳	事業費		44,039	44,445	42,606	39,705	47,835
	人件費		7,630	7,983	7,312	6,072	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.79	0.87	0.8	0.64	
		計	6,859	7,518	7,025	5,667	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.22	0.13	0.08	0.11	
		計	771	465	287	405	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		51,669	52,428	49,918	45,777	47,835

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公衆便所は都市生活を営む上で欠くことのできない施設であり、誰もが快適で安心して利用できる施設として維持管理や利用環境を整える。
平成30年度に悪臭・汚れの付着防止のため、利用者の最も多い北千住駅前公衆便所（男性用小便器）に自動洗浄設備を設置した。効果が認められたため、令和元年度は綾瀬駅前公衆便所、竹の塚駅前公衆便所等にも設置する予定である。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3995 開発指導事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・開発指導係		
電話番号	03-3880-5272	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	民間開発を適正に誘導し、良好な都市環境の整備と魅力ある住宅供給を促進する。	庁内協働	庁内関係各課と都市計画法及び環境整備基準に基づく協議を行い、良好な都市環境の整備に努める。
事務事業の概要 内容	1.都市計画法に基づく開発許可行為 2.足立区環境整備基準に基づく各事業の承認 3.租税特別措置法に基づく優良宅地認定事務 4.租税特別措置法に基づく優良住宅認定事務		
根拠法令等	建築基準法、足立区建築基準法施行細則、都市計画法、租税特別措置法に基づく優良宅地・優良住宅認定事務施行細則、足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、足立区環境整備基準・同細則、足立区集合住宅の建築及び管理に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 開発行為許可件数 ［単位］件	目標値≧前年度実績値	目標値	78	70	80	70	66
		実績値	65	79	44	55	
		達成率	83%	113%	55%	79%	
指標2 環境整備基準申請件数（集合住宅条例等含む） ［単位］件	目標値≧前年度実績値	目標値	208	150	155	170	209
		実績値	147	154	169	208	
		達成率	71%	103%	109%	122%	
指標3 公共的空間の確保 ［単位］㎡	目標値≧前年度実績値	目標値	5,400	4,300	4,550	4,600	5,400
		実績値	4,244	4,546	4,553	22,660.37	
		達成率	79%	106%	100%	493%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は開発許可件数が55件と前年度より11件伸びたが、目標の70件を下回った。指標２は、目標の170件に対して実績が208件と目標より38件、前年度より39件も伸び目標を上回った。１、２とも景気の動向に左右される。指標３は東京女子医大東医療センター（27,644.94㎡）の大規模敷地による公共的空間（18,225.35㎡）の確保により、目標値を大幅に超える実績値になった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成30年度においては、自主管理歩道1,618m（幅員1.5m）を含む公共的空間約22,660㎡が整備され良好で快適な市街地空間を創出した。開発許可等の事業は景気の動向等に左右されるが、今後も景気が上向き傾向であれば指標の実績値も増加していくと予想される。

【貢献度】民間による良好な市街地環境を整備し、魅力あるまちづくりを進めた。

【波及効果】自主管理歩道を整理することにより、交通安全の向上を図った。

【協働】民間開発事業者と共に、快適な市街地空間の整備を進めた。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			47,588	47,165	47,825	54,514	
総事業費内訳	事業費		674	384	332	6,560	2,465
	人件費		46,914	46,781	47,493	47,954	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	5	5	5	5	
		計	43,410	43,205	43,905	44,275	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,504	3,576	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		8,450	9,362	6,147	7,406	2,465
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		39,138	37,803	41,678	47,108	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

窓口での事前相談の機会を捉え、開発行為や大規模施設建設計画の動向を正確に把握するとともに、事業者等を適切に指導・誘導することで、災害に強く、良好なまちづくりの推進に寄与していく。

良好な市街地環境の形成のため、シェアハウス実態把握と規制のあり方検討を踏まえ、「足立区集合住宅の建築及び管理に関する条例」を一部改正し協議対象を拡充追加した。また、戸建て住宅を対象とした「足立区宅地開発事業調整条例」制定に向けた手続きを進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4004 区営住宅管理事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	都から移管を受けた区営住宅を管理し、住宅に困窮する低所得者向けに低廉な家賃で供給する。	庁内協働	福祉事務所、地域包括支援センター：困難事案等について連携し、適切な入居者対応を行っている。
事務事業の概要 内容	小破修繕、設備保守点検、樹木剪定、空家補修等一般区営住宅、事業用住宅（コミュニティ住宅）、高齢者住宅（シルバーピア住宅）の維持管理を行う。		
根拠法令等	公営住宅法・同施行令、足立区営住宅条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	空家補修件数 ［単位］件	目標値＝前年実績+5件 実績値＝空き家補修件数	目標値	44	41	36	34	35
			実績値	36	31	29	30	
			達成率	82%	76%	81%	88%	
指標2	一般区営住宅使用料滞納額 ［単位］千円	目標値＝前年実績×0.9 実績値＝年度末滞納額	目標値	26,557	24,087	14,175	11,076	6,981
			実績値	26,764	15,750	12,307	7,757	
			達成率	99%	153%	115%	143%	
指標3	1戸当たりの管理経費 ［単位］円	目標値＝事業費（当初予算額）÷809戸 実績値＝事業費÷809戸	目標値	157,609	172,939	183,570	193,784	192,044
			実績値	146,478	147,114	159,112	175,004	
			達成率	108%	118%	115%	111%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：区営住宅の募集数が前年度を下回ったため、補修数も目標値を下回った。
指標２：滞納者への初期対応の継続と督促の強化により、滞納額は目標値を大幅に下回った。
指標３：計画修繕に係る費用が増加したため、前年度の実績値は上回ったが、目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

住宅の老朽化が進行する中、長期修繕計画との整合性を図りながら、費用対効果などを考慮して、効率的かつ効果的に修繕を進めていく。
滞納については、初期対応の強化などの事務処理を着実に行う仕組みを構築したことで、滞納整理を順調に行うことができた。
貢献度：住宅困窮者に対して、所得相応の使用料で住むことができる、良好な住環境を供給している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			149,422	150,897	169,904	182,849	
総事業費内訳	事業費		117,450	119,015	128,721	141,578	155,364
	人件費		31,972	31,882	41,183	41,271	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3.4	3.4	4.4	4.37	
		計	29,519	29,379	38,636	38,696	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.7	0.7	0.71	0.7	
		計	2,453	2,503	2,547	2,575	
財源内訳	国庫支出金		90	8,674	0	21,419	6,560
	都支出金		0	4,254	16,648	22,447	27,132
	受益者負担金		39,265	38,077	42,287	45,722	45,404
	その他特定財源		2,414	550	1,141	1,784	942
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		107,653	99,342	109,828	91,477	75,326

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

住宅の老朽化により修繕の需要の増加が見込まれるが、建替えによる施設更新や大規模修繕を考慮したうえで、費用対効果に留意して事業を継続していく。

また、滞納整理事務についても、初期対応の強化を継続することで、収納率の向上と滞納額の減少を実現する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4006 一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5398	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区営住宅の建替え、大規模修繕工事に係る多額な経費に備え、計画的に基金の積立を行う。平成１６年度開始。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	基金の積立、年３回の基金利子積立と翌年度の繰越事務を行う。運用は会計管理室で行う。		
根拠法令等	足立区一般区営住宅改修整備資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 基金残高 ［単位］千円	目標値＝前年度実績+積立金+利子−取崩し 実績値＝年度末現在の残高	目標値	1,981,991	1,838,130	1,744,037	1,761,468	1,882,893
		実績値	1,812,454	1,837,751	1,785,874	1,815,854	
		達成率	91%	100%	102%	103%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

新田地区建替え事業や大規模改修に備えて基金を積み立てしている。
平成30年度は事業費の支出額が当初の想定を下回ったことにより、基金の取り崩し額が減少した結果、年度末残高が目標値を上回る結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

住宅使用料の150,000千円と年間利子の積み立てを継続し、一般区営住宅の建替え事業や大規模改修に備える。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			154,638	153,870	153,114	152,747	
総事業費内訳	事業費		154,204	153,438	152,675	152,304	151,850
	人件費		434	432	439	443	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
		計	434	432	439	443	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		154,204	153,439	152,675	152,304	151,850
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		434	431	439	443	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区営住宅の建て替え更新と大規模改修に備えて積み立てと当該年度事業費への充当を行い、積立基金の適正管理を継続する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4007 区営住宅更新事業		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅更新		
電話番号	03-3880-5920	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えを進めていく。また、建替えまでの間、安定した居住環境を整えるため、緊急性の高い箇所を計画的に補修する。	庁内協働	営繕管理課：執行委任 関係各課と連絡調整を図りながら建替計画を円滑に実施している。
事務事業の概要 内容	区営住宅の建替えを進める。 部分的な補修工事を除き、施設全体にかかわる修繕を実施する。		
根拠法令等	公営住宅法、公営住宅法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 長寿命化計画等に基づく改善棟数 ［単位］箇所	該当団地棟数 目標値＝該当棟数 実績値＝実施棟数	目標値	5	3	5	5	6
		実績値	8	3	5	3	
		達成率	160%	100%	100%	60%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

屋上防水工事３棟の工事費がアスベスト対応等により増額し、予定していた大谷田二丁目アパート２棟の屋上防水改修工事及び鉄部塗装工事を実施せずに来年度へ見送ったため、達成率は60%に留まった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区営住宅等長寿命化計画に基づき、経年劣化で老朽化した区営住宅等の長寿命化に資する改善（屋上防水改修工事）を適切に実施した。
貢献度：緊急性の高い箇所を計画的に補修することで安全性及び居住性を向上し、良好な住環境の形成に貢献した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			952,433	2,436,445	305,619	178,315	
総事業費内訳	事業費		908,849	2,389,179	278,134	158,480	88,151
	人件費		43,584	47,266	27,485	19,835	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	5.02	5.47	3.13	2.24	
		計	43,584	47,266	27,485	19,835	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		173,586	189,604	85,489	38,931	2,940
	都支出金		79,828	281,647	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		169,703	128,142	204,552	122,324	84,811
	起債		234,000	600,000	0	0	0
	一般財源		295,316	1,237,052	15,578	17,060	400

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新田二丁目・三丁目アパートの区営住宅集約建替えへ向けて、基本設計・実施設計の準備期間となる令和元年度は、基本計画の説明など丁寧な対応により居住者意向を把握して事業を円滑に進めていく。また、大谷田地域における区営住宅集約建替えは、計画敷地の決定に向けて庁内協議を進めるとともに、居住者へ情報共有など丁寧な対応を進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4008 住宅施策推進事務
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係
電話番号	03-3880-5963　E-mail juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	住生活基本計画の理念に基づき、具体的な住宅施策を推進していく。
事務事業の概要 内容	住生活基本計画に基づく施策の推進 住宅専門相談の実施　住まいの情報提供 分譲マンションに係る施策の実施　セミナー・交流会等の開催
庁内協働	建築安全課と連携し、良好な住環境を形成するための施策を展開した。 危機管理課・地域調整課・絆づくり担当課と連携し、分譲マンション維持管理セミナーを開催した。
根拠法令等	足立区住宅基本条例　足立区住宅専門相談実施要綱　住生活基本法　マンション管理適正化法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 住宅専門相談件数（すまいの相談者とマンション相談者の合計）［単位］件	目標値：前年度の住宅専門相談件数 実績値：当該年度の相談件数	目標値	25	48	42	31	36
		実績値	48	42	31	36	
		達成率	192%	88%	74%	116%	
指標2 分譲マンションセミナー参加者数（２回の合計）［単位］人	目標値：前年度の参加者数 実績値：当該年度の参加者数	目標値	75	76	82	85	74
		実績値	76	82	85	74	
		達成率	101%	108%	104%	87%	
指標3 分譲マンション管理アドバイザー派遣制度［単位］件	目標値：前年度実績を踏まえた相談件数 実績値：当該年度の相談件数	目標値	34	38	45	70	100
		実績値	38	45	65	56	
		達成率	112%	118%	144%	80%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：台風の影響もあって、10月の総合住宅相談会の参加者が例年よりも多く、目標値を上回る結果となった。
指標2,3：マンションセミナーの参加者の約6割、アドバイザー派遣の約7割がリピーターであり、新規件数が少なく、目標値を下回る結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

分譲マンションの適正管理や住まいに関する様々な問題を抱えている相談者に対し、専門家からの適切な助言指導や情報提供により問題解決に繋がった。
今年度から東京都及び足立区マンション管理士会の2団体によってセミナー、アドバイザー派遣を実施しており、それぞれ特色があり好評だった。
貢献度：分譲マンションアドバイザー派遣を通じてマンションの適正管理を促進した。
協働：空き家の無料相談会や総合住宅相談会、分譲マンションセミナーなど、民間関係団体や士業団体と協働して開催した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			40,999	31,305	50,449	35,472	
総事業費内訳	事業費		14,953	5,382	24,106	8,907	17,056
	人件費		26,046	25,923	26,343	26,565	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,046	25,923	26,343	26,565	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		2,692	204	440	317	343
	都支出金		1,836	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		36,471	31,101	50,009	35,155	16,713

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

分譲マンションの管理不全を予防し適正管理を促進するために、東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例が制定され、令和２年度から管理状況届出制度が施行される。
令和元年度においては、管理不全マンションの内部実態を把握するために、平成２９年度の実態調査結果をふまえ、管理不全と思われるマンションの詳細調査を実施するとともに、セミナー等を通してマンション管理組合の自主的な適正管理を促していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4009 住宅改良助成事業
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係
電話番号	03-3880-5963　E-mail　juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の居住環境の改善を図るため、自己用住宅の所有者及び分譲マンションの管理組合に対し、住宅の改良に要する経費の一部を助成し、もって良好な住環境の形成に資することを目的とする。
事務事業の概要 内容	自己用住宅の改良助成（分譲マンションの共用部分を含む） 工事金額×２０％　（助成限度額３０万円）
庁内協働	建築安全課・環境政策課・福祉部等関係各課との連携により助成事業のＰＲを効果的に行った。
根拠法令等	足立区住宅改良助成条例、足立区住宅改良助成条例施行規則、足立区住宅改良助成実施要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	住宅改良助成工事費助成件数 ［単位］件	目標値＝前年度実績を踏まえた件数 実績値＝助成申請件数	目標値	6	7	16	15	15
			実績値	7	16	14	20	
			達成率	117%	229%	88%	133%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成30年度申請件数は20件であり、昨年度実績を上回る結果となった。戸建て住宅及び共同住宅の専用部分が10件、分譲マンションの共用部分が10件であった。
年度後半から申請件数が伸びていることから、徐々に申請手続きの簡素化や箇所別上限額の見直しの周知が図れてきたと考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、65歳未満の世帯を対象に住まいのバリアフリー化等を目的としており、助成件数は少ないが他に類似の制度がないため有効である。
平成30年度から申請手続きの簡素化や箇所別上限額の見直しの実施に伴い、チラシの修正、関係団体へ説明するなど行った結果、同一のマンション管理会社から3件の申請が出されるなど、各会社内での周知もされつつある。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			9,254	10,090	10,011	10,878	
総事業費内訳	事業費		572	1,449	1,230	2,023	3,000
	人件費		8,682	8,641	8,781	8,855	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,682	8,641	8,781	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		97	134	237	1,401	75
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		9,157	9,956	9,774	9,477	2,925

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　■ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業を活用し既存住宅のバリアフリー化を促進させることで、長く住み続けられる安全で快適な居住環境の確保に努め、地域包括ケアシステムビジョンとの整合を図っていく。
また、平成３１年度から本事業と建築安全課が所管する住宅関連助成制度の窓口を一本化し、合わせて紹介することでさらなる申請件数の増加を図るとともに、各条例や要綱による助成事業の一元化に向け検討を行う。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	12042 公共住宅再編事務
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成
記入所属	都市建設部・建・住宅課・団地建替係
電話番号	03-3880-5283　E-mail juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区住生活基本計画の理念に基づき、公共住宅の建替等に伴う具体的な住宅施策を推進していく。
事務事業の概要 内容	○公共住宅の建替え等に伴う計画・調整・協議（創出用地活用、都市計画変更を含む）
庁内協働	政策経営部、福祉部、子ども家庭部、学校教育部などとエリアデザインのまちづくり、障がい者施設や高齢者施設、保育園、小中学校の整備などについて協働。
根拠法令等	○公営住宅法　○東京都営住宅条例　○地方住宅供給公社法　○独立行政法人都市再生機構法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	公共住宅建設協議団地数 ［単位］件	公共住宅建設にあたり、機構法第１４条、公社法第２８条、東京都住宅基本条例に基づき計画内容の協議を行い、協議を終了した件数。	目標値	4	4	5	3	3
			実績値	5	3	5	4	
			達成率	125%	75%	100%	133%	
指標2	公共住宅建設に伴う公共公益施設整備、創出用地の活用件数 ［単位］件	公共住宅建設等に伴い住宅事業者と協力して実施することになった公共・公益施設整備及び創出用地活用の累計件数。	目標値			53	56	59
			実績値	47	50	53	55	
			達成率	0%	0%	100%	98%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：予定した都営花畑七丁目（３期）、江北七丁目（１期）、竹の塚七丁目（１期）の他、一ツ家二丁目（２期）を加えた４団地についての建替協議を終えた。
指標２：都営江北七丁目及び竹の塚七丁目の道路について東京都が整備することで協議が整った。この他に予定していた江北七丁目の創出用地については、2期工区で協議を行うこととなった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標１、２とも東京都との調整が順調に進み、概ね予定したとおりの実績である。
貢献度：区内住宅戸数の15%近くを占める公共賃貸住宅の建替えを適切に誘導することは、良好な住環境を形成する上で重要である。
波及効果：建替えに合わせた道路、公園などの基盤整備や、保育園などの福祉系施設の整備は、各分野の施設整備に寄与している。
協働：地区計画策定前に住民の意見を聞いている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			13,936	17,311	19,318	26,565	
総事業費内訳	事業費		45	29	0	0	0
	人件費		13,891	17,282	19,318	26,565	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.6	2	2.2	3	
		計	13,891	17,282	19,318	26,565	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		13,936	17,311	19,318	26,565	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

都営住宅やＵＲ賃貸住宅、東京都住宅供給公社賃貸住宅の建替えの機会に、良質な住宅を供給するとともに、基盤整備、創出用地の活用によるまちづくりへの貢献、公営住宅偏在の改善につなげていく。地区計画の都市計画決定にあたっては、建替まちづくり構想を周辺住民の意向も把握しながら作成して地区計画に反映する。
また、都営住宅の建替えにおいて、ミクストコミュニティが図られるよう東京都に働きかける。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	20756 水路の整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5349	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	水路・河川を整備し、区民の生活環境の改善・向上を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	・古隅田川緑道整備負担金（綾瀬二丁目）		
根拠法令等	足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 緑道整備延長 ［単位］ m	C区間 132m 22～24年度 A-1 123m 27～28年度 A-2, B-1 150m 29年度 B-2 148m 30年度	目標値	0	123	150	148	0
		実績値	0	123	150	148	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成30年度は、古隅田川緑道整備事業（6工区）のうち、最終整備区間の工事を実施した。水路の廃滅にあわせた道路整備を行い、当初見込みどおりの延長を整備した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、道路中央に位置する水路を廃滅し、新たに両側歩道を設置するなどして道路整備を行うものである。6工区は平成30年度で全区間の整備が完了し、これにより、沿道地域の住環境や交通環境を改善することができた。

【貢献度】
整備した歩道に新たに街路樹等を植えるなどして道路空間における緑化を推進した。

【波及効果】
歩道が新設されたことにより、歩行者の安全の確保など交通環境が大きく改善した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			71,159	81,747	86,403	78,071	
総事業費内訳	事業費		53,795	64,465	74,034	69,964	0
	人件費		17,364	17,282	12,369	8,107	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2	2	1	0.5	
		計	17,364	17,282	8,781	4,428	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	1	1	
		計	0	0	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		71,159	81,747	86,403	78,071	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　■ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業は、足立区と葛飾区の行政境にある古隅田川の整備について、両区で協定を締結して実施するものである。平成30年度で6工区全区間の整備が完了したが、6工区は綾瀬駅至近に位置していることから、駅周辺の生活環境の向上にも寄与している。

なお、古隅田川は中川に接する一部の区間が未整備となっている。今後は未整備区間の事業着手に向けた葛飾区との協議を進めるため、協議期間中は整備工事を休止する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	20729 水路の維持事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	水路、公共溝渠の経常的な補修及び浚渫等 （花畑川、垢川、新芝川）	庁内協働	
事務事業の概要 内容	ア　浚渫・浄化及び清掃 イ　工事用原材料等		
根拠法令等	河川法　特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 水路の維持管理回数 ［単位］回	水路・河川の適正管理のため清掃や草刈の件数　目標値＝実施予定回数、実数地＝年間実施回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

管理河川の除草、清掃作業を計画的に実施した。また、河川、水路周辺の巡回点検を行い、適切な維持管路を進めた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区民への良好な生活環境を提供するため、今後も管理河川の除草、清掃作業を継続的に行っていく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			8,461	9,516	8,831	9,514	
総事業費内訳	事業費		4,805	6,209	6,636	6,946	4,791
	人件費		3,656	3,307	2,195	2,568	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.3	0.3	0.25	0.29	
		計	2,605	2,592	2,195	2,568	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.3	0.2	0	0	
		計	1,051	715	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		8,461	9,516	8,831	9,514	4,791

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

河川や水路が多く存在する足立区にとって、当事業は欠かせないものであり、今後も河川、水路を適正に管理し、良好な河川環境の維持、保全に努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	20752 水路の整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	廃滅水路の埋戻、親水水路の補修・維持管理をすることで、安全性を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	・普賢寺堀水路調査及び廃滅詳細設計委託 ・裏門堰親水水路デッキ改修工事 ・本木堀水路廃滅工事		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 工事・委託件数 ［単位］件	目標値=発注件数 実績値=完了件数	目標値	1	4	3	4	3
		実績値	0	4	3	3	
		達成率	0%	100%	100%	75%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

工事・委託とも４件発注することができたが、４件のうち１件は２か年に渡るため３件となった。
委託　普賢寺堀水路調査及び廃滅詳細設計委託
工事　裏門堰親水水路デッキ改修その２工事
本木堀水路廃滅工事
保木間せせらぎの道歩道改修その３工事
（平成30年度～令和元年度債務負担）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区内の水路は老朽化が進んでおり、詳細な内部調査を実施して補修や廃滅を行っていかなければならないため、１つの水路が完結するまでに相当の時間を要することとなる。
時間と費用を要していく事業ではあるが、１つ１つ確実に補修や廃滅を実施していく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			11,653	90,901	63,701	87,491	
総事業費内訳	事業費		7,312	83,988	56,676	80,407	200,000
	人件費		4,341	6,913	7,025	7,084	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.5	0.8	0.8	0.8	
		計	4,341	6,913	7,025	7,084	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,653	90,901	63,701	87,491	200,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

当区の親水水路を含む水路・導水管は建設後相当期間を経過し、構造物の劣化が進んでいる。老朽化した水路の適正な維持管理のため、水路維持管理計画に基づき補修や廃滅を計画的・効率的に実施し、道路陥没等重大な事故を未然に防止していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	20779 緑と公園推進事務		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	公園・緑地等を適正に管理し、安全で公平な利用を促進していく。	庁内協働
	内容	都市公園法等に基づく区立公園等の設置 関係機関への用地貸借、占用	
根拠法令等		○都市公園法、足立区立公園条例、足立区立公園条例施行規則、足立区立児童遊園条例 ○東京都河川流水占用料等徴収条例、埼玉県流水占用料等徴収条例	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 事務用消耗品支出額 ［単位］千円	事務用消耗品の支出額の削減 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	2,392	2,389	2,335	2,054	2,144
		実績値	1,533	1,596	1,380	1,483	
		達成率	156%	150%	169%	139%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

緑の基本計画改定審議会委員報酬等の不足へ531千円流用しているため、実際の達成率は、103%となる。

予算現額　1,523,000円
執行額　　1,482,853円

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

みどりと公園推進室及びみどり推進課、パークイノベーション担当課の庶務事務である。
事務用消耗品については、再活用物品などを活用し削減に努め、流用財源とした。
引き続き在庫を最小限とし、経費削減に努めていく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			110,951	94,184	105,570	100,154	
総事業費内訳	事業費		27,740	17,309	36,124	26,520	31,617
	人件費		83,211	76,875	69,446	73,634	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	9.1	8.4	7.5	7.9	
		計	79,006	72,584	65,858	69,955	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1.2	1.2	1	1	
		計	4,205	4,291	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	3,800	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		13,331	10,980	10,869	11,303	12,203
	基金		3,891	0	19,878	0	9,253
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		93,729	83,204	74,823	85,051	10,161

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

庶務事務経費については、目標値を達成している。必要最低限の購入にとどめるよう、引き続き節減に努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	20788 公園等の整備事業
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・公園整備係
電話番号	03-3880-5896　E-mail　midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換をめざす。
事務事業の概要 内容	１　パークイノベーションの実践 ２　新設公園等の整備 ３　公園灯のＬＥＤ化
庁内協働	公園管理課　常勤0.64人　非常勤0.04人を含む。 【重点プロジェクト事業】
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 公園等の新設、改修・改良工事件数 ［単位］件	公園等の新設に向けた設計若しくは工事又は改修・改良工事の実施設計若しくは工事を行った件数（長寿命化計画に基づく工事を含む）	目標値	53	100	100	91	90
		実績値	115	95	109	111	
		達成率	217%	95%	109%	122%	
指標2 改修・改良工事前の意向調査回数 ［単位］回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取などの実施回数	目標値	30	43	32	45	47
		実績値	56	60	73	49	
		達成率	187%	140%	228%	109%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

［指標1］パークイノベーションの取組みである公園トイレのデザイン塗装を21か所進め、目標値を上回った。
［指標2］障がいがある方との公園歩きや、設置する遊具を近隣の小学校等へのアンケートで決めるなど、利用者目線を重視した調査を行い、目標を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

パークイノベーションに基づく特色ある公園改修工事や地域の意見・要望を反映した施設改修を実施しており、事業は着実に進行している。
【貢献度】改修後の公園アンケートでは、９割の好意的な意見を頂いており、実際、改修後の公園では児童生徒の利用者が増加している。
【協働】設計時に地域や利用者のアンケートに加え障がい者団体との公園歩きを実施し、ＵＤ化改修も加えた誰もが使い易い公園改修を行っている。
【波及効果】公園活用推進連絡会において区民委員より、公園がリニューアルされると町まで明るくなるとの意見を頂いている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			5,960,472	574,211	559,897	462,007	
総事業費内訳	事業費		5,851,007	484,412	460,196	374,203	506,165
	人件費		109,465	89,799	99,701	87,804	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	11.91	9.49	10.97	9.6	
		計	103,403	82,003	96,328	85,008	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1.73	2.18	0.94	0.76	
		計	6,062	7,796	3,373	2,796	
財源内訳	国庫支出金		22,480	0	5,500	7,200	5,200
	都支出金		894,110	0	7,167	1,625	5,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		2,400	0	0	0	0
	基金		0	0	21,750	0	6,200
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		5,041,482	574,211	525,480	453,182	489,765

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

パークイノベーションに基づく改修は、３モデル地域（竹ノ塚駅南東地域、青井駅周辺地域、舎人駅周辺地域）に加え、バリアフリー重点整備地区である区役所周辺地域も設計に着手した。また、地区計画や土地区画整理事業により創出された新設公園についても順次着手している。公園の改修・新設には地域の理解が欠かせないため、計画時における丁寧な説明と意向確認が必要である。今後も公園のリニューアルが町の活気に影響を与える事を認識し、施設の長寿命化やユニバーサルデザインの視点を持ちつつ、それぞれの公園に特徴を持たせた整備を目指していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	20799 緑の普及啓発事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・事業係		
電話番号	03-3880-5919	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	緑に親しむきっかけや、身近な花や緑に関する情報を交換できる場をつくることにより、緑化に取組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育む。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 公園管理課、地域調整課、環境政策課、子ども施設運営課などと連携し、身近な緑や自然を守り、育む事業を展開している。
	内容	【緑の啓発】みどりのレッスン、剪定講習、保育園の緑のカーテン、しょうぶまつり等【協働による実践】緑の協力員、ふるさと桜オーナー、緑のサポーター等【緑の保全】特別景観形成地区（坂川沿川地区）		
根拠法令等	都市緑地法、足立区緑の保護育成条例、足立区緑の協力員運営要綱、足立区緑の協定事務処理要綱、足立区緑の基金実施要綱 等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 子どもを含む子育て世代に向けた企画の開催回数［単位］回	子ども向け企画の開催回数 目標値：開催予定数 実績値：開催回数	目標値	8	9	10	10	10
		実績値	8	9	10	10	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 区内の緑化活動に苗木、草花、物品等を支給・支援した件数［単位］件	区民、保育園や地域団体等への支援件数 目標値：支援予定件数 実績値：支援件数	目標値	400	400	300	250	300
		実績値	613	409	333	266	
		達成率	153%	102%	111%	106%	
指標3 花と緑の普及啓発事業の参加者数［単位］人	みどりのレッスン、暮らしの園芸講座等の参加人数 目標値：参加予定者数 実績値：参加者数	目標値	860	1,190	1,520	1,480	1,650
		実績値	1,741	1,895	1,799	1,662	
		達成率	202%	159%	118%	112%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

［指標①］計画通り実施。計画的に開催していく。
［指標②］予定件数を上回った。全区立保育園・子ども園へ支援出来たこと、イベント時の苗木配布が好評であったことが達成出来た要因と思われる。
［指標③］目標値を上回った。暮らしの園芸講座等の講座が一部区民に浸透し、参加者が安定していることが目標達成要因と思われる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区民に緑化を促す活動（イベント・講座・ＰＲ）を庁内外で積極的に実施した。また、区民への緑化支援も実施することが出来た。
【波及効果】みどりのカフェの講座等で得られた知識は、各戸のプランターや庭づくりに活かされ、講座で作成した寄せ植えは、玄関先で飾られることにより地域美化やイメージアップに繋がっている。
【協働】緑の協力員や緑のサポーターによる出張みどりのカフェへのサポート、花の散歩路を通じて、地域における緑化活動や美化活動で区民と協働している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			76,392	67,562	69,925	70,582	
総事業費内訳	事業費		31,183	13,749	15,332	15,407	18,479
	人件費		45,209	53,813	54,593	55,175	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4.4	5.4	5.4	5.4	
		計	38,201	46,661	47,417	47,817	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	2	2	2	2	
		計	7,008	7,152	7,176	7,358	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		1,457	1,013	1,013	889	1,042
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		19,401	479	3,115	2,578	480
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		55,534	66,070	65,797	67,115	16,957

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

子育て世代を緑化活動に取り込むための取り組みを行っていく。

今後は、現在進めている「緑の基本計画」の改定作業の中で、緑の普及啓発事業を組み立て直していくとともに、緑の協力員、緑のサポーターなどの緑化活動の担い手の活用方法や活用先、緑の普及啓発のために実施しているイベントや講座等の整理と実施目的を明確にしていく。

その他所管で実施している緑化事業を把握し庁内連携と役割分担も含めた調整も行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	20823 民間緑化推進助成事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・緑化推進係		
電話番号	03-3880-5188	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内の貴重な保存樹木・樹林の保全、建築行為等における緑化指導及び接道部・建築物緑化工事費の助成を通して、景観・防災・環境に配慮した緑豊かなまちづくりを促進する。	庁内協働：建築審査課：建築確認申請書を提出した事業者に、緑化計画書の提出を促している。 緑化助成制度については、部内関係部署と連携し行う。
	内容	１）保存樹木・樹林の指定及び管理支援 ２）緑化指導 ３）接道部緑化工事及び建築物緑化工事に対する費用助成	
根拠法令等		足立区緑の保護育成条例及び同施行規則、足立区保存樹木・樹林補助金交付事務処理要綱、足立区保存樹木等管理支援要綱、足立区緑化工事助成金交付要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 保存樹林指定箇所 ［単位］箇所	条例に基づく保存樹林の新規指定数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 緑化計画書提出割合 ［単位］％	建築確認申請書提出件数（敷地面積200㎡以上で戸建住宅と用途変更のみ除く）に対する緑化計画書提出件数の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	94	99	92	97	
		達成率	94%	99%	92%	97%	
指標3 民有地の緑化助成件数 ［単位］件	生垣・植込地・フェンス等緑化の設置工事、緑化のための塀撤去工事、建築物への緑化工事に対する助成件数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	24	19	8	17	
		達成率	60%	48%	20%	43%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

［指標１］保存樹林を1箇所追加指定し、区内の保存樹林は24箇所となった。
［指標２］建築確認申請を行った事業者に緑化計画書の提出を促した。提出率は97%（315件中307件の提出）で昨年度を上回った。
［指標３］新築や開発などの相談時に制度の案内を徹底、イベントでのPR、関係部署での助成制度チラシによる案内を行った結果、達成率は持ち直した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

補助金の交付、剪定費用の補助、落ち葉収集等により、貴重な保存樹木・樹林の保全に取り組んだ。
緑化計画の基準を一部改正し、既存樹木の保全や効果的な道路沿いの緑化などに取り組んだ。
平成30年度のブロック塀倒壊問題を受けて、新たにフェンス緑化を追加し、助成を行った。
【貢献度】既存樹木の保全や緑の創出に寄与した。
【波及効果】生垣設置をはじめとした接道部の緑化により、まちの防災性向上や景観向上に寄与した。
【協働】民有地の緑の保全・創出の主体である区民及び事業者と協働した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			51,964	48,701	46,789	52,059	
総事業費内訳	事業費		14,888	15,984	13,629	18,504	24,375
	人件費		37,076	32,717	33,160	33,555	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3.1	3	3	3	
		計	26,914	25,923	26,343	26,565	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	2.9	1.9	1.9	1.9	
		計	10,162	6,794	6,817	6,990	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	321	0	0
	基金		0	3,605	1,217	3,480	3,645
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		51,964	45,096	45,251	48,579	20,730

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新築・改築などの際に一定規模以上の敷地に対してかかる緑化基準について、平成30年11月1日に基準の一部を改正、施行した。これにより、既存の樹木の保全、接道部の緑化の創出など効果的な緑化の実現に取り組めた。一方、民有地の緑化助成制度については、申請件数が伸び悩んでいるが、区HPや広報などでの周知のたびに多くの相談が寄せられる。その相談を一つでも多く実現していくよう取り組んでいく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	20832 緑の基金積立金		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	緑の基金は、区民との協働で豊かな緑を創り、守り、育むことを目的に区内の緑化推進のための事業に活用する。そのため、基金の運用利子、寄附金緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	緑の基金の運用に伴う利子収入および寄附金・緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。		
根拠法令等	足立区緑の基金条例、足立区緑の基金実施要綱、足立区緑の募金実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 足立区緑の基金への積立金額 ［単位］千円	基金運用利子、虹色寄附制度による寄附金、緑の募金相当額の積立を行う。目標値＝当初予算額 実績値＝決算額	目標値	5,433	5,130	4,240	3,690	3,900
		実績値	4,609	3,428	2,863	6,390	
		達成率	85%	67%	68%	173%	
指標2 足立区緑の募金活動実施回数 ［単位］回	各種イベント等において、緑の募金活動を積極的に行う。目標値＝実施予定数 実績値＝実施回数	目標値	14	14	14	14	17
		実績値	14	13	14	17	
		達成率	100%	93%	100%	121%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

［指標１］基金利子は、前年度より約28万円減額で1,717,342円となっているが、緑の基金への寄附が増え、大幅な積立ができた。
［指標２］募金活動を見直し、より多くのイベントに参加し、実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

基金を活用し、緑の基本計画改定や特徴ある樹木や樹林の管理をおこなった。
基金への寄附について広く周知を行った結果、前年に比べ382万円の増の455万円となった。
【貢献度】公園等の公共施設や民間の樹木等の維持管理、貴重な緑の保全、景観の保持等に必要な財源である。
【協働】樹木の落葉収集など、区民との協働により景観保持に努めている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			6,345	5,156	4,619	9,047	
総事業費内訳	事業費		4,609	3,428	2,863	6,390	3,900
	人件費		1,736	1,728	1,756	2,657	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.3	
		計	1,736	1,728	1,756	2,657	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		4,609	3,428	2,863	6,391	3,900
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,736	1,728	1,756	2,656	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

緑の基金への寄附については、引き続き周知を行っていく。また、今後特別緑地保全地区の用地購入や桜の植樹事業に着手するなど、基金を活用する事業が増える予定である。基金の活用については、内容の精査を行い、有効なものとしていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3927 公園・親水施設等の維持管理事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・公園管理係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。	庁内協働	学校施設課　常勤0.03人 生活衛生課　常勤0.10人、非常勤0.20人 みどり推進課　常勤2.30人、非常勤0.10人 予算配付等を行った協働事業にかかる上記分人件費は本件の総事業費に含む。
事務事業の概要 内容	公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、遊具・流れ・公園灯その他の施設の点検・補修等の維持管理を実施する。		
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区プチテラス条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 公園・児童遊園面積 ［単位］㎡	管理する公園・児童遊園・河川敷の面積 ・目標値＝既存＋新設・拡張予定面積 ・実績値＝年間管理面積	目標値	2,304,330	2,312,653	2,321,581	2,323,541	2,322,734
		実績値	2,296,130	2,309,324	2,314,371	2,325,301	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 親水水路管理延長 ［単位］m	管理する親水水路の総延長 ・目標値＝既存延長＋新設予定延長 ・実績値＝年間管理延長	目標値	14,408	14,408	14,408	14,408	14,408
		実績値	14,408	14,408	14,408	14,408	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 遊具点検におけるＥ判定以外の遊具の割合 ［単位］%	遊具定期点検におけるＥ判定（利用上重大な劣化がある）以外の遊具の割合 ・実績値＝Ｅ判定以外遊具数÷対象遊具数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.9	99.9	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1については、伊興ファミリー公園等の新設公園や江北平成公園等の面積拡張は計画どおり進んだ。しかし、平成30年度に公園の面積減を予定していた都・児童相談所仮設のあみだ橋公園内への設置が遅れたため、令和元年度目標が面積減となる。
指標3の遊具点検については、怠りのない日常の維持管理作業内での点検・補修により対象遊具2,102基のうちＥ判定はなく、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

公園の清掃、除草、樹木管理、補修工事等の維持管理を適正かつ効果的に実施した。
公園維持管理業務委託による施設点検と専門業者による遊具点検により、不具合の早期発見・補修を行いＥ判定のない区民に安全な施設を提供できた。
貢献度：定期的な巡回・点検による予防管理に努め、区民に安全・安心の場を提供できた。
協働：新設及び引継ぎ公園を建設時から住民による公園・花壇管理のＰＲを行い自主管理を進めた。
波及効果：公園や花壇の自主管理により、地域コミュニティが広がり、見守りなど犯罪抑止効果につながる。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			2,203,671	2,272,446	2,295,148	2,380,204	
総事業費内訳	事業費		1,867,765	1,933,281	1,958,295	2,042,902	2,200,678
	人件費		335,906	339,165	336,853	337,302	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	35.55	37.14	37.05	36.38	
		計	308,645	320,927	325,336	322,145	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	7.78	5.1	3.21	4.12	
		計	27,261	18,238	11,517	15,157	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	649	0	6,666	6,600
	受益者負担金		64,768	73,634	66,263	64,669	65,230
	その他特定財源		805	1,666	243	881	869
	基金		11,293	21,219	18,326	18,939	18,750
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,126,805	2,175,278	2,210,316	2,289,049	2,109,229

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公園施設の維持管理において、予防管理や危機管理の視点による点検や修繕、樹木剪定等を実施するとともに、平成30年度からは東京都の補助金を活用し、公園便所の洋便器化を維持管理予算の中で進めている。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3930 拠点公園の運営管理委託事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・拠点公園係		
電話番号	3880-5897	E-mail	k-kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特色のある公園施設の運営管理を通して、区民に緑やいこいの場を提供するとともに、緑化や自然環境保全に関する普及啓発を図る。	庁内協働	障がい福祉センター（陶芸教室の開催） 青少年課（宮城ゆうゆう公園キャンプ） 環境政策課（生物調査体験）
事務事業の概要 内容	生物園（元渕江公園・保木間せせらぎの道を含む）、都市農業公園、桑袋ビオトープ公園、花畑公園・桜花亭、荒川ビジターセンター等の運営管理。特色ある公園施設を活かした各種体験教室、事業の実施。		
根拠法令等	○足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の保護育成条例、事業参加費及び物品頒布に関する基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 イベント開催数 ［単位］回数	特色ある公園で、緑や生き物、自然をテーマにしたイベント、体験教室を実施	目標値	3,150	3,460	3,700	6,800	7,100
		実績値	3,592	3,365	4,208	8,161	
		達成率	114%	97%	114%	120%	
指標2 イベント参加者数 ［単位］人	特色ある公園でのイベント・教室参加の実績人数	目標値	338,000	345,000	375,000	395,000	318,000
		実績値	375,028	381,614	442,146	449,263	
		達成率	111%	111%	118%	114%	
指標3 入園者数 ［単位］人	特色ある公園の入場者の実績人数	目標値	693,000	737,000	773,000	837,000	851,000
		実績値	740,928	751,876	855,062	815,731	
		達成率	107%	102%	111%	97%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は外部講師による講座や、ハンズオン展示などの企画により開催数が増えた。
指標２については都市農業公園の集計方法を修正（イベント時の来園者総数⇒プログラム参加人数へ変更）したため、令和元年度の目標数値が少なくなっている。
指標３は桜の開花時期が早かったことや、夏季の猛暑が原因で目標値を達成できなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

桜花亭は新たに花畑公園も管理区域となり、9月にスポーツイベントを実施した（来園者1,448名）。
生物園は11年ぶりに屋外観賞会「ホタルの夕べ」を4日間実施し、来園者は7,515人で好評であった。
貢献度：イベントの際、地元町会や団体・企業に参加してもらい、交流の場になっている。
区民との協働：各施設でボランティア募集を行っており、参加者も増加している。
波及効果：来園者のみならず、学校や地域への出張プログラムを実施している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			517,266	540,825	528,023	550,857	
総事業費内訳	事業費		475,058	498,940	485,504	502,332	523,436
	人件費		42,208	41,885	42,519	48,525	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4.47	4.45	4.45	5.48	
		計	38,809	38,452	39,075	48,525	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.97	0.96	0.96	0	
		計	3,399	3,433	3,444	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		9,731	11,890	16,850	16,070	17,045
	その他特定財源		2,990	5,546	3,071	446	444
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		504,545	523,389	508,102	534,341	505,947

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今年度は、夏季の猛暑により来園者数が減ってしまった施設が多かった。来年度以降は夏季のイベント日程の変更や、室内プログラム実施による対応を考えていく。
また、令和元年度に指定管理期間が新たにスタートする元渕江公園・生物園については、生物園内のみではなく、元渕江公園全体を活用したプログラムの充実に向けて、新指定管理者と協議していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3601 産業経済関係管理事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	産業経済部の事業を円滑に運営し、産業経済部の効果をあげるものである。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	産業経済部部庶務経費		
根拠法令等	足立区産業経済部運営会議設置要綱、足立区産業経済部職員褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 部内調整会議 ［単位］回	産業経済部部課長会の開催 目標値：毎月３回程度 実績値：実際開催した日数	目標値	36	36	36	36	36
		実績値	42	42	39	36	
		達成率	117%	117%	108%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標の部内調整会議は、庁議や部長連絡会、庶務担当課長会の報告事項や各課所管業務の進捗状況の確認を共有し合う場として開催している産業経済部部課長会である。基本的に月３回の開催を基本としているが、不定期に開催される庶務担当課長会の報告についても、追加開催をすることなく予定どおりの日程で運営できたため、目標どおりの実績となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

産業経済部及び産業政策課の庶務事務、調整事務としての本事業を適切に管理し、産業経済部の事業の円滑な運営を下支えした。

産業経済部の部庶務係として、産業経済部部課長会を開催し、庁議や庶務担当課長会などの報告事項や連絡事項、各課の所管業務の課題や進捗状況が、部内で共有されるように取り組んできた。

その他、部内係長連絡会を定期的に開催し、係長級職員同士で今後の予定や過去の実績を確認し合うことで、部全体の動向に留意しながら仕事をしていけるように努めた。また、用途地域等のまちづくりの基本的なルールを学ぶ勉強会を実施した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			14,507	30,216	26,047	37,834	
総事業費内訳	事業費		1,484	6,021	1,460	2,414	9,019
	人件費		13,023	24,195	24,587	35,420	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.5	2.8	2.8	4	
		計	13,023	24,195	24,587	35,420	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		14,507	30,216	26,047	37,834	9,019

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も部の庶務担当部署として、部全体の動向を確認しながら、部の事業が円滑に執行されていくように支援していく。事務経費については、引き続き精査を行い、効率的な運営に努めていく。

また、令和元年度の新しい取り組みとして、外国人従業員の動向を中心とした、「従業員雇用実態把握アンケート」を行う。アンケートの調査・分析に基づいて、区内の事業所における外国人従業員等の実態を把握し、その支援や支援策の立案に活用していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3606 勤労福祉サービスセンター助成事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	中小企業勤労者の総合的な福祉向上を図る。	庁内協働	人件費にはH30.4.1現在の派遣職員13人分（常勤7人、再任用6人）を含まない。
事務事業の概要 内容	足立区勤労福祉サービスセンター職員（派遣常勤・再任用職員の給与費を除く）の人件費及び事務局運営補助		
根拠法令等	公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターの助成等に関する条例 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターに対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	加入会員数 ［単位］人	目標値：加入会員数の適正規模をふまえ13,000人（H27年度評価より） 実績値：３月３１日現在の加入会員数	目標値	12,000	13,000	13,000	13,000	13,000
			実績値	12,003	12,235	12,107	12,029	
			達成率	100%	94%	93%	93%	
指標2	加入事業所数 ［単位］事業所	目標値：実績をふまえ5,000事業所（H25年度評価より） 実績値：３月３１日現在の加入事業所数	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績値	4,878	4,924	4,820	4,661	
			達成率	98%	98%	96%	93%	
指標3	新規会員加入数 ［単位］人	目標値：実績をふまえ1,300人（H25年度評価より） 実績値：一年間の新規加入会員数	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績値	1,304	1,490	1,139	1,187	
			達成率	100%	115%	88%	91%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1、2は前年度実績を下回った。指標3はほぼ横ばいであった。加入キャンペーンの継続実施や会報誌「ＦＲＯＭゆう」、公社ニュース「ときめき」への掲載も行い周知を強化したが、会員数増にはつながらなかった。10人から20人規模の事業所8社からの加入実績があったが、加入事業所全体では前年度比減少となってしまった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

ＤＭや各種団体への働きかけ等ＰＲや、入会金や会費を無料にするキャンペーンを継続実施しているが、29年度以降は会員数、事業所数ともに減少している。30年度は新規加入者数が減少し、退会者数が増加した。
区民生活＝事業を終了した場合、区内中小企業や従業員である区民への影響は大きい。
貢献度＝区内中小企業に対する福利厚生の支援は、企業の人材確保と経営支援、地域の産業振興に貢献している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			133,263	39,726	39,214	44,597	
総事業費内訳	事業費		42,783	37,998	37,458	41,940	47,563
	人件費		90,480	1,728	1,756	2,657	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	8	0.2	0.2	0.3	
		計	69,456	1,728	1,756	2,657	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	6	0	0	0	
		計	21,024	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		133,263	39,726	39,214	44,597	47,563

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

前年度に引き続き加入会員数、事業所数が減少した。新規加入事業所獲得のため、既存のＰＲに加え、新たな取り組みも勤労福祉サービスセンターとともに検討していく。また実施事業についても、幅広い層が利用できる魅力ある事業の実施、拡充に取り組んでいく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3608 勤労福祉会館運営事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	勤労福祉会館の円滑な施設管理及び事業の委託	庁内協働	
	内容	勤労福祉会館の管理委託、施設の維持管理業務を実施する。		
根拠法令等		足立区勤労福祉会館条例 足立区勤労福祉会館条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 施設利用率 ［単位］％	勤労福祉会館の施設利用率 目標値：前年度の実績値＋１％ 実績値：当該年度の利用率	目標値	65	70	72	73	70
		実績値	67.2	71.1	71.6	69.2	
		達成率	103%	102%	99%	95%	
指標2 使用料収入が見込まれる企業や団体の利用件数 ［単位］件	減免を前提とした官公署利用分を除いた利用件数 目標値:前年度の実績値＋１００件 実績値:当該年度の利用件数	目標値	4,928	5,341	5,559	5,457	5,086
		実績値	5,241	5,459	5,357	4,986	
		達成率	106%	102%	96%	91%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析:担当者・係長評価）

指標１は庁内利用を維持し、地域への周知活動も積極的に行ったが、前年度実績、目標値を下回った。指標２は利用件数全体および官公庁利用を除いた利用件数のいずれも目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析:担当者・係長評価）

地域の勤労者や各種サークル活動等様々な団体による会館使用があり、利用者が気持ち良く使えるよう、またリピーター獲得のため、清掃や、接客対応にこれまで以上に力を入れ対応した。夜間の利用率が他の時間帯と比べて低く、その改善が進んでいないことが、全体の利用率が伸びない要因となっている。
また綾瀬プルミエとの防災訓練合同実施と、会館利用者参加の働きかけ等により、職員、利用者ともに防災への意識向上につなげた。
協働＝地域住民との協働により、自主事業を実施した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			53,142	45,366	46,887	51,933	
総事業費内訳	事業費		40,119	40,181	41,618	41,307	43,871
	人件費		13,023	5,185	5,269	10,626	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.5	0.6	0.6	1.2	
		計	13,023	5,185	5,269	10,626	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		17,636	17,851	17,505	17,048	18,180
	その他特定財源		1,009	913	946	781	110
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		34,497	26,602	28,436	34,104	25,581

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

電力会社の変更による光熱費の減少や日常清掃の強化による利用者の声での評価等、適切で安定した施設管理を行うことができた。設備の老朽化が進み、修繕や入替えの必要が多数出てきているため、今後は計画的に対応していく。また、会館の大規模改修を控えているため、プルミエ管理組合との調整を円滑に進めていく。指定管理者の選定を実施し、次年度は新たな指定期間がスタートするため、地域の勤労者、住民が施設を有効に活用できるような施設運営、事業を検討、実施していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3623 産業振興一般管理事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	課内の円滑な運営や事業調整を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	課庶務経費		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 課内調整会議開催回数 ［単位］回	目標値＝月3～4回×12ヶ月 実績値＝年間開催数	目標値	47	47	47	47	48
		実績値	47	47	47	48	
		達成率	100%	100%	100%	102%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

定例会議については、係長不在であっても代理出席で継続することで、目標値を達成した。
今後も組織内での情報共有に努め、円滑かつ効率的な事務運営を図っていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成３０年度より毎週金曜日の朝を課内会議の日とし、各係間の業務の連携調整や部内の検討課題への意見交換を実施した。
毎日の各係の予定についても、毎朝、３係より１名が集まり、情報の共有を行うことで、他係の業務に関する連携の意識が高まった。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			11,147	11,065	11,410	11,542	
総事業費内訳	事業費		1,414	1,351	1,553	1,583	1,846
	人件費		9,733	9,714	9,857	9,959	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,682	8,641	8,781	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	1,051	1,073	1,076	1,104	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,147	11,065	11,410	11,542	1,846

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区内関係団体で活躍する方々を取材し、区内産業を支えてくださる区民を紹介する「元気のヒ・ケ・ツ」という情報発信を毎月行ってきた。紹介したい方と関連する係員だけでなく、他係員を取材に同行させるなど工夫をしたことで課内の事業を深く認識することに役立った。
課内の事業調整について、会議での情報連絡だけにとどまらず、係間の事業協力などをすることで、より円滑に進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3624 商店街環境整備支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	商店街への来街者や地域住民の安全安心確保やイメージアップを目的とした環境整備事業に対し、国や都の制度等を活用しながら区が助成することで商店街の魅力向上を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 ＬＥＤ化も含めた商店街装飾街路灯の新設や補強の際、塗装仕様や撤去後の防犯灯設置について、工事課と協議している。
事務事業の概要 内容	１　ライトアップ事業（商店街装飾街路灯電気料金補助） ２　商店街装飾街路灯等維持補修事業助成（補強、塗替え、緊急撤去等） ３　環境整備事業への助成　等		
根拠法令等	足立区商店街環境整備事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾灯等維持補修事業補助金交付要綱、 足立区商店街装飾街路灯等の電気料金に対する補助金交付要綱　等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	街路灯等維持補修実施件数 ［単位］件	装飾街路灯、アーケード等の維持補修件数（ＬＥＤ化含む建替え及び補修） 目標値＝前年度実績等 実績値＝年間補修件数	目標値	15	11	8	8	2
			実績値	11	7	8	2	
			達成率	73%	64%	100%	25%	
指標2	街路灯等電気料金助成総額 ［単位］千円	街路灯等電気料金の補助助成総額 目標値＝前年度実績等 実績値＝年度補助実績	目標値	27,000	24,000	19,000	18,500	20,350
			実績値	24,977	19,018	18,931	20,381	
			達成率	108%	126%	100%	91%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1の街路灯等の維持補修に関しては、昨年度ＬＥＤ化が85%に達成し、建替え件数は伸びず目標を達成できなかった。
指標2の街路灯電気料金については、電気料の高騰により目標値を達成できなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

ＬＥＤ化未実施の商店街については、老朽化をきっかけに撤去を検討している、都補助の建替え可能期間に達していないなどの理由がある。
今後は、街路灯全体の本数が減ることや、建替えより補修の需要が多くなることにより、実態を鑑みながら、目標値を設定していく。
【区民生活への影響・貢献度】明るい街路灯の適切な維持・管理は、来街者の安全・安心な街づくりと街の活性化に寄与しており、貢献度は大きい。
【波及効果・協働】商店街街路灯の維持・補修は、街の美観や住民の安全性の確保を担っている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			59,920	43,573	40,048	43,975	
総事業費内訳	事業費		40,385	24,131	24,330	25,529	34,740
	人件費		19,535	19,442	15,718	18,446	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2.25	2.25	1.79	2	
		計	19,535	19,442	15,718	17,710	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0.2	
		計	0	0	0	736	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	638	0	0	2,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		59,920	42,935	40,048	43,975	32,740

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ＬＥＤ化については、おおむね達成してきたため、今後は、維持・補修やランプ交換などの支援が必要となる。
また、令和元年度には、緊急点検を実施し、今後の維持・補修計画を立案し、計画的に商店街と共に安心・安全のまちづくりにつなげていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3625 商店街活動支援事業
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係
電話番号	03-3880-5865　E-mail　sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	イベント助成などの商店街活動を支援することで、地域コミュニティの核である区内商店街の活性化を図る。
事務事業の概要 内容	１　足立区商店街振興組合連合会の運営及び事業助成 ２　各商店街振興組合等の運営及び事業助成　等
庁内協働	【重点プロジェクト事業】 商店街イベントについて公園管理課・(一財)足立区観光交流協会、子育て支援パスポート事業について子ども政策課と協働している。
根拠法令等	足立区商店街振興組合連合会等補助金交付要綱、足立区新・元気を出せ商店街イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街連携イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街イメージアップ事業補助金交付要綱　等

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 商店街イベント助成件数 ［単位］件	商店街等が行うｲﾍﾞﾝﾄに対する助成件数（通常・区連携・ｲﾒｰｼﾞ・地域連携・ﾃｰﾏ提案型）　目標値＝期待値　実績値＝年間助成件数	目標値	85	80	80	80	80
		実績値	74	72	75	73	
		達成率	87%	90%	94%	91%	
指標2 イベント集客数 ［単位］人	指標の1の集客数 目標値＝実績及び開催予定を勘案 実績値＝来街者の総数	目標値	700,000	700,000	700,000	700,000	720,000
		実績値	680,300	686,000	689,650	714,290	
		達成率	97%	98%	99%	102%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1については、天候による中止もあり、昨年度の実績と目標を上回ることができなかった。
指標2については、U50事業や地域連携事業といった区単独事業に関し、参加型のブースや事前ＰＲなど商店街の工夫がみられたことにより、集客が増加し、目標を上回ることができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標にあるイベント事業の他、プレミアム商品券事業や、輝くお店セレクションといった事業を通じ、区民の消費喚起や魅力ある個店の発掘により、効果的な支援につながった。
【区民生活への影響・貢献度】商店と住民の顔の見える関係づくりにつながっており、地域の安心・安全な街づくりに役立っている。
【波及効果・協働】町会・学校等、地域と連携や商店街同士の協力などに重点をおいたイベントの実施になるよう、事業企画の段階から支援することで、より充実した事業となった。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			77,659	107,396	103,988	107,649	
総事業費内訳	事業費		57,073	83,424	84,384	85,293	100,288
	人件費		20,586	23,972	19,604	22,356	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2.25	2.65	2.11	2.4	
		計	19,535	22,899	18,528	21,252	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	1,051	1,073	1,076	1,104	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		16,441	15,005	16,166	15,866	19,727
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		61,218	92,391	87,822	91,783	80,561

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成30年度の第２回輝くお店セレクション（町の中華）事業は、お勧めの店舗の推薦が大幅に伸び、個店の魅力の再発見につながった。このように、個店の点を線に、線を足立区全体の面につなげることで、にぎわいの波及効果を創出していく。そのためには、情報の発掘と発信、新たな魅力の創出のための企画提案などの支援を通じ、商店街への新たな来街者の増加と顧客獲得につなげていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3627 小売市場の管理運営事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	商店等の小売業過疎地域における地域住民の利便性の向上と地域商業の活性化を図る。	庁内協働：令和２年度以降に予定されている鹿浜小売市場の解体に向け、住宅課、資産管理課、営繕管理課と連携している。
	内容	足立区小売市場条例及び同施行規則に基づき市場（鹿浜）の保守管理等を行う。	
根拠法令等		足立区小売市場条例、足立区小売市場条例施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 小売市場店舗数 ［単位］店	小売市場に設置可能な店舗数 目標値＝前年度実績 実績値＝年度末出店店舗数	目標値	1	1	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１の小売市場店舗数は、使用者の破産に伴う市場の返還後、東京都の耐震工事の実施を待って市場を再開する予定であったが、平成２８年度東京都の方針変更により、解体・建替え工事となったため、再開しない。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、解体工事までの建物部分に残置されている電気設備に関する法定点検が主たる支出である。令和元年は、残置されている蛍光灯の器具及びＰＣＢ撤去を実施し、解体工事に備える必要がある。

また、令和元年１２月中に、建物部分の賃貸借契約は終了するが、土地は無償貸与を受けており、解体までは、施設の適切な維持管理を行っていく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			3,718	5,817	2,867	3,344	
総事業費内訳	事業費		580	3,523	554	618	1,642
	人件費		3,138	2,294	2,313	2,726	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.2	0.1	0.1	0.1	
		計	1,736	864	878	886	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.5	
		計	1,402	1,430	1,435	1,840	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,718	5,817	2,867	3,344	1,642

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある ■ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

鹿浜小売市場は平成２８年９月、東京都が耐震工事から解体・建替え工事に方針を変更したことにより再開しないこととなった。今後は、令和元年中に実施予定である住民説明会を待って、東京都と解体に伴う協定を締結、解体工事負担金の支払いを行っていく。引き続き、東京都と庁内関係所管の調整を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3630 ものづくり支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区の地場産業である靴、鞄等の皮革製品、印刷、異業種グループ等の開発製品、伝統工芸品のＰＲや、国内、海外見本市出展助成、区内産業団体の活動費用助成を行い、区内産業の普及促進を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	①ｾﾐﾅｰ講師謝礼（1,631千円）②ｾﾐﾅｰ消耗品等（108千円）③工場見学等保険料（260千円）④伝統工芸品展等委託料（6,312千円）⑤異業種ﾌｫｰﾗﾑ等使用料（644千円）⑥見本市等助成（57,000千円）		
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例　足立区地域経済活性化基本計画　見本市等助成事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 国内・国外見本市出展助成の件数 ［単位］件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=助成件数 平成28年度実績値を87から86に訂正	目標値	97	85	90	70	73
		実績値	75	86	72	73	
		達成率	77%	101%	80%	104%	
指標2 あだち異業種フォーラムの参加者数 ［単位］人	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=参加実数	目標値	90	80	80	140	140
		実績値	57	45	134	123	
		達成率	63%	56%	168%	88%	
指標3 小規模事業者経営改善補助金による実行件数 ［単位］件	小規模事業者経営改善補助金による実行件数　目標値：前年度実績より設定 実績値：助成件数	目標値	55	63	60	60	60
		実績値	44	57	54	51	
		達成率	80%	90%	90%	85%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】国内は61件、海外は12件で、平成29年度とほぼ同様の件数、金額となった。
【指標2】申し込みは定員150名に達していたが、当日のｷｬﾝｾﾙが多かったため、目標値には届かなかった。
【指標3】相談はあったが申請には至らなかった内容が6件あり、達成率85%となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度・波及効果】見本市等の出展助成は、自社製品のPRや販路拡大につながり、区内企業の素晴らしさを広く知ってもらうことにつながるため貢献度は高い。異業種ﾌｫｰﾗﾑは、企業間交流や受発注の場となるため波及効果は大きい。小規模事業者経営改善補助金では、自ら経営改善計画を作成することで課題を明確にすることができたとの声が多くあり、経営改善に役立っている。
【協働】足立ものづくりﾌｪｽﾀや伝統工芸品展では、工業会連合会、異業種連絡協議会、伝統工芸振興会と協働で事業を進め、区内企業のPRを行っている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			39,130	45,604	90,440	81,502	
総事業費内訳	事業費		13,471	17,222	61,637	51,189	66,025
	人件費		25,659	28,382	28,803	30,313	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2.35	2.25	1.85	2.8	
		計	20,403	19,442	16,245	24,794	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1.5	2.5	3.5	1.5	
		計	5,256	8,940	12,558	5,519	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	2,500	2,500
	受益者負担金		0	0	240	200	200
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		39,130	45,604	90,200	78,802	63,325

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

見本市出展助成については、出展企業の成果をより詳しく把握するために、実績報告書における聞き取り項目の追加や新たに見本市終了6ヶ月後の成果報告書の作成を行うこととした。具体的な出展成果を広く周知することで、補助金のPRや企業の見本市出展意欲を高めていく。異業種ﾌｫｰﾗﾑについては、定員を超える申し込みをいただき、製品展示、名刺交換会、懇親会ともに大盛況で終えることができた。今後も企業の交流の場となるよう、あだち異業種連絡協議会とともに広く周知していく。小規模事業者経営改善補助金については、引き続き多方面にPRし、利用促進を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3633 足立ブランド認定推進事業
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係
電話番号	03-3880-5869　E-mail　sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内の卓越した技術を持つ企業を「足立ブランド」として認定し、区内外に製品のＰＲを行うとともに、区のイメージアップを図る。
事務事業の概要 内容	①認定会議経費（421千円）②事業コンサルティング経費（19,698千円）③展示会出展経費（19,934千円）④認定品ＰＲ冊子等経費（929千円）
庁内協働	【重点プロジェクト事業】 区内製造業者に対する各事業展開について、産業政策課、企業経営支援課、シティプロモーション課と協働
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例　足立区地域経済活性化基本計画

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 足立ブランド認定件数（再認定を含む）［単位］件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=当該年度認定件数	目標値	12	15	20	18	20
		実績値	13	17	23	16	
		達成率	108%	113%	115%	89%	
指標2 足立ブランド認定総件数［単位］件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=認定企業数	目標値	43	46	53	58	59
		実績値	44	48	53	56	
		達成率	102%	104%	100%	97%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】新規認定について、目標値は5社を想定していたが応募数は3社で、選考の結果、3社すべてが認定された。再認定については、該当する13社すべてが選考の結果認定となった。
【指標2】指標1のとおり新規認定が想定より少なく目標値を下回った。引き続き区内企業で素晴らしい技術や製品を持つ企業の情報収集をしていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度・波及効果】
　区外の大型見本市での展示会のほか、ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ企業の自主的な活動により、2ｋ540や区内商業施設への積極的な出展により、足立ﾌﾞﾗﾝﾄﾞの認知度向上や区のｲﾒｰｼﾞｱｯﾌﾟに貢献できた。
【協働】
　大型見本市では、ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ企業が一体となってﾌﾞｰｽを作成し、企業の協働によりﾌﾞｰｽへの来場者確保に努め、足立ﾌﾞﾗﾝﾄﾞのｲﾒｰｼﾞｱｯﾌﾟや販路の拡大を図ることができた。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			42,042	43,576	48,785	49,029	
総事業費内訳	事業費		29,872	31,419	36,454	36,563	41,123
	人件費		12,170	12,157	12,331	12,466	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
		計	10,418	10,369	10,537	10,626	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,752	1,788	1,794	1,840	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	16,939	18,366
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		42,042	43,576	48,785	32,090	22,757

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今年度についても、昨年度に出展した「機械要素技術展」「国際雑貨EXPO」の出展成果が非常に良かったため、引き続き出展していく。また、足立ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ認定企業の区内外へのPRをさらに強化するために、ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ企業の訪問による魅力の掘り起こしや戦略会議の開催、ﾃｰﾏとﾀｰｹﾞｯﾄの設定による業界へのﾌﾞﾗﾝﾄﾞ企業の売りこみを積極的に展開していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3636 農地の維持・整備事業
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係
電話番号	03-3880-5866　E-mail　sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民農園利用者の安全性・利便性を確保するために施設設備の維持補修を適正に行う。
事務事業の概要 内容	区民農園維持管理 農園数　：　13ヵ所 農園総面積　：　20,752㎡　※2019年4月1日現在
庁内協働	生産緑地、農地転用の各事務処置において、都市計画課と連携している。 農業体験学習への園児等の参加について、公立保育園、認定こども園、区立小中学校と連携している。
根拠法令等	足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領、足立区区民農園募集要領

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 ボランティアの延べ派遣人数 ［単位］人	農家等への派遣延べ人数 目標値：前年度実績+増減見込数 実績値：年間延べ派遣者数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,500	2,500
		実績値	2,463	2,828	3,158	3,233	
		達成率	123%	141%	158%	129%	
指標2 生産緑地面積 ［単位］ｈａ	目標値：前年度の生産緑地地区面積 実績値：年度末における総面積	目標値	33.38	33.19	32.12	32.21	31.32
		実績値	33.19	32.12	32.21	31.32	
		達成率	99%	97%	100%	97%	
指標3 区民農園の区画数 ［単位］区画	目標値：前年度実績（増減見込を反映） 実績値＝農園区画数 【１区画15㎡・団体区画は100㎡】	目標値	1,274	1,234	1,133	880	804
		実績値	1,234	1,133	1,133	880	
		達成率	97%	92%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１の農業ボランティアは、農業者の貴重なサポーターとしての周知が進み、目標値を達成できた。
指標２の生産緑地面積は、２件（1,655㎡）の生産緑地指定をすることができたが、指定解除が多く目標を達成できなかった。
指標３は、平成３０年度においては年度途中で廃園になる区民農園がなかったため達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

労働力が不足している農業者にとって農業ボランティアは貴重なサポーターとなり、農業継続に大きく貢献している。そのため、今後も農地の保全を維持するため引き続きボランティアを育成していく。

【貢献度】農業者の貴重なサポーターとして農業ボランティアは貢献している。
【波及効果・協働】区民農園は、農地の持つ多面的機能の保全につながっている。また、利用者のレクリエーション的要素に応え、生きがいづくりにつながっている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			32,559	31,978	32,927	31,200	
総事業費内訳	事業費		15,347	14,785	15,487	13,571	14,299
	人件費		17,212	17,193	17,440	17,629	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.7	1.7	1.7	1.7	
		計	14,759	14,690	14,928	15,054	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	2,453	2,503	2,512	2,575	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		7,946	7,178	5,789	5,246	5,520
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		24,613	24,800	27,138	25,954	8,779

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　■ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

農業者の高齢化、後継者不足などにより区内の農地は減少傾向にあるが、関係機関などと協力しながら２０１９年４月から申請受付を開始する特定生産緑地制度などの周知徹底を行い、都市農地保全に努めていく。また、農業ボランティア制度は、農業者の貴重なサポーターとなっているので、農業ボランティア講座の実施と修了者への積極的なボランティア参加をＰＲしていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3637 農業委員会運営事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	農業者・区民・東京都等関係機関と連携し、農地の保全及び都市農業の振興に寄与するため、農業委員会を適正に運営する。	庁内協働	生産緑地の各種申請事務や農地転用等の事務処理において、都市計画課と協働 千住ネギの栽培で教育委員会と協働
事務事業の概要 内容	１ 農業委員会定例会（月１回）　２ 農地法に基づく各種届出受理・審査・受理通知書発行等事務　３ 農地見回り・調査　４ 農地・農業関連相談・指導業務		
根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律、東京都区市町村農業委員会交付金等交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 委員会開催 ［単位］回	定例会等委員会の開催回数 目標値：月1回×12月+改選期総会1回 実績値：年間委員会開催回数	目標値	12	12	13	12	12
		実績値	12	12	13	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 活動記録件数 ［単位］件	農業委員年間活動数（相談、調査等） 目標値：前年度実績をもとに勘案 実績値：記録月報による年間活動数	目標値	420	420	400	400	400
		実績値	358	360	431	397	
		達成率	85%	86%	108%	99%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１の農業委員会定例会は、予定どおり毎月委員会を開催し、円滑に法定事務等の処理ができた。
指標２の活動記録件数は、各委員の相談業務や農地見回りなどの件数の集計となっており、ほぼ目標どおりとなった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

農業委員会は、地域農業者の代表として都市農業と農地の保全に活発に取組み、農地の適正利用の指導助言を行い、管理是正に成果をあげた。

【貢献度】市街化農地は、多面的な機能を有しており、農地の良好な維持・保全は、ヒートアイランドの抑制等につながっている。
【波及効果】農地の保全は農ある風景として、良好な都市景観づくりに波及している。
【協働】小学校４校と協働して江戸東京野菜「千住ネギ」の栽培に取り組んだ。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			22,793	22,834	23,374	23,235	
総事業費内訳	事業費		8,703	8,740	9,089	8,780	9,865
	人件費		14,090	14,094	14,285	14,455	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.3	1.3	1.3	1.3	
		計	11,287	11,233	11,415	11,512	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	2,803	2,861	2,870	2,943	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		858	847	855	846	855
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		21,935	21,987	22,519	22,389	9,010

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地域農業者の代表である農業委員は、農地の適正管理を図るための相談業務や利用状況調査など、地域に根ざした活動を行なっている。今後も、区内の農業者と共に、都市型農業を地域の貴重な資源として活用し、都市農地の維持・保全を図っていく。また、江戸東京野菜の「千住ネギ」の栽培については、貴重な食育の体験の場として、今後も教育委員会と協働して取り組んでいく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3640 地場農産品普及促進事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	栽培技術及び品質の向上を目指して区内農産物の品評会等を実施・支援し、地場農産品の普及促進を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	主催　：　夏花品評展示会（６月）、冬花品評展示会（１２月）、春花品評展示会（３月） 共催・後援　：　農産物共進会（６月）、花卉立毛品評会（６、１２、３月）		
根拠法令等	足立区夏花品評展示会開催要領、足立区冬花品評展示会開催要領、足立区春花品評展示会開催要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	花卉品評展示会等出品点数 ［単位］点数	花卉品評展示会、立毛品評会の出品点数 目標値：前年度実績（増減見込を反映） 実績値：品評会への年間出品点数	目標値	200	200	200	200	200
			実績値	233	177	162	245	
			達成率	117%	89%	81%	123%	
指標2	農業ＰＲイベントへの農産物供給点数 ［単位］点数	各種ＰＲイベント等への農産物の供給点数 目標値：前年度実績（増減見込を反映） 実績値：イベントへの年間供給点数	目標値	27,000	30,000	30,000	80,000	80,000
			実績値	29,588	26,958	75,964	81,253	
			達成率	110%	90%	253%	102%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、春の立毛品評会において出品者全員でチューリップの栽培に取り組んだことなどにより目標値を上回ることができた。
指標２は、ＪＡ東京スマイル足立農産物直売所「あだち菜の郷」への供給点数が昨年度よりも上回り目標を達成する結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

花卉農業者が減少する中で、品評展示会を開催して区内産の花卉を広く周知できた。また、高品質な花卉は、関東・東海花の展覧会においても上位入賞を果たしている。

【貢献度】関東・東海花の展覧会など各種イベントへの出展により、区内農業者の技術のＰＲに貢献している。
【波及効果・協働】農業者やＪＡと協働して地場農産物の販売を行い、イベント来場者の増加に貢献している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			6,387	6,378	6,490	6,603	
総事業費内訳	事業費		294	269	305	335	413
	人件費		6,093	6,109	6,185	6,268	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,341	4,321	4,391	4,428	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,752	1,788	1,794	1,840	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		6,387	6,378	6,490	6,603	413

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区内の花卉農業者は減少傾向であるが、「花卉品評展示会」は、新たな品種の栽培や高品質の花卉栽培技術を「足立の農業」としてＰＲできるため今後も継続していく。
各種イベントでの農産物の直売会は、「新鮮、安全、安心」な農産物が購入できると好評であるため、ＪＡ東京スマイル足立の常設直売所「あだち菜の郷」も含めて、ＰＲ支援を継続していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3641 農業者団体活動支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内の農業生産者組織及び農業後継者を育成・支援し、区内農業の振興及び地域との共生・協働に資する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区内農業生産者組織等が行う区内農業振興事業等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。		
根拠法令等	足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 農業体験学習農園の延利用者数 ［単位］人	体験学習農園の延利用者数 目標値：前年度実績＋増減見込数 実績値：体験学習農園の年間延利用者数	目標値	2,000	2,000	1,500	1,000	
		実績値	1,637	1,236	1,086	757	
		達成率	82%	62%	72%	76%	
指標2 花卉の新品種試験栽培数 ［単位］点	花卉農家で栽培する新品種試験栽培数	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	9	4	4	4	
		達成率	129%	57%	57%	57%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、「古千谷本町体験学習農園」の利用が減少した。また、平成３０年度末で、「古千谷本町体験学習農園」の廃止が決定したため令和元年度の目標値は記載していない。

指標２は、新品種の栽培に取り組んだが、目標値を達成できなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

農業体験学習農園では、ＮＰＯが栽培した農産物を園児や児童が収穫体験などすることにより、区内農業の振興や食育に寄与している。

花卉農業者が減少する中で、新たな品種の栽培は技術の向上と経営力の強化につながっている。

【貢献度】農業体験学習農園での農業体験により食育や地産地消への意識づけに効果があった。
【波及効果・協働】高品質な農産物の展示や販売は地産地消への関心の増大に貢献している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			4,753	4,258	4,492	4,522	
総事業費内訳	事業費		1,280	802	980	980	1,080
	人件費		3,473	3,456	3,512	3,542	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,473	3,456	3,512	3,542	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,753	4,258	4,492	4,522	1,080

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

積極的な活動を行なっている農業者や農業者団体への活動支援は、「生産技術の向上」や「地産地消の確立」のため必要なものであり、都市農地保全の一助となっているため引き続き支援を行なっていく。

花卉農業者による新品種などの試験栽培は、出品品目の拡大、販路の拡大につながり農業者の経営力向上につながることとなるため、今後も支援を継続する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3643 国有農地管理事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内国有農地の適正管理	庁内協働	
事務事業の概要 内容	国有農地見回り・現地調査		
根拠法令等	東京都食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定所属国有財産管理事務処理要綱 東京都農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 国有農地箇所数 ［単位］箇所	区内にある国有農地箇所数 目標値：前年度実績（増減見込を反映） 実績値：年度末国有農地数	目標値	54	40	40	40	40
		実績値	40	40	40	40	
		達成率	74%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１の国有農地箇所数の増減はなかった。また区内に点在する国有農地の管理状況を把握するため担当農業委員と現地調査を行なった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

国有農地も農地法上適正管理が求められていることから、現地調査を行い、東京都に現況の報告と除草や標識設置などの改善要望を行なっている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			2,923	2,901	2,957	2,943	
総事業費内訳	事業費		318	309	323	286	336
	人件費		2,605	2,592	2,634	2,657	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,605	2,592	2,634	2,657	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		283	261	261	261	301
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,640	2,640	2,696	2,682	35

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国有農地は、戦後の「自作農創設特別措置法」による農地改革に基づくものであり、管理は都知事に委託された第一号法定受託事務である。未利用の国有農地については、国により売り払いが進んでいる。区は、国有農地の見回り事務を実施している。今後も、東京都と調整・協力を図りながら、農業委員の協力を得て、国有農地の適正管理を推進していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	12313 産業展示会事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	liaison@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	「区内企業の販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」、「地域住民への区内産業のＰＲ」を図る	庁内協働	企業経営支援課と連携し、「マッチングクリエイター相談コーナー」を用意して、経営相談や助成金等の紹介を行い、来場者に広くＰＲした。 【重点プロジェクト事業】
	内容	上記事業目的を達成するための産業展示会を開催する		
根拠法令等		足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	産業展示会の出展者数 ［単位］社	産業展示会における出展者数 目標値＝出展予定者数 実績値＝出展者数 ※令和元年は休止し再構築する	目標値	99	80	60	60	
			実績値	82	54	58	58	
			達成率	83%	68%	97%	97%	
指標2	産業展示会来場者数 ［単位］人	産業展示会の来場者数 目標値＝来場予定数 実績値＝来場者数	目標値	4,800	3,000	3,000	3,000	
			実績値	3,739	2,993	2,394	2,071	
			達成率	78%	100%	80%	69%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】区内企業だけでなく、区外企業や東京都中小企業振興公社推薦のﾃﾞｻﾞｲﾅｰﾌﾞｰｽも設け、昨年と同様の出展者数となった。
【指標2】しんきん協議会と連携した商談会や区外企業と商談できる場、実演販売士によるﾃﾚﾋﾞｼｮｯﾋﾟﾝｸﾞ型実演販売ｾﾐﾅｰ等を実施したが、来場者数は約320人減少となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

ﾃﾞｻﾞｲﾅｰ相談ﾌﾞｰｽや希望制による自社PRﾀｲﾑを設けたり、区内外企業との商談の場をつくるなどを企画し、ﾈｯﾄ広告等による新たなPRも行ったが、来場者を増やすことには繋がらなかった。
【貢献度】企業の販路拡大による区内産業の活性化に貢献している。
【波及効果】異業種との交流や製品や技術の展示による販路拡大、新製品開発の促進に繋がっている。
【協働】東京商工会議所、区内金融機関と共催している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			34,981	35,137	35,320	35,309	
総事業費内訳	事業費		26,299	26,496	26,539	26,454	917
	人件費		8,682	8,641	8,781	8,855	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,682	8,641	8,781	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		34,981	35,137	35,320	35,309	917

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

産業展示会については、他区においても同じような規模の展示会は来場者を集めることが課題となっている。足立区においても、来場者の減少が続いているため、令和元年度は休止し、販路拡大として魅力ある事業とするために再構築していく。また、足立区しんきん協議会と連携して行っている商談会については、実施するかどうか、今後、関係団体と協議していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	20173 産業振興関係施設改修事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	伊興区民農園土地返還に伴う現状復帰工事及び伊興三丁目区民農園新設工事	庁内協働	みどり推進課へ執行委任 0.3人分 （常勤0.2人、非常勤0.1人） 農業係 0.1人分
事務事業の概要 内容	伊興区民農園返還にあたり現状回復のため、施設撤去、整地整備工事を行なう。また、伊興三丁目区民農園の新設工事を行なう。		
根拠法令等	足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領、足立区区民農園募集要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 農園数 ［単位］園	目標値＝前年度実績（増減見込を反映） 実績値＝区が管理する農園の数）	目標値	17	16	15	13	13
		実績値	16	15	15	13	
		達成率	94%	94%	100%	100%	
指標2 農園の区画数 ［単位］区画	目標数＝前年度実績（増減見込を反映） 実績値＝農園区画数 個人：１区画１５㎡ 団体：１区画１００㎡	目標値	1,274	1,234	1,133	880	804
		実績値	1,234	1,133	1,133	880	
		達成率	97%	92%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

今年度は利用年度途中での区民農園の返還依頼がなかったため、目標を達成できた。また、平成３０年度の利用期間終了をもって、伊興区民農園が廃園となったが、新規に伊興三丁目区民農園が開園したため、目標値に変更はない。

廃園：伊興区民農園（１２８区画）
開園：伊興三丁目区民農園（５３区画）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区民農園の利用希望は高い状況にある。しかしながら、開園している区民農園の多くは、開設から年数がかなり経過しており、今後土地所有者の相続の発生等に伴い、廃園となる区民農園が増加すると思われる。新たな区民農園の用地を確保するため農業委員等と協力して、情報収集に努めていく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			10,082	4,970	7,379	23,182	
総事業費内訳	事業費		5,741	3,316	5,184	21,043	0
	人件費		4,341	1,654	2,195	2,139	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.5	0.15	0.25	0.2	
		計	4,341	1,296	2,195	1,771	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0.1	0	0.1	
		計	0	358	0	368	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	9,102	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		10,082	4,970	7,379	14,080	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民からの「区民農園利用」の需要に応えていかなければならないが、区民農園を提供している土地所有者の相続に伴い、廃園が続いている。そのため、新たな区民農園の用地確保に向け、農業委員や関係機関と協力して情報収集を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21085 農業人材育成・経営支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	農業経営基盤を強化し、効率的かつ安定的な農業経営に資するため、認定農業者及び家族経営協定制度等の普及・推進並びに担い手の育成・支援を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１ 認定農業者新規（再）認定及び家族経営協定締結　２ 認定農業者フォロー事業等実施　３ 都補助事業による農業施設の整備		
根拠法令等	あだち都市農業振興プラン、農地法、都市農業活性化支援事業実施要綱、足立区都市農業活性化支援事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 認定農業者 ［単位］経営単位	経営改善計画を新たに認定した認定農業者数 目標値：前年度実績（増減見込を反映） 実績値：年間認定農業者数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0	3	0	0	
		達成率	0%	300%	0%	0%	
指標2 計画達成経営体数 ［単位］経営体	都市農業活性化支援事業導入者の共通目標として農業所得の向上を図ることが求められている。達成した経営体数（導入済経営体数：６）	目標値	4	4	4	6	8
		実績値	4	4	4	6	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１の認定農業者は新規申請者がいなかったため、認定することができなかった。
指標２は、東京都の補助金等を活用した農業者からの事業報告により、農業経営の向上を確認することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

認定農業者制度について、区内農業者への周知を行なったが、新規申請者がいなかった。この事業は、農業者自らが認定農業者になるという意思が必要なため目標達成が難しい事業となっている。
【貢献度】認定農業者制度は、意欲を持って都市農業に取り組む農業者の経営力向上に貢献している。
【波及効果】経営力の向上を図るため、農業簿記勉強会を実施している。受講生の多くは後継者で、経営承継につながっている。
【協働】認定農業者セミナーをＪＡ東京スマイルや東京都農業会議と協働して実施した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			6,199	21,856	21,079	28,802	
総事業費内訳	事業費		122	15,807	14,932	22,603	5,214
	人件費		6,077	6,049	6,147	6,199	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	6,077	6,049	6,147	6,199	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	14,197	11,569	19,582	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		6,199	7,659	9,510	9,220	5,214

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

認定農業者の指定に向けて、農業者に制度の周知を行なったが、申請者がいなかったため、新たな認定農業者の指定には至らなかった。今後も、新たな認定農業者の指定に向け、引き続き制度の周知などに取り組んでいく。また、東京都の補助事業「都市農業活性化事業」を活用し、引き続き、認定農業者を支援していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3820 公衆浴場の活性化等事業助成事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	公衆浴場の経営努力を引き出し、公衆浴場を活性化することにより、区民の保健衛生の維持向上を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公衆浴場設備改善補助、公衆浴場開放事業に関する補助、公衆浴場施設改善資金利子補助		
根拠法令等	足立区公衆浴場設備改善補助金交付要綱　足立区公衆浴場開放事業に関する補助金交付要綱 足立区公衆浴場施設改善資金利子補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 設備改善補助件数 ［単位］件	公衆浴場設備（風呂釜・煙突等）の改修・改善工事に対する助成	目標値	15	15	15	14	14
		実績値	13	12	14	14	
		達成率	87%	80%	93%	100%	
指標2 開放事業利用者数 ［単位］人	開放事業（しょうぶ湯等）を利用した１浴場あたりの平均入浴者数	目標値	414	459	364	370	375
		実績値	436	375	347	380	
		達成率	105%	82%	95%	103%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：燃料費の高騰や利用者の減少により施設数は年々減少しているが、区内公衆浴場は老朽化した施設が多く設備改善補助の需要は高いため、目標値どおりの件数であった。
指標2：平成27年度から浴場別開放事業利用者を指標として設定している。あだち広報、区ホームページ及びSNSでの情報発信等を通じ、利用者数の向上を図り、目標値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成28年度の設備改善補助金交付要綱改正で対象工事や対象者を拡大し、より実情に合った補助事業を実施している。また、SNS等での情報発信に加え、浴場組合主催のイベント後援を行い、開放事業利用者数の向上に努めた。

貢献度：浴場の経営安定を図ることで、区民の生活衛生環境の保持に貢献している。
波及効果：浴場利用により、区民の健康増進及び相互交流の促進が図られる。
協働：区民の保健衛生や高齢者の健康増進等を図るため、浴場組合との連絡協議会を実施している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			26,272	27,203	25,498	29,688	
総事業費内訳	事業費		22,799	23,747	21,986	26,146	23,787
	人件費		3,473	3,456	3,512	3,542	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,473	3,456	3,512	3,542	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		26,272	27,203	25,498	29,688	23,787

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公衆浴場の経営環境は自家風呂の普及等により年々悪化し、浴場数も減少傾向にあるが、区民の健康増進及び相互交流の場として機能するよう設備改善補助により浴場の経営安定を図る（H29.4：36軒　H30.4：34軒）。また、開放事業補助やSNS等での情報発信に加え、浴場組合主催のイベントを積極的に支援することで、新規利用者の獲得や既存利用者の定着に努める。施設改善資金利子補助については、利用実績の減等から、引き続き、令和元年度も新規受付を凍結とする。平成30年度には単年度事業として区内全浴場におけるAED設置補助を実施したため、AEDの活用により浴場利用者及び地域住民の安全・安心の確保を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3603 地域経済活性化計画の推進事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・産業政策課・産経協創		
電話番号	03-3880-5464	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	「足立区地域経済活性化基本計画」の円滑な推進を図る。 「足立区経済活性化会議」等を通じて、協働・協創による地域経済活性化を推進する。	庁内協働	区内経済の活性化に向けた事業を庁内各課と取り組んでいる。
事務事業の概要 内容	・「足立区経済活性化会議」等の開催　・区内中小企業の景況調査の実施 ・「ときめき」への産業経済情報の掲載　・産業支援ハンドブックの発行 ・地域経済活性化基本計画の推進		
根拠法令等	・足立区経済活性化基本条例 ・足立区経済活性化会議規則	・足立区地域経済活性化基本計画 ・足立区経済活性化会議委員の報酬に関する要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 経済活性化会議（活性化会議）開催回数 ［単位］回	会議（附属機関）の開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	2	3	7	2	2
		実績値	2	2	8	2	
		達成率	100%	67%	114%	100%	
指標2 地域経済活性化基本計画推進委員会（活性化委員会）開催回数 ［単位］回	委員会（庁内組織）の開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	1	1	4	1	0
		実績値	1	1	2	1	
		達成率	100%	100%	50%	100%	
指標3 中小企業景況の調査・分析回数 ［単位］回	四半期毎の調査・分析実施 目標値＝調査・分析予定回数 実績値＝調査・分析実績回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、産業経済部の施策や現在検討している事項等について審議し、目標どおりの開催数となった。
指標２は、旧計画の指標について、庶務担当課長会の場で報告。庁内連携を目的とした本会の意味合いは薄れており、令和元年度以降は会を廃止する。
指標３は、目標どおり４回開催し、毎回、専門家による分析結果の報告会を開催した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

「地域経済活性化基本計画」の計画期間となり、今後の施策について様々な検討を行った。計画にない視点や、計画に掲げた様々な主体が集える場や機会の創出について、外部の専門家を交えた議論を重ねた。今後、この結果を踏まえた施策の構築を図っていく。また、現計画の進捗については、指標に関係する所管に対して個別に確認を行っていく。
【貢献度】上位施策の根幹である「足立区地域経済活性化基本計画」を策定し進行管理を行っている。
【協働】経済活性化会議は区内事業者や産業団体、有識者を委員として審議を行っている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			35,570	47,750	54,946	41,171	
総事業費内訳	事業費		18,206	21,827	37,384	23,461	45,482
	人件費		17,364	25,923	17,562	17,710	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2	3	2	2	
		計	17,364	25,923	17,562	17,710	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	2,287	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		35,570	45,463	54,946	41,171	45,482

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

変化の激しい経済環境の中で、区内事業者が生き残っていくために、区が果たすべき役割を見定め、施策の構築を行っていく。そのためには、先を見据えた産業施策の方向性を明確に提示し、施策を再構築することが必要であり、そうした作業を担う事業者をプロポーザル方式で選定のうえ、着実に実行していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3647 中小企業支援事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内中小企業の経営支援のため、中小企業相談業務を行い、金融の経験・知識を有する非常勤を設置し、融資あっせん事業等の円滑な実施に資する。	庁内協働	産業振興課
事務事業の概要 内容	中小企業相談員（５名）の訪問調査費用 課庶務経費		
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例　足立区地域経済活性化基本計画　足立区中小企業相談員設置要綱　足立区融資調査員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	相談企業数 ［単位］件	各種相談に応じた企業数 目標値：月13件×5人（相談員）×12月 実績値：相談に応じた企業の延べ件数	目標値	800	800	750	780	780
			実績値	706	672	766	752	
			達成率	88%	84%	102%	96%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

相談企業数は29年度と比べ14件減となった。30年度は、開業相談と補助金に関する相談は29年度と比べて増加した。しかし、景気回復基調が継続し企業の経営状況も落ち着いていることから、会社の経営方針や従業員に関する相談と取引条件等の問題に関する相談が減少したため、全体の相談件数は減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

中小企業相談員による無料経営相談業務は事業者にとって重要な支援となっている。
中小企業相談員は、産業振興課が実施する小規模事業者経営改善補助金の申請に対する事前相談や創業プランコンテスト等の補助金採択事業者への採択後のフォローを実施するなど、部課内事業と連携を図るとともに、区内事業者の継続的な経営の安定化に寄与している。
今後も、部課内の事業との連携を図るとともに、融資調査員やマッチングクリエイターとの情報共有を強化し、区内企業の経営力強化のための相談業務を実施していく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			20,306	19,935	24,728	28,283	
総事業費内訳	事業費		1,050	1,251	2,726	1,781	4,524
	人件費		19,256	18,684	22,002	26,502	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.2	0.3	0.34	0.5	
		計	1,736	2,592	2,986	4,428	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	5	4.5	5.3	6	
		計	17,520	16,092	19,016	22,074	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,306	19,935	24,728	28,283	4,524

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

中小企業相談員の適切な助言・指導を通じて、引き続き区内企業の経営基盤の安定を図っていく。特に相談内容の64%を占める開業相談については、創業資金を申し込む前の創業計画書の作成支援から融資実行後のフォロー訪問を行い、事業の継続に向けて寄り添った支援を引き続き実施する。また、部課内連携強化により創業プランコンテストの採択企業や補助金採択企業等へのフォロー訪問相談を実施していく。さらに、マッチングクリエイター等他の専門非常勤職員との情報共有と連携強化を図り、区内事業者が抱える経営課題に対して区の支援策を検討していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3648 中小企業融資事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	中小企業の経営の安定・発展を図るため、必要な事業資金を円滑に調達できるよう、融資のあっせん、融資経費の負担軽減を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	信用保証料補助：利用者が保証協会に支払う信用保証料の一部を補助　利子補給：利用者が支払う利子に対して補給をする　マル経融資利子補給：㈱日本政策金融公庫が実施する経営改善資金利用者の支払利子を補助する		
根拠法令等	足立区中小企業等の資金調達の支援に関する条例及び同規則　足立区中小企業融資あっせん事業実施要綱　足立区中小企業融資に係る信用保証料補助金及び利子補給金交付要綱　足立区中小企業等経営改善資金利子補給金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 融資実行率（件数）［単位］％	実行件数/あっせん件数（取下げ198件を除く）×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：1,828件/1,930件×100	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	95	97	99	95	
		達成率	100%	102%	104%	100%	
指標2 融資実行率（金額）［単位］％	実行金額/あっせん金額（取下げ分14.6億を除く）×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：98.4億円/112.5億円×100	目標値	85	90	90	90	90
		実績値	87	90	94	87	
		達成率	102%	100%	104%	97%	
指標3 設備投資のあっせん件数［単位］件	設備資金（併用資金を含む）のあっせん件数 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：設備資金のあっせん件数	目標値	650	650	650	600	600
		実績値	610	564	513	629	
		達成率	94%	87%	79%	105%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

あっせん件数：30年度にあっせんした件数。実行件数：30年度に融資実行の報告があった件数。
平成30年度は、景気回復基調が続き、区内企業の経営状況も安定していることから指標1と2は、目標を概ね達成した。指標3は、消費税率の引上げを控え、営業車輌や機械設備を中心に申込が増えていることから、あっせん件数は629件（前期比116件増）となり、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成30年度から小口零細資金の融資限度額を拡大したことから、小口零細資金の紹介件数が330件増加した。そのため、融資あっせんの全体の実績（取下含む）は2,128件・127億円となり、29年度比301件、35億円の増加となった。
零細企業の多い足立区では、零細企業向けの融資制度である小口零細資金の融資限度額の拡充は、資金調達支援策として一定の役割を果たしていると考えられる。
【貢献度】区内企業等の資金調達支援
【波及効果】地域経済の活性化
【協働】区内金融機関・東京商工会議所

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			311,808	302,514	285,520	307,880	
総事業費内訳	事業費		274,335	257,847	243,947	269,392	365,207
	人件費		37,473	44,667	41,573	38,488	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2.5	3.1	3.1	3.1	
		計	21,705	26,787	27,221	27,451	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	4.5	5	4	3	
		計	15,768	17,880	14,352	11,037	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		311,808	302,514	285,520	307,880	365,207

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

全国的な景気回復基調が続いていることから、区内企業の経営状況も比較的安定している状況である。平成30年度は、法改正に伴ない一部融資制度の融資限度額の拡大をしたことから、融資あっせんの件数と金額がともに増加し、区内事業者への資金調達支援に寄与している。令和元年度については、消費税率の引上げを予定していることから、融資窓口における事業者と金融機関からの聞き取りや東京信用保証協会との定期的な情報交換の場を通じて、最新の景気動向を把握しつつ、景気が悪化した場合など急激な資金需要が生じた場合は、融資制度の改正を含めた迅速な資金調達支援を実施していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3651 産業振興ホールの利用促進事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区と民間事業者とのパートナーシップによる事業を推進し、産業振興ホール及び会議室の利用促進を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	東京芸術センター賃借料（ホール・会議室）　ホール備品使用料		
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例　足立区地域経済活性化基本計画　（仮称）あだち新産業振興センターの建設及び運営に関する基本協定書　足立区産業振興ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	産業振興ホール（天空劇場）利用率 ［単位］％	区民利用枠（6割）に対する利用率 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：180日/219日	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	95	83	73	82	
			達成率	100%	87%	77%	86%	
指標2	産業振興ホール（会議室）利用率 ［単位］％	区民利用枠（6割）に対する利用率 目標値：6室×3区分×219日の90% 実績値：3,004（区利用区数）/3,942（総区分数）	目標値	90	90	90	90	90
			実績値	79	77	76	76	
			達成率	88%	86%	84%	84%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1の天空劇場利用率は、平成30年度は利用日数が21日増加したため、82%と増加した。増加要因は、区民利用枠のうち庁内利用（主にエンチャレ事業）が22日増加したことによる。
指標2の会議室利用率は76%と前年度と同じとなった。区民利用枠（6割）には、一般区民利用と庁内利用が含まれる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

これまで、あだち産業センター1階産業情報室での土日夜間の使用料の納付受付や机・椅子等の備品賃借への経費負担を行い、利用環境の整備や利便性の向上を図ってきた。天空劇場の利用状況から、さらなる利用率を向上させるためには、利用日数の少ない一般区民利用の平日利用を促進する必要がある。そのため、30年度については、区内私立中高や大学等を減免対象に拡大したことから、今後は周知を強化し、利用者数の増加を図る。
【波及効果】区の文化芸術の振興とイメージアップ、地域の観光資源として見せるエリア作りに寄与
【協働】綜合商事㈱との協働

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			109,575	112,470	112,412	109,970	
総事業費内訳	事業費		102,614	103,769	102,875	102,886	103,204
	人件費		6,961	8,701	9,537	7,084	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.6	0.8	0.8	0.8	
		計	5,209	6,913	7,025	7,084	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.5	0.5	0.7	0	
		計	1,752	1,788	2,512	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		12,115	13,056	12,975	11,339	12,300
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		97,460	99,414	99,437	98,631	90,904

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

天空劇場については、備品等の賃借に係る経費負担や区立小中学校へのチラシの作成配布により一般区民利用と庁内利用の増加を図ってきた。庁内利用は、減少傾向であったエンチャレ事業の利用が増加したことにより、利用日数は増加したが、一般区民利用については減少した。今後については、利用日数が少ない一般区民利用の平日利用を促進するため、30年度に減免拡大を行った区内にある私立の小中高校・大学等（一般区民利用）への周知を強化するとともに、綜合商事㈱との定期的な連絡会を通じて、利用者の利便性の向上を図り、利用者数の増加を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3655 起業家育成事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・創業支援係		
電話番号	03-3880-5495	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念を踏まえ、経営基盤の強化や創業・経営革新を支援する。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
	内容	独立・起業を考えている方等を対象にしたセミナーを開催することにより、創業や経営を支援する。また、斬新なアイデアで創業した事業者に対し、一部費用を助成する。		
根拠法令等		足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区起業・経営革新等各種講座実施要綱、創業プランコンテスト実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	起業家支援塾受講者数 ［単位］人	起業家支援塾受講者数（入門コース・事業計画策定コースの合計） 目標値：前年度実績より設定 実績値：受講者数	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	70	93	87	100	
			達成率	70%	93%	87%	100%	
指標2	創業プランコンテスト応募件数 ［単位］件	創業プランコンテストの応募件数 目標値：前年度実績より設定 実績値：受講者数	目標値	15	15	20	24	28
			実績値	10	16	5	14	
			達成率	67%	107%	25%	58%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１の受講者数は、平成２９年度よりも多く目標は達成した。（参考）平成３０年度は、入門編４３人　事業計画策定編５７人。
指標２の応募件数は、平成２９年度から９件増えたが目標までには至っていない。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成３０年度は、地域活性化の新たな担い手を生み出すことを目的に、女性・シニア対象のセミナーを開催した。どちらも申し込み数が少なかった。女性対象は、平日設定だったことが、原因と思われるため、令和元年度は内容や日程を見直しながら進めていく。また、まちの賑わい創出を目的に店舗で新規創業を目指す人向けのコースを開催し、魅力あるものにしていく。指標２の創業プランコンテストについては、地元金融機関独自の賞の設定など、連携を強化し、応募者数の増加を図る。
【協働】１０の創業支援等事業者の協力で、情報発信や、特定創業支援等事業等を行っている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			7,249	7,602	14,236	28,045	
総事業費内訳	事業費		3,776	4,146	6,333	11,083	20,819
	人件費		3,473	3,456	7,903	16,962	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.4	0.4	0.9	1.5	
		計	3,473	3,456	7,903	13,283	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	1,820	2,322	2,345
	都支出金		0	0	0	2,829	6,431
	受益者負担金		346	414	380	347	550
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		6,903	7,188	12,036	22,547	11,493

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和元年度起業家支援塾は、プロポーザル選考委員会で選定された民間事業者のノウハウを活用し、街の賑わいを創出できるよう、店舗開業を目指す人向けの講座を拡充する。創業プランコンテストは、新たに、地元金融機関との協創により、応募者の増および創業企業の経営力の向上と地元定着を図る。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3656 創業支援施設の管理運営事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・創業支援係		
電話番号	03-3880-5495	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	創業を志す人及び創業間もない企業の自立を支援し、区内での事業展開、または、区内企業と連携した事業展開をする企業を増やす。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	起業予定または起業後３年以内のものを対象とした創業支援施設を設置し、創業を支援する。		
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区創業支援施設条例、高等教育機関が設置する創業支援施設の運営に対する補助金交付要綱、足立区創業支援施設条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	区内定着数 ［単位］社	創業支援施設を退室時に、区内で引き続き事業を継続した企業数 目標値：退室企業数累計 実績値：区内継続企業数	目標値	80	87	92	103	106
			実績値	46	51	55	61	
			達成率	58%	59%	60%	59%	
指標2	相談件数 ［単位］件	インキュベーションマネジャーによる相談件数 目標値：前年度実績から設定 実績値：年間相談件数	目標値	250	250	250	125	100
			実績値	202	221	206	98	
			達成率	124%	113%	121%	128%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、創業支援施設から８社が退室し６社が区内に、２社が区外操業となった。
指標２は、「はばたき」廃止のため、企業が退去期限より早く転居したため相談数は減少した。
また、平成３１年３月３１日現在「かがやき」も２室空室があるため、入居者の募集を行う予定である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

退室企業８社とも事業を順調に継続しており、事業の進捗状況も良好である。転居先として北千住を希望する企業が多いが、事務所不足により区外転居をする企業は少なからずいる。「はばたき」廃止後は、東京電機大学「かけはし」足立成和信用金庫「あかつき」との連携を強化し、今後も意欲ある起業家を集積していく。また、交流会の開催等、入居企業・卒業企業のネットワークの拡大を図り、企業同士が切磋琢磨できる環境を作っていく。
【協働】東京電機大学、足立成和信用金庫

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			60,180	61,598	61,579	62,547	
総事業費内訳	事業費		46,226	45,805	45,622	45,585	44,769
	人件費		13,954	15,793	15,957	16,962	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.8	1	1	1.5	
		計	6,946	8,641	8,781	13,283	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	2	2	2	1	
		計	7,008	7,152	7,176	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		8,044	8,423	7,497	5,821	6,384
	その他特定財源		402	433	380	410	600
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		51,734	52,742	53,702	56,316	37,785

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

創業支援施設入居企業が自立し、区内で成長できるよう、引き続き、東京電機大学や足立成和信用金庫と連携し経営セミナーを開催し、企業家間のネットワークを構築していく。創業支援施設入居企業や他の起業家を対象とした起業家交流会等を開催し、区内外の起業家が足立区に集まる風土を醸成し、新たなコラボレーションが生まれることを狙い、区内で事業を継続することのメリットを感じてもらうことで区内定着につないでいく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3657 ビジネス機会創出支援事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念を踏まえ、経営基盤の強化、創業・経営革新を支援する。	庁内協働	産業振興課
事務事業の概要 内容	訪問相談員（マッチングクリエイター）が区内中小企業を巡回し、悩みごと相談に応じながら公的制度を紹介する。また、マッチングの場を設定する。		
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区マッチングクリエイター設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 課題解決誘導件数 ［単位］件	中小企業訪問による課題解決に向けた紹介、相談件数 目標値：前年度の実績から設定 実績値：紹介、相談件数	目標値	900	900	1,400	1,400	1,500
		実績値	850	1,392	1,382	1,475	
		達成率	94%	155%	99%	105%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1は、平成30年度1,475件と前年度比93件増となり、目標を達成した。
主な相談内容は、区助成金・補助金相談、産業施策紹介、経営相談となっている。
令和元年度の目標値は、実績値を加味し、1,500件に上方修正をする。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

企業に直接訪問することにより、受発注相談、産業支援施策の紹介及び国・都・区の補助金の情報提供等を行い、区内事業者の経営革新に寄与している。
また、マッチングクリエイター主催によるマッチング会（ABサロン）を開催（39社参加）し、参加企業からは好評を得ている。さらに、企業の経営力向上のための連続セミナー「魅力倍増プロジェクト」（年8回）を開催し、10社12名の参加企業の事業価値を高める経営レポートの作成支援を行った。
【貢献度】直接訪問し、区内企業の課題解決への情報を提供することは、経営改善を図る上で貢献度が非常に高い。【協働】東京都中小企業振興公社

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			26,103	25,529	26,069	26,953	
総事業費内訳	事業費		769	736	1,104	1,474	2,426
	人件費		25,334	24,793	24,965	25,479	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.9	0.8	0.8	0.8	
		計	7,814	6,913	7,025	7,084	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	5	5	5	5	
		計	17,520	17,880	17,940	18,395	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	515	939
	受益者負担金		0	0	100	100	100
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		26,103	25,529	25,969	26,338	1,387

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

企業訪問による相談業務は、区内事業者にとって必要な支援となっており、区内事業者からの感謝の声も多数いただいている。産業情報の提供等の訪問活動を通じて、引き続き区内企業の経営基盤の強化及び経営革新の支援を実施するとともに、事業者のニーズ等の情報を収集し、産業施策の立案やABサロン、魅力倍増プロジェクトの開催について役立てていく。また、中小企業相談員等の他の専門非常勤職員との情報共有や連携強化を図り、区内事業者の様々な経営課題の解決に寄与していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	5654 あだち産業センターの管理運営事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区の産業拠点として、区内の中小企業経営者やこれから創業をする者に対して様々な事業を展開する。	庁内協働	産業振興課
事務事業の概要 内容	あだち産業センター管理運営費		
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例　足立区地域経済活性化基本計画　あだち産業センター条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 あだち産業センターの来館者数 ［単位］人	目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：実際の来館者数	目標値	35,000	45,000	48,000	40,000	48,000
		実績値	43,233	46,460	50,954	47,464	
		達成率	124%	103%	106%	119%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

30年度の目標値は、企業経営支援課が本庁舎へ移転することから29年度と比べ引き下げた。しかし、平成30年度の利用者数は47,464人と29年度と比べ3,490人減少に止まったことから目標を達成した。
利用者数の割合が高い、図書貸出の利用者及び3階交流室の登録団体の利用人数が前年度と同程度で推移したからである。令和元年度の目標値については、実績を加味し上方修正する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

あだち産業センターの2階は、企業経営支援課の本庁舎移転後、平成31年2月から公益財団法人勤労福祉サービスセンター（以下「ゆう」という。）が入居した。
現在産業経済部では、部全体の施策の見直しを進めており、あだち産業センターについても、部の施策の方向性に合わせた施設のあり方や業務の見直しを検討していく。
施設管理については、現在突発的な修繕が発生している。区職員が不在であることからも、あだち産業センターの委託事業者と日々の情報共有を行い、施設の適切且つ安全な管理に努めていく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			43,739	44,278	46,922	44,975	
総事業費内訳	事業費		38,530	37,365	39,897	37,891	41,538
	人件費		5,209	6,913	7,025	7,084	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.6	0.8	0.8	0.8	
		計	5,209	6,913	7,025	7,084	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		980	926	1,005	1,075	1,644
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		42,759	43,352	45,917	43,900	39,894

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある ■ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区内産業支援の拠点として、区内事業者の経営相談や情報提供等を通じて経営支援を実施してきた。平成30年3月末に当課が本庁舎へ移転後、平成31年2月に「ゆう」が入居し、区内中小企業で働く従業員の福利厚生事業を行っている。
今後については、現在、産業経済部全体の産業支援施策の方向性の見直しを検討していることから、あだち産業センターについても、部の方向性の合わせた事業者支援機能への見直しを検討していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21927 イノベーション推進事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・イノベ推進		
電話番号	03-3880-5496	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内中小企業のプロダクトイノベーション（製品革新）とプロセスイノベーション（行程革新）に向けた支援を行い、企業の経営力を強化する。	庁内協働：産業振興課：製造業や小売業者の情報共有 シティプロモーション課：全庁的な大学連携事業に関する情報共有 【重点プロジェクト推進事業】
	内容	・新技術・新製品や業務改善に取り組む企業に対する支援を行う。 ・産学公技術連携促進事業委託、ＩＴ化のための相談事業 ・新製品開発やＩＴ・ＩｏＴ化に伴う補助金	
根拠法令等		足立区産学連携促進事業補助金交付要綱、ＩＴ・ＩｏＴ導入補助金交付要綱、新製品・新事業開発補助金交付要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 産学連携交流事業の開催回数［単位］回	区内の事業者と大学との交流事業開催回数 目標値：開催予定数 実績値：開催実績数	目標値	11	13	13	5	5
		実績値	11	19	11	5	
		達成率	100%	146%	85%	100%	
指標2 産学連携コーディネーターの区内企業訪問件数［単位］件	産学連携コーディネーターが区内企業を訪問した件数 目標値：訪問予定件数 実績値：訪問実績件数	目標値	50	60	50	75	60
		実績値	55	50	72	57	
		達成率	110%	83%	144%	76%	
指標3 新製品・新事業開発補助金応募件数［単位］件	新製品・新事業開発補助金応募件数 目標値：期待値 実績値：応募件数 H29まで「ビジネスチャレンジコース」	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	6	3	6	7	
		達成率	40%	20%	40%	47%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

講師となる担当教員の負担軽減とセミナーの質の向上を図るため、30年度から指標1の回数の見直しを行った。
指標2については、29年度金融機関からの依頼で訪問件数が増加したが、30年度は少なく平年並みの数値となった。
指標3は、ここ数年の中では一番の申請件数となったが、目標値には到達していない。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標1では回数を減らし、セミナーの準備等に費やす時間を設けたことにより、講座内容の充実が図れたと感じている。指標2は、昨今、一定程度の相談を学内で受けており、制度が定着していると言える。しかし、企業に出向き、実態を把握する時間が少なくなるなど課題がある。指標3は目標値にこそ達していないが、過去最多の数値であったことは、地元金融機関との連携が挙げられる。各金融機関の営業職への周知、店頭でのチラシ配布、さらにはメールマガジンへの掲載の依頼などが功を奏したと推測する。【貢献度】中小企業の新分野進出。【波及効果】異業種の交流活動活性化。【協働】金融機関

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			16,389	16,337	34,533	26,639	
総事業費内訳	事業費		6,839	6,832	18,288	17,784	31,781
	人件費		9,550	9,505	16,245	8,855	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.1	1.1	1.85	1	
		計	9,550	9,505	16,245	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	8,042	15,035
	受益者負担金		0	0	0	100	100
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		16,389	16,337	34,533	18,497	16,646

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京電機大学との連携セミナーは、平均して50名くらいの参加がある。参加者へのアンケートでも「次回も参加する」という声が多く関心の高さが伺えることから、テーマ設定等においては企業の意見を参考にしながら引き続き、東京電機大学と相談していく。新製品・新事業開発補助金については金融機関の協力は必要不可欠であり、この関係を維持していきたい。
また、区内の大学との連携は東京電機大学と東京未来大学の2大学にとどまっていることから、それぞれの大学の特性を活かした連携ができるよう、シティプロモーション課大学連携担当と協議を進めていきたい。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3615 就労・雇用支援事業		
施策名	12.3 就労支援の充実		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	国、都、ＮＰＯ等と協働し、求職者や家内労働者等への就労を支援する。 区内企業向け支援により、人材確保、育成、定着等を実現する。	庁内協働
	内容	・求職者向けの就労支援事業を実施する。 ・企業向けの人材確保や育成に関する支援事業を実施する。 ・都の補助金を活用し、「地域人材確保・育成支援事業」を実施する。	高齢福祉課への執行委任に係る0.2人分の人件費を含む 雇用、労働に関する情報交換＝区民参画推進課、くらしとしごとの相談センター、足立福祉事務所 【重点プロジェクト事業】
根拠法令等	東京都地域人材確保・育成支援事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 区主催・共催の就労支援事業数 ［単位］回	区が主催又は共催で実施するセミナー、講演会、就職面接会の回数。 目標値＝実施予定回数 実績値＝今年度実施回数	目標値	31	31	31	18	18
		実績値	33	33	30	21	
		達成率	106%	106%	97%	117%	
指標2 サポステ及びＳＮあだち利用者数 ［単位］人	サポステ及びＳＮあだちの延べ利用人数。 目標値＝前年度実績を参考に算出 実績値＝延べ利用者数	目標値	7,500	7,200	6,100		
		実績値	6,509	5,843	6,492		
		達成率	87%	81%	106%	0%	
指標3 人づくり・人材確保支援事業により就労決定した人数 ［単位］人	都の補助金を活用した事業の就労決定者数。 目標値＝過去事業を参考に算出 実績値＝就労決定者数	目標値	60	60	55	71	65
		実績値	65	65	55	42	
		達成率	108%	108%	100%	59%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１はシニア向けコンビニ就労体験プログラムを新規実施（３回）したことにより、目標値を上回った。指標３は都の地域人材確保・育成支援事業補助金を活用した就労支援事業を２事業実施したが、事業参加者が予定数に満たなかったことや支援期間中の自己決定による辞退があり、目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京しごとセンターとの共催により女性やシニア向けの就労支援セミナーを実施した。また、新規実施のコンビニ就労体験プログラムでは、企業と区が連携した雇用につながる取り組みに対し、コンビニオーナー側からも称賛の声が上がっている。
貢献度＝面接会やセミナー実施により、未就労者を就労決定につなげた。
波及効果＝求職者の就労決定により、区内企業の人材確保にもつながった。
協働＝ハローワークや東京しごとセンターとの事業共催や、民間事業者への委託による寄り添い型の求職者支援を実施した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			101,072	102,683	169,011	100,083	
総事業費内訳	事業費		62,715	59,537	129,772	85,778	100,198
	人件費		38,357	43,146	39,239	14,305	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2.4	4	4.06	1.2	
		計	20,837	34,564	35,651	10,626	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	5	2.4	1	1	
		計	17,520	8,582	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	73,089	59,980	85,003
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		101,072	102,683	95,922	40,103	15,195

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成３０年度は、求職者向けの就労スキル向上や就職決定等の支援に加え、企業向けに人材確保や定着等に関する支援事業を新たに実施した。企業向け支援に関しては、支援対象の拡大、相談方法、セミナーのテーマや実施時間の見直しにより更なる充実を図り、次年度も継続実施する。あだち若者サポートステーションに対しては、区の委託終了後もセミナー等の周知協力を実施しており、区内中小企業人材確保支援事業の参加企業等への就労体験の受け入れ協力案内などと合わせ、今後も連携を継続していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	17166 シルバー人材センター事業		
施策名	12.3 就労支援の充実		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	シルバー人材センター事業を円滑に執行させるため、センター運営体制の確立を図るとともに、シルバー人材センターを置く西保木間複合施設を適切に管理する。	庁内協働：シルバー人材センターへの発注協力所管 報道広報課（あだち広報配布） スポーツ振興課（学校夜間管理） 公園管理課（公園管理） 高齢福祉課（足立区青井授産場管理運営） 住区推進課（悠々館管理運営）
	内容	・センター職員の人件費、事業費補助、センター事業の普及啓発を図る。 ・西保木間複合施設を適切に管理する。	
根拠法令等		高齢者等の雇用の安定等に関する法律、東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱、公益社団法人足立区シルバー人材センターの助成等に関する条例・事業補助金交付要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 足立区シルバー人材センター会員数［単位］人	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末の会員数	目標値	3,800	3,800	3,800	3,680	3,580
		実績値	3,587	3,581	3,536	3,425	
		達成率	94%	94%	93%	93%	
指標2 足立区シルバー人材センター受託件数［単位］件	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末受託件数	目標値	18,500	18,500	19,500	20,000	20,000
		実績値	18,942	19,537	19,760	19,965	
		達成率	102%	106%	101%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、より高い収入を求める高齢者の増加や、６５歳以降の継続雇用を行う企業の増加等により、会員数が減少し、目標値を下回った。指標２は会員の中から就業開拓員を任命し、新規の業務受注獲得に努めたこともあり、前年度実績を上回ったが、目標値には届かなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

貢献度＝高齢者の社会参加の場を提供した。
波及効果＝高齢者の生きがいや健康づくりにつながった。
協働＝庁内での発注促進を呼びかけ、各課の業務を受注し、区民である会員が携わることで区民参加が実現している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			163,930	113,347	113,586	119,788	
総事業費内訳	事業費		156,984	109,473	109,195	115,360	121,646
	人件費		6,946	3,874	4,391	4,428	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.8	0.2	0.5	0.5	
		計	6,946	1,728	4,391	4,428	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0.6	0	0	
		計	0	2,146	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
	受益者負担金		126	129	129	129	131
	その他特定財源		51,593	1,454	1,469	1,496	1,746
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		99,716	99,269	99,493	105,668	107,274

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

シルバー人材センター独自の開拓による受注業務の新規獲得や、庁内各課への依頼による発注促進を引き続き行い、就業機会の拡大を図る。また現在、センターでは新規就業開拓、新規入会会員の獲得に向け、行動計画を新たに策定している。そのため区では、周知の強化や工夫についてセンターとともに検討、実施していく。西保木間複合施設については、防災対策や施設管理をシルバー人材センターと連携し適切に行っていく。

事務事業名	10056 大学連携推進事業		
施策名	13.1 協創推進体制の構築		
記入所属	政策経営部・広・シティプロモ課・大学連携		
電話番号	1221	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	包括的な連携のもと、教育、研究、産業、文化、まちづくり等の各分野において相互に協力し、活力ある地域づくりや人材の育成、地域社会の発展を図っていく。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 庁内各部課
事務事業の概要 内容	大学連携事業の総合的な調整を行い、区の魅力を創っていく。		
根拠法令等	各大学との基本協定等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	六大学学長会議・実務者会議 ［単位］回	足立区と六大学の学長との認識の共有を図り、連携・協働を推進する会議と実務担当者との実務レベルでの意見交換と調整を行う会議の合計開催数。	目標値	4	4	4	5	5
			実績値	4	4	4	4	
			達成率	100%	100%	100%	80%	
指標2	六大学連携事業数 ［単位］事業	六大学と区が連携して行った事業数 ※下記「大学リレー企画」実施数を含む	目標値	150	150	150	170	180
			実績値	149	159	183	192	
			達成率	99%	106%	122%	113%	
指標3	あだちの大学リレー企画 ［単位］人	各大学の特徴や強みを活かした講演会等のイベントを、大学から大学にリレーしていく企画に参加した総人数。 ※目標値は実施大学数×100人で計算	目標値	200	300	200	300	300
			実績値	154	332	385	309	
			達成率	77%	111%	193%	103%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

学長会議は「人生１００年時代を楽しく豊かに生きるために」をテーマに実施。実務者会議は議題案件の協議が各大学とスムーズに運んだため3回の実施とした。連携事業数は既存事業の継続に新規事業が加わり増加した。リレー企画は未来大、文教大、帝科大と小学生と保護者向けワークショップを実施し、計３０９人の参加者数となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

学長会議は29年度に引き続きディスカッション方式で実施。より活発な意見交換となるよう、実務者会議の場も活用し各大学と協議していく。増加した連携事業の特徴としては、帝科大生と住区センターの交流事業や未来大生の区内企業見学・職業体験等が実施され、大学生の地域活動がより広がってきたことが挙げられる。リレー企画はレベルの高い内容のワークショップを少人数で実施したことが参加者の満足度につながった。また文教大学との初めてのリレー企画を、キャンパス開設前の連携として開設地近くの花畑地域学習センターで実施し、大学と地域をつなぐ端緒となった。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			11,703	11,910	12,090	16,546	
総事業費内訳	事業費		416	677	675	5,034	7,250
	人件費		11,287	11,233	11,415	11,512	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.3	1.3	1.3	1.3	
		計	11,287	11,233	11,415	11,512	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,703	11,910	12,090	16,546	7,250

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学長会議は学長以外の出席者も含めたディスカッション方式を継続する。実務者会議も議題となる案件に対する適切な実施時期を大学側と調整しながら引き続き実施していく。リレー企画は放送大、藝大、電大と実施予定である。31年度は保護者向けの子育て支援を内容とする講演会を各大学と1回ずつ計6回実施予定であるので、リレー企画との調整を図りつつ両事業の効果的な展開を図っていく。また大学と各所管課との調整役となり、既存事業の改廃や新規事業立ち上げを支援していくコーディネート機能をより充実させるとともに、大学連携事業全体の「見える化」について、より効果的効率的な仕組みを構築していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3459 表彰事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	永年の活動・活躍に感謝の意を表するとともに、活動のさらなる活性化を図ることで、区政振興に寄与する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	永年にわたる社会的活動等に対する足立区政功労者表彰、叙勲・褒章（春・秋）受章者への記念品贈呈、職員褒賞等を実施し、その苦労をねぎらい今後の活躍に期待する。		
根拠法令等	足立区表彰規則、足立区職員永年勤続感謝要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 被表彰者等数 ［単位］人	目標値＝各年度の区政功労等被表彰者見込数 実績値＝各年度の区政功労等被表彰者数	目標値	450	455	450	450	455
		実績値	481	422	396	454	
		達成率	107%	93%	88%	101%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

区政功労被表彰者数は、民生・児童委員の改選期にあたっていたことから、平成２９年度に比べ５５人増加した。また、職員退職感謝の件数は、要件を満たす該当者が多かったことにより、２６人増加した。一方、永年勤続職員感謝の件数は、要件を満たす該当者が少なかったことにより、２９年度に比べ２９人減少した。他に叙勲・褒章等の受章者が６人増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区政功労者表彰式、叙勲・褒章受章者への記念品贈呈により、長年の活躍が顕著な区民に対し感謝の意を表したことで、協創の意欲の醸成、自発的な地域活動の活性化につなげることができた。また、永年勤続職員への感謝状贈呈や、格段の業績をあげた職員への褒賞を実施し、職務意識高揚を図ることができた。
貢献度：表彰により、さらなる活動への意欲高揚が図られ、地域活動の活性化に大きく貢献している。
波及効果：長年の社会的活動等に感謝の意を表すことで、地域活動への意欲を醸成し、各分野での活動を活性化させており、波及効果は大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			16,214	15,139	15,117	16,290	
総事業費内訳	事業費		4,493	3,474	3,263	4,336	4,815
	人件費		11,721	11,665	11,854	11,954	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.35	1.35	1.35	1.35	
		計	11,721	11,665	11,854	11,954	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		16,214	15,139	15,117	16,290	4,815

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区政功労者や叙勲・褒章受章者等に対して今後も顕彰し、区としての感謝の意を表すことで、更なる活躍への意欲を醸成し、地域活動の活性化に貢献していく。

また、職員の褒賞を継続することで、職員のモチベーション向上に寄与していく。

事務事業名	3556 町会・自治会連合会活動支援事務
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係
電話番号	03-3880-5864　E-mail　chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内４３７町会・自治会（平成３１年３月末現在）のうち３８６団体により組織されている足立区町会・自治会連合会に助成を行うことにより地域社会の福祉増進と自治振興を図る。
事務事業の概要 内容	町会・自治会連合会活動に伴う運営及び管理費の一部（事業に対する補助も含む）に対する助成。
庁内協働	【重点プロジェクト事業】
根拠法令等	足立区町会・自治会連合会に対する補助金交付要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 部会開催回数 ［単位］回	目標値＝開催予定回数 実績値＝当該年度実績数	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	11	11	11	11	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

足立区町会・自治会連合会は、役員会・常任理事会・部会で構成され、部会は総務部会・防犯部会・防火防災部会・保健衛生部会・厚生部会・交通部会・環境部会・青少年部会・女性部会の9部会がある。

実施回数は総務部会と交通部会が各2回で、ほか7部会は各1回で計11回実施した。部会のほか、役員会3回、常任理事会1回を開催している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業の実施は、足立区町会・自治会連合会の円滑な運営に寄与している（講演会6/1、総会8/1、役員功労賞12/1　152名表彰、新春講演会・懇親会　2/1）。そのほか、都町連総会・研修会等出席あり。

【貢献度】区町自連は、単一町会・自治会が一体となって活動を行っており、地域社会への貢献度は大である。

【波及効果】単一町会・自治会がより自主的・主体的な活動を目指して活性化していくうえで、区町自連への期待は大きい。

【協働・協創】区内行事の共催・後援及び各種協議会への委員の推薦を行っている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			9,870	15,430	15,607	15,769	
総事業費内訳	事業費		2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
	人件費		7,670	13,230	13,407	13,569	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.5	1.2	1.2	1.2	
		計	4,341	10,369	10,537	10,626	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.95	0.8	0.8	0.8	
		計	3,329	2,861	2,870	2,943	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		9,870	15,430	15,607	15,769	2,200

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

町会・自治会連合会の活動支援と運営費助成を行うことで、連合会の活動が活性化され、単一町会・自治会の相互の連絡協調がより強固なものになるとともに、それぞれの地域活動の活性化への波及が期待できるため、今後も事業を継続していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3557 町会・自治会活動支援事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内町会・自治会の活動に対して補助することにより、地域福祉の増進と自治振興を図る。永年にわたり地域社会の発展に尽力した退任会長、在任副会長に対し感謝状を贈呈。周年記念にあたる町会へも贈呈。	庁内協働	開発指導課：「足立区集合住宅の建築及び管理に関する条例」に基づき、加入促進への協力を得ている。 住宅課：未加入マンション対策及びマンション連絡会の設置に向けたしくみ構築について連携している。【重プロ事業】
事務事業の概要 内容	○町会・自治会活動への助成○法定手続費用に対する助成○足立区町会・自治会連合会総会で感謝状を贈呈○地区町自連への活動助成○自主防災倉庫設置に対する助成○掲示板設置に対する助成他		
根拠法令等	○足立区町会・自治会に対する補助金交付要綱○足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱○足立区地区町会自治会連合会活性化事業助成要綱○足立区町会・自治会に対する自主防災倉庫設置事業要綱他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 町会・自治会数 ［単位］団体	目標値＝前年度実績を上回るよう設定 実績値＝実団体数	目標値	438	438	438	438	438
		実績値	435	433	436	437	
		達成率	99%	99%	100%	100%	
指標2 助成団体 ［単位］団体	法定手続き助成件数 目標値＝当初予算算定基礎件数 実績値＝実助成件数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	1	1	3	4	
		達成率	17%	17%	50%	67%	
指標3 感謝状贈呈件数 ［単位］人	地域社会の発展・向上に尽くした町会・自治会の役員等の人数 目標値＝予定人数 実績値＝実人数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	82	79	80	87	
		達成率	82%	79%	80%	87%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：町会・自治会数は、新規設立、再開、解散により、全体数としては1増となった。
指標２：不動産登記に伴う法定手続き助成を4件実施し、そのほか、用地取得や会館建設・修繕経費助成を6件実施した。
指標３：該当者は29年度から7件増加し、87件となった。（退任・在任副会長・死亡退任会長・周年記念）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

町会・自治会数に大きな増減はなく、現状維持に近い状態が続いている。
この状況を踏まえて、区は、規約改正や構成員名簿の作成、総会の開催等手続きが煩雑ではあるが、団体の存続や財産管理が明確になるため、法人化を奨励している。
【貢献度】地域自治の根幹であり貢献度は高い。
【波及効果】地域課題の解決や活性化につながる。
【協働・協創】町会・自治会との連携を強化し、支援を継続する。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			113,744	121,815	118,821	123,373	
総事業費内訳	事業費		96,174	102,954	98,785	103,156	112,371
	人件費		17,570	18,861	20,036	20,217	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.6	2.1	2.2	2.2	
		計	13,891	18,146	19,318	19,481	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1.05	0.2	0.2	0.2	
		計	3,679	715	718	736	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		1,100	6,300	1,200	3,600	7,300
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		112,644	115,515	117,621	119,773	105,071

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

町会・自治会及び地区町会・自治会連合会への運営支援や事業助成を通じて、地域活動の活性化を今後も支援していく。

また、29年度に作成した町会・自治会加入啓発用リーフレットの外国語版（英語・中国語・韓国語）を30年度に作成したので、これらを活用した加入勧奨活動を継続して実施していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3558 町会・自治会会館整備助成事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地域活性化施策を戦略的に進めて行くために、地域活動の拠点である町会・自治会会館の建設や増改築などの整備に必要な経費を助成する。	庁内協働	資産管理課：区の低・未利用地活用による建設用地の有償貸与【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	床面積３０㎡以上（２階建以上；５０㎡以上）で広く地域住民に利用される建物の建設、増改築及び一部備品を対象。建物の新築や建設に伴う土地の購入も対象。助成額；経費の６０％の額（限度額；１，０００万円）		
根拠法令等	足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 助成件数 ［単位］団体	会館建設助成件数 目標値＝当初予算件数 実績値＝実助成件数	目標値	5	4	4	4	4
		実績値	2	2	1	6	
		達成率	40%	50%	25%	150%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

助成件数は6団体となり、目標値を上回った。
助成内容：建設助成3、修繕2、用地取得1
現在、5団体から会館の建設や修繕について相談を受けている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業による町会・自治会の拠点整備の支援を通じて、活動の活性化に寄与している。
協働・協創の最大のパートナーである町会・自治会が独自の会館を設けて管理運営していくことは、活発な活動を行うために有用である。
【貢献度】拠点整備は、町会・自治会活動の活性化に効果的である。
【波及効果】拠点整備による町会・自治会活動の活性化は地域発展への波及効果が大きい。
【協働・協創】拠点整備による町会・自治会の活性化は区との協働・協創を推進する。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			14,668	22,592	10,034	43,222	
総事業費内訳	事業費		12,063	20,000	8,278	41,451	35,000
	人件費		2,605	2,592	1,756	1,771	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.3	0.3	0.2	0.2	
		計	2,605	2,592	1,756	1,771	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		14,668	22,592	10,034	43,222	35,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

町会・自治会会館は、地域コミュニティ活動を活性化するための重要な拠点であり、今後も助成を継続していく。
また、会館建設を助成するためには、法人格を取得することが必要なため、法人化に向けた助言や支援も引き続き行う。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3559 区民関係一般管理事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	部・課における事務一般の円滑な管理・運営を目的として、内部調整を行うための一般管理事務	庁内協働	
事務事業の概要 内容	①課内職員の旅費　②事務消耗品 ③部内コピー経費　④課所有車両の維持・管理 ⑤ボランティア保険の加入		
根拠法令等	○東京都足立区組織規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	部内調整会議 ［単位］回	部内部課長会、部内経営会議等の部内調整会議の開催数 目標値＝月４回×１２ヶ月 実績値＝実開催数	目標値	48	48	48	48	48
			実績値	53	49	50	51	
			達成率	110%	102%	104%	106%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

30年度は、部内部課長会を51回開催した。定期的及び必要に応じて開催することで、速やかに情報共有、方向性の確認ができるため、部内の課題検討や危機管理体制の整備を図るうえで大変有効であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本業務は、部内のコピー経費や課内職員の旅費、郵送料などの庶務的経費であり、部の円滑な運営には欠かせない事業である。

また、ボランティア保険は、町会・自治会の活動の支援に必要な事業であるため、事故件数実績の増減による保険料額の変動に注意しながら制度を維持していく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			35,137	33,471	35,477	42,655	
総事業費内訳	事業費		5,587	5,760	7,340	23,105	31,164
	人件費		29,550	27,711	28,137	19,550	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3	3	3	2	
		計	26,046	25,923	26,343	17,710	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	0.5	0.5	0.5	
		計	3,504	1,788	1,794	1,840	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		35,137	33,471	35,477	42,655	31,164

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和元年度も経費削減を心がけながら、効率的な業務運営に努める。また、部内調整会議を定期的及び必要に応じて開催することで、部内の連絡体制や危機管理体制を整え、より円滑な組織運営を進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3564 被災者応急支援事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	【見舞金の支給】火災・風水害等で被災した世帯・負傷者に対し、見舞金を支給する。【被災者一時宿泊施設の提供】火事等で居住が困難となった区民に一時宿泊施設を提供することにより生活支援を行なう。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	【災害見舞金】災害による全焼・全壊:複数4万円・単身2万円　半焼・半壊:複数2万円・単身1万円　床上浸水:複数2万円・単身1万円　死亡:2万円　入院・加療:1万円／４ヶ所のホテル・旅館を宿泊施設として紹介する。		
根拠法令等	足立区災害見舞事業実施要綱 災害被災者に対する旅館・ホテルの提供に関する協定実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	見舞金支給件数 ［単位］件	見舞金を支給した全件数 目標値＝望ましい件数 実績値＝実支給件数	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	57	44	34	30	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2	協定締結済み旅館・ホテル数 ［単位］箇所	被災者に提供できる宿泊場所としての旅館・ホテル数 目標値＝必要数 実績値＝協定締結数	目標値	5	4	4	4	4
			実績値	4	4	4	4	
			達成率	80%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1の見舞金支給事業については、30年度は30件だった。29年度に比べ4件減少した。

指標2の協定締結済み旅館・ホテル数は増加していないが、概ね提供できており、不足となる状況はなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

災害見舞金総額　620,000円

（内訳）火災全焼（複数世帯）　6件
火災全焼（単身世帯）　5件
火災半焼（複数世帯）　8件
火災半焼（単身世帯）　7件
火災死亡　0件
火災入院　3件
風水害半壊（複数世帯）　1件

被災者一時宿泊施設については、実人数32名、延べ70名・23部屋が利用された。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			4,115	3,145	2,741	3,072	
総事業費内訳	事業費		2,379	1,417	985	1,301	2,165
	人件費		1,736	1,728	1,756	1,771	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,736	1,728	1,756	1,771	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,115	3,145	2,741	3,072	2,165

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

協定締結済み旅館・ホテルは4ヶ所だが、被災時の一時宿泊先への案内は概ね提供できていた。事業の性質上、災害件数・支出額等の増減の見込みは困難。引き続き被災時の速やかに生活再建に向けた支援を行うように努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3566 美化推進事業
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・美化推進係
電話番号	03-3880-5856　E-mail　bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	ごみのポイ捨てや犬の糞の放置等をなくしてまちをきれいにするとともに、喫煙に対しては一定のルールを設け、区民の生活環境の向上を目指す。また、花いっぱい運動によってまちの彩りと防犯を推進する。
事務事業の概要 内容	美化推進協議会・町会・商店街等との協働によるごみゼロ地域清掃活動の実施、地域清掃活動等への支援、花いっぱいコンクールの実施、花のあるまちかど事業の実施、迷惑喫煙防止対策事業の実施
庁内協働	【重点プロジェクト事業】 工事課・防犯設備課：執行委任分0.04人分含む（北千住駅ペデストリアンデッキ花壇管理）総務課・危機管理課・シティプロモーション課：ビューティフル・ウィンドウズ運動啓発
根拠法令等	「足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例」

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 美化啓発活動の事業展開数 ［単位］回	区民・団体等と協働した事業の展開数 目標値＝前年度実績以上を設定 実績値＝該当年度展開数	目標値	990	1,470	1,700	2,046	2,265
		実績値	1,443	1,665	1,928	2,133	
		達成率	146%	113%	113%	104%	
指標2 迷惑喫煙防止パトロールの実施回数 ［単位］回	指導員によるパトロール実施回数 目標値＝前年度実績を上回るよう設定 実績値＝パトロールの実施回数	目標値	1,930	1,930	1,930	1,845	1,316
		実績値	1,909	1,758	1,827	1,580	
		達成率	99%	91%	95%	86%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：清掃活動や「花のあるまちかど」事業に参加する団体が増加したことと「花いっぱいｺﾝｸｰﾙ」の団体数に『学校の部』も加えたため展開数の増加につながった。
指標2：年度途中で指導員が4名退職したため目標に達しなかったが、迷惑喫煙防止ﾊﾟﾄﾛｰﾙが浸透し路上喫煙者及び過料徴収も年々減少傾向にある。令和元年度は4名減で始まるため適切な回数を算出した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

清掃活動と花育成については、参加する団体等が増加しており、活動が着実に「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」と広がっている。
「迷惑喫煙防止パトロール」の実施回数は、年度途中で４名の職員が退職し、補充できなかったことから目標値には届かなかった。しかし、苦情等に応える臨機応変なパトロールにより内容を充実させた。
波及効果：「ごみを減らして、花を増やす」ことで区のイメージアップを図れる。
協働・協創：美化活動が定着することで、活動する方々の更なる工夫や自主的活動が生み出される。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			153,470	160,199	160,704	164,835	
総事業費内訳	事業費		32,260	38,488	37,802	39,953	48,472
	人件費		121,210	121,711	122,902	124,882	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	7.1	7.05	7.05	7.04	
		計	61,642	60,919	61,906	62,339	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	17	17	17	17	
		計	59,568	60,792	60,996	62,543	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		153,470	160,199	160,704	164,835	48,472

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

美化への取り組みが「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」、迷惑喫煙対策を「ルールからマナーへ」発展させることで、区全体のマナーアップを目指す。①清掃活動は、小・中学校に重点を置き活動を促す。②花の事業は、『花のビュー坊プレート』に趣旨説明を加え改良し、商店街に重点を置き事業の「見える化」を強化する。③BPグッズを身に着け活動する町会、商店街、学校、事業所等の姿を見せることで見る人が「自分も何か始めよう」という意識にさせていく。④迷惑喫煙対策は、苦情等に応じた柔軟なパトロールをしつつ、今後のあり方を検討する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	10277 募金事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	日本赤十字社及び共同募金会並びに水難救済会の国際救護、災害救援、医療等の活動を資金面において支援する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	各団体の要請に応じ、各町会・自治会に対して募金の依頼を行い、集まった資金を団体に送金する。災害時の義援金の依頼・送金も行っている。水難救済会の募金活動は区民事務所に対し募金箱の設置を依頼するに留めている。		
根拠法令等	日本赤十字法、社会福祉事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 設置募金箱数 ［単位］箇所	各団体から要請を受けた際の設置数 目標値＝設置可能数 実績値＝設置箇所数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	20	20	20	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 募金達成率 ［単位］％	各団体から要請される募金額に対する実績率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	102	100	100	
		達成率	100%	102%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

地震や大雨など自然災害の被災者支援の一環となっている。災害救助や復興支援、社会福祉などの関心から目標額を達成する結果となった。

各団体へ送金した金額（達成率）
【日本赤十字社】21,929千円　100.3%
【共同募金会】　11,498千円　101.3%
【水難募金】　27千円

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本業務は、災害救助・復興支援・社会福祉活動支援に寄与している。
【東日本大震災義援金】
・平成23年3月14日から平成31年3月31日累計
204,667千円（平成30年度募金額　292千円）
【平成28年熊本地震災害義援金】
・平成28年4月15日から平成31年3月31日累計
10,601千円（平成30年度募金額　260千円）
そのほか、災害義援金が4件、海外救援金が3件募金の受付を行った。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			6,946	6,913	7,025	7,084	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		6,946	6,913	7,025	7,084	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	6,946	6,913	7,025	7,084	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		6,946	6,913	7,025	7,084	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である　■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　□ 中位　■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　□ 中位　■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民の協力のもと、自然災害で被災された方々に対し多くの義援金が寄せられた。東日本大震災および平成28年熊本地震では、未だに避難所生活などの不自由な生活を強いられている方もいる。日本赤十字社では令和元年度も引き続き令和2年3月末まで募金を行う。今後も募金活動を通して、災害援助・復興支援・社会福祉支援を継続していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	10297 区民事務所（地域調整・渉外）		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地域の諸課題並びに行政の計画の推進に当って、地域と行政のパイプ役及び調整を発揮する。	庁内協働	災害対策課（避難所運営会議）、住区推進課（住区センター管理運営委員会）、教育政策課（開かれた学校づくり協議会）、青少年課（青少年対策地区委員会・地域少年団体協議会）、絆づくり担当課（孤立ゼロプロジェクト推進事業）
事務事業の概要 内容	地域に密着した区役所の最前線にある区民事務所において、各種の地域活動の支援並びに行政情報の提供を行う。		
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 地元調整会議の開催数 ［単位］回	地元調整会議の開催数 目標値＝前年度実績に基づいて設定 実績値＝実開催数	目標値	2,710	2,700	2,660	2,690	2,600
		実績値	2,725	2,654	2,687	2,626	
		達成率	101%	98%	101%	98%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

地元調整会議開催数・・・2,626回
【内訳】町会・自治会561回、住区1,313回、地区対541回、避難所運営164回、まちづくり等47回
前年度実績から微減である。地域活動の支援など調整会議の必要性は依然として高いため、継続して支援を行っていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

地域団体と区との相互理解・協力関係を維持し、地域団体が自主的に地域課題に取り組むことができるよう、協働から協創への発展の基盤として、本業務は重要な役割を担っている。

貢献度：各地域団体と区が直接つながり、相互協力関係を築く存在として大きく貢献している。
波及効果：地域における区の最前線の窓口としての役割を担っており、地域活動への波及効果がある。
協働・協創：各地域団体との相互協力関係を築いており、協創への基盤となっている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			451,464	440,691	447,831	451,605	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		451,464	440,691	447,831	451,605	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	52	51	51	51	
		計	451,464	440,691	447,831	451,605	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		451,464	440,691	447,831	451,605	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地域との信頼・協力関係を保ち、協創への発展を進めていくことで、地域の課題に対し地域が自主的に課題解決に取り組めるように、引き続き適切な支援を行っていく。

事務事業名	16392 孤立ゼロプロジェクト推進事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5184	E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいを持って地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 高齢者実態調査について福祉管理課、地域包括支援センターへの事業展開について高齢福祉課、地域包括ケア推進課と協働している。
事務事業の概要 内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査等経費		
根拠法令等	足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例、同施行規則、足立区寄り添い支援活動実施要綱、足立区地域見守り活動支援実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	「絆のあんしん協力員」登録数 ［単位］人	区に登録する絆のあんしん協力員数 目標値＝期待値 実績値＝登録数実数	目標値	1,250	1,250	1,250	1,250	1,300
			実績値	1,114	1,094	1,154	1,076	
			達成率	89%	88%	92%	86%	
指標2	「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数 ［単位］団体	高齢者実態調査をきっかけに自主的な見守り活動を開始した町会・自治会数 目標値＝期待値（平成３０年度新規） 実績値＝実施団体数	目標値			50	70	95
			実績値			51	81	
			達成率	0%	0%	102%	116%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

絆のあんしん協力員登録者数については、２年毎の更新により、高齢等の理由で辞退した方がおり、目標を下回った。今後は、大学やPTAなど若年の方へ働きかけていく。また、「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」については、高齢者実態調査をきっかけに自主的な見守り活動を促したことで、目標を大きく上回る８１団体（累計）が実施した（指標２）。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】実態調査を通じて、見守りや声かけなど支援が必要な高齢者を発見し、各種施策や必要なサービスにつなぐ事業であり貢献度は大きい。
【波及効果】実態調査を実施した町会・自治会が、高齢者の見守りに関心を持ち、声かけ・訪問など自主的な取り組み（わがまちの孤立ゼロプロジェクト）を始める団体も多く出ている。
【協働】実態調査や自主的見守り活動に伴う打ち合わせを契機に、町会・自治会、民生・児童委員、地域包括支援センターや区民事務所が協働することで、各々の連携意識と顔の見える関係づくりを強化することができた。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			193,356	194,149	193,309	194,011	
総事業費内訳	事業費		123,032	124,157	122,183	122,285	126,443
	人件費		70,324	69,992	71,126	71,726	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	8.1	8.1	8.1	8.1	
		計	70,324	69,992	71,126	71,726	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		58,101	57,972	59,096	58,361	57,200
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		135,255	136,177	134,213	135,650	69,243

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

高齢者実態調査については、各町会・自治会における２、３年に一度の実施を継続していくとともに、調査を実施した団体に対しては、声かけや訪問などの自主的な見守り活動（わがまちの孤立ゼロプロジェクト）の取り組みを促していく。また、自主的な見守りについては、築３５年以上の分譲マンション管理組合をターゲットに個別に働きかけ、マンション内での見守り活動を促していく。こうした地域の方々の活動が、足立区版地域包括ケアシステム構築の土台となると考えられるため、今後も様々な関係機関と連携しネットワークの強化を図っていく必要がある。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3576 地域施設運営組織育成事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・指導相談係		
電話番号	03-3880-5868（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	住区施設の運営を地域住民で組織する公共団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、区民の施設利用を促進し、もって児童・青少年の健全育成、高齢者の福祉向上、コミュニティの育成、充実を図る。	庁内協働	区民事務所の地域支援担当係長に兼務辞令を発令し、各住区センターの支援を担当。
事務事業の概要 内容	住区センター（４８館）の運営支援		
根拠法令等	地方自治法・児童福祉法・老人福祉法 足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 研修回数 ［単位］回	住区センターへの職員研修回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	35	30	20	20	20
		実績値	25	27	18	22	
		達成率	71%	90%	90%	110%	
指標2 住区センター合同担当者会議回数 ［単位］回	住区センター合同担当者会議回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	3	3	5	3	6
		実績値	3	3	5	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、研修の回数は目標を上回った。研修から新たな情報を得るとともに、仕事の振り返りや今後の事業に活かすきっかけになった。

指標２については、悠々館・児童館・学童保育室それぞれの会議では、他住区センターの日常の館運営、事業等の実施や状況について知るとともに、住区職員が中心となり、情報交換を行った結果、各事業を進めるための参考になった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

悠々館の住区でごはん、学童保育室での栄養教室は2年目となった。児童館では体験活動と学習スペースの確保に力を入れるとともに、オリンピック、パラリンピックをきっかけに国際理解を高める取り組みを住区職員と考えるとともに、関連した本や辞書を配本し、児童の興味が高められるようにした。

【貢献度】住区でごはん：6館増・栄養教室：26室増・学習スペース：全児童館・体験活動：全館実施

【波及効果】住区職員だけでなく、地域の大人と児童、児童と栄養士との関わりが持てた。

【協働】住区センター管理運営委員会

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			33,243	31,550	32,279	36,191	
総事業費内訳	事業費		3,330	3,434	3,753	3,685	4,717
	人件費		29,913	28,116	28,526	32,506	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2.84	2.84	2.84	2.84	
		計	24,657	24,540	24,938	25,148	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1.5	1	1	2	
		計	5,256	3,576	3,588	7,358	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	97	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		150	114	472	155	106
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		33,093	31,436	31,807	35,939	4,611

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新たに、東和児童館と鹿浜児童館では、子育て支援の拠点として「日曜開館」を、全児童館では子どもの経験・体験活動の機会を拡大し、興味や関心を持ち将来の夢や希望につながるきっかけをつくることを目的に「子どもの未来応援枠」を実施する。また、悠々館では、今まで参加していない方や若いシニア層にも住区センターに興味を持ってもらえるよう「新規利用者拡大事業」を実施する。事業実施後には検証を行い、課題解決や今後の展開等に活かしていく。さらに、各部署の事業実施や専門的な学びを深めるために、研修や会議等を行い、住区センター職員の資質向上を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3580 住区施設運営委託事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	住区施設の運営を地域住民で組織する公共的団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、地域の区民の施設利用を促進し、もって児童・青少年の健全育成、老人の福祉向上、コミュニティの育成、充実を図る。	庁内協働	区民事務所の地域担当係長に兼務辞令を発令し、住区支援担当係長として各住区センターを支援。健康推進事業において、こころとからだの健康づくり課と協働。
事務事業の概要 内容	住区センター（４８館）の管理運営		
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 住区センター利用者数 ［単位］千人	住区センター年間利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550
		実績値	2,482	2,530	2,502	2,484	
		達成率	97%	99%	98%	97%	
指標2 住区学童保育室入室者数 ［単位］人	住区学童保育室入室者数 目標値＝住区センター学童保育室定員 実績値＝入室者数	目標値	3,080	3,080	3,080	3,060	3,060
		実績値	3,077	3,150	3,133	3,118	
		達成率	100%	102%	102%	102%	
指標3 住区センターへの巡回支援回数 ［単位］回	住区センターへの指導相談等の巡回支援回数（※他事務事業より移管指標） 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	2,300	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,984	1,931	2,100	2,013	
		達成率	86%	97%	105%	101%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、日常的に参加しやすい事業に取り組んだ結果、やや微減ではあるが平成29年度に近い利用者数であり、ほぼ目標通りとなった。
指標２は、新田学園学童の指定管理化があったため、微減となった。
指標３は、ほぼ目標値の巡回を行うことで、新たな事業展開や課題解決等のための住区センターの支援、相談を行うことができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

住区センターの運営は地元町会等を中心に組織された管理運営委員会に委託している。各住区センターで地域の特性に応じ、工夫を凝らした事業展開を行っている。
【貢献度】地域住民による自主的な運営を通して、住民自治の醸成を図る貢献度は大きい。
【波及効果】地域の絆の推進、町会活動や防犯活動など区全体の施策への波及効果は大である。
【協働】住区センター管理運営委員会

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			1,652,986	1,628,611	1,687,347	1,753,074	
総事業費内訳	事業費		1,552,883	1,528,980	1,597,956	1,660,274	1,975,428
	人件費		100,103	99,631	89,391	92,800	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	11.53	11.53	10.18	10.48	
		計	100,103	99,631	89,391	92,800	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		124,368	115,426	133,239	131,556	130,690
	都支出金		4,006	118,741	136,546	148,557	133,840
	受益者負担金		196,128	209,994	210,934	212,264	207,410
	その他特定財源		198	182	210	541	178
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,328,286	1,184,268	1,206,418	1,260,156	1,503,310

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

単身高齢者の孤立対策として、「住区de団らん」等の事業により孤立防止に寄与しているが、参加者の固定化傾向がみられるため、新規事業の充実やＰＲの推進が必要となる。悠々館では、若いシニア層の利用者の拡大事業、児童館では、「子どもの未来応援枠」として学習スペースの確保や体験型の事業を実施する。また、児童館は学童保育室の待機児童対策として、「ランドセルで児童館（児童館特例利用）」登録者対象の「児童館入退室メール配信サービス」の導入（令和元年度で全館導入終了）や開館時間の延長等、日曜開館を行い、住区センターの利用者拡大を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3581 住区施設維持補修事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	住区施設の維持補修	庁内協働	営繕管理課（点検・補修について相談）
事務事業の概要 内容	既設館（４８館）		
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法・老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 住区センター補修工事件数 ［単位］件	住区センター補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	162	150	207	164	
		達成率	123%	133%	97%	122%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

施設の老朽化や利用者の安全性・サービス向上の観点から、現場からの修繕依頼件数は高水準で推移している。

現場確認や協議を行い補修工事が必要と判断できるものについては修繕を行っているが、できる限り工事や金額を抑えるために、現場や担当職員が早期の対応などに努めることにより、件数は減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設の整備不良による事故の報告は無い。計画的な修繕を行うとともに、早期対応で施設の安全を確保していく。

【貢献度】補修工事が必要な館に、迅速に対応することにより、利用者の安全確保に貢献している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			53,865	58,455	63,339	54,497	
総事業費内訳	事業費		41,797	46,444	51,133	42,189	44,402
	人件費		12,068	12,011	12,206	12,308	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.39	1.39	1.39	1.39	
		計	12,068	12,011	12,206	12,308	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	1,025	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		53,865	58,455	63,339	53,472	44,402

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

従来どおり、巡回点検等により施設の状況を把握し、緊急性・必要性を勘案したうえで修繕を行っていく。トラブル発生時には迅速な対応を心がけ、安全・安心な施設運営を実現できるように対応していく。また、担当間での情報交換及び連携を密にし、柔軟な対応ができるよう努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3582 住区等施設大規模改修・開設事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	住区等施設の大規模改修	庁内協働	営繕管理課
事務事業の概要 内容	住区等施設の大規模改修 既設館（４８館）		
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 施設数 ［単位］館	大規模改修等および設計委託を予定している施設 目標値＝予定施設数 実績値＝実施施設数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成27年度以降に決定した大規模改修等および設計委託については営繕管理課の予算で執行することとなり、改修計画どおり（平成30年度は大谷田谷中住区センター）を実施した。

令和元年度については本木関原住区センターの改修が予定されている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

当事業は、区の限られた予算・職員の中で老朽化施設の対応をしなければならない。当事業の執行に際しては、営繕管理課の予算で執行することとなり、より効果的な事業執行が図れている。

改修により、給排水設備の更新、屋上の防水化、照明及び空調設備の省エネ化が進み、安全性、利便性が向上した。

【貢献度】住区センター利用者の安全性、利便性の向上に大いに貢献している。

【協働】住区センター管理運営委員会

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			403,070	181,227	30,638	11,637	
総事業費内訳	事業費		386,053	159,106	17,906	1,454	3,500
	人件費		17,017	22,121	12,732	10,183	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.96	2.56	1.45	1.15	
		計	17,017	22,121	12,732	10,183	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		17,436	3,145	0	0	0
	都支出金		42,143	11,751	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	103	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		343,491	166,331	30,535	11,637	3,500

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　■ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

施設の老朽化は区全体の課題である。利用者の安全性の確保のためにも、改修箇所の精査を行い、計画的に施設の改修を行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3583 地域集会所運営委託事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地域集会所は、地域の開かれた施設として地元住民の福祉の増進及びコミュニティの形成等利用方法も多種多様であるが、建物や内部設備等が老朽化しており、施設を維持していくのはかなりの補修等が必要である。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	施設名称…中央南地域集会所 他２ヵ所 地元町会自治会で結成された管理運営委員会と委託契約及びシルバー人材センターを活用して管理運営及び貸出管理をおこなう。		
根拠法令等	地方自治法 足立区立地域集会所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 利用者数 ［単位］人	地域集会所・その他集会所利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	14,496	15,745	16,348	17,236	
		達成率	81%	87%	91%	96%	
指標2 施設数 ［単位］箇所	地域集会所・その他集会所の設置数 目標値＝予定設置数 実績値＝設置数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

3施設の利用者数は数年に渡り増加傾向にある。
特に、宮城集会所の増要因は新規利用団体が増えたことに伴うものであると思われる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

集会所の受付や掃除などの運営面では、外部委託により効率的な運営ができている。空き施設利用の有効活用としては一定の効果を上げており、費用対効果を検証しつつ、運営を行っていく。
【協働】中央南地域集会所管理運営委員会

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			5,658	6,597	7,723	8,507	
総事業費内訳	事業費		5,224	6,165	7,284	8,064	7,580
	人件費		434	432	439	443	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
		計	434	432	439	443	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		5,658	6,597	7,723	8,507	7,580

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

利用頻度や利用者数は安定しているが、利用者が固定化している傾向にある。施設の安全面が確保される限りは、地域コミュニティ促進の場として活用していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3453 公益活動げんき応援事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	新たな公共サービスの担い手としてＮＰＯ団体を支援するとともに、ＮＰＯの多様性を活用しつつ組織力や経営力を強化し、事業型ＮＰＯへの転換を図っていく。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	区民や区外の方々から足立区協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附や基金利子等を活用し、ＮＰＯ団体等の公益活動事業に対して、事業費の一部を助成する。事業の採択は協働・協創パートナー基金審査会が行う。		
根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区公益活動げんき応援事業助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 公益活動げんき応援助成事業助成数 ［単位］件	目標値＝区内NPO、ボランティア等公共公益団体が実施する事業申請件数 実績値＝協働・協創パートナー基金審査会が事業採択した件数	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	21	22	25	30	
		達成率	70%	73%	83%	100%	
指標2 げんき応援助成事業助成団体のうち新規団体数 ［単位］団体	目標値＝助成団体のうち目標新規採択団体数 実績値＝実際の新規採択団体数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	7	10	14	12	
		達成率	58%	83%	117%	100%	
指標3 NPO活動支援センター登録団体数 ［単位］団体	区民が組織するNPO、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等公益活動団体でNPO活動支援ｾﾝﾀｰに登録、公開した団体数　目標値＝団体登録総数 実績値＝年度末登録団体実数	目標値	155	180	180	185	190
		実績値	178	182	184	187	
		達成率	115%	101%	102%	101%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：申請団体数50件のうち33件が採択された（うち、3件辞退）。助成対象の分野は福祉・子育て21、教育・文化4、まちづくり3、IT・経済2件である。
指標2：説明会を開催したことで採択団体のうち、4割の12団体が新規となり、目標を達成した。
指標3：新規に登録した団体が47団体と増加傾向にあり、登録団体数も目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

採択事業については、外部委員による審査を行い、公益性と継続性に優れた事業に絞りこむことができた。
（貢献度）げんき応援コース26団体、2,444千円。ステップアップコース4団体、1,989千円。合計4,433千円を助成した。地域課題解決型のNPO団体と協働することができた。
（波及効果）子どもの居場所支援を中心に多様な区民参加を得ることができた。
（協働・協創）区民の寄附が、NPO団体の地域を支える活動に活かされていることをPRすることで協働・協創意識の向上に努めた。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			10,839	9,742	9,904	15,389	
総事業費内訳	事業費		2,994	3,633	3,719	4,694	9,379
	人件費		7,845	6,109	6,185	10,695	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.5	0.5	0.5	1	
		計	4,341	4,321	4,391	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	0.5	0.5	0.5	
		計	3,504	1,788	1,794	1,840	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		2,755	3,325	3,287	4,433	9,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		8,084	6,417	6,617	10,956	379

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

子どもの貧困対策など、区が取り組む重点的な施策を含めた様々な地域課題に取り組むNPO団体の自主事業を積極的に助成していく。あだち広報やNPO団体へのメールマガジンなどを有効に活用し、新規のNPO団体を支援できるよう情報発信を強化していく。また、団体設立や助成金に関する説明会を開催し、平成30年4月に利便性の向上を目的に改正した助成金要綱の更なる周知を図り、助成事業の利用を促進する。NPO団体の事業型への転換が図れるよう、助成金制度の更なる見直しを検討していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3454 ＮＰＯ活動支援センター運営事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	ＮＰＯ活動の多様性を活かしつつ、組織力や経営力の強化を図り、新たな公共サービスの担い手としてＮＰＯ団体を育成し支援する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	①ＮＰＯ等公益活動団体への相談・伴走支援に関する業務②情報収集・発信、啓発に関する業務③地域活動人材の養成、支援に関する業務④物品寄附に関する業務⑤ＮＰＯ活動支援センター施設の提供に関する業務		
根拠法令等	足立区ＮＰＯ活動支援センター条例及び同施行規則 足立区ＮＰＯ活動支援センターの団体登録及び施設使用等に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	NPO活動支援ｾﾝﾀｰ利用者数 ［単位］人	NPO活動支援ｾﾝﾀｰの会議室・印刷室・相談室等を利用した者の数 目標値＝目標利用者数 実績値＝利用者実数	目標値	6,000	6,000	7,500	10,000	13,000
			実績値	5,686	7,104	9,346	12,838	
			達成率	95%	118%	125%	128%	
指標2	NPO支援事業（相談事業、人材育成事業等）への参加者数 ［単位］人	NPOの普及啓発に係る講座、セミナーへの参加者並びにNPO相談の利用者数 目標値＝予定参加者数 実績値＝参加者実数	目標値	1,800	2,000	3,500	4,500	6,300
			実績値	2,233	3,248	4,600	6,160	
			達成率	124%	162%	131%	137%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：NPO活動支援センターを会場として、活動周知のプチイベントや、登録団体の自主事業を実施したことにより利用者が増え、目標を達成した。
プチイベント：3回実施、1,565人参加
指標2：相談、NPOフェスティバル、プチイベントの開催等により参加者が増え、目標を達成した。
相談：373人、NPOフェスティバル：3,200人、講座、プチイベント等：2,587人

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

NPO団体の交流会を実施し、情報収集と発信を実施した。NPO団体と企業等のコーディネートや相互間の情報発信も実施した。
（貢献度）地域課題に積極的に取り組む地域活動人材を養成することで貢献度を大きく高めた。
（波及効果）福祉、教育、健康、環境など様々な分野の地域活動団体を育成支援しており、区政全般への波及効果が認められる。
（協働・協創）NPO団体がフェスティバルや交流会を通じてネットワークを構築しており、地域活性化の一端を担っている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			28,035	33,297	43,218	72,012	
総事業費内訳	事業費		20,190	22,868	23,862	46,195	46,883
	人件費		7,845	10,429	19,356	25,817	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.5	1	2	2.5	
		計	4,341	8,641	17,562	22,138	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	0.5	0.5	1	
		計	3,504	1,788	1,794	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		154	142	82	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		27,881	33,155	43,136	72,012	46,883

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

NPO活動支援センター運営業務については、施設サービスの充実、アウトリーチ型相談業務の拡充、ニーズを把握した効果的な地域活動人材養成講座を実施し、NPO活動支援の強化を推進していく。また、イベント開催やリーフレットの配布などでセンター機能を広く周知し、地域活動の担い手の発掘と利用者・相談者の増加を図る。

他自治体の支援センターなどを参考にしながら、中間支援施設としての適切なサービスを研究し提供していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	6654 協働・協創パートナー基金積立金
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係
電話番号	03-3880-5020　E-mail　npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	基金を活用した新たな公益活動を支えるしくみづくり
事務事業の概要 内容	基金利子および区民等からの寄附金を基金に積立てる
庁内協働	【重点プロジェクト事業】
根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区寄附金取扱要綱及び同要領、足立区協働・協創パートナー基金にかかる寄附金取扱要領

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附金額 ［単位］千円	あだち虹色寄附制度から協働・協創パートナー基金に積立てた年間寄附総額 目標値＝年間想定寄附総額 実績値＝実際の寄附総額	目標値	600	600	600	600	600
			実績値	466	5,932	4,677	4,423	
			達成率	78%	989%	780%	737%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標値を大きく上回った。
寄附件数も22件から30件と増加した。
【内訳】
（1）個人7件　4,145千円
（2）企業20件　218千円
（3）募金等3件　60千円

年度末の基金残高は219,176千円。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

協働・協創パートナー基金への寄附のPR用リーフレットを活用し、講座等センターの事業で配布し周知することができた。
（貢献度）協働・協創パートナー基金は、NPO団体の育成を地域社会全体で財政的に支える仕組みであり、貢献度は高い。
（波及効果）多種多様な協働・協創パートナーの育成、支援のための基金事業であり、高齢福祉、子育て支援などの分野への波及効果は大きい。
（協働・協創）寄附することが区の課題に取り組むNPO団体等の支援につながるため、寄附者も協働・協創の担い手と考えている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			6,025	12,545	11,081	11,075	
総事業費内訳	事業費		983	6,436	4,896	4,807	740
	人件費		5,042	6,109	6,185	6,268	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,341	4,321	4,391	4,428	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.2	0.5	0.5	0.5	
		計	701	1,788	1,794	1,840	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		945	6,382	4,995	4,707	740
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		5,080	6,163	6,086	6,368	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

講座やイベント等、あらゆる機会を捉えてリーフレットの配布や募金箱の設置等による積極的なPRを行い、基金の周知を図る。寄附者に対して、基金を原資としている「足立区公益活動げんき応援事業助成金」の実績や活用事例を報告し、継続した寄附につなげていく。

区内における寄附文化の醸成とNPO活動への財政的な支援に努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3425 政策調整事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	効率的な区政運営をおこなうため、組織・機構の再編整理、定数管理の適正化等を進める。また、部内業務の効率的執行を図る。	庁内協働	施策の総合調整のために、子どもの貧困対策担当課、財政課と協働している。 【重点プロジェクト事業】
	内容	区の基本構想・基本計画の進行管理、庁議・部長連絡会の開催、組織定数及び政策の調整、部内調整事務等		
根拠法令等		足立区自治基本条例、足立区組織条例、定員管理指針、外部化ガイドライン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 庁議開催数 ［単位］回	庁議開催数 目標値＝月１回 実績数＝延べ回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	14	12	12	12	
		達成率	117%	100%	100%	100%	
指標2 各部ヒアリング実施数 ［単位］回	組織編成及び定数配分についてのヒアリング実施 目標値＝所属部数×１回 実績数＝延べ回数	目標値	16	16	17	18	18
		実績値	16	16	17	18	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 経営会議開催数 ［単位］回	経営会議開催数 目標値＝３０回 実績数＝延べ回数 ＊２２年度より開催	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	31	28	45	38	
		達成率	103%	93%	150%	127%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】定例庁議（月1回）を開催した。
【指標2】各部とのヒアリングを実施し、組織・定数の適正管理を実現した。
【指標3】区の重要施策について、必要な都度、迅速に会議を開催することにより、経営層の意思決定を補佐するとともに、関係所管の庁内横断的な意思形成に貢献した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

既定の事務事業の見直し等によって生み出された人員を真に必要急務な分野へ振り向けるなど適正な定数配置を行ったが、ピーク時（昭和57年）から初めて常勤職員定数が増加に転じた。これまで以上に効果的かつ効率的な区政運営に注力していく必要がある。

経営会議により、重要施策に係る早期の段階で課題の洗い出しと明確な意思決定と適切な進行管理を行うことで、山積する課題や複雑化する行政ニーズに的確に対応することができた。

【貢献度】各部・各課への積極的な関与と支援を行い、庁内の総合調整、事業の進捗管理を実現した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			39,460	43,936	94,120	94,639	
総事業費内訳	事業費		4,645	9,372	15,091	14,944	19,008
	人件費		34,815	34,564	79,029	79,695	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4.01	4	9	9	
		計	34,815	34,564	79,029	79,695	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		39,460	43,936	94,120	94,639	19,008

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

行政評価等を通じて重点プロジェクトの適切な進行管理を行うことにより、最少の経費で最大の効果を実現していく。組織・定数管理においては、「働き方改革関連法」や2020年に導入予定の「会計年度任用職員制度」の動向を十分に注視し適正な査定を実施する。また、ＲＰＡ・ＡＩ－ＯＣＲ、ビッグデータの活用、エビデンスベースの政策決定など、先駆的なテーマに積極的に取り組むことで、新たな行政サービスの創出や業務改善につなげていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3426 行政評価事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区が取り組んでいる施策、重点プロジェクト事業などの成果や達成度について、第三者評価委員会による評価を行い、区政の改革に反映させる。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 すべての所属と協働して、各評価調書の作成や区民評価委員会、庁内評価委員会のヒアリングを実施している。
事務事業の概要 内容	区民評価委員会による、重点プロジェクト事業についての実績および前年度の評価結果に対する取り組み状況などの評価を行い、評価報告書をまとめ、経営会議の判断を経て行財政運営方針に反映させていく。		
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区区民評価委員会条例、足立区庁内評価委員会設置要綱、行政評価マニュアル		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 区民評価委員会の開催数 ［単位］回	区民評価委員会の開催回数 目標値＝全体会+分科会開催予定回数 実績値＝全体会+分科会開催実績回数	目標値	33	33	33	33	32
		実績値	33	32	31	32	
		達成率	100%	97%	94%	97%	
指標2 評価事業数 ［単位］事業	目標値＝区民評価委員会が評価する重点プロジェクト事業と一般事務事業のうち評価対象とする事業数の合計 実績値＝評価実施事業数	目標値	74	74	66	72	72
		実績値	72	71	62	68	
		達成率	97%	96%	94%	94%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】効率化を図るため、４月に２回実施していた全体会を１回とした。今後も効率的かつ円滑な評価活動を実施していく。
【指標２】一般事務事業の評価対象事業が４事業少なかったため、目標に達しなかった。今後も、前年度の決算状況等を鑑みながら、事業に課題のあるものを中心に、評価対象事業を選定していく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区民評価委員会からの提言を踏まえ、事業の必要性・妥当性を精査し、改善及び見直しを行った。
区民評価委員会による適切な評価が実施できるよう、指標設定を中心とした職員研修を継続的に実施し、的確な指標と妥当な目標値の設定に努める。
【貢献度・波及効果】PDCAマネジメントサイクルにより事業の見直しに取組んでいくことは、効率的かつ効果的な区政運営につながり、貢献度は高い。また、事業の改善に止まらず、職員の意識改革と政策形成能力向上の一助となり、波及効果は大きい。
【協働】今後も、区民との対話を意識した協働による評価体制を継続していく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			29,632	29,462	29,767	30,181	
総事業費内訳	事業費		3,586	3,539	3,424	3,616	4,533
	人件費		26,046	25,923	26,343	26,565	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,046	25,923	26,343	26,565	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		29,632	29,462	29,767	30,181	4,533

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

設定すべき目標値の妥当性については、継続的に指摘を受けてきた事項であり、更なる改善を図っていく必要がある。行政評価報告会を含めた職員研修を継続的に実施し、事業を担当する職員に丁寧に説明していくとともに、政策経営課、財政課によるヒアリングや部内評価、庁内評価の場での議論を通じて、指標と見直しや改善を図り、事業の進捗状況を適正に把握することができる目標値の設定に努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3427 公共サービス改革推進事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民サービスの質の向上、効率的な行政運営、若年層雇用対策等を包括的に推進する公共サービスの新たな提供のあり方を開発する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	自治体同士が協力して、新たな行財政改革の手法を検討するため、日本公共サービス研究会を運営し、業務の効率化を推進する。		
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区における公共サービス改革の推進に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	日本公共サービス研究会の開催回数 ［単位］回	日本公共サービス研究会の実施回数（総会、コア会議） 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	3	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	ＰＰＰ推進検討専門部会の開催件数 ［単位］回	公共サービス改革等推進委員会ＰＰＰ推進検討専門部会の実施回数 ※平成２７年度までの指標 目標値＝予定回数、実績値＝実施回数	目標値	3				
			実績値	3				
			達成率	100%	0%	0%	0%	
指標3	他自治体及び事業者との会議実施回数 ［単位］回	研究会の課題検討に関し他自治体及び事業者と行った会議の実施回数 ※平成２８年度からの指標 目標値＝予定回数、実績値＝実施回数	目標値			8	11	11
			実績値		8	11	13	
			達成率	0%	0%	138%	118%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】研究会のテーマとして取り上げた研究の進捗管理や総会における講演者との調整を適切に行うことでコア会議を２回、総会を１回開催した。
【指標３】研究活動を円滑に進めるため、年間を通じて研究会のリーダー自治体や協力事業者と検討を行った結果、目標を上回る回数の会議を開催した。なお、令和元年度は総会の講演数を６から５に減らす予定であるため指標３は１１回を目標とする。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成３０年度は総務省の業務改革モデルプロジェクトに基づき、総務省から業務を受託してＡＩやＲＰＡといった先進技術を活用した業務効率化の検証を実施したため、事業費が大幅に増額となった。
また、適正な外部化の推進を図るため、弁護士による法律相談をのべ１０７時間行った。
【貢献度】研究成果に基づく外部化やＡＩ等先進技術活用の検討は効率的な区政運営に貢献している。
【波及効果】庁内における適切な外部委託の推進に効果を及ぼしている。
【協働】民間事業者及び研究会参加自治体と協力・連携して研究会を実施している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			12,177	11,660	12,555	26,073	
総事業費内訳	事業費		3,495	3,019	3,774	17,218	1,599
	人件費		8,682	8,641	8,781	8,855	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,682	8,641	8,781	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	14,580	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		12,177	11,660	12,555	11,493	1,599

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

これまで日本公共サービス研究会の主な研究テーマであった専門定型業務の外部委託は全国各地の自治体に広がりつつあり、研究会はその役割を一定程度果たしてきた。
少子・超高齢社会の進展や慢性的な人手不足が見込まれる中、今後はＡＩやＲＰＡなどの先進技術を活用した公共サービス改革の動きが加速していくと思われる。平成３０年度に実施した総務省の業務改革モデルプロジェクトに基づく検証結果を活かして、庁内におけるＡＩやＲＰＡの導入に向けた検討を進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21947 エリアデザイン推進事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要 目的	民間活力を誘導しながら区有地等の活用し、さらなるイメージアップをはかり、足立区への定住者や来街者をふやす。	庁内協働	資産管理課、資産活用担当課、企画調整課、都市計画課、交通対策課、工事課、街路橋りょう課、竹の塚整備担当課、まちづくり課、みどり推進課 ※工事課への執行委任に係る0.25人分の人件費含む
事務事業の概要 内容	まちの特徴・魅力や求めるべき将来像などをエリアデザイン計画として、区内外に広く発信する。		
根拠法令等	なし		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 エリアデザイン計画の策定数 ［単位］件	エリアデザイン計画を策定した数	目標値				2	1
		実績値				2	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 まちの声をきいた回数 ［単位］回	オープンハウス型説明会、住民説明会およびパブリックコメント等を実施した回数	目標値				11	5
		実績値				12	
		達成率	0%	0%	0%	109%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：平成30年度は、江北エリアと北綾瀬ゾーンの２つのエリアにおいて、エリアデザイン計画を策定することができた。
指標２：オープンハウス型説明会、住民説明会、パブリックコメント等を実施することで、幅広い区民の意見を伺うことができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

江北エリアでは、東京女子医科大学東医療センターの移転をきっかけとして、健康をテーマとしたまちづくりを進める計画を策定できた。北綾瀬ゾーンでは、平成31年3月の千代田線代々木上原方面への直通運転を契機として、北綾瀬駅周辺の活性化をテーマとしてエリアデザインを策定できた。
【貢献度】エリアデザイン計画で定めた将来像（江北「健康」、北綾瀬「活性化」）の実現に向けて、まちづくりが進められており、徐々に効果が出始めている。【波及効果】エリアデザイン計画で定めた将来像（江北「健康」、北綾瀬「活性化」）の実現に向けて各部署の事業展開に波及している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			0	0	0	35,710	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	12,107	8,734
	人件費		0	0	0	23,603	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	0	2.25	
		計	0	0	0	19,924	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	35,710	8,734

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

西新井・梅島エリアは、2019年度のエリアデザイン計画の策定を目指す。綾瀬・北綾瀬エリアでは、陳情、駅前開発、綾瀬小建替などを踏まえて綾瀬ゾーンのエリアデザイン計画の見直しを実施する。竹の塚エリアは、鉄道高架化に伴い、東京都、UR、東武鉄道と共に駅周辺のまちづくりに配慮したエリアデザイン計画を進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3448 情報システムの構築、改造事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。	庁内協働	システム構築・改造に関して全課協働 ※国民健康保険課、介護保険課、高齢医療年金課、戸籍住民課からの執行委任事業に係る人件費（常勤0.65）を除く。
事務事業の概要 内容	情報システムの構築、改造及び既存システム再構築		
根拠法令等	足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 システム改造数 ［単位］件数	情報システム構築・改造数 目標値＝主管課の要望による 実績値＝年間の構築・改造件数	目標値	23	25	21	48	57
		実績値	42	37	30	57	
		達成率	183%	148%	143%	119%	
指標2 事務改善及び区民サービス向上数 ［単位］件数	システム導入に伴う事務改善及び区民サービス向上数　目標値＝区民サービスに寄与する開発・改造数等　実績値＝効果調査による区民サービス向上数	目標値	70	95	73	48	57
		実績値	70	95	73	66	
		達成率	100%	100%	100%	138%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

○平成30年度のシステム改造数は52件で、庶務事務システム、保健衛生システムの健康診断関係の改修等により、前年度より増加した。構築・改造事業はCIO補佐を活用しながら事前審査を行い、調達内容や経費等を精査しコスト削減に努めた。
○主管課への効果調査結果により、全てのシステムにおいて開発・改造が区民サービスの向上や業務効率化に寄与したことが確認できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○平成30年度は、主に生活保護システムの再構築、学校ＩＣＴ更改など行った。
○生活保護システムでは支給事務の正確性が向上するとともに、相談記録の電子化が実現できた。学校ＩＣＴでは校務支援システム処理の高速化による教員負担の軽減を図った。【貢献度】効果的な情報化推進が大切であり、この事業は不可欠である。【波及効果】再構築や改造の実施で各所管課の事務が最適化され、情報参照しているシステム全体の安定稼働につながる。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			1,314,678	2,455,443	857,904	1,409,253	
総事業費内訳	事業費		1,222,388	2,364,712	752,808	1,308,169	1,746,036
	人件費		92,290	90,731	105,096	101,084	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	10.63	10.5	11.56	11	
		計	92,290	90,731	101,508	97,405	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	1	1	
		計	0	0	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		166,911	107,506	69,486	97,664	0
	都支出金		1,492	0	0	5,000	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,146,275	2,347,937	788,418	1,306,589	1,746,036

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後は、業務の見直しを図った上で、住民記録システム、住民税システムの再構築などを計画的に進め、コスト削減とともに、区民サービスの向上と業務の効率化を図る。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3449 電子計算組織管理運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。	庁内協働	ｼｽﾃﾑ運用に関して全課協働。 ※国民健康保険課、介護保険課、高齢医療年金課からの執行委任事業に係る人件費（常勤0.18）を除く。
事務事業の概要 内容	1 構築した情報システムの機器等の調達及び維持、管理及び運営 2 電子情報資産の安全確保対策		
根拠法令等	足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 情報システム委員会の開催 ［単位］回数	情報システム委員会開催数 目標値＝前年度実績からの推定回数 実績値＝定期＋随時開催の回数 24年度目標値を推定回数に変更	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	14	15	10	10	
		達成率	140%	150%	100%	100%	
指標2 セキュリティ研修の実施 ［単位］参加人数	ｾｷｭﾘﾃｨ研修参加人数（職員1/4） 目標値＝参加対象職員 実績値＝参加職員数	目標値	1,353	1,355	1,382	1,325	1,339
		実績値	1,741	1,415	1,735	3,145	
		達成率	129%	104%	126%	237%	
指標3 情報システム委員会の審議 ［単位］件数	情報システム委員会の審議件数 目標値＝主管課数×１件 実績値＝審議件数	目標値	115	120	132	140	149
		実績値	122	123	120	156	
		達成率	106%	103%	91%	111%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

〇30年度は、ｼｽﾃﾑ委員会を10回開催した。開催数は29年度と同じだが、審議件数は156件と1.3倍増加し、ｼｽﾃﾑ化の要望は依然として多い。〇4年ﾛｰﾃｰｼｮﾝで実施していたｾｷｭﾘﾃｨ研修は、日常業務におけるｾｷｭﾘﾃｨの重要性を意識させるために、ｅラーニング対象者を拡大し前年度の1.８倍の職員に実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

〇大規模な法改正や制度改正が短期間で行われ、システム改修が増える傾向にある。システム委員会の役割は区民サービス向上と費用対効果を見極め行政コストの増大を抑制することである。また予算執行の一元化により、事務手続きの効率化と開発経費の削減を図っている。●貢献度：学校を含めた全庁的な情報ｼｽﾃﾑの運用管理であり、行政事務の効率化を図る上で不可欠な事業である。貢献度は大である。●波及効果：職員のｾｷｭﾘﾃｨ意識高め、情報保護への波及効果がある。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			1,745,445	1,980,421	1,946,467	2,256,871	
総事業費内訳	事業費		1,681,806	1,904,779	1,882,454	2,180,098	4,677,720
	人件費		63,639	75,642	64,013	76,773	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	7.33	8.34	7.29	8.67	
		計	63,639	72,066	64,013	76,773	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	1	0	0	
		計	0	3,576	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	6,664
	都支出金		309,183	303,478	310,473	351,690	300,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,436,262	1,676,943	1,635,994	1,905,181	4,371,056

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ｼｽﾃﾑ委員会は、審査対象案件の提出期限を定め、効率的な運営を目指している。しかし、国等からの仕様提示が遅れることや、急な法改正も多いため、随時開催が絶えない状況である。今後は、審査基準をさらに明確化し、手続きの簡素化を図るなどして臨機応変に対応していく。また、現在、業務ｼｽﾃﾑ更改時には、業務の見直しを前提に区固有の機能を極力抑えた標準的なｼｽﾃﾑを採用し、ｼｽﾃﾑの短期開発と安定稼動や運用経費削減を目指す。情報ｾｷｭﾘﾃｨに関しては、ｅラーニングを活用した研修を拡大することで、職員のセキュリティ意識を醸成していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3450 東京電子自治体共同運営事務
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係
電話番号	03-3880-5901　E-mail　j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区の情報通信基盤整備を進めるため、ＩＴ技術を活用したサービス向上策やインターネット等を活用した区民サービスの向上を進める。
事務事業の概要 内容	１　足立区電子自治体推進計画の推進 ２　電子申請導入手続き数の拡大
庁内協働	電子申請や電子調達に関し全課協働
根拠法令等	足立区電子自治体推進計画

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 電子申請登録者数 ［単位］人数	目標値＝前年度実績＋新規登録見込者数 実績値＝電子申請登録者数	目標値	47,000	17,000	13,000	13,000	13,000
		実績値	16,732	12,631	11,220	12,029	
		達成率	36%	74%	86%	93%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

〇平成28年度から目標値を下方修正しているが、ひとつの原因は過去２年以上利用がない登録者を削除したことである。もうひとつは登録をしなくても利用できるサービスが拡大したことで登録情報の増加が鈍くなっている。今後は、電子申請メニューの拡大により利用者数は少しずつではあるが増加すると見込んでいる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

〇電子申請は、パソコンのほかにスマートフォン等からの手続きも可能となっており、区民の利便性は向上している。●貢献度：区の窓口に行かずとも申請や届出ができるため、区民が時間を有効活用することができる。合わせて所管課においても、申請等が電子情報で一元的に把握でき効率的な事務遂行が可能である。●波及効果：電子的な申請方法の利便性が認識されることで、他の事務への波及が期待できる

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			20,162	20,315	20,443	20,833	
総事業費内訳	事業費		15,821	15,994	16,052	16,405	18,389
	人件費		4,341	4,321	4,391	4,428	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,341	4,321	4,391	4,428	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,162	20,315	20,443	20,833	18,389

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　■ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

電子申請の拡大の取組として、平成31年2月から子育てワンストップサービスを開始した。サービスの拡大をきっかけに、再度、庁内向けに申請事例を紹介し、導入促進を図っていく。さらに、今後は、マイナポータルとの連携を模索しながら、電子申請拡大を進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3445 世論調査事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区政に対する区民の意見や要望を的確に把握し、区政に反映させることを目的とする。	庁内協働	全庁 調査結果を各施策へ反映させるとともに今後の区政運営の基礎データとして活用 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	1　足立区政に関する世論調査の実施及び調査結果分析等 2　区政モニターに対しアンケート調査及びグループインタビューを行い、報告書を作成する。		
根拠法令等	足立区政に関する世論調査実施要綱、足立区区政モニター設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 世論調査調査票回収率 ［単位］％	世論調査対象者から回答された調査票の割合 目標値＝前年度の回収率から設定 実績値＝今年度の回収率	目標値	65	65	65	65	65
		実績値	64	59	56	56	
		達成率	98%	91%	86%	86%	
指標2 社会調査についてのコンサルティング実施回数 ［単位］回	世論調査や区政モニターアンケートの設問を作成する職員に対するコンサルティングを実施した回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	4	
		達成率	100%	100%	100%	133%	
指標3 区政モニターアンケート実施回数 ［単位］回	区政モニターアンケートを実施した回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	3	3	3	4	
		達成率	75%	75%	75%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

・指標１は、設問数の増加を最小限に抑えたため、回収率の減少傾向を解消することができた。
・指標２は、区政モニターアンケートごとに実施し、目標を達成した。
・指標３は、アンケートの内容を事前に調整したことにより、目標どおり実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・回収率の減少傾向に歯止めをかけるため、調査結果に変動が見られない設問は、数年ごとの調査に変更する取り組みを行った。
【貢献度・波及効果】世論調査や区政モニターアンケートの調査結果は、各種計画策定や行政評価の指標としても活用され、効果的かつ効率的な区政運営の推進に貢献している。
あわせて、庁内の事務改善の基礎的資料としても活用され、対象事務への波及効果も大きい。
【協働】世論調査は1,665人、区政モニターは191人の一般区民との協働で行っている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			18,369	18,274	19,622	19,525	
総事業費内訳	事業費		4,478	4,448	5,572	5,357	6,064
	人件費		13,891	13,826	14,050	14,168	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.6	1.6	1.6	1.6	
		計	13,891	13,826	14,050	14,168	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		18,369	18,274	19,622	19,525	6,064

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

世論調査及び区政モニター制度は、区の施策や取り組みに対する区民の意見を把握することができる有効なツールである。世論調査は設問数を無制限に増やすことはできないため、全庁的な調整を行い、バランスのとれた調査票の作成を心がけていく。

さらに、調査委託事業者のコンサルティング機能を活用し、設問の精査や結果分析、課題抽出について、事業担当課への支援を行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3444 コールセンター事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・広・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	自治体ＣＲＭ（自治体顧客志向）の考え方から、コールセンターを設置し、電話対応のワンストップ化を行う。 これにより、住民満足度の向上と内部事務の効率化を図る。	庁内協働	電話応対に必要なＱ＆Ａ（よくあるご質問と回答）の作成を各所属と協働で行っている。
事務事業の概要 内容	各種手続き案内や、講座・イベントの申し込み受付にオペレーターが対応する。問合せの多い内容をホームページに掲載し、区民の不安や疑問に答える。個人情報に関わる問い合わせについては、担当課に引継ぎ対応する。		
根拠法令等	足立区コールセンター運営要綱（１９足政区発第１１７２号、平成１９年１２月１日区長決定）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 コールセンターの一日あたりの問い合せ件数 ［単位］件	一日あたりの入電件数 目標値＝予測入電件数 実績値＝入電実数	目標値	300	400	400	350	350
		実績値	340	355	328	332	
		達成率	113%	89%	82%	95%	
指標2 コールセンターの一次回答率 ［単位］件	問い合せに対する回答が完結した率 目標値＝回答完結の予測値 実績値＝回答完結の実績値	目標値	95	95	95	97	97
		実績値	94	92	97	90	
		達成率	99%	97%	102%	93%	
指標3 区民満足度調査 ［単位］点	調査項目5項目のうち、オペレーター応対全体の評価 目標値＝５段階評価の平均予測値 実績値＝５段階評価の平均実績値	目標値	4.9	4.9	4.9	4.9	4.95
		実績値	4.84	4.9	4.89	4.92	
		達成率	99%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：お問い合わせコールあだち「0039」番への入電問い合わせ件数は、平日443、土日祝日210件であった。日曜日の入電減少で目標には届かなかったが、幅広い質問や聴き取りが難しいご意見に適切に対応した。
指標2：一次回答できなかった質問を、「よくあるご質問」に反映し、以前90%台を維持している。
指標3：区民満足度は高水準を維持している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

コールセンターへの対応依頼が質・量ともに複雑化している。自治体ＣＲＭ（自治体顧客志向）の観点から、コールセンターの案内精度を一層高める必要があり「よくあるご質問と回答」の更新作業が必要な所管を毎月抽出し、加除修正する様に変更した。【貢献度】多様な区民ニーズを捉え対応している。利便性の高いワン・ストップ・サービスを提供しており、貢献度は大きい。【波及効果】定型的な質問にコールセンターが回答することで、職員がより高度な問い合わせに応対できるようになり、区民サービス向上への波及効果は大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			108,612	106,307	106,756	154,170	
総事業費内訳	事業費		99,930	97,666	97,975	145,315	99,089
	人件費		8,682	8,641	8,781	8,855	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,682	8,641	8,781	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		108,612	106,307	106,756	154,170	99,089

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

コールセンターやおしえてメールの更なる周知に努め、利用者を増やしていく。コールセンターの利用が増えることで、ＦＡＱの充実や整備が進み、新たな区民ニーズの把握も期待できる。同時に、一次回答できなかった質問を「よくある質問」に反映し、区民満足度を高めていく。また、電子媒体とコールセンター（人）双方の活用は、区民と行政を繋げるツールとして、区民生活の利便性を高め、より安心感を与えることに寄与する。さらに、外国籍の方の転入増を踏まえ、３０年度から通訳を交えた三者会話のシステムを導入した。外国籍の方の様々なお問い合わせにも、さらに的確に対応できるよう運営体制の充実に努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3447 区民相談事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・広・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	社会構造の変化により、日常生活で生じる疑問や悩みごとが多岐にわたっている。これらの問題に対する解決の方向性やアドバイスのための各種相談事業を実施する。	庁内協働	多文化共生係：外国人相談に係る連携。消費者センター：契約問題に係る連携。区民参画推進課：女性相談に係る連携。こころといのちの支援係：自殺防止に係る連携。くらしとしごとの相談センター：就労・学習支援に係る連携。
事務事業の概要 内容	区相談員による一般相談、交通事故相談。専門相談員による相談（法律、税務、人権身の上、行政、不動産、社会保険・労務、暮らしと事業、登記）。区民と区長が語り合い、区政への理解を深め合う（区政を語り合う会）。		
根拠法令等	区民相談業務実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 一般相談の受付件数（電話、面接相談・予約不要）［単位］件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数 実績値＝実際に相談した件数	目標値	12,500	11,100	11,000	10,000	10,500
		実績値	11,040	10,051	9,103	10,259	
		達成率	88%	91%	83%	103%	
指標2 専門相談の受付件数（面接相談のみ・予約制）［単位］件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数（最大予約可能数×0.85）※27年度から変更 実績値＝実際に相談した件数	目標値	3,030	3,060	3,000	3,000	3,000
		実績値	2,895	2,683	2,739	2,765	
		達成率	96%	88%	91%	92%	
指標3 利用者満足度調査（相談終了後に相談者にアンケート調査を実施。）［単位］%	受付員・相談員の態度や助言等への満足度などの調査項目3項目の平均満足度。目標値＝平均予測値 実績値＝平均実績値	目標値	94	95	95	95	95
		実績値	94	94	94	93	
		達成率	100%	99%	99%	98%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：「一般相談」件数は、Ａフェスタ会場や各特設相談会におけるチラシ配布等の効果により、前年度より1,156件増えて目標を達成した。
指標2：専門相談は26件増加している。
指標3：きめ細やかな相談運営を実施した結果、この4年間、高い満足度を維持している（区民相談窓口アンケート回答数497件）。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

「一般相談事業」は、区民が抱える様々な悩みや疑問に、予約不要かつ無料で行政書士や区の専門相談員に相談が可能な仕組みで、利用の手軽さや安心感が大きいと分析している。弁護士等による「専門相談」は、休日相談日を設け、区民・在勤・在学者の利便性を高め問題解決に貢献している。
この仕組みにより、相談内容の整理や各専門相談への速やかな連携を図り、問題被害を最小限にし、解決に寄与している。よって、効果的かつ効率的な区民サービス提供（区政運営）への貢献度は大きい。
【協働】法曹界、区内士業団体等と協働。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			41,100	41,428	43,146	42,452	
総事業費内訳	事業費		21,906	22,059	23,601	22,560	25,847
	人件費		19,194	19,369	19,545	19,892	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,682	8,641	8,781	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	3	3	3	3	
		計	10,512	10,728	10,764	11,037	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		41,100	41,428	43,146	42,452	25,847

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民相談室に寄せられる相談は、日常生活の悩みごとや高齢者の身の上相談、法的な解釈を必要とするものなど多岐に渡り、複数の問題を抱える相談者も多い。支援や解決に必要な部署や関係機関が複数になることも少なくないため、担当部署や機関を見極め、必要な手続きや支援を速やかに提示することが求められる。そのためにも各士業の「電話相談」や「相談会」の利用、対面での弁護士等による「専門相談」等、迅速な問題解決に向けた適切な相談メニューの提供ができる効率的・効果的な相談体制を整備していく。庁舎北館改修に対応し、相談室の整備と充実を検討して行く。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3455 庶務一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	全庁及び部課内にかかる内部調整等	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区議会の招集、議案の取りまとめ等の議会関係事務、全庁及び部課内の調整管理事務の実施。庁用交際費支出基準に基づく経費、一般管理事務（庶務事務）、先進事例視察旅費、総務課郵送料		
根拠法令等	地方自治法、提言・要望等に関する取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 事業費決算額 ［単位］千円	目標値＝各年度の事業予算額 実績値＝各年度の事業決算額	目標値	7,378	8,051	7,330	6,268	6,565
		実績値	4,512	7,528	2,954	8,694	
		達成率	61%	94%	40%	139%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

本事業では、出張旅費、郵送料、事務用品等の庶務的経費のほか、庁用交際費、庁用貸出携帯電話使用料など、全庁での利用に係る経費を扱っている。

平成３０年度は、障がい福祉センターにおける心理的虐待事案にかかる調査等、不測の事務事業への対応もあり、達成率が大幅に上がった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

迅速かつ的確に事務を遂行した結果、経費や部内事務執行の効率化を図ることができた。

特に、障がい福祉センターにおける心理的虐待事案では、迅速に事実関係を調査し、適切に対応することができた。さらに、元号改正にかかる全庁対応事項の調査及び調整、受託事業者の名札様式の統一等、全庁的な課題解決への取り組みにおいて、成果を残すことができた。

貢献度：全庁的な業務支援および連絡調整の役割のみならず、どこの部にも属さない新規事業への対応も担っており、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			35,767	38,636	34,566	49,427	
総事業費内訳	事業費		4,512	7,528	2,954	8,694	6,565
	人件費		31,255	31,108	31,612	40,733	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3.6	3.6	3.6	4.6	
		計	31,255	31,108	31,612	40,733	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		35,767	38,636	34,566	49,427	6,565

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

部内の庶務的経費、全庁調整業務にかかる経費を計上したものであり、区組織を運営するうえで不可欠なものである。

また、どこの部にも属さない突発的な事務事業への対応を求められる事案が多く発生しており、全庁の調整役として、適正かつ柔軟な組織運営ができるよう取り組んでいく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3456 特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区の所有・使用・管理する施設及び区の業務に起因する損害賠償及び事故見舞金について、特別区協議会と保険会社で団体契約を締結し、事故に対処する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	特別区全体で加入する特別区自治体総合賠償責任保険の分担金を特別区協議会に支出する。		
根拠法令等	特別区自治体総合賠償責任保険契約特約書、医師賠償責任保険契約特約（医師特約・医療施設特約）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 賠償・補償件数 ［単位］件	各年度の賠償金・補償金の支払件数 目標値＝支払予定件数 実績値＝支払件数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	5	0	31	29	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

賠償金の支払件数は、平成２９年度同様、１件であった。補償金の支払件数は、２９年度の３０件から２８件と減少した。補償金は、全件が放課後子ども教室における不慮の事故による見舞金である。個人情報漏えい特約、予防接種実施主体特約および医師賠償責任保険は０件であった。

区施設の適正な管理や現場職員の適切な対応により、全体としては減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区施設や業務に起因する事故に対し対応する保険は不可欠であり、適切に賠償金・補償金の支払いを行うことができた。

貢献度：区の施設および業務に起因する予測不能な事故に対して備えるものであり、効果的かつ効率的な区政運営の推進に貢献。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			16,057	15,796	17,349	17,543	
総事業費内訳	事業費		13,886	13,636	15,154	15,329	15,353
	人件費		2,171	2,160	2,195	2,214	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
		計	2,171	2,160	2,195	2,214	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		16,057	15,796	17,349	17,543	15,353

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

全庁的な不測の事故に備えるものであり、必要不可欠な事業である。引き続き特別区協議会と連携して２３区共同処理することで、効率的に事務を執行していく。万一事故が発生した際は、必要な措置を遅滞なく講じることができるよう、事故発生所属や保険会社と連絡を密にしながら、適切に対応していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3458 各種協議会等分担費用負担事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	社会的に必要な団体への加入や活動を支援することで区政振興に寄与する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	全国市長会等負担金、区政振興のための各種懇談会の開催及び経費を支出する。		
根拠法令等	全国市長会会則、公益財団法人特別区協議会定款		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 負担金対象団体数 ［単位］団体	負担金を支出した団体等の数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	2	2	
		達成率	100%	100%	67%	67%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成２９年度から、新年名刺交換会開催経費を会費で賄うことができており、平成３０年度も新年名刺交換会事務局への分担金支出はなかった。これは、区が、新年名刺交換会への十分な後方支援ができたことによるものである。その他、予定していた団体等への負担金を２件支出した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

特別区協議会や北方領土の返還を求める都民会議など、趣旨に賛同できる各種協議会に対し、支援を行うことができた。

貢献度：区政運営に密接にかかわる団体等を支援するもので、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			11,340	11,297	11,598	11,657	
総事業費内訳	事業費		4,394	4,384	4,573	4,573	4,823
	人件費		6,946	6,913	7,025	7,084	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	6,946	6,913	7,025	7,084	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,340	11,297	11,598	11,657	4,823

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も、各団体の区政振興に対する貢献度を適切に見極め、必要な支援を行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3461 文書管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	文書管理システム、文書交換便、郵便物等の発送・配布、文書の保管・保存・廃棄、文書庫、公告式、公印等に関し全庁的な管理及び指導を行い、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	ア　文書管理・・・文書の集配・浄書・発送・整理・保存・廃棄 イ　文書管理システムの管理　ウ　公印管理・・・調製・印影報告		
根拠法令等	ア　足立区文書管理規程　　イ　足立区公文規程　　ウ　足立区公印規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 廃棄文書量 ［単位］トン	保存満了に伴い、溶解処理及び廃棄処理を行う文書量（低減目標） 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝今年度実績値	目標値	115	125	125	125	120
		実績値	129	134	114	104	
		達成率	89%	93%	110%	120%	
指標2 ペーパーレス率 ［単位］パーセント	起案文書件数に占めるペーパーレス文書件数 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	53	56	61	61	61
		実績値	54.6	59.2	59.2	59.6	
		達成率	103%	106%	97%	98%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、近年減少している。廃棄文書受付時に文書係による内容物確認が寄与していると推測されるため、今後も継続して行うことで必要最小限の廃棄文書量に結び付けていく。

指標２は、過去３年間実績値の大きな変化は見られないが、対象文書の条件が定着し、一定水準を維持できている。今後、更に率を向上させていくためには、条件の見直しに着手する必要がある。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

文書交換室は、全庁の様々な文書が集約されるにもかかわらず、入室は自由にできる状態であった。そのため、職員証もしくは専用カードを必要とする運用に変更し、セキュリティ強化を図った。

また、文書事務の基本ルールや重要性を職員に理解してもらうため、公印押印時や研修の機会を捉え、適宜必要なアドバイスを行っている。

貢献度：交換便システム導入後、個人情報の紛失は生じていない。庁内事務処理の根幹となる事業で、事業の貢献度は大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			90,068	93,660	91,193	96,982	
総事業費内訳	事業費		37,976	41,814	42,897	43,852	63,808
	人件費		52,092	51,846	48,296	53,130	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	6	6	5.5	6	
		計	52,092	51,846	48,296	53,130	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		360	370	370	470	390
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		89,708	93,290	90,823	96,512	63,418

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

出先所属の文書保管スペースが僅少であること、本庁舎文書庫内の文書保存箱が増え続けていることを受け、文書保存箱の外部保管委託を実施する。一方で、保管文書は増え続けているため、文書保存年限の設定基準や各所属の長期保存文書の見直しに加え、ファイリング手法の課題等も洗い出す必要がある。併せて文書管理システムの電子決裁だけでなく、様々な場面におけるペーパーレス化に着手していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3462 庁内印刷事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	オンデマンド印刷機による庁内印刷、輪転機・複写機等の機器の管理及び用紙の集中管理を行い、文書の印刷及び複写の便宜を図ることにより、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	ア　オンデマンド印刷機２台　イ　複写機６３台　ウ　輪転機１２台 エ　ポスタープリンター１台 オ　断裁機１台、紙折機２台、員数機１台、丁合機２台		
根拠法令等	ア　足立区印刷物取扱規程 イ　足立区浄書・印刷事務要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 印刷回転数 ［単位］千回	オンデマンド印刷回転数＋輪転機印刷回転数（低減目標） 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	22,400	23,200	23,000	23,800	20,000
		実績値	23,152	23,050	23,738	17,461	
		達成率	97%	101%	97%	136%	
指標2 コピー枚数 ［単位］千枚	モノクロコピー数（低減目標） 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	8,100	10,100	11,000	11,000	10,000
		実績値	10,128	10,979	11,153	11,153	
		達成率	80%	92%	99%	99%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、大幅に減少した。依頼所属にてテスト出力した原稿を確認後、全部数の印刷を行うため、大量の印刷ミスが生じにくいという、機器の特性を生かせたことが要因と考えられる。
指標２は、一部会議で再活用ＰＣを利用し、紙削減を試みたが、数値に反映されていない。個々の職員にペーパーレス化の意識を持ってもらうことが重要である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

オンデマンド機は、三つ折りやステープル等の機能を有しているが、導入直後で職員に浸透しきれていないため、印刷申込時に委託事業者から機能を伝達し、職員の作業負担軽減に結び付けるようにした。

またコピー用紙は、集中管理を行うことで全庁に対し一定の貢献はできている一方、各所属の紙削減意識は希薄しているように感じる。事務処理において真に必要な使用量なのか、一人ひとりが紙削減に向けた意識を持ってもらう必要がある。
貢献度：円滑かつ迅速な庁内印刷により、区政運営の効率化に貢献している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			51,943	55,019	52,043	50,589	
総事業費内訳	事業費		31,075	34,161	30,893	38,055	51,023
	人件費		20,868	20,858	21,150	12,534	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2	2	2	1	
		計	17,364	17,282	17,562	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,504	3,576	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		82	256	148	111	274
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		51,861	54,763	51,895	50,478	50,749

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

オンデマンド機を導入したことにより、印刷原稿のデータ化が可能になったため、仕上がりの精度がより向上した。申込における最低上限枚数の見直しや、より効率的な印刷方法の助言を引き続き継続していくことで、全庁的な印刷コストの削減と職員の負担軽減に努めていく。

また、複写機賃借の更新時期を迎えるにあたり、各所属が個々に締結している機器契約の集約が可能となる。機器の一層の集中管理に向け、遅滞なく事務処理を行う。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3463 統計調査事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	感謝状及び記念品の贈呈により、統計調査の円滑かつ能率的な運営を図る。 統計調査結果報告書の作成により、詳細な区内の状況を区民に提示する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	感謝状贈呈式の実施、各種表彰の関係書類作成 統計調査結果報告書の作成		
根拠法令等	足立区統計調査員・指導員記念品等交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	感謝状・記念品贈呈者数 ［単位］人	目標値：感謝状等の贈呈者見込数【前年度実績の90%】※贈呈予定者の25%から変更 実績値：感謝状等の贈呈者実績数	目標値	17	18	3	5	4
			実績値	20	3	6	4	
			達成率	118%	17%	200%	80%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

・統計調査員または指導員に任命されて１０回以上従事した方を対象に感謝状と記念品を贈呈している。平成３０年度は、工業統計調査、住宅・土地統計調査などで調査員、指導員に任命された方が対象となり贈呈者は４名となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・平成３０年度の統計調査で対象となった４名に感謝状と記念品を贈呈し、調査員または指導員として意識の高揚を図ることができた。
・平成２７年度に実施された国勢調査と平成２６年度に実施された商業統計調査の集計結果を足立区の部分のみをまとめた調査結果報告書を作成した。
貢献度：調査結果報告書は政策立案の客観的資料として活用されている。
波及効果：調査結果は区の産業振興施策の立案に当たり将来予測の重要な資料となっている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			19,612	19,071	16,310	22,252	
総事業費内訳	事業費		2,248	1,789	3,138	4,542	5,147
	人件費		17,364	17,282	13,172	17,710	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2	2	1.5	2	
		計	17,364	17,282	13,172	17,710	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,612	19,071	16,310	22,252	5,147

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

円滑な統計調査を安定して実施するためには、調査員または指導員の意識向上と士気高揚は不可欠であり、感謝状と記念品の贈呈は今後も継続して行っていく必要がある。都の集計結果が公表された「平成２８年経済センサス - 活動調査」について、令和元年度に調査結果報告書を作成する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3464 基幹統計事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	各種行政施策の基礎的資料を提供する。各種統計調査を円滑に実施するため、登録調査員の研修会を実施し資質の向上を図る。	庁内協働	人事課（超勤対応の時間外手当を執行委任している。人件費0.01人含む。）
事務事業の概要 内容	学校基本調査、商業動態統計調査、建設工事統計調査、工業統計調査、経済センサス調査区管理、統計調査員確保対策事業、全国家計構造調査、経済センサス基礎調査、農林業センサス、国勢調査調査区設定		
根拠法令等	統計法、統計法施行令、地方財政法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、統計調査等区市町村交付金取扱要綱、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 統計調査数 ［単位］件	目標値：統計調査数 実績値：統計調査実施数	目標値	5	5	7	8	9
		実績値	5	5	7	7	
		達成率	100%	100%	100%	88%	
指標2 調査員・指導員登録数 ［単位］人	目標値：登録調査員の東京都が提示した基準数の８０％　【東京都が提示した基準数から変更】 実績値：調査員・指導員の登録実績数	目標値	400	400	400	400	402
		実績値	492	449	447	413	
		達成率	123%	112%	112%	103%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

・①学校基本調査②商業動態統計調査③建設工事統計調査④経済センサス調査区管理⑤工業統計調査⑥住宅・土地統計調査⑦農林業センサス調査区設定の各統計調査を実施した。
・登録調査員の人数は、継続して行っている公募により一定の新規登録者はいるものの、高齢等により登録辞退者も多く合計では減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

経済産業省の調査統廃合により商業統計調査が平成３０年は中止となったが、それ以外は計画したとおり実施できた。
貢献度：国や都、区の様々な実態や構造が明らかとなり、政策立案に必要な客観的資料となる。
波及効果：現状を的確に示すものであり、適切な施策の立案に必要なため需要は極めて高い。
協働：公募により区民等が登録調査員となっている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			374,766	58,889	40,018	54,433	
総事業費内訳	事業費		305,223	24,239	9,197	18,924	51,428
	人件費		69,543	34,650	30,821	35,509	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	8.01	4.01	3.51	4.01	
		計	69,543	34,650	30,821	35,509	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		287,545	24,515	9,431	19,087	51,428
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		87,221	34,374	30,587	35,346	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

登録調査員も年々高齢化が顕著となってきており、辞退者が想定を上回る傾向にある。統計調査を安定して実施していくには、一定数の登録調査員の確保が不可欠である。令和元年度も引き続き、効果的で即効性のある募集方法を検討していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3467 車両管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・車両計画		
電話番号	03-3880-5823	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	庁有車を集中管理し、運行効率を高めて、経費の削減を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	集中管理車両の管理及び配車に関すること。		
根拠法令等	地方自治法　道路交通法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	庁有車の保有台数 ［単位］台	集中管理している庁有車の保有台数 目標値＝目標保有台数 実績値＝年度末保有台数	目標値	55	55	55	52	52
			実績値	55	55	55	52	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	庁有車の稼動率 ［単位］％	集中管理している庁有車の平日稼働率 目標値＝保有台数×平日日数237 （平成31年度） 実績値＝保有台数の稼動日合計数	目標値	13,420	13,365	13,420	12,532	12,324
			実績値	11,913	11,743	11,783	11,299	
			達成率	89%	88%	88%	90%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

ほぼ目標を達成した。
現在の管理車両は、高稼働率から適切な車両台数と判断できる。今後は期間配車した所属での稼働率を精査し適切な運用を考慮した配車計画を立案する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

毎日の運行時に、運転者に対しての安全運転指導と定期的な車両整備により重大な事故を防ぐことができた。
各車にドライブレコーダーを装備し、安全運転の意識付けに効果を上げた結果、事故件数の多かった地下駐車場での事故発生の抑止効果となった。
今後は運転免許所有職員の減少が見込まれ、所属での運転者の固定化が進んでいる。全庁的に車両使用所属への運転者の配属を考慮する必要がある。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			63,415	60,004	67,510	64,886	
総事業費内訳	事業費		42,547	47,787	51,553	52,352	58,417
	人件費		20,868	12,217	15,957	12,534	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2	1	1	1	
		計	17,364	8,641	8,781	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	1	2	1	
		計	3,504	3,576	7,176	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		7	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		63,408	60,004	67,510	64,886	58,417

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

安全運転管理者として、運転する区職員への適切な指導のもと、交通事故や交通違反のない安全運転教育を実践していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3469 秘書事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区政を円滑に推進する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区長・副区長の秘書事務に関する支出及び旅費・物品・郵送料等の支出を行う。		
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	業務調整会議 ［単位］回	区長の秘書事務を円滑に行うための課内会議。目標値=月1回以上。実績値=実際の回数。	目標値	18	24	24	24	24
			実績値	24	24	24	24	
			達成率	133%	100%	100%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標を達成することができた。
課内において情報共有や業務改善等の検討を行うため、毎月の庁議及び庶務担当課長会後に課内会議を設定している。年々過密する区長・副区長スケジュールや多岐にわたる秘書事務に対応するべく、課内会議を行うことで常に情報の共有と問題解決を図り成果をあげた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、区長・副区長の秘書事務が中心である。本事業により、区長・副区長が円滑な意思決定を行えるよう各所管との連絡調整および情報共有を図った。

貢献度：各所管との情報共有や迅速な意思決定は、区長・副区長の効率的な区政運営に大きく貢献している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			26,647	26,550	26,919	27,103	
総事業費内訳	事業費		601	627	576	538	989
	人件費		26,046	25,923	26,343	26,565	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,046	25,923	26,343	26,565	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		26,647	26,550	26,919	27,103	989

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

政策目標の達成や適切なリスク管理に向けて、区長・副区長の最も大切な資産である時間を確保し仕事の生産性を最大化するために、効果的・効率的なスケジュール調整を進めていく。毎朝のスケジュール確認を始め、区政運営に必要な情報の収集と共有化を徹底し、課内の組織力強化に取り組み、迅速かつ円滑に対応していく。加えて、区長・副区長と各所管とのパイプ役となって認識の共有化をサポートし円滑な区政運営を支えていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3470 区長交際費		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区政を円滑に推進する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区長が行政執行のために必要な外部との交際上要する経費。		
根拠法令等	区長交際費支出基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 区長交際費支出件数 ［単位］件	各年度の区長交際費支出件数（会費、香典など）。目標値=前年度の実績数をもとに算出。実績値=実際の支出件数。	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	148	170	150	153	
		達成率	99%	113%	100%	102%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

行政を円滑に運営していくために、外部との交際上必要な事業である。交際費の支出件数は、予め数値による目標を定める性質のものではないものの、区長交際費支出基準とこれまでの実績から設定した目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、各所管における円滑な事務事業推進のためにも、各種団体等との交際上必要なものである。平成30年度においても交際費の適正な支出を遂行できた。毎月、区ホームページで支出状況および領収書等の写しを公開し、透明性を確保した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			9,709	9,912	9,845	9,974	
総事業費内訳	事業費		1,027	1,271	1,064	1,119	1,500
	人件費		8,682	8,641	8,781	8,855	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,682	8,641	8,781	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		9,709	9,912	9,845	9,974	1,500

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区長交際費の支出にあたっては、支出基準に基づき区民感覚に沿った適切な執行に努め、区行政の円滑な運営を図っていく。また、執行状況について、迅速かつ正確に区のホームページで公開し、区長交際費の透明性を確保していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3520 契約事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・契約課・工事契約係		
電話番号	3880-5832	E-mail	keiyaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	①契約事務の円滑な処理を図る ②契約内容の履行を確保し、対価の適正・迅速な支払いを図る ③足立区公契約条例の運用	庁内協働	
事務事業の概要 内容	①契約に関すること ②入札参加資格要件審査委員会に関すること ③ 業者の指名参加登録に関すること ④建築、機械・電気設備、土木工事及び物品の検査に関すること ⑤公契約条例および労働報酬下限額に関すること		
根拠法令等	地方自治法第２３４条～第２３４条の３、地方自治法施行令第１６７条～第１６７条の１７、足立区契約事務規則、足立区公契約条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 契約件数 ［単位］件	契約課契約における契約件数	目標値					
		実績値	2,849	2,953	2,955	2,961	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 検査件数 ［単位］件	契約課契約における検査件数	目標値					
		実績値	822	869	859	910	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

《実績》契約件数内訳　工事349件　物品2,612件
　　検査件数内訳　工事728件　物品182件

契約件数は微増、検査件数は増加した。一方、建築工事、設備工事の大規模工事の件数が減少、賃貸借契約の金額が大幅に減少した。

【目標値の設定が困難な理由】

契約件数及び検査件数の増減は、庁内各課の事業規模（予算）に左右されるため。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

公契約条例適用件数は、工事契約7件、委託契約10件、指定管理者協定10件である。公契約等審議会は3回、労働報酬審議会は2回開催した。施工能力審査型総合評価方式による入札は3件行った。

工事契約では、予定価格の事後公表入札を25件試行実施した。物品契約では、公募型指名競争入札を業務委託契約で4件、自転車売却契約で3件試行実施した。工事契約では、不調件数が前年の28件から39件、不調率は9%から11%に増加した。区内業者の落札率は工事契約で約80%、物品契約で約50%である。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			142,906	143,185	141,290	151,598	
総事業費内訳	事業費		2,164	2,842	2,399	2,560	3,847
	人件費		140,742	140,343	138,891	149,038	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	15	15	15	16	
		計	130,230	129,615	131,715	141,680	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	3	3	2	2	
		計	10,512	10,728	7,176	7,358	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		665	190	3	602	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		142,241	142,995	141,287	150,996	3,847

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和元年度も、予定価格の事後公表入札の試行実施を継続するが、対象工事が前年の25件から41件に拡大するため、不調にならないよう発注時期の平準化を図るなど計画的に実施する。また、小規模契約制度の活用促進に取り組む。

公契約条例の運用については、労働者にとって一目瞭然となるよう、視覚に訴えるポスターを作成し、条例対象工事の受注者に配布する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3468 法規事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・法務課・法務第一係		
電話番号	03-3880-5861	E-mail	homu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	個々の事務事業の適法性を確保することにより、「法による行政」の原理を具体的に実現する。	庁内協働：法規事務は、全庁的に関わりを持つものであり、常に所管課と調整をとりながら訴訟対応、法律相談等を行っている。
	内容	①条例、規則等の例規の制定改廃　②職務対象の法律相談　③訴訟対応による紛争の解決、不服申立てへの対応　④政策法務支援システムの管理、例規集の発行	
根拠法令等		地方自治法、行政不服審査法、足立区顧問弁護士法律相談事務取扱要綱、足立区要綱等の制定・公表基準、協定書の審査手続等に関する基準	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 例規の制定改廃の処理件数 ［単位］件	条例規則の公布件数、訓令の発令件数（目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝実際に制定改廃した条例、規則、訓令の本数）	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	241	176	156	163	
		達成率	161%	117%	104%	109%	
指標2 訴訟等の件数 ［単位］件	訴訟の提起件数、不服申立ての申立て件数（目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝訴訟、不服申立てを新規に処理した件数）	目標値	25	25	25	25	20
		実績値	21	18	16	14	
		達成率	84%	72%	64%	56%	
指標3 顧問弁護士等法律相談件数 ［単位］件	特に専門的意見を聴取する必要がある法律相談の件数（目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝顧問弁護士に照会した案件数）	目標値	120	120	120	120	200
		実績値	112	103	166	222	
		達成率	93%	86%	138%	185%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、条例５５本、規則８９本、訓令１９本であり、指標２は、訴訟が１０件、不服申立てが４件である。

指標３が増加したのは、従前の弁護士事務所に加えて新たな弁護士事務所と顧問契約を締結し、積極的に当該事務所の法律相談を活用したためと考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

顧問弁護士法律相談の積極的な活用及び要綱、協定書等の審査により、予防法務を実現することができた。特に、顧問弁護士法律相談を早期に実施することにより、所管課の事業執行に係る問題点を早期に明確化し、効果的な対応策を検討するための支援をすることができた。

【貢献度】紛争解決、行政執行の適法性の確保への支援を通し、効果的かつ効率的な区政運営の推進に貢献した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			64,659	60,504	61,699	72,530	
総事業費内訳	事業費		12,567	8,658	9,013	24,576	30,516
	人件費		52,092	51,846	52,686	47,954	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	6	6	6	5	
		計	52,092	51,846	52,686	44,275	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		64,659	60,504	61,699	72,530	30,516

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

要綱、協定書等の審査を通じ、事業執行に伴い生じうる法的問題を早期に発見し、執行方法等の見直しに努めていく。

また、顧問弁護士法律相談を必要に応じて早期に実施することにより、法的なリスクの軽減を図っていく。

今年度から顧問弁護士とともに行う事例検討会を本格実施し、並びに法務課職員の外部研修への参加、要綱の作り方等の実践的研修及び外部講師による法務研修を継続実施することにより、職員全体の法務能力向上を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3571 戸籍整備事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・戸籍届出係		
電話番号	03-3880-5065	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	戸籍に関する届書を受理し、戸籍を編成し整備する。戸籍法及び住基法に基づく諸証明の適正な公開を図る。	庁内協働	情報システム課（住記戸籍システムの適正な運用管理） 区民事務所、課税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、親子支援課（戸籍届出で身分変更が生じたことによる各種届出や証明発行）
事務事業の概要 内容	戸籍届書の受理・戸籍の編製・整備、戸籍簿・除籍簿等の保存、火葬・改葬許可書の交付、人口動態調査の基礎資料の作成、戸籍附票の整備、郵送請求を含む諸証明の発行事務、官公署からの公用請求事務、身分証明に関する事務		
根拠法令等	民法、戸籍法、住民基本台帳法、国籍法、法の適用に関する通則法、家事審判法、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	戸籍の処理日数 ［単位］日	目標値＝通常期の本籍分の出生届及び死亡届の処理実績 実績値＝上記の平均実処理日数	目標値	4	3	3	3	3
			実績値	3	3.5	6	4	
			達成率	133%	86%	50%	75%	
指標2	郵送請求による戸籍謄抄本・戸籍附票の交付通数（有料分） ［単位］通	郵送請求通数の前年度実績を目標値とする（指標名を交付通数へ変更） 目標値＝前年度実績 実績値＝郵送請求による交付通数	目標値	31,000	31,500	32,000	33,000	34,000
			実績値	31,589	31,515	33,052	34,058	
			達成率	102%	100%	103%	103%	
指標3	戸籍謄抄本・戸籍附票の郵送請求書の到着から発送までにかかる日数 ［単位］日	郵送請求に対する処理日数 目標値＝郵送請求処理必要最少日数 実績値＝郵送請求の処理日数	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	2	
			達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：平成30年度は、平成29年度に引き続き正確な事務処理を重点的に、複数人のチェックをした結果、目標は達成できなかったが、昨年度より迅速に処理することができ２日短縮できた。
指標2：戸籍謄抄本・戸籍附票の交付通数は、前年度比3.0%（1,006通）の増となった。
指標3：処理日数２日の目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標1：昨年度より、人事異動の人数が少なく職員の育成に予定より期間がかからなかったことから、日数を短縮できた。
指標2：交付通数の増は、主に相続関係による請求が増えていることが要因である。
指標3：年度当初は、人事異動の人数が多かったことから３～４日程度日数を要することもあったが、年度全体としては従来どおり２日での処理を継続することができた。
【貢献度・波及効果】戸籍情報を正確かつ安全に管理することは区の重大責務であり、貢献度・波及効果はともに大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			247,759	250,875	263,801	258,912	
総事業費内訳	事業費		6,181	6,242	6,791	8,105	8,724
	人件費		241,578	244,633	257,010	250,807	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	25	25	26	25	
		計	217,050	216,025	228,306	221,375	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	7	8	8	8	
		計	24,528	28,608	28,704	29,432	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		491	618	609	608	609
	受益者負担金		79,706	77,907	79,148	79,145	79,323
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		167,562	172,350	184,044	179,159	△71,208

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

外国人住民の届出の増加により、以前よりも専門的知識が求められている。また、ＤＶ支援措置の件数の増加により、支援対象者の情報保護のため迅速できめ細やかな対応が求められている。これらの課題達成のため、課内の知識共有や職場研修の実施を今後も継続していき、課内職員の知識レベルの均一化と底上げを図る。また、複線型人事制度を活用することで、課内の中心となって知識の伝承を担っていくことができるプロフェッショナルな職員を育成していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3573 住民基本台帳事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	住民基本台帳を整備し区民の住所・氏名などの正確な記録を行うことで、各種区民サービスを的確に行う基礎とする。また、住民票及び印鑑証明書などの諸証明を発行し、区民生活の便宜を図る。	庁内協働	地域調整課 （各区民事務所：住民票、印鑑証明書の届出書受理や証明書の発行） 課税課（コンビニエンスストアでの課税・納税証明書発行）
事務事業の概要 内容	住民基本台帳及び印鑑事務の指導、調整。郵送請求による住民票の写し等の交付及び手数料の収納。戸籍通知等による住民基本台帳の記載処理。電算システムによる住民記録。住民基本台帳全国ネットワークシステムの調整等。		
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 郵送請求による住民票の交付通数 ［単位］通	郵送による住民票の請求に対する交付通数（指標名を交付通数へ変更） 目標値＝前年度実績 実績値＝郵送請求による交付通数	目標値	75,149	70,720	73,064	70,173	69,119
		実績値	70,720	73,064	70,173	69,119	
		達成率	94%	103%	96%	98%	
指標2 住民票郵送請求書到達から発送までの日数 ［単位］日	住民票郵送請求書到達から発送までの日数 目標値＝郵送請求処理必要日数 実績値＝郵送請求の処理日数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 コンビニエンスストアでの各種証明書の交付率 ［単位］パーセント	住民票等証明書の全発行枚数に占めるコンビニ発行数の割合 目標値＝コンビニ交付の割合（見込） 実績値＝コンビニ交付の割合（実績）	目標値	5	5	7	8	9
		実績値	4.9	5.7	7.1	8.4	
		達成率	98%	114%	101%	105%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１＝郵送請求は金融機関等からの請求や公用請求が大半である。平成３０年度は、金融機関等からの請求は前年を上回り、公用請求は下回った。
指標２＝郵送請求は委託事業者による即日処理が行われており、今後もこのペースを維持していく。
指標３＝コンビニ交付は昨年に引き続き前年度実績値を上回った。今後も利用率向上に努めていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

■住民記録係住民票郵送交付通数　有料=39,544通/無料=2通/公用=29,573通/FAX等=84通　■区民事務所交付通数　住民票=有料331,591通、無料6,916通/広域交付=635通/印鑑証明=有料166,147通、無料369通　■コンビニ交付通数　住民票=31,042通/印鑑証明=16,534通
【貢献度・波及効果】居住関係を公証する証明であり、社会生活への貢献度・波及効果は大きい。
【民間への外部化】住民票の郵送業務委託は、効率的で安定した事務処理が行われている。また、各種証明書の発行をコンビニで行っている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			300,244	317,485	328,909	340,608	
総事業費内訳	事業費		40,465	33,369	35,594	35,237	31,311
	人件費		259,779	284,116	293,315	305,371	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	27.5	27.5	28.5	29.5	
		計	238,755	237,628	250,259	261,223	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	6	13	12	12	
		計	21,024	46,488	43,056	44,148	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		1,151	1,196	1,196	1,196	1,196
	受益者負担金		73,409	74,079	73,776	72,730	74,456
	その他特定財源		0	0	0	157	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		225,684	242,210	253,937	266,525	△44,341

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

住民票郵送交付事務については、業務委託による民間活力導入により受付日同日に処理が完了している。平成３０年度からは３年間の長期継続契約とし、より安定的で効率的な運営体制を整備しており、今後もこの体制を維持していく。平成２５年から始まったコンビニ交付は、マイナンバーカードの導入により認知度も向上し、総発行数に占める割合（交付率）は順調な伸びを示している。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3574 住居表示事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5725	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	住居表示整備済地区の維持管理、土地区画整理地区等の住居表示再整備及び住居表示未実施地区の整備	庁内協働	地域調整課、住区推進課、企画調整課、住宅課、都市計画課、道路管理課、工事課、まちづくり課、区画整理課、開発指導課、施設を保有する各部庶務担当課（区民事務所窓口で届出受理、住居表示図活用。他課とは情報共有など）
事務事業の概要 内容	新築届受付、住居表示変更等証明書交付、管理業務実施、土地区画整理地区の住居表示再整備		
根拠法令等	住居表示に関する法律、地方自治法第２６０条、足立区住居表示に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 管理業務実施 ［単位］戸	住居表示台帳の更新、住居表示板の調査対象戸数 目標値＝管理業務実施区域の対象戸数 実績値＝年間更新戸数	目標値	1,670	1,250	1,700	1,400	1,000
		実績値	1,639	1,238	1,683	1,386	
		達成率	98%	99%	99%	99%	
指標2 新規符定件数 ［単位］件	区画整理・開発地域を含む住居表示届出件数 目標値＝新規符定予定件数 実績値＝新規符定実施件数	目標値	3,600	3,600	3,450	3,800	3,800
		実績値	3,872	3,742	3,862	3,932	
		達成率	108%	104%	112%	103%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　更新対象の建物を的確に把握し、概ね目標通りの業務を達成できた。
指標２　目標値を上回るとともに、実績値も昨年度のそれを上回った。令和元年１０月の消費増税及び令和２年の東京五輪開催を前に建築需要が増大していることが要因と考えられる。上記の事情から、今年度は通常よりも申請件数が多い傾向が続き、３，０００件台後半で推移するものと予測する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

住居表示維持管理業務については毎年区域を定め、家屋と図面の整合性と住居表示板の有無や汚損を調査しており、住民情報の正確性を保持している。新規符定の３～４千件については、申請日当日に符番し、表示板の即日交付を行っている。
【貢献・波及効果】区民事務所での転入・転居受付時には、住居表示図の確認が必要であり、住民情報の正確性確保及び利便性向上に寄与している。また、住居表示即日符定は、２３区中８区で実施され（平成３１年４月１日）、その迅速性が区民サービスに果たす役割は大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			27,052	40,987	26,484	24,826	
総事業費内訳	事業費		6,184	20,129	5,334	3,437	3,163
	人件費		20,868	20,858	21,150	21,389	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,364	17,282	17,562	17,710	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,504	3,576	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		2	3	1	1	1
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		27,050	40,984	26,483	24,825	3,162

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

住居表示事務及び住居表示再整備事務は、正確かつ整然と実施されることにより、緊急車両の到着時間短縮や郵便物の誤配防止等が図れ、区民生活の利便性向上に寄与している。また、住居表示台帳は、区の基礎的情報を収録したものとして、きわめて重要な意義を持つ。今後、佐野六木及び六町四丁目付近土地区画整理事業において実施予定の住居表示再整備に向けて、関係機関と協働して準備を進めていく。住居表示維持管理業務については、より正確かつ効率的な事業執行体制に向けて、幅広い選択肢を検討していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	16699 中長期在留者事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	本邦に在留する外国人住民の住所・氏名等の正確な情報を把握することにより各種区民サービスを的確に行う。特別永住者に対する法的地位等を証明するものとして特別永住者証明書の交付等、特別永住者の利便性を図る。	庁内協働	地域調整課 （各区民事務所：住民異動の届出に対する援助、調整）
事務事業の概要 内容	①外国人住民の住居地届出　②特別永住許可申請事務　③特別永住者証明書交付関連事務　④特別永住者証明書交付事務　⑤法務省連携処理事務		
根拠法令等	出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 外国人住民の住居地届出件数 ［単位］件	目標値＝前年度実績 実績値＝住居地届出件数	目標値	7,240	8,468	8,433	9,684	10,051
		実績値	8,468	8,433	9,684	10,051	
		達成率	117%	100%	115%	104%	
指標2 特別永住者証明書の交付件数 ［単位］件	目標値＝交付予定者数 実績値＝交付件数	目標値	820	709	614	658	790
		実績値	947	642	658	790	
		達成率	115%	91%	107%	120%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１＝届出件数が予想より上回った。外国人人口の増加により届出件数が増加したと思われる。
指標２＝特別永住者証明書の制度の認知度が上がり、更新予定者の届出による交付件数が安定してきた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

外国人住民の住民登録件数：32,087人（H31.4.1）
法務省通知（在留資格の変更や在留期間の更新、出国による職権消除など）による住民票記載内容の変更処理件数：12,618件
【貢献度・波及効果】足立区に在留する外国人住民の住所・氏名等の正確な情報を把握するため、法務省に外国人住民の住居地を報告している。また特別永住者に対する法的地位等を証明するものとして特別永住者証明書の交付等を行い特別永住者の利便性を図るなど、外国人の在留資格の適正な運用への貢献度および波及効果は大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			21,066	21,062	21,354	21,584	
総事業費内訳	事業費		198	204	204	195	211
	人件費		20,868	20,858	21,150	21,389	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,364	17,282	17,562	17,710	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,504	3,576	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		5,706	5,212	5,544	7,961	6,927
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		15,360	15,850	15,810	13,623	△6,716

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成２４年７月の法改正以来、外国人住民の住民基本台帳法に基づく届出窓口を区民事務所にも拡大し、外国人住民の利便性や手続の負担軽減につながっている。また、平成２６年度に特別永住者担当係を住民記録係へ統合し、住民基本台帳事務との連携が深まり、必要最小限の人員による事務処理に向けて職員定数の合理化も図られた。今後も外国人住民の住居地届出数や住民数の増加が見込まれるため、各区民事務所との連携を図り、より正確かつ効率的な事務処理を目指し、外国人住民に対する利便性向上に努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21006 個人番号カード交付等事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係		
電話番号	03-3880-5723	E-mail	kojinbango@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	社会保障・税番号制度の開始に伴い、個人番号カードの交付等に係る事務を行う。	庁内協働	地域のちから推進部他、税・社会保障・災害に関連する各課
	内容	通知カード返戻作業、個人番号カード交付		
根拠法令等		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、番号法施行令、施行規則、総務省令、住民基本台帳法、同法施行令、施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 マイナンバーカードの対人口あたり普及率 ［単位］％	対人口当たりのカード交付枚数 目標率：想定全国平均+０．２５ 実績値：カード交付枚数／住民票登録人口	目標値	2.04	8.85	11.17	14.5	14.05
		実績値	0.61	8.14	11.63	13.04	
		達成率	30%	92%	104%	90%	
指標2 マイナンバーカード到着から交付案内までの期間/日数 ［単位］日	区へのカード納品から、申請者へ案内を発送するまでに要した平均日数 目標値＝交付前処理必要最低日数 実績値＝上記の平均処理日数	目標値	40	20	10	10	10
		実績値	40	10	10	9	
		達成率	100%	200%	100%	111%	
指標3 マイナンバーカード交付窓口での交付一件あたり所要時間 ［単位］分	カード交付予約者が来所窓口で受付をしてから、交付されるまでの平均時間 目標値＝交付処理必要最低時間 実績値＝上記の平均処理時間	目標値	30	20	20	20	20
		実績値	30	20	20	20	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　国全体の普及率が想定よりも鈍化する中で、当初設定した目標には届かなかったが、全国平均（１２．９７％）は上回った。
指標２・３　カード到着から案内までの期間、窓口で要する時間については、ほぼ目標の数値となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

２３区内での交付の伸び率は上位に位置し、本年度実施した「マイナンバーカードトクトク取得キャンペーン」は一定の効果があった。しかし、地域ごとの交付率の差は縮まっており、今後、全国平均を大きく上回る交付率の達成は難しくなりつつある。そのため改めて指標の見直しが必要になっている。

【貢献度・波及効果】
今後、個人番号カードは医療保険証の機能を持たせるなどの利用拡大が予定されており、そのためにカード普及は重要で、区民への影響度は極めて大きい。　※平成３０年度末累計交付枚数：103,023枚

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			384,751	497,900	284,252	260,301	
総事業費内訳	事業費		286,951	293,189	172,553	143,131	190,607
	人件費		97,800	204,711	111,699	117,170	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4	15	7	7	
		計	34,728	129,615	61,467	61,985	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	18	21	14	15	
		計	63,072	75,096	50,232	55,185	
財源内訳	国庫支出金		220,805	155,438	86,291	109,925	80,000
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		428	1,970	1,854	2,280	1,000
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		163,518	340,492	196,107	148,096	109,607

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

事務処理の効率化の観点から、令和元年度は、千住交付特設会場が千住区民事務所と統合してスタートした。今後も、カードへの旧氏記載等の制度改正が控えており、住民基本台帳事務に直結するものであること、他区の状況でも多数の交付窓口を有する区の交付率が上位傾向にあること等を踏まえ、引き続き、区民事務所窓口等での交付事務取扱いの拡大について検討を続けていく必要がある。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21059 戸籍住民関係一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係		
電話番号	03-3880-5723	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	庶務事務の効率化を促進し、課全体の事務が円滑に行えるようにすること。窓口等の業務委託を適正に管理し、区民サービスの向上を図ること。	庁内協働 情報システム課（調整会議や住民記録システムの適正な運用管理） 区民事務所（住民記録システムの運用） 【重点プロジェクト事業】
	内容	課内他の係及び担当係長に属さない事務に関すること。窓口業務の外部化に関すること。	
根拠法令等		住民基本台帳法、戸籍法、電子署名に係わる地方公共団体の認証業務に関する法律、足立区印鑑条例、公共サービス改革法、公共サービス改革基本方針、外部化ガイドライン	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 電算調整会議の開催回数 ［単位］回	関連システム間の連絡調整会議やシステム開発業者との会議回数 目標値＝適正回数 実績値＝年間開催回数	目標値	18	20	19	20	20
		実績値	20	19	20	20	
		達成率	111%	95%	105%	100%	
指標2 定例会及び調整会議の開催回数 ［単位］件	窓口業務改善のための委託事業者との定例会及び調整会議の実施回数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間実績	目標値			24	27	20
		実績値		24	27	20	
		達成率	0%	0%	113%	74%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　各システムの円滑な運用のため、情報システム課、システム開発ベンダーとの調整会議を定期的に月に１回及び随時に行った。
指標２　窓口業務の円滑な運用のため、窓口業務委託事業者との定例会を月１回及び業務に関する調整会議を随時行った。調整事項減により調整会議は減っている。来年度より低減目標とする。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

戸籍、住民基本台帳事務をはじめ当課が主管する事務は区の基幹業務であり、適切な業務委託範囲の設定及び安定的な業務執行を行い、窓口業務の品質向上を図っている。区職員と委託従事者の双方が月１回の定例会の開催のほか、定期的に業務委託の状況を分析し調整を行いスキルアップに努めている。
【貢献度・波及効果】システムの安定稼動や窓口業務の円滑な運用は、質の高い行政サービスにあたっての前提条件であり、貢献度は高い。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			257,137	194,149	169,983	172,619	
総事業費内訳	事業費		226,750	163,905	139,249	141,626	141,977
	人件費		30,387	30,244	30,734	30,993	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3.5	3.5	3.5	3.5	
		計	30,387	30,244	30,734	30,993	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		453	530	484	409	480
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		256,684	193,619	169,499	172,210	141,497

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区職員と窓口業務委託事業者との月１回の定期及び随時の会議の実施により、定期的に業務委託の状況を分析するなどお互いがスキルアップに努めている。また窓口業務委託評価委員会の実施により窓口業務の品質向上を図り、適切な業務委託範囲の設定及び効率的な業務執行が実現されている。窓口委託業務は年度を重ねるごとに安定してきており、調整事項は少なくなり調整会議の回数は減っている。窓口業務の円滑な運用は、質の高い行政サービスにあたっての前提条件であり貢献度は高い。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3598 国民年金事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・国民年金係		
電話番号	03-3880-5843	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	社会保障制度の一環として被用者年金被保険者以外の者を対象とし、老齢・遺族・障害基礎年金及び老齢福祉年金を法に基づき支給することにより、区民の生活安定を図る。	庁内協働	各区民事務所 国民年金に関わる適用・免除等届出書の受付事務
事務事業の概要 内容	1　第１号被保険者の適用・保険料免除の受付 2　基礎年金請求の勧奨・受付 3　国民年金に関する広報		
根拠法令等	国民年金法及び同法施行令・施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 高齢医療・年金課における受付件数 ［単位］件	国民年金に関わる適用・免除・給付事務の申請書受付件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の受付件数	目標値	84,000	71,000	75,000	72,000	53,000
		実績値	71,405	75,615	72,747	53,863	
		達成率	85%	107%	97%	75%	
指標2 年金事務所から依頼された調査件数 ［単位］件	年金事務所からの調査処理件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の調査処理件数	目標値	11,800	6,800	7,100	7,400	9,300
		実績値	6,879	7,172	8,295	9,312	
		達成率	58%	105%	117%	126%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：免除関係は9%増、給付関係は老齢年金の受給資格が10年に短縮された29年度に比べ減っているが、対28年度比は7.7%増となった。達成率は、マイナンバー利用により住所変更届等が不要となり届出件数が激減したことで75%であった。
指標2：国は外国人の適用勧奨を行い、そのことに伴う外国人に関する調査が増加し、126%の達成率であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

年金事務は法定受託事務であり経費は交付金が支給されるが、基準額が下がり、区の持ち出しが生じている。
30年3月からマイナンバー登録者は一部届出が不要となり受付数は減ったが、未登録のため納付書が届かない、年金の振り込みがない等問合せが増え、丁寧な対応に努めた。また、新免除制度は31年2月以降出産（予定）の第1号被保険者が対象で4月受付開始のため、母子手帳交付時や出生届出時にチラシを配布し、子育てガイドブック掲載等の準備を進めた。
貢献度：制度の周知や受給権確保に努め、区民生活の安定に寄与した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			173,176	152,518	169,802	171,912	
総事業費内訳	事業費		6,388	3,534	4,568	5,164	5,633
	人件費		166,788	148,984	165,234	166,748	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	18	16	18	18	
		計	156,276	138,256	158,058	159,390	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	3	3	2	2	
		計	10,512	10,728	7,176	7,358	
財源内訳	国庫支出金		155,555	152,518	169,802	156,002	153,182
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		17,621	0	0	15,910	△147,549

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である　■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成31年4月からは国民年金第1号被保険者の産前産後の保険料免除制度が施行され、令和元年10月から年金生活者支援給付金が施行予定である。さらに、日本年金機構ではマイナンバーを利用した情報連携を試行運用し、順次本格運用へ移行することが予定されている。証明書の添付が不要になる等、区民にとっては手続きが簡素化される。一方、区では、毎年の制度の改正や変更に伴い、システム変更や事務処理を変更する必要が生じている。今後も国の動向に留意するとともに、日本年金機構と協力・連携し、適切・丁寧な案内や事務処理に努める。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3561 区民事務所管理運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区政の第一線を担う区民事務所の円滑な運営を行う。	庁内協働	戸籍住民課（中央本町区民事務所窓口統合、事務研究会を連携して実施）
事務事業の概要 内容	区民事務所全体の連絡会議や研修等を通して、職員のスキルアップや情報共有を行う。		
根拠法令等	区民事務所長連絡会会議要綱、区民事務所事務研究会設置要綱、足立区個人情報条例、足立区情報セキュリティ基本方針に関する規則等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	所長連絡会等の庁内の調整会議開催数 ［単位］回	所長連絡会、区民事務所事務研究会等の区民事務所事務調整会議開催数 目標値＝予定開催回数 実績値＝実開催回数	目標値	37	38	37	37	37
			実績値	85	38	37	37	
			達成率	230%	100%	100%	100%	
指標2	「情報セキュリティ研修」受講者数 ［単位］人	区民事務所に新たに配属となった職員対象の「情報セキュリティ研修」の受講者数　目標値＝受講対象者数 実績値＝受講者数	目標値	62	47	45	47	38
			実績値	62	47	45	47	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

所長連絡会（２３回）では事務所間及び担当課との連絡調整を実施した。事務研究会（１０回）では、窓口マニュアルを見直し、職務上請求等の細かな所に焦点をあてた。地域事務担当者会（４回）は町会・自治会への加入促進等の情報共有を実施。指標１，２とも目標値を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区民事務所では多岐に渡った窓口業務や町会・自治会をはじめとした地域団体との協働及び支援を行っている。所長連絡会等で情報の共有化に努めることは、窓口対応力の向上や多様な業務に逐次対応していくために必要である。
貢献度：最も区民に身近な行政窓口として大いに貢献している。
波及効果：区民事務所を通じて地域事業等、各種行政サービスの周知に努めているため、他の政策への波及効果は大いにある。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			83,304	80,229	79,402	98,264	
総事業費内訳	事業費		43,304	42,029	40,652	59,096	52,747
	人件費		40,000	38,200	38,750	39,168	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3.8	3.8	3.8	3.8	
		計	32,992	32,836	33,368	33,649	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	2	1.5	1.5	1.5	
		計	7,008	5,364	5,382	5,519	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		83,304	80,229	79,402	98,264	52,747

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

個人番号カード関連業務及び外国人対応の増加により、区民事務所の業務が複雑化しているため、区民事務所の担う役割を整理検討するとともに、所長連絡会や地域事務担当者会において各所管課や地域との情報共有を引き続き行っていく。合わせて、事務研究会を活用し事務処理の改善・効率化等、各区民事務所間の情報共有も行い総合力の向上に努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3562 区民事務所維持補修事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民事務所及び併設施設の維持修繕	庁内協働	
事務事業の概要 内容	施設の利用者にとって快適な環境を維持し、事故・故障等を未然に防ぐために補修を行う。		
根拠法令等	地方自治法、足立区建築物等保全規程等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	工事件数 ［単位］件	施設の現状維持のための工事修繕件数 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝当該年度実工事件数 ※低減目標	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	18	21	16	14	
			達成率	111%	95%	125%	143%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成３０年度も引き続き安全管理を優先し補修工事を行った。
主な工事：給排水設備（伊興・西新井）、消防用設備（伊興・西新井）、太陽光設備（中川）、ドア修繕（西新井・中川）、タタミ補修（伊興）
工事内容：建設設備工事９件、給排水工事３件、電気設備工事２件（計１４件）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

工事件数は減少しているが、老朽化が著しい区民事務所等に工事が集中している。
施設を安全に利用できるように定期的な保守点検を実施し、必要に応じて補修工事を行っている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			10,108	11,987	11,746	10,276	
総事業費内訳	事業費		1,426	3,346	2,965	1,421	2,000
	人件費		8,682	8,641	8,781	8,855	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,682	8,641	8,781	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		10,108	11,987	11,746	10,276	2,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

大規模補修は中期財政計画に基づき、長寿命化や複合化を視野に計画的に実施する。その間、利用者の安全やプライバシー保護に配慮し、快適なサービスを提供するため、必要な補修工事を実施していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	10317 区民事務所（各種証明書の発行等）		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	各種諸届出の受理及び各種証明書の交付を円滑に行い、区民サービスの向上を図る。	庁内協働：情報システム課、戸籍住民課、課税課、納税課、国民健康保険課、介護保険課、高齢医療・年金課、足立保健所、学務課、親子支援課：区民事務所で取り扱う各種手続において連携している。
	内容	各区民事務所において、各種届出の受付及び諸証明書の発行等を行う。	
根拠法令等		住民基本台帳法、足立区印鑑条例、戸籍法、足立区事務手数料条例、足立区事務手数料条例、地方税法、足立区特別区条例、国民年金法等	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	諸証明発行・収納・異動件数 ［単位］回	諸証明（住民票・戸籍証明等）発行や公金収納及び異動届等の件数 目標値＝前年度実績値を参考に設定 実績値＝当該年度実件数　※低減目標	目標値	870,000	860,000	850,000	850,000	850,000
			実績値	859,972	846,889	843,391	843,170	
			達成率	101%	102%	101%	101%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

諸証明書発行（614,536件）、公金収納（42,571件）、異動届関係（75,827件）、個人番号カード・通知カード・電子証明（5,094件）、医療等受付（105,142件）*公金収納（前年度比約8.8%減）　カード・電子証明（前年度比約40.1%増）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

個人番号カードの普及に伴いコンビニ交付（63,494枚）が増えているため、諸証明書発行は減となった。また、公金収納は口座振替やコンビニ活用により減となった。異動届関係等は外国人増加の影響もあり、年々増えている。

貢献度：多様な事務を取扱い、窓口の最前線としてその役割は大きい。
波及効果：制度改正にも柔軟に対応しており、各種手続きに不可欠な業務である。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			894,870	873,644	926,727	910,441	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		894,870	873,644	926,727	910,441	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	95	92	99	97	
		計	824,790	794,972	869,319	858,935	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	20	22	16	14	
		計	70,080	78,672	57,408	51,506	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		107,345	106,519	104,311	102,015	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		787,525	767,125	822,416	808,426	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成30年度の各種コンビニ交付枚数（住民票、印鑑証明、課税証明、納税証明、戸籍謄抄本、戸籍附票）は63,494枚である。これは窓口交付枚数計750,356枚（窓口サービス係及び全区民事務所の6種類）に対して約8%の構成比を占めており、平成29年度約7%から増となった。区民部と連携し個人番号カードを利用した証明書交付を四公金収納と併せて、引き続きコンビニ交付を推進する。同時に区民事務所の事務については、新たに発生する事務及び既存の事務への対応を分析し、効率的な窓口のあり方を検討していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	14430 区民関係施設改修事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	地域のちから推進部内の施設改修・工事等経費	庁内協働	営繕管理課への執行委任に係る0.26人分の人件費を含む
	内容	施設の新築・解体設計や工事を対象とするほか、大規模改修に伴う仮設プレハブリース等を対象とする。		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 大規模改修等により仮設プレハブ等で運営を行った区民事務所数 ［単位］件	仮設プレハブ運営区民事務所数 目標値＝計画されている件数 実績値＝仮設運営件数	目標値	0	1	0	2	0
		実績値	0	1	0	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

保塚区民事務所及び東綾瀬区民事務所について計画どおり仮設プレハブを設置した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設老朽化による大規模改修等を行う一方で区民事務所の窓口サービスを継続するため仮設プレハブ等による営業継続は必要不可欠である。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			2,605	548,383	778,099	105,186	
総事業費内訳	事業費		0	534,557	759,220	101,113	128,686
	人件費		2,605	13,826	18,879	4,073	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.3	1.6	2.15	0.46	
		計	2,605	13,826	18,879	4,073	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	23,902	0	0
	基金		0	0	138,889	800,000	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,605	548,383	615,308	△694,814	128,686

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度の西新井区民事務所の解体に伴い仮設プレハブ庁舎の設置が必要なため、仕様の精査等について営繕管理課に相談しながら契約に向けた準備を円滑に進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	10358 保健衛生計画調整事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	衛生部・衛生管理課・大学病院整備		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	部内の効率的な事業運営等の実施のための総合的な調整等	庁内協働	
事務事業の概要 内容	大学病院整備事業　衛生部・定例連絡会の開催 行政評価事務　その他調整事務		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 部内調整会議開催数 ［単位］開催件数	部長を含む各種部内定例及び臨時調整会議の開催数	目標値	52	50	51	50	
		実績値	49	51	50		
		達成率	94%	102%	98%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

出席者と連絡事項が少なかった夏季に中止することがあったが、概ね予定どおり定例連絡会を開催し、情報共有等を通じ円滑な部内の運営に寄与することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

計画調整担当として、東京女子医科大学東医療センターの移転や江北エリアデザイン、千住庁舎の大規模改修等、庁内・部内の調整を行った。また、指標とする定例連絡会については、部長からの指示伝達や部内での情報交換の場として重要な機会であることから、平成30年度も週1回開催していく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			17,364	7,777	7,903	1,771	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		17,364	7,777	7,903	1,771	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2	0.9	0.9	0.2	
		計	17,364	7,777	7,903	1,771	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		17,364	7,777	7,903	1,771	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

平成３０年度より、大学病院整備担当を新設したため終了とする。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4011 審査・決算事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	収入通知及び支出命令の審査並びに支出負担行為の確認、決算の調製 物品の出納及び保管	庁内協働	人材育成課
事務事業の概要 内容	収入通知・支出命令の審査、決算書類の作成、室の庶務、物品の出納及び保管、財産の記録管理		
根拠法令等	地方自治法第２３２条の４、第２３３条、地方自治法施行令第１６６条、足立区会計事務規則、足立区物品管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 支出命令書再審査返戻率 ［単位］％	支出命令書等の再審査、再訂正等による年間の返戻率 目標値＝返戻率％ 実績値＝返戻率％	目標値	6.5	5.7	5.3	5.3	5.3
		実績値	5.83	5.46	5.72	6.7	
		達成率	111%	104%	93%	79%	
指標2 決算書等の作成部数（決算書、決算説明書、決算概要参考資料） ［単位］部	区議会議員及び関係機関等に配付する作成部数 目標値＝作成予定部数 実績値＝作成部数	目標値	1,085	1,100	1,550	1,580	1,580
		実績値	1,085	1,520	1,550	1,580	
		達成率	100%	138%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】３０年度後半から、ＨＰ上での公金支出情報の公表に向けた支出命令書の件名確認の徹底や、各種委員への報酬・謝礼に適用する源泉徴収所得税税額表の確認についての返戻要件を厳格化したこと等により、返戻件数が増加し目標値を下回った。
【指標２】組織改正等により所要数が増加した。３１年度については、３０年度と同数で目標を設定する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【審査】各課に向けて電子掲示板に定例的なお知らせや随時注意事項等を掲載したほか、重大ミスや事故報告については実例を公表し、情報発信に努めた。その結果、重大ミスや事故の件数は逓減傾向が見受けられる。また各会計事務担当者が正確な会計処理を行うために必要なスキルを習得するミス防止研修（８月）を実施した。
【決算】決算書類の調製は法定事務であり、決算を議会の認定に付し、住民に公表するために必要である。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			114,647	90,157	91,601	97,239	
総事業費内訳	事業費		45,191	55,593	56,477	61,819	68,085
	人件費		69,456	34,564	35,124	35,420	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	8	4	4	4	
		計	69,456	34,564	35,124	35,420	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		78	4	4	4	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		114,569	90,153	91,597	97,235	68,085

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

支出命令書等の内容不備・誤記の返戻処理を通し、各所属の担当者への指導・助言を行う。返戻が頻発する所属に対しては、所属とヒアリングを実施し、組織的対応で適正な会計処理が可能となるよう助言していく。また、会計事務に関する事故や重大ミス（金額誤り、債権者誤りの搬入）について、庁議への付議及び庁内電子掲示板への掲載により、引き続き全庁に周知し注意喚起する。

法定事務である決算調整において遅延なく行い、少数精鋭で機能的な業務運営を行えるよう職員の職務知識を維持・向上させていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4013 出納事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区の歳入及び歳出に関する事務を正確・迅速に行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	収納事務に関すること。支出事務の執行に関すること。歳入歳出外現金管理に関すること。有価証券等に関すること。		
根拠法令等	足立区会計事務規則　足立区の公金の収納及び支払に関する事務並びに預金の取扱い等に関する契約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 歳入金受入処理件数 ［単位］万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	278	283	280	271	278
		実績値	283	280	271	278	
		達成率	102%	99%	97%	103%	
指標2 支出命令書執行取扱件数 ［単位］万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	9.6	9.8	10	9.5	9.4
		実績値	9.8	10	9.5	9.4	
		達成率	102%	102%	95%	99%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

処理件数は、各所管の事業内容により変動する。
【指標１】は前年度比７万件の増で達成率は103%となり、【指標２】は前年度比0.1万件の減で達成率は99%となった。
なお、目標値の設定は困難であるため、平成３１年度の目標値は平成３０年度の実績値とする。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

公金を取り扱う重要な業務であるが、納入済通知書の処理および支出命令書の執行が滞ることはなかった。
収納については、委託事業者が納入済通知書の受領及び確認を行い、さらに最後に入力内容との突合も行うなど、チェックを徹底している。その結果、科目、金額の誤りがなく、全件適正に処理された。
日々膨大な件数の収納、支出を適正に処理しており、区政に対する貢献度は大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			83,561	74,292	72,901	73,809	
総事業費内訳	事業費		40,151	39,728	37,777	38,389	44,203
	人件費		43,410	34,564	35,124	35,420	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	5	4	4	4	
		計	43,410	34,564	35,124	35,420	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		83,561	74,292	72,901	73,809	44,203

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き歳入歳出の正確かつ迅速な処理に滞りがないように取り組んでいく。
なお、会計制度の透明性を推進するため、令和元年６月から、財務会計システムに登録された支出情報をホームページ上で公表する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4014 一時借入金等利子
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理
電話番号	03-3880-5807　E-mail　kaikei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	一時的な歳計現金不足に備え、円滑な公金支払を確保する。
事務事業の概要 内容	一時的な歳計現金不足に備え、借入を実施した際の借入利子を支出する。
庁内協働	財政課
根拠法令等	地方自治法第２３５条の３　足立区予算事務規則第２５条

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 繰替運用活用日数 ［単位］日	■目標値＝（前年度平均繰替運用日数（繰替運用実施総日数÷実施月数）−1）×想定月数 ■実績値＝繰替運用実施総日数	目標値	46	20	25	18	18
		実績値	5	28	10	0	
		達成率	920%	71%	250%	0%	
指標2 一時借入れによる利子負担額 ［単位］円	金融機関等からの一時借入れによる利子負担額 ※０円（借入なし）の維持が目標値のため達成率は算定上０％表示となる。	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】昨年度に比べ歳計現金の残高が充実しており、繰替運用を行う必要がなかった。実績値ゼロのため、目標値設定上は過去実績を勘案し、総日数２０日、想定月数を８月と１２月の２ヶ月とする。
【指標２】有利子となる借入れを回避するため、歳計現金の不足見込みが判明した際は、事業充当資金の会計への繰入（取崩）を行い、それでも足りない場合に、積立基金からの繰替運用で対応している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

財政課や所管課と連携し、事業充当資金の会計への繰入を適宜行うことにより、確実な支払準備資金を確保した。
積立基金からの取崩や繰替運用を実施することは、一時借入による有利子負債を回避する等、財政負担の発生抑制に貢献している。現状の歳入歳出予算との均衡を保ちながら、繰替運用を必要に応じて実施し、一時借入を回避する。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			8,682	8,641	8,781	8,855	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	1
	人件費		8,682	8,641	8,781	8,855	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,682	8,641	8,781	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		8,682	8,641	8,781	8,855	1

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

歳計現金の日々の残高と収支見込を把握し、引き続き適切な支払準備資金の確保を行う。準備資金の不足が見込まれる場合は、繰替運用を活用することにより一時借入を回避する。事業予算については、不測の事態に備え科目存置として１千円を計上する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4190 選挙管理委員会運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	公職選挙法の規定に基づき、選挙人名簿の調製、選挙に関し特に必要と認める事項の周知及び選挙人の政治意識の向上を図るための適正な措置を講ずること。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に定められた事務		
根拠法令等	地方自治法第１８１条に基づく合議制の執行機関、公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 委員会における議案数および報告数 ［単位］件	目標値＝議案および報告の見込み数 実績値＝議案審議・議決および報告承認数	目標値	90	85	90	80	95
		実績値	114	125	128	97	
		達成率	127%	147%	142%	121%	
指標2 委員会の開催回数 ［単位］回	目標値＝定例会の回数 実績値＝開催された委員会の回数	目標値	27	27	27	24	28
		実績値	31	31	30	25	
		達成率	115%	115%	111%	104%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１について、任期満了に伴う足立区議会議員選挙及び足立区長選挙の日程等を決めるにあたり、議案審議・議決及び報告の必要があったため、目標を上回る案件等の提出があった。
指標２についても同様の理由により委員会の開催が増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

委員会は選挙管理委員会委員長、委員長職務代理者、委員２名の計４名で構成。
定例会を２４回、足立区議会議員選挙及び足立区長選挙の日程等を検討するための臨時会を１回開催した。他に全国市区選挙管理委員会連合会・研修会に参加した。

貢献度：選挙管理委員会が適正な選挙執行を行うための業務であり、上位施策への貢献は大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			30,011	29,873	30,184	30,352	
総事業費内訳	事業費		12,647	12,591	12,622	12,642	12,871
	人件費		17,364	17,282	17,562	17,710	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,364	17,282	17,562	17,710	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		30,011	29,873	30,184	30,352	12,871

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

法令に基づき、引き続き委員会を運営していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4191 選挙管理委員会事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	関連法規に基づき事務の円滑な運営と定時登録等法定事務を遂行すること。	庁内協働	総務課へファイリングフォルダ購入に係る印刷製本費を執行委任している。（但し、総務課の通常業務のため人件費は０人分）
事務事業の概要 内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法に定められた事務		
根拠法令等	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律最高裁判所裁判所裁判官国民審査法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 選挙人名簿調製回数 ［単位］回	目標値＝定時登録4回+任期満了等による選挙の選挙時登録 実績値＝選挙人名簿調製回数	目標値	6	5	5	4	6
		実績値	6	6	6	4	
		達成率	100%	120%	120%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

定時登録において、選挙人名簿の調整を目標どおりの回数で行うことができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

年４回（３、６、９、１２月）の定時登録・保管を行った。

他に在外選挙人名簿の調整・保管、他市町村の不在者投票受付及び送致、検察審査会候補者予定者の選定、裁判員候補者予定者の選定及び事務局内庶務を行った。いずれも適正かつ効率的に執行することができた。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			18,570	18,681	19,063	19,033	
総事業費内訳	事業費		1,206	1,399	1,501	1,323	4,946
	人件費		17,364	17,282	17,562	17,710	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,364	17,282	17,562	17,710	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		83	124	110	104	1
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		18,487	18,557	18,953	18,929	4,945

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

選挙人名簿を管理するシステムで使用しているサーバーが令和元年9月末をもってリース期間満了となる。それに伴い基幹業務基盤への乗せ換えを行うため、システムの稼働に支障がないか等十分に検証を行っていく。その上でシステムの運用を行い、効率的に事務事業を遂行していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4192 明るい選挙推進のための常時啓発事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	選挙人の政治意識の向上と参政意欲の向上を図ること。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	明るい選挙推進委員による話し合い活動、明るい選挙推進委員セミナー、明るい選挙推進委員研修会、選挙四季の発行（年４回）、明るい選挙推進啓発ポスターコンクール		
根拠法令等	公職選挙法第６条第１項、選挙をきれいにする国民運動推進本部設置要領、東京都明るい選挙推進協議会規約、足立区明るい選挙推進協議会規約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 選挙啓発ポスターコンクールの応募数 ［単位］件	目標値＝前年度応募数 実績値＝今年度応募数	目標値	450	300	650	540	450
		実績値	297	641	539	446	
		達成率	66%	214%	83%	83%	
指標2 明るい選挙推進委員セミナーの参加者数 ［単位］人	目標値＝推進委員の数×2 実績値＝セミナー（前期・後期）の参加者数	目標値	250	250	238	244	238
		実績値	160	154	152	184	
		達成率	64%	62%	64%	75%	
指標3 足立区の投票率 ［単位］%	目標値＝目標とする投票率 実績値＝執行された選挙の投票率	目標値	55	55	55	55	55
		実績値	46.07	52.34	50.92		
		達成率	84%	95%	93%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は引き続き高校からの応募もあったが、前年度の応募者数を下回った。
指標２は前期セミナーにおいて同時に委嘱式を行ったこともあり、前年度の参加人数を上回った。
指標３について、選挙がなかったため目標値との比較ができない。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成30年度は「主権者教育プログラム紹介動画」を用い区内高校へアプローチし、模擬選挙・出前授業の実施校数増加を目指した。結果、模擬選挙・出前授業ともに1校ずつ増やすことができた。また、令和元年度の選挙に向けて、若年層をメインターゲットとした選挙ＰＲ動画の制作した。
波及効果：投票率の向上は「まちの未来を考える担い手」の増加につながり、他の施策に影響を及ぼしている。
協働：明るい選挙推進委員及び若年層（18歳からの投票立会人経験者）と協働して平常時の啓発活動を行った。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			19,223	19,135	24,118	31,198	
総事業費内訳	事業費		1,859	1,853	6,556	4,633	3,615
	人件費		17,364	17,282	17,562	26,565	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2	2	2	3	
		計	17,364	17,282	17,562	26,565	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,223	19,135	24,118	31,198	3,615

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

若年層の政治・選挙への関心を高め、投票率の向上につなげるため主に次のように啓発事業を展開していく。
①平成30年度に制作したPR動画を用いた若年層への啓発②平成29年度より実施している新有権者へのDM発送、若年層（18歳からの投票立会人経験者）による街頭啓発等の選挙啓発への参画、③区内高校における模擬選挙・出前授業校数の維持、④就学前児童の保護者に対する啓発策の検討

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21826 足立区議会議員選挙事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	ア　足立区議会議員の任期満了に伴う選挙 イ　任　　期　２０１９年５月１７日 ウ　選挙期日　２０１９年５月２６日	庁内協働	人事課への職員手当等委任に係る0.01人分の人件費を含む
	内容	足立区議会議員選挙の管理執行		
根拠法令等		公職選挙法、足立区選挙執行規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 有権者１人あたりのコスト［単位］［単位］円	目標値＝予算額／選挙時登録者数 実績値＝選挙の総事業費／選挙時登録者数。※候補者に係わるポスター掲示場・公費負担は除く。	目標値				13.5	
		実績値				9.1	
		達成率	0%	0%	0%	148%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、2019年5月に実施する事業の前年度準備のため、参考数値とする。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

任期満了により、2019年5月26日投票・5月27日開票（5月19日告示）。平成30年度は立候補予定者説明会や新規期日前投票所、その他の準備事務のみ。
貢献度：選挙事務は選挙管理委員会の基幹事務であり、貢献度は大きい。
波及効果：区民が選挙を通して施策形成に参画できる。
協働：各投票所・期日前投票所における投票管理者・投票立会人を区民から選任している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			0	0	0	40,687	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	5,178	0
	人件費		0	0	0	35,509	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	0	4.01	
		計	0	0	0	35,509	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	40,687	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

2019年度における選挙において、投票環境の整備、開票事務の効率化、適正な人事配置、投票率向上のための効果的な啓発活動を行い万全な体制を整え、適正な執行に努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4194 監査事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区の行財政運営が最少の経費で最大の効果をあげているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているか等を検証し、公正にして合理的かつ効率的な行財政運営の確保に資する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	定期監査（第一・二・三期）・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・特定行政監査 等		
根拠法令等	地方自治法第１９９条第１・２・４・５・７項及び同法第２３３条第２項・第２４１条第５項・第２３５条の２第１項・第２４２条・第７５条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 委員監査実施数 ［単位］件	監査委員による監査 目標値＝対象数（計画数） 実績値＝実施件数	目標値	193	195	202	198	197
		実績値	207	215	214	213	
		達成率	107%	110%	106%	108%	
指標2 事務監査実施数 ［単位］件	事務局職員による監査 目標値＝対象数（計画数） 実績値＝実施件数	目標値	244	245	261	252	241
		実績値	254	269	276	266	
		達成率	104%	110%	106%	106%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

定期監査一～三期及び工事監査、指定管理者監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査を各実施要領に基づき計画的に実施し、目標を達成することができた。なかでも、指定管理者監査及び財政援助団体等監査については、副参事の増に伴い監査体制が強化されたことから、目標を上回る成果を得ることができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標となっている監査の外、「生涯学習センター及び地域学習センターにおける事業の実施状況等について」をテーマに特定行政監査を実施した。また住民監査請求に係る監査を1件実施した。さらに、監査結果及び区長等から通知された措置事項をHPに掲載し、広く区民に周知した。

［貢献度・波及効果］

指摘、意見・要望事項について、措置事項の提出を求めることにより、事務の是正・改善が図られ上位施策に大きく貢献した。また「よくある間違い事例集」を更新し庁内へ周知することで、全庁的なミス防止の取り組みを側面から支援した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			56,214	60,108	66,027	66,610	
総事業費内訳	事業費		7,548	7,963	7,959	7,961	8,130
	人件費		48,666	52,145	58,068	58,649	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	5	5	6	6	
		計	43,410	43,205	52,686	53,130	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1.5	2.5	1.5	1.5	
		計	5,256	8,940	5,382	5,519	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		56,214	60,108	66,027	66,610	8,130

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

定期監査、指定管理者・財政援助団体等監査、住民監査請求等の監査に対応するため、監査事務局職員を計画的に外部の専門研修に派遣し、専門知識の習得と監査技術の向上を図る。平成31年度は、地方自治法の改正による監査基準の改訂を行う。また、監査基準改訂に伴う次年度以降の監査執行体制の見直しを検討していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4195 監査事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	監査委員の事務を補助し、資料収集、調査・研究及び調整等を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に資する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	定期監査（第一・二・三期）・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・特定行政監査　等		
根拠法令等	地方自治法第１９９条第１・２・４・５・７項及び同法第２３３条第２項・第２４１条第５項・第２３５条の２第１項・第２４２条・第７５条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 監査委員協議会開催数 ［単位］回	定例・臨時監査委員協議会 目標値＝計画数 （定例会12回・臨時会1回） 実績値＝開催回数	目標値	13	13	13	13	13
		実績値	20	19	14	14	
		達成率	154%	146%	108%	108%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

毎月1回開催している定例会（計12回）と毎年1回決算審査の時期に開催する臨時会に加え、議選委員の改選に伴う臨時会を1回開催したため、目標値（計画数）を上回る結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

足立区監査委員協議会会則に則り、代表監査委員を補佐し、定例及び臨時の協議会を適正かつ円滑に運営した。事業費は工事技術調査の業務委託数の減により減少したが、事業としては決算審査意見書の印刷製本・配布等を行い、監査委員の活動全般を補佐した。

［貢献度・波及効果］

監査委員協議会は、監査結果や決算等の審査意見・住民監査請求監査における措置の勧告等、区政全般に影響を及ぼす重要な事項を合議決定する場である。したがって、会の適正かつ円滑な運営は上位施策に大きく貢献し、他施策への波及効果も高い。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			11,548	11,517	11,751	11,729	
総事業費内訳	事業費		1,114	1,088	1,176	1,034	1,377
	人件費		10,434	10,429	10,575	10,695	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,682	8,641	8,781	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,752	1,788	1,794	1,840	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,548	11,517	11,751	11,729	1,377

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

委員活動を円滑に補佐し、一層効果的な監査を実施するため、今後も創意工夫を重ね、事務事業の適正な執行に努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4196 議員報酬事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	（１）議員報酬の支払　（２）期末手当の支払　（３）市議会議員共済会給付費負担金の支払		
根拠法令等	ア．地方自治法　イ．足立区議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例　ウ．地方公務員等共済組合法第１５１条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 議員報酬支払延べ人数 ［単位］人	目標値、実績値：在籍議員数（各月１日現在）の年間延べ人数	目標値	536	540	540	504	534
		実績値	536	540	522	504	
		達成率	100%	100%	97%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

４２名分の議員報酬を滞りなく支払うことができたため、指標の目標値どおりの結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は区議会議員への議員報酬、期末手当及び市議会議員共済会への共済年金給付費負担金（議員年金公費負担分）の支払いに関する事務事業である。今後も間違いのない支払事務を進め、制度改正等があった場合にも迅速かつ正確に対処していく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			713,456	652,903	637,352	606,758	
総事業費内訳	事業費		707,379	646,854	631,205	600,559	618,407
	人件費		6,077	6,049	6,147	6,199	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	6,077	6,049	6,147	6,199	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		713,456	652,903	637,352	606,758	618,407

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

３１年度は改選期のため、議員報酬は日割計算等通常時より複雑な算出となるため、正確に事務処理を行う必要がある。
今後も制度理解を深めつつ、適正な支払事務を行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4197 区議会運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	庁内協働	人事課への執行委任事業（議員健康診断）に係る0.1人分の人件費を含める。 報道広報課への執行委任事業（区議会だより配布）に係る0.01人分の人件費を含める。
事務事業の概要 内容	ア．本会議・各種委員会等の開催　イ．地方都市行政調査その他視察の実施 ウ．区議会だよりの発行　エ．本会議その他会議の議事録作成		
根拠法令等	ア．地方自治法　イ．足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例　ウ．足立区政務活動費の交付に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 本会議、各委員会開催日数 ［単位］日	本会議（定例会、臨時会）、常任委員会、特別委員会の開催日数 ※期間は５月臨時会から第１回定例会で積算（議会運営委員会は含めず）	目標値	113	113	113	113	113
		実績値	104	117	118	120	
		達成率	92%	104%	104%	106%	
指標2 政務活動費支払延べ人数 ［単位］人	目標値、実績値：政務活動費支払延べ人数（各月１日現在）	目標値	536	540	540	504	534
		実績値	526	528	510	492	
		達成率	98%	98%	94%	98%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は目標値を上回った。これは審議すべき議案が出たためである。
指標２は目標値を下回った。これは３０年度中に政務活動費の申請をしなかった議員がいたためである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は区議会の運営に関する事務事業である。昨年度に引き続き本会議手話通訳者・要約筆記者の派遣や、予算・決算特別委員会インターネット中継、講師を招いてのハラスメントに関する議員研修会の実施等により、議会運営及び議員活動の円滑化に寄与した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			241,448	210,275	211,949	212,461	
総事業費内訳	事業費		154,494	123,599	125,732	125,456	154,365
	人件費		86,954	86,676	86,217	87,005	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	9.41	9.41	9.41	9.41	
		計	81,698	81,312	82,629	83,326	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1.5	1.5	1	1	
		計	5,256	5,364	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		13	20	34	28	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		241,435	210,255	211,915	212,433	154,365

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

３１年度は改選期であるため、本事業により改選後における円滑な議会運営を補佐していく。
そのために、前年度より準備をしてきた計画により改選期の事務を遺漏なく行っていく。また、会議資料のペーパーレス化を図るため、タブレット端末の導入に取り組んでいく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4198 区議会事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区議会関係事務の処理	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区議会事務局運営に関する事務		
根拠法令等	足立区議会事務局条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	委員会等地方都市行政調査随行人数 ［単位］人	常任委員会、議会運営委員会の地方都市行政視察に随行した職員の延べ人数	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	16	16	16	12	
			達成率	94%	94%	94%	125%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は目標値１５名に対して実績値１２名となった。
この結果は、議会運営委員会の地方議会運営調査の中止、並びに車椅子を利用する議員の視察欠席に伴う随行職員の減によるものである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は地方都市行政調査随行や庶務一般等区議会事務局の運営に関する事務事業である。
平成３０年度は、事前の計画に基づき、事務を遺漏なく進めることができた。引き続き事務の効率化を進め、円滑な事務局運営を行っていく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			38,681	38,251	37,492	37,189	
総事業費内訳	事業費		2,201	1,899	2,368	1,769	3,186
	人件費		36,480	36,352	35,124	35,420	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4	4	4	4	
		計	34,728	34,564	35,124	35,420	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.5	0.5	0	0	
		計	1,752	1,788	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		38,681	38,251	37,492	37,189	3,186

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き最小の経費で最大の効果を生み出せるよう、職員全員が業務改善の意識をもって取り組んでいく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	8119 コンプライアンス推進事業		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	3880-5728	E-mail	compliance@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	公益通報制度の適切な運用により、庁内における法令遵守を推進する。職員のコンプライアンス意識の高揚、適法性を意識する組織風土の醸成と職務遂行により、区政の公正性・透明性の更なる向上を図る。	庁内協働
	内容	①公益通報制度の運用 ②提言、要望に関する取り扱い ③公益監察員の多角的な活用　　④コンプライアンスの推進	
根拠法令等		公益通報者保護法、足立区職員等の公益通報に関する要綱 足立区公益外部通報の手続に関する要綱、足立区提言、要望等に関する取扱規程	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 周知・啓発研修等の開催数 ［単位］回	目標値＝予定開催研修及び講師受諾数 実績値＝開催研修及び講師従事数 ※目標値は平成27年度より前年度の実績値を基に設定する。	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標については、①部長級職員を委員とするガバナンス推進委員会（８月３日開催）②管理監督者対象の公務員倫理研修（８月７日開催）③指定管理者対象のコンプライアンス研修会（２月２５日開催）を予定どおり行い、目標値を達成した。

今年度は上記事業のほか、庁内掲示板への啓発紙の掲載などの啓発事業を継続し、コンプライアンス意識の更なる向上を図っていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

２９年度の公益通報件数増加等に対応し、調査を補助する補助員の設置を可能とする要綱改正を行った。制度開始から１３年が経ち、職員のコンプライアンス意識は向上したと考える。近年は、法令違反より職場内の人間関係に関する相談が多く、内容も多様化している。公益監察員に法的見地からの助言を求めて対応する事案もあり第三者機関としての役割は大きい。今後も公益監察員のスキル・ノウハウを活用し、研修や庁内へ情報提供等の充実を図る。

【波及効果】制度の適正な運用によりチェック機能が高まり、「効果的かつ効率的な区政運営の推進」に資する効果がある。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			15,070	12,248	16,364	11,479	
総事業費内訳	事業費		2,884	3,607	7,583	2,624	4,198
	人件費		12,186	8,641	8,781	8,855	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,682	8,641	8,781	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	0	0	0	
		計	3,504	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		15,070	12,248	16,364	11,479	4,198

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

職員等が不正等の問題に気づいた時、安心して通報して外部の公益監察員に調査等を求めることができる公益通報制度は、行政の透明性を高めるとともに問題の適切な解決に貢献する。事務局として公益監察員による公正な調査を補助するとともに、庁内においてはパワーハラスメント防止やコンプライアンス推進のための情報提供等を推進していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21905 内部統制事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	3880-5404	E-mail	governance@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	ミス・事故が発生しにくい組織体制を構築する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	①リスク診断の実施		
根拠法令等	地方自治法、足立区における内部統制基本方針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 リスク診断の実施（説明会・研修会の実施回数）［単位］回	目標値＝リスク診断結果を踏まえての説明会及び研修会の実施予定回数 実績値＝リスク診断結果を踏まえての説明会及び研修会の実施回数	目標値				8	
		実績値				8	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標については、対象３部署（区民事務所、親子支援課、各福祉課）に対して、①管理監督者向け説明会（５回）②職員向け研修会（３回）を予定通り実施し、目標値を達成した。

今後については、研修テキスト及び研修内容をビデオ撮影した映像データを各所属に配付し、今回の研修に参加できなかった職員、異動者等の研修に活用していく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

ガバナンス担当課では、庁議において「事故の発生状況について」の報告、事故対応・是正報告書、ガバナンス通信等の掲示板への掲載等の情報共有を行ってきたが、事故件数の低減には至っていない。

今回、事故が多発している３部署に対する「リスク診断」を行うことで、潜在的リスクを洗い出し、それらに対するミス防止策及びリスク管理一覧表（ＲＣＭ）をまとめあげた。

全庁に共通するリスクについては波及効果が期待でき、適正な事務を執行することで、内部統制の目的である「区政に対する区民の信頼」が高まり、「効果的かつ効率的な区政運営の推進」に資する。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			0	0	0	15,687	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	6,832	0
	人件費		0	0	0	8,855	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	15,687	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

リスク診断事業は平成３０年度で終了し、今年度は対象３部署におけるリスク診断結果及び研修資料の周知を進めるとともにリスク管理一覧表によるリスク管理を行う。また、診断結果報告書で示されている全庁共通の実施事項及び改善対応策については、庁内周知に努めるとともに応用できることから適宜実施を図っていく。

なお、内部統制については、改正地方自治法が２０２０年４月１日に施行される。法律上、足立区は努力義務であるが、法律に則りガイドラインに沿った運用を行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3471 特別区人事・厚生事務組合費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特別区の事務の一部を共同して処理するために設立された一部事務組合は、地方税法に定める地方団体と異なり課税権がないため、共同処理事務の執行に要する財源は、各区からの分担金をもって充てる。	庁内協働	生活保護指導課
事務事業の概要 内容	（共同処理事務） 特別区人事及び厚生事務組合規約第１章第３条に定める事務		
根拠法令等	特別区人事及び厚生事務組合規約第４章第１７条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 分担金事業費 ［単位］千円	目標値：当初予算計上額 実績値：分担金として支出した額	目標値	75,160	75,160	77,660	79,660	82,060
		実績値	75,160	75,160	77,660	79,660	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

特別区人事・厚生事務組合から提示された分担金の額で適切な予算計上を行い、目標値どおり滞りなく執行することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

各区分担金は、特別区人事・厚生事務組合が事務を共同処理するために必要不可欠な主要財源であり、適切に負担することができた。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			76,028	76,024	78,538	80,546	
総事業費内訳	事業費		75,160	75,160	77,660	79,660	82,060
	人件費		868	864	878	886	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	868	864	878	886	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		76,028	76,024	78,538	80,546	82,060

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

特別区制度は、事務の共同処理を前提として成り立つものであり、各区で費用を継続して分担することが必要不可欠である。今後も、分担金を適正に支出し、特別区の中の一区として制度を支えていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3472 臨時職員の賃金		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	産休・育休・病休・退職等により一時的に欠員が生じた場合、事務事業に支障を来すことのないよう、代替要員を補充する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	原則、１日５．５時間、１か月２０日、計１１０時間／月以内で雇用する。		
根拠法令等	地方公務員法第２２条第２項 臨時職員取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 臨時職員雇用人数 ［単位］人	目標値＝過去３年間の月平均雇用人数 実績値＝当該年度の月平均雇用人数	目標値	24	30	36	44	56
		実績値	35	40	57	70	
		達成率	146%	133%	158%	159%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

常勤職員の産休、育休、退職等のほか、再任用職員を配置できないことによる欠員補充への対応などにより、人事課予算で雇用する臨時職員数は、平成３０年度さらに増加した。特に産休、育休の対応は前年度から８１人増えている。欠員が生じた所属の事務事業遂行に支障を来さないよう、臨時職員の雇用を迅速かつ適切に行えた。令和元年度は月８２人の雇用を想定し、事業費を増額した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成２９年１月から各事業課での負担を軽減することができている。その理由は、新システムが稼働し、各事業課での賃金計算が不要になったり、支給明細書等がシステムで印刷できるようになったためである。どの所属で欠員が発生するか予測しにくく、突発的な対応を求められることもあるが、区民サービスの維持を第一に考え、臨時職員の雇用を滞りなく適切に対応することができた。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			49,268	58,004	104,256	133,846	
総事業費内訳	事業費		40,586	49,363	95,475	124,991	174,255
	人件費		8,682	8,641	8,781	8,855	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,682	8,641	8,781	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		784	1,347	10,474	36,316	31,346
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		48,484	56,657	93,782	97,530	142,909

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年４月より会計年度任用職員制度が導入される。制度の導入にあたり、現行臨時職員の職の再設定や、任用・勤務条件の整備及びシステム改修等を進めていく必要があり、今後、事務量の増加が見込まれる。令和２年４月までに各関係機関・部署と連携を取りながら準備を進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3473 人事管理事務
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進
記入所属	総務部・人事課・人事係
電話番号	03-3880-5831　E-mail　jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	人事事務を能率的かつ円滑に推進するための経費
事務事業の概要 内容	１　職員採用　２　主任昇任選考　３　係長職昇任能力実証 ４　服務事務　５　課内庶務
庁内協働	【重点プロジェクト事業】人材育成課 【採用案内パンフ作成】シティプロモーション課
根拠法令等	地方自治法、地方公務員法、特別区人事委員会規則、足立区職員に関する条例、労働基準法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 人事管理事務経費 ［単位］千円	目標値：人事事務に係る経費の当初予算額 実績値：人事事務に係る経費の決算額	目標値	10,527	10,103	9,687	11,356	18,098
		実績値	8,176	11,176	15,537	8,812	
		達成率	78%	111%	160%	78%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

弁護士委任契約の支出増により平成２８年度より毎年、実績値が目標値を上回っている。ただし、平成２９年度と平成３０年度を比べると、弁護士委任契約の金額が減となっているため、実績値も減額となった。

令和元年度の目標値は、弁護士委任契約経費の増額のため、平成３０年度より増額した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

当事業は、人事事務を効率的かつ円滑に進めるために必要な経費を支出するものである。様々な変動要因が発生する中で、適切に対応することができた。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			120,425	122,689	132,400	149,607	
総事業費内訳	事業費		8,427	11,220	15,537	8,812	18,098
	人件費		111,998	111,469	116,863	140,795	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	12.9	12.9	12.9	15.9	
		計	111,998	111,469	113,275	140,795	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	1	0	
		計	0	0	3,588	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		120,425	122,689	132,400	149,607	18,098

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

人事管理事務については、人事事務を円滑に進めるために必要不可欠な経費を支出するものである。今後もＰＤＣＡサイクルを意識しながら各経費の見直しを行い、引き続き、人事事務が滞りなく運営できるように適切に努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3477 東京都教職員互助組合費用負担事務
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進
記入所属	総務部・人事課・福利係
電話番号	03-3880-5252　E-mail　jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	1　協定等に基づく東京都人材支援事業団、教職員互助会に対する助成
事務事業の概要 内容	1　東京都人材支援事業団に対する負担金 2　東京都教職員互助会に対する負担金
庁内協働	
根拠法令等	1　東京都職員互助組合に関する条例第２条 2　職員派遣に関する協定

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 負担金交付額 ［単位］千円	東京都教職員互助会および東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	401	415	372	313	312
		実績値	249	267	247	243	
		達成率	62%	64%	66%	78%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

東京都職員互助組合に関する条例に基づく適切な負担執行ができた。
達成率については、東京都からの職員派遣人数が区からの要求を毎年満たさないため、人数減で予算要求をしたことにより、多少上昇した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京都教職員互助会（新指導主事10名が加入）および東京都人材支援事業団（新指導主事10名が加入）の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分として適切に支出した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			1,117	1,131	1,125	1,129	
総事業費内訳	事業費		249	267	247	243	312
	人件費		868	864	878	886	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	868	864	878	886	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,117	1,131	1,125	1,129	312

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　□ 中位　■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　□ 中位　■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京都から派遣されている職員の互助会負担金は、協定により区が負担することになっており、今後も協定に基づき適正に支出していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3478 東京都職員共済組合業務経理費用負担事務
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進
記入所属	総務部・人事課・福利係
電話番号	03-3880-5252　E-mail　jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地方公務員等共済組合法第１１３条第４項に基づき組合の事務（福祉事業に係る事務を除く）に要する費用を支出する。
事務事業の概要 内容	東京都職員共済組合で所要額を積算し、都の一般方針により査定を受けた額を決定額とする。
庁内協働	
根拠法令等	地方公務員等共済組合法第１１３条第４項

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 負担金交付額 ［単位］千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	32,112	30,673	30,146	29,617	29,695
		実績値	31,794	30,369	29,848	29,323	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

法令に基づく適切な負担執行ができた。
東京都全体の組合員数が増えたため、結果として区負担分が減少となり、目標値、実績値ともに微小傾向である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京都職員共済組合が行う情報システム関連および年金給付などの事務経費に要する費用のうち、区負担分として適切に支出した。

負担金の算出基礎、共済組合の必要額に対する人数割合
○一人あたりの単価　8,761円
○共済組合員数　3,347人（平成29.7.1現在）

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			42,228	40,798	38,629	38,178	
総事業費内訳	事業費		31,794	30,369	29,848	29,323	29,695
	人件費		10,434	10,429	8,781	8,855	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,682	8,641	8,781	8,855	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.5	0.5	0	0	
		計	1,752	1,788	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		42,228	40,798	38,629	38,178	29,695

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　□ 中位　■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　□ 中位　■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京都職員共済組合の規約に基づく負担金であり、今後も適正に支出していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3479 東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進
記入所属	総務部・人事課・福利係
電話番号	03-3880-5252　E-mail　jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費について、都区間の負担の公平を図る。
事務事業の概要 内容	1　東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金 2　東京都職員共済組合役職員長期給付費負担金
庁内協働	
根拠法令等	1　地方公務員等共済組合法第18条第1項及び第113条第2項第2号及び第3項第2号並びに同施行令第41条第2項第1号 2　東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係わる都知事と足立区長の協定

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 負担金交付額 ［単位］千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	44,250	50,083	46,507	43,171	47,174
		実績値	43,286	48,891	45,373	42,438	
		達成率	98%	98%	98%	98%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

法令に基づく適切な負担執行ができた。
東京都全体の組合員数が増えたため、結果として区負担分が減少となり、目標値、実績値ともに微小傾向である。
令和元年度は、平成29年度分精算額の加算などがあり、目標値が上昇している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京都職員共済組合が行う事務に従事する職員の人件費のうち、区負担分として適切に執行した。

負担金の算出基礎　共済組合員の必要額に対する人数割合
一人あたりの単価　13,259円
共済組合員数　3,347人（平成29.7.1現在）

なお、計算には上記他、平成28年度分精算額が加算される。
※平成28年度分精算額　△1,939,874円

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			45,891	51,483	48,007	45,095	
総事業費内訳	事業費		43,286	48,891	45,373	42,438	47,174
	人件費		2,605	2,592	2,634	2,657	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,605	2,592	2,634	2,657	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		45,891	51,483	48,007	45,095	47,174

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　□ 中位　■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　□ 中位　■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京都職員共済組合の規定に基づく負担金であり、今後も適正に支出していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3481 職員寮の管理運営事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生の充実を目的に職員住宅を設置	庁内協働	
事務事業の概要 内容	千住職員住宅、五反野職員住宅の管理運営		
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 入居者数 ［単位］人	各年度の延べ入居者数 目標値＝延べ戸数 実績値＝実入居戸数	目標値	528	180	180	180	180
		実績値	134	134	122	105	
		達成率	25%	74%	68%	58%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

旧栗原職員寮の廃寮により、平成28年度から入居戸数が減となった。
27歳まで27,000円の住居手当が支給されるため、入居希望者は少ない。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

保守点検および共用部分の光熱水費を適切に支出し、職員住宅の管理運営を行った。

○全戸数　15戸
○入居率　千住　75%　(6/8戸)
　　五反野　57%　(4/7戸)
平成30年4月1日現在

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			6,352	5,431	6,869	6,898	
総事業費内訳	事業費		2,011	1,110	722	699	940
	人件費		4,341	4,321	6,147	6,199	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.5	0.5	0.7	0.7	
		計	4,341	4,321	6,147	6,199	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		2,427	2,562	2,209	1,903	1,996
	その他特定財源		84	6	11	2	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,841	2,863	4,649	4,993	△1,056

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

千住職員住宅は令和5年度に併設している千住保育園の完全民営化のため、廃止予定。千住職員住宅の廃止までは、空室を作らない運営をしていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3482 職員施設維持補修事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生の充実を目的に職員住宅を設置	庁内協働	
事務事業の概要 内容	千住職員住宅、五反野職員住宅の維持補修		
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 施設等の修理・修繕件数 ［単位］件	各年度の延べ修理・修繕件数 目標値＝修理・修繕見込件数 実績値＝修理・修繕実件数	目標値	15	10	10	10	10
		実績値	8	9	5	8	
		達成率	53%	90%	50%	80%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

主に新規入居者のための修繕及び不具合部分の修繕工事を行った。
平成30年度は緊急工事が多かったため、修繕件数は増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

職員住宅の施設維持に必要な修繕を行い、係る経費を適切に支出した。

維持補修件数　8件
千住職員住宅　5件
五反野職員住宅　3件

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			4,260	4,258	3,845	4,492	
総事業費内訳	事業費		772	742	333	950	1,500
	人件費		3,488	3,516	3,512	3,542	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.2	0.2	0.4	0.4	
		計	1,736	1,728	3,512	3,542	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.5	0.5	0	0	
		計	1,752	1,788	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,260	4,258	3,845	4,492	1,500

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

施設管理の適切な維持の為、今後も必要な修繕を行い、維持していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3483 足立区職員互助会費用助成事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地方公務員法に基づき職員に対する福利厚生の増進を図る。また、平成18年7月、区長会は地方公務員法の使用者責任は各区が果たすことを決定した。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	足立区職員互助会の行う福利厚生事務に対し補助金を交付する。①カフェテリアプラン事業、②レクリエーション事業、③体育大会事業、④退職者準備事業、⑤文化祭事業・教養事業		
根拠法令等	地方公務員法第４２条、足立区補助金等交付事務規則、足立区職員互助会に関する条例、足立区職員互助会事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 補助金交付額 ［単位］千円	足立区職員互助会への補助金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	34,200	33,100	31,500	30,000	26,000
		実績値	32,100	30,600	30,100	25,200	
		達成率	107%	108%	105%	119%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成30年度から、全体の会費を下げたことで、会費収入が減少となり、結果、補助金も減少した。
会費収入：区助成金　1：0.5（平成26～30年度）
1：0.7（平成24、25年度）
1：0.8（平成22、23年度）
1：1　（平成21年度）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

足立区職員互助会事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分として適切に支出した。

○内容　カフェテリアプラン事業、職員のレクリエーション事業、体育大会事業、退職者準備事業、文化祭・教養事業を実施
○負担金の算出基礎　会費掛金×0.5
常勤職員は給与月額の4/1,000で上限1,300円
再任用・再雇用および要綱非常勤職員は一律600円

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			68,627	67,131	63,543	50,131	
総事業費内訳	事業費		32,100	30,600	30,100	25,200	26,000
	人件費		36,527	36,531	33,443	24,931	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3.4	3.4	3.4	2.4	
		計	29,519	29,379	29,855	21,252	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	2	2	1	1	
		計	7,008	7,152	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		11,426	11,159	10,989	10,687	6,620
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		57,201	55,972	52,554	39,444	19,380

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も、社会情勢の変化に適切に対応するとともに、創意工夫を重ね、職員のために効率的な事業運営を進め、もって公務の効率的運営に寄与していく。また、令和2年4月より会計年度任用職員制度が導入されるため、会費の見直しを検討していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3485 東京都人材支援事業団費用交付事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	協定等に基づく東京都人材支援事業団に対する助成	庁内協働	
事務事業の概要 内容	1　人材支援事業団事業主負担金 （事業団事業額*在籍会員数/利用可能会員数）		
根拠法令等	東京都職員派遣に関する協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 負担金交付額 ［単位］千円	東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	13	14	13	12	12
		実績値	8	4	4	8	
		達成率	62%	29%	31%	67%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

東京都職員の派遣に関する都知事と足立区長の協定に基づく適切な負担執行ができた。
28, 29年度は派遣職員1名であったが、30年度は2名となったため、達成率は上がっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京都人材支援事業団（都からの派遣職員2名が加入）の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分として適切に支出した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			876	868	882	894	
総事業費内訳	事業費		8	4	4	8	12
	人件費		868	864	878	886	
	常勤	平均給与	8, 682	8, 641	8, 781	8, 855	
		人数	0. 1	0. 1	0. 1	0. 1	
		計	868	864	878	886	
	非常勤	平均給与	3, 504	3, 576	3, 588	3, 679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		876	868	882	894	12

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京都から派遣されている職員の東京都人材支援事業団の交付金は、協定により区が負担することになっており、今後も協定に基づき適正に支出していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3488 非常勤職員の報酬及び保険料		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・給与係		
電話番号	03-3880-5253	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区行政の円滑かつ効率的な運営に資するため、再雇用非常勤職員および専門非常勤職員の報酬、社会保険料を支出する。なお、社会保険料は非常勤職員の本人負担分を特定財源とする。	庁内協働	情報システム課と協力してクライアント・サーバー・システムにより報酬計算等を行っている。
事務事業の概要 内容	１　報酬等の支給（毎月１５日、年１２回） ２　社会保険料事業主負担金の支出（健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、介護保険料、子ども・子育て拠出金）		
根拠法令等	地方公務員法第３条第３項第３号、足立区非常勤職員規則、足立区再雇用職員設置要綱、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例・同施行規則、非常勤職員の通勤費相当額の支給に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 報酬支給対象人数 ［単位］人	報酬支給対象職員数 目標値＝当該年度４月１日現在職員数 実績値＝当該年度３月１日現在職員数	目標値	1,497	1,523	1,627	1,587	1,673
		実績値	1,591	1,633	1,688	1,674	
		達成率	106%	107%	104%	105%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

非常勤職員数は、ここ数年微増で推移していたが、弘道・大谷田第二・沼田保育園の民営化に伴う保育補助員等の減により、前年度比１４人減となった。

目標値と実績値の差は、年度途中新規採用者の人数である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

非常勤職員の報酬及び社会保険料の支出は、新たな職の設置や、年度途中の採用・退職が多い中、正確かつ適正に執行することができた。

引き続き、システムの安定運用を行うとともに、事務の簡素化を推進していく。

※　平成２７～３０年度の事業費が０円となっているのは、全事務事業の人件費に計上しているからである。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			16,409	16,418	16,684	16,913	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	4,671,560
	人件費		16,409	16,418	16,684	16,913	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.89	1.9	1.9	1.91	
		計	16,409	16,418	16,684	16,913	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		94,764	33,941	35,074	53,202	133,786
	都支出金		24,235	34,499	59,505	66,758	46,728
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		303,785	328,452	390,893	401,617	512,716
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		△406,375	△380,474	△468,788	△504,664	3,978,330

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

非常勤職員は、新たな職を設置することが多く、また年度途中の採用・退職による人員の入れ替わりが激しいため、報酬及び社会保険料の計算が複雑となっているが、引き続き適正な事務の執行に努めるとともに効率化を検討していく。

また、非常勤の給与明細は、引き続き、電子化する環境が整い次第、廃止に向けて調整を図っていく。

令和２年１月に庶務事務システムを導入し、自動化による超勤・旅費の事務ミスを解消し、事務負担の軽減を図る。

令和２年４月からの会計年度任用職員制度の実施に伴い、新たな給与制度への移行を円滑に進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3489 給与関係事務
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進
記入所属	総務部・人事課・給与係
電話番号	03-3880-5253　E-mail　jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	職員の給与等を的確に支給するため、その支給事務処理の正確性を確保し、職員の円滑な職務遂行に資する。
事務事業の概要 内容	給料･報酬等の支給（毎月）、期末手当の支給（６月･１２月･３月）、勤勉手当の支給（６月･１２月）、年末調整の実施（１２月）,給与改定差額の支給（１２月）、退職手当の支給（随時）、老齢厚生年金（退職共済年金）の請求（随時）
庁内協働	情報システム課と協力してクライアント・サーバー・システムにより給与計算等を行っている。
根拠法令等	足立区職員の給与に関する条例・同施行規則、足立区会計事務規則第８７条 給与取扱者の指定並びに担任区分及び職務範囲に関する規程

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 給与支給対象人数 ［単位］人	給与支給対象職員数 目標値＝４月１日現在職員数 実績値＝３月１日現在職員数	目標値	3,654	3,622	3,592	3,614	3,667
		実績値	3,644	3,605	3,592	3,610	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者･係長評価）

常勤・再任用職員数は、定員適正化指針（第二次）を基に、職員数の削減に取り組んできた。第二次指針計画期間終了後、危機管理施策の体制強化などのため、職員数は、対前年度比１８名増となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者･係長評価）

常勤・再任用職員の給与改定は実施されなかったが、平成３０年４月実施の行政系人事制度の改正に伴い、給与制度は、複数年にわたる経過措置が設けられる中、的確に執行できた。引き続き、適正な給与制度の実施及び給与システムの安定運用を行うとともに、事務の簡素化を推進していく。

貢献度：意欲を高め職務に専念できるよう、業務の成果や評価を給与に反映している。区政運営を支える勤務の対価を保障しており、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			65,095	64,893	65,683	65,949	
総事業費内訳	事業費		817	830	628	285	253
	人件費		64,278	64,063	65,055	65,664	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	7	7	7	7	
		計	60,774	60,487	61,467	61,985	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,504	3,576	3,588	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		65,095	64,893	65,683	65,949	253

視点別事務事業評価（担当者･係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年１月に庶務事務システムを導入し、自動化による超勤・旅費の事務ミスを解消し、事務負担の軽減を図る。

令和２年４月からの会計年度任用職員制度の実施に伴い、新たな給与制度への移行を円滑に進めていく。

平成３０年４月実施の行政系人事制度の改正により、数年にわたる経過措置が設けられ、より複雑化した給与制度となっているが、引き続き、適正な事務の執行に努める。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3515 職員の公務災害補償事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	庁内協働	
事務事業の概要 内容	常勤・再任用職員の公務・通勤災害による休業補償付加給付等を支給する 労働者災害補償保険法の適用を受ける非常勤・臨時職員の公務・通勤災害による休業補償を支給する 第三者加害の公務災害に見舞金を支給する		
根拠法令等	足立区職員の公務災害補償等に伴う付加給付に関する条例　足立区職員公務災害見舞金支給要綱 労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 給付件数 ［単位］件	目標値＝過去３年間の実績の平均値 実績値＝公務災害休業補償付加給付件数＋労災法適用休業補償給付件数	目標値	11	12	12	12	12
		実績値	13	13	12	23	
		達成率	85%	92%	100%	52%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

被災職員の休業補償に対し適切に給付を行っている。発生件数は清掃では熱中症の発生や収集中の怪我が11件（平成29年度7件）、保育園では子どもの突発的な動きに対応する怪我などが6件（平成29年度3件）起きており、増加した。

対象評価年度は実績値が突出して増加しているため、参考値とせず、目標値は前年度と同一とする。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

①休業補償付加給付（常勤・再任用）　19件
休業補償付加給付額　平均113,676円（平成29年度は7件、平均142,041円）

②休業補償給付（労基法適用となる非常勤・臨時）4件
休業3日目までの補償額　平均13,859円（平成29年度は5件、平均14,075円）

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			3,046	2,646	3,254	4,429	
総事業費内訳	事業費		875	486	1,059	2,215	1,115
	人件費		2,171	2,160	2,195	2,214	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
		計	2,171	2,160	2,195	2,214	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,046	2,646	3,254	4,429	1,115

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

法律及び条例に基づく給付金支給について、適正かつ迅速に実施していく。災害発生件数を減らすべく、原因分析と再発防止策を明らかにしたうえで今後も安全衛生委員会等を通じて周知し、職員へ注意喚起を行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3517 地方公務員災害補償費用負担事務
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進
記入所属	総務部・人事課・健康増進係
電話番号	03-3880-5254　E-mail　jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する
事務事業の概要 内容	審査・補償機関が行う職員の公務・通勤災害による療養・休業補償等に要する事業主負担金の支払い及び各種補償の請求等事務処理を行う
庁内協働	
根拠法令等	地方公務員災害補償法、特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例、労働者災害補償保険法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 負担金額 ［単位］千円	目標値＝当初予算額（概算額） 実績値＝確定額（給与総額×負担金率）	目標値	41,923	45,899	41,759	41,923	42,249
		実績値	42,974	38,761	38,071	38,904	
		達成率	98%	118%	110%	108%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

公務・通勤災害によって生じた損害を、療養・休業等補償する制度であり、適正に運営されている。発生件数に応じて負担金率に影響する。前年度より件数が増えたため、負担額が増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

職員が職務に専念できるように、公務災害等に伴う生活保障を行った。
○公務災害認定　常勤24件、非常勤18件、計42件（平成29年度は26件）
○通勤災害認定　常勤4件、非常勤3件、計7件（平成29年度は7件）
《審査・補償機関》
①地方公務員災害補償基金（常勤・再任用）
②労働基準監督署（労災法適用となる非常勤・臨時）
③特別区人事・厚生事務組合（②を除く非常勤・臨時）

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			50,354	46,105	45,535	46,431	
総事業費内訳	事業費		42,974	38,760	38,071	38,904	42,249
	人件費		7,380	7,345	7,464	7,527	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.85	0.85	0.85	0.85	
		計	7,380	7,345	7,464	7,527	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		440	506	628	433	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		49,914	45,599	44,907	45,998	42,249

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

法律及び条例に基づく給付金支給について分かりやすい周知に努め、今後も適正かつ迅速に実施していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3518 職員の健康管理事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	健康診断等を実施することにより職員の福祉を増進し、行政能率・区民サービスの向上を図る	庁内協働	区議会事務局庶務係からの執行委任事業に係る0.1人分の人件費を除く
事務事業の概要 内容	職員の各種健康診断、健康相談及び健康に関する教育を行う 安全衛生管理のため、一定規模以上の事業場において産業医を選任・委託する		
根拠法令等	労働安全衛生法第６６・１２・１３・１９条、労働安全衛生規則第４４・４５条、電離放射線障害防止規則第５６条、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律、足立区職員健康管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 受診率 ［単位］％	定期健康診断一次検査受診率 目標値＝全職員の受診率 実績値＝確定受診率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.5	99.5	99.5	99.5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 健康相談件数 ［単位］件	産業医、保健師による面接・電話・メール等での健康に関する相談件数 目標値＝過去５年間の実績の平均値 実績値＝実績相談件数	目標値	2,333	2,388	2,474	2,619	2,801
		実績値	2,627	2,742	2,826	3,304	
		達成率	113%	115%	114%	126%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

健診については受診勧奨と結果報告の提出管理を丁寧に行っているため実績値は前年同等となった。
〇定期一次健診受診者数4,930人

平成30年度から社会保険加入の臨時職員も健診対象者となったことと、ストレスチェックは実施3年目を迎え定着してきており、実施後の相談件数は増えている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

定期健診及びがん健診等を実施し、結果に応じて産業医・保健師による健康相談や医療機関等の情報提供を行った。
〇一人あたりの定期一次健診単価　5,508円

〇貢献度　職員の心身両面における病気の重症化を防ぎ、職務遂行能力を高めることで組織の成果に繋がるため、貢献度が大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			77,623	87,404	86,785	90,625	
総事業費内訳	事業費		60,259	70,122	69,223	72,915	85,264
	人件費		17,364	17,282	17,562	17,710	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,364	17,282	17,562	17,710	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		77,623	87,404	86,785	90,625	85,264

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

人事院規則改正に準じ、令和元年度より産業医・保健師による面談を行う対象を拡大し、超過勤務時間が「月100時間以上の職員」に加え「2～6箇月平均で月80時間を超えた職員」も含める。
定期健診未受診者に対しては、受診勧奨方法を見直し、本人及び所属長への個別通知を徹底し受診率の向上に努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3519 職員の安全衛生教育事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	労働災害を防止し、事業上における安全衛生を確保するための管理体制を確立する	庁内協働	
事務事業の概要 内容	安全衛生委員会の運営、安全衛生教育の実施及び衛生管理者等の選任を行う		
根拠法令等	労働安全衛生法、足立区安全衛生委員会規程、足立区安全衛生管理者等設置規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	安全衛生委員会等の開催回数 ［単位］回	目標値＝1事業所（足立清掃事務所）×12回+10事業所×3回 実績値＝全事業所の開催回数	目標値	39	39	42	42	156
			実績値	55	58	61	63	
			達成率	141%	149%	145%	150%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

50名以上の職員を有する事業所において、安全衛生委員会を開催している。衛生教育や事故予防に向け職場環境の積極的な改善に努めたため、実施回数が2回増加した。令和元年度は2保育園にて新規安全衛生委員会が設置される。
令和元年度から各委員会ともに開催回数を月1回とすることにより、指標の定義を変更する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○人事異動により、衛生管理者が不在となる事業所において衛生管理者を育成した。
○職場巡視（産業医）・・・納税課、東綾瀬区民事務所、個人番号カード交付担当課で実施
巡視回数を1回から3回に増やし、安全衛生面での強化を図った。
○職場環境改善アドバイザー（地方公務員安全衛生推進協会）・・・足立清掃事務所で実施
収集作業の同行と事務所内の改善箇所等を安全管理の視点で指導いただいた。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			7,176	7,106	7,305	7,341	
総事業費内訳	事業費		230	193	280	257	445
	人件費		6,946	6,913	7,025	7,084	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	6,946	6,913	7,025	7,084	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,176	7,106	7,305	7,341	445

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

安全衛生への意識啓発と普及活動を強化していくとともに、職場環境を整備し、安全で働きやすい職場づくりを実現するために、令和元年度から本庁舎安全衛生委員会、事業所安全衛生委員会ともに委員会の開催回数を月1回とする。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3475 職員研修事業		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人材育成課・人材育成係		
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	職員一人ひとりの職務意欲、知識と能力を高めることで組織全体の生産性向上と区政の課題解決に向けた積極的な行動力を養い、区民サービスの向上につなげる。	庁内協働	昇任時の職層研修及び実務関連の希望研修等において、より実践的な内容とするために、研修の講師を関係所管の職員に依頼している。 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	職層研修／希望研修／職場研修支援／自己啓発支援／複線型人事制度支援		
根拠法令等	地方公務員法第３９条／特別区人事及び厚生事務組合規約／特別区職員研修規則／足立区職員研修規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	区研修実施回数 ［単位］回	人材育成課が１年間に実施する研修回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	127	110	101	126	140
			実績値	108	111	130	144	
			達成率	85%	101%	129%	114%	
指標2	職場研修支援のためのアプローチ回数 ［単位］回	職場研修支援のために実施するアプローチの回数（情報誌紹介・予算上の支援・ツール提供の延回数）	目標値		4	20	40	60
			実績値	2	6	34	60	
			達成率	0%	150%	170%	150%	
指標3	特別区・ブロック研修参加回数 ［単位］回	特別区及び第５ブロックが主催する研修で、区職員が参加する回数 目標値＝参加予定回数 実績値＝参加回数	目標値	130	130	140	159	169
			実績値	131	137	144	145	
			達成率	101%	105%	103%	91%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、入区１～３年目職員向けの研修の充実や主任３年目にセレクト研修を新規で実施したこと等により目標を上回った。指標２は、各職場を訪問し、職場研修支援制度について説明を行ったこと等により支援数が増加し、目標を大幅に上回った。指標３は、参加回数は前年度とほぼ同数であったが、参加を見込んでいた研修に応募がないものがあり、目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

集合研修については、入区２～３年目対象のセレクト研修を充実させるとともに、係長を補佐し、係長となるための知識を身につけるための研修を主任に実施した。また、「ワンペーパー資料作成」「やさしい日本語」等の希望研修を実施した。職場研修支援については「情報発信力向上研修」「障がい者差別と虐待の防止」等の職場研修を支援した。
貢献度：課題に対応した研修の実施と職場研修支援は、職員の職務遂行能力の向上、職場における育成の風土づくりにつながる。
波及効果：コミュニケーション力、調整力等の能力開発により、協働・協創の推進につながる。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			121,230	93,770	88,386	91,272	
総事業費内訳	事業費		26,770	25,593	27,885	30,261	37,894
	人件費		94,460	68,177	60,501	61,011	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	10.88	7.89	6.89	6.89	
		計	94,460	68,177	60,501	61,011	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		121,230	93,770	88,386	91,272	37,894

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

人材育成基本方針に掲げる職層ごとの役割に対応した能力の向上につながる効果的な研修を実施する。特に、入区１～３年目職員には、正しい接客やコミュニケーションの取り方などの基本的知識、スキルを習得するプログラムを重点的に行い、基礎力の定着を図っていく。管理職には、個別の課題に対応する多様なプログラムを提供していく。また、各職場に積極的に赴きヒアリング等を行い、職場の課題やニーズに即した効果的な集合研修、職場の実状に対応した職場研修支援を行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	22060 人権意識向上事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人材育成課・人材育成係		
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	諸研修を実施することにより、行政の高度化、専門化、多様化に対応しうる職員を育成し、行政の民主的、効率的執行を図る。	庁内協働	人権問題の取組みについては、総務課と連携 講演会実施については、総務課、障がい福祉課と協働で実施
	内容	同和問題及び同和対策行政に対する職員の認識の向上、啓発を図る。		
根拠法令等		地方公務員法／特別区人事及び厚生事務組合規約／特別区職員研修規則／足立区職員研修規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 「基本的人権」研修実施回数 ［単位］回	講演会の実施回数 目標値＝年間実施予定回数 実績値＝年間実施回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

全職員を対象とする４年ローテーションの研修である。予定していた３回の実施ができ、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

性的マイノリティの問題など、社会情勢を踏まえた内容で実施している。
貢献度：多様化する人権問題に対応する研修の実施は、豊かな人権感覚の育成につながり、人権が尊重される社会の実現につながる。
＜３０年度「基本的人権」研修テーマ＞
性的マイノリティ（ＬＧＢＴ）に関する人権問題について／障がい者差別解消法の概要について／犯罪被害者の人権
事業名変更により、２８年度以前の人件費が０円となっている（２８年度まで０．１人で計上）。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			131	103	1,044	1,018	
総事業費内訳	事業費		131	103	166	132	194
	人件費		0	0	878	886	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	0.1	0.1	
		計	0	0	878	886	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		131	103	1,044	1,018	194

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

人権問題は多様化・複雑化し、業務が人権問題と密接に関わる可能性がある。職員一人ひとりが自分自身の問題として捉え、人権への理解と意識を深め、人権感覚を持って日頃から職務を遂行していく必要がある。今後も、関係所管・関係機関と連携の上実施することで、職員の人権意識の向上を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3440 「あだち広報」製作等運営事業
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化
記入所属	政策経営部・広・報道広報課・広報係
電話番号	03-3880-5815　E-mail　kouhou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	情報の蓄積・整備やタイムリーな情報提供を区内外へ行うことで、一層区政透明度を高め、区民サービスの向上と区政のＰＲを図る。
事務事業の概要 内容	●あだち広報（声の広報を含む）の製作・配布　●映像広報の制作・配信　●広告審査の実施　●各種電子媒体（ホームページ・Ａ-メール・ＳＮＳ・デジタルサイネージ・アプリ・あだち安心電話等）の管理運営
庁内協働	区議会事務局:広報紙と区議会だよりの同時配布。教育委員会、住区推進課:学校･学童･保育園メール配信。各課:広報紙の紙面づくりや各種電子媒体のコンテンツ制作等において、緊密に連携を取っている。【重点プロジェクト事業】
根拠法令等	

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 広報紙発行部数 ［単位］部	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報紙発行部数	目標値	7,700,000	7,920,000	8,000,000	8,080,000	8,180,000
		実績値	7,861,060	7,946,700	8,034,900	8,132,300	
		達成率	102%	100%	100%	101%	
指標2 ツイッター・フェイスブックでの情報発信数 ［単位］件	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値	3,000	2,000	2,000	2,000	3,000
		実績値	1,861	1,751	1,967	3,257	
		達成率	62%	88%	98%	163%	
指標3 広報番組・デジタルサイネージ用映像制作 ［単位］本	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報番組・デジタルサイネージ用映像制作	目標値	14	10	10	10	8
		実績値	9	8	9	6	
		達成率	64%	80%	90%	60%	

指標分析（指標の達成度の分析:担当者･係長評価）

【指標１】区内世帯数の増加に伴い、発行部数を増部した。【指標２】各課の情報発信に関する取組の進捗管理や広告代理店を講師に招いたSNS活用に関する研修を実施したことにより目標値を大幅に上回った。【指標３】事業者に委託していた映像制作の一部を職員自らが行ったことに加え、初めてドローン映像の制作に注力するなど、制作本数は減少したが、コンテンツの質の向上に努めた。

事業分析（事業実績等の分析:担当者･係長評価）

広報紙については、東京都広報コンクールの「広報紙部門」「組み写真部門」2部門で最優秀を獲得した。ツイッター・フェイスブックでは、発信件数の増加に加え、閲覧者のリアクション数が50を超えた記事が前年度より大きく増加し、件数も魅力も向上した。広報番組では魅力ある“人”に焦点を当てた番組の制作に努めた。
【貢献度・波及効果】紙媒体と電子媒体を有効活用し、区の重要課題や重点事業を効果的に情報発信することで区政透明度を高めた。【協働】区内6鉄道事業者と連携し、広報紙との連動企画として鉄道スタンプラリーを実施した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			263,393	268,938	276,405	279,385	
総事業費内訳	事業費		173,243	175,462	181,507	183,654	236,657
	人件費		90,150	93,476	94,898	95,731	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	9.98	9.99	9.99	9.98	
		計	86,646	86,324	87,722	88,373	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	2	2	2	
		計	3,504	7,152	7,176	7,358	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		1,000	0	0	0	0
	受益者負担金		14,774	14,833	12,510	13,109	14,760
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		247,619	254,105	263,895	266,276	221,897

視点別事務事業評価（担当者･係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

各種広報媒体の内容を充実させつつ、より一層の活用を図ることで、区の情報を必要としている人に必要な情報を行き渡らせていく。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた区民の機運醸成と令和2年以降にレガシーを残していくため、広報紙を活用し「連載コラム」や「オリパラ特集号」等を制作していく。また、各部課が実施する「オリパラレガシー事業・機運醸成事業」についても積極的に情報発信を支援していく。ホームページリニューアルについては、令和2年3月頃の公開に向け、関係所管との調整を進めながら、災害時のアクセス分散、情報階層の低層化、モバイル対応などの改善を行う。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	6855 報道事務		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・報道広報課・報道		
電話番号	03-3880-5816	E-mail	houdou-ma@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	迅速で的確な取材活動を行い、区政の積極的ＰＲと区のイメージアップを図る。さらに、区長定例記者会見を実施し、迅速な情報提供と説明責任を果たす中で、区政のトップセールスを拡充していく。	庁内協働	人材育成課への執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。 各課との連携により、各報道機関への正確で迅速な情報提供を行っている。
事務事業の概要 内容	●報道機関との連絡調整に関すること／（パブリシティ活動・記者会見中継放送・予算プレス発表等）		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 日刊紙・区内紙情報提供件数 ［単位］本	報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙・区内紙情報提供件数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	325	415	351	558	
		達成率	54%	69%	59%	93%	
指標2 区のイメージアップにつながる情報提供件数 ［単位］件	区のイメージアップにつながる報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：指標1－（事件事故や選挙等）	目標値	400	400	400	400	500
		実績値	282	360	308	511	
		達成率	71%	90%	77%	128%	
指標3 日刊紙掲載件数 ［単位］件	日刊紙６紙（日経・朝日・読売・毎日・東京・産経）の掲載件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙掲載件数	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	320	280	186	241	
		達成率	64%	56%	37%	48%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

[指標1・2]日刊紙等への提供件数が前年度比207件（59.0%）増加。地域情報担当係新設による人員増（1名）と、積極的な情報収集・発信が、提供件数増につながった。指標2は、ｼﾃｨﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ事業から移管。[指標3]提供件数の大幅増が主要因だが、地域情報（旬の花や農産物、地域の特徴的な取り組みや人物等）の掲載が下半期に増えたことも、掲載件数の増に貢献した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

メディアへの掲載等は、自主媒体より大きな広報効果を生み出せる。まちの魅力が注目された千住地域は、年間通じてメディアに取り上げられ、そのＰＲ効果は区全体のイメージアップに大きく貢献している。メディアへの掲載・放送につながるよう、件数ばかりでなく質やタイミング、手法等も工夫し、報道機関への情報提供を行う。
【貢献度】報道機関への積極的な情報提供は、情報発信力の強化に繋がっている。
【波及効果】区の事業や人気スポット等がメディアに取り上げられることにより、区全体のイメージアップにつながっている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			20,508	20,283	20,556	30,967	
総事業費内訳	事業費		3,057	2,915	2,906	4,313	4,733
	人件費		17,451	17,368	17,650	26,654	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2.01	2.01	2.01	3.01	
		計	17,451	17,368	17,650	26,654	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,508	20,283	20,556	30,967	4,733

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成30年4月、地域情報担当係を新設した。現場へ積極的に足を運び関係を築くことで、特に庁外の地域情報が集まるようになってきた。地域情報の掲載率は上半期20.3%に留まったが、掲載傾向の分析と提供情報の選択により下半期は43.2%と大幅に上昇し、まちの魅力向上に貢献できた。
今後は、行政情報・地域情報とも、さらなる掲載率アップを図るため、庁内外から情報が集まる体制づくりの構築、リリースペーパーの様式改良や掲載実績の分析等、より戦略的な情報発信を進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3442 情報公開・個人情報保護制度運営事務		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・情報公開		
電話番号	03-3880-5225	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	情報公開・個人情報保護制度を運営して、区民に対する説明責任を全うし、住民参加による開かれた区政の推進を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	1　情報公開・個人情報保護制度の運営 2　情報公開・個人情報保護等審査会の運営 3　情報公開・個人情報保護審議会の運営		
根拠法令等	1　足立区情報公開条例　2　足立区個人情報保護条例　3　足立区特定個人情報保護条例 4　足立区情報公開・個人情報保護等審査会条例　5　足立区情報公開・個人情報保護審議会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 開示請求件数 ［単位］件	開示請求件数（区政情報・自己情報・保有特定個人情報・事前存否確認） 目標値＝前年度実績、実績値＝年間件数	目標値	800	800	700	700	700
		実績値	890	665	679	729	
		達成率	111%	83%	97%	104%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

・区政情報開示請求431件、自己情報開示請求276件、保有特定個人情報開示請求1件、住民票等の事前存否確認21件、合計729件。前年度と比較し区政情報開示請求が54件増えた影響が大きい。
・工事契約の積算内訳書や介護保険の要介護認定資料を対象とした請求が多く、目標を上回った。
・開示請求制度の浸透や、個人情報保護意識の高まりから、引き続き同程度の件数が見込まれる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・情報公開・個人情報保護審議会を4回、同審査会を8回の開催。
・紙文書に係る個人情報保護の外部点検、マイナンバーを含む特定個人情報の管理状況に係る外部監査の実施等により、制度の安定的且つ適正運用に努めた。
【貢献度・波及効果】個人情報を伴う外部委託契約等について、第三者機関である審議会からの答申を受けることにより、各施策の個人情報保護対策に貢献した。
【協働】審議会に区内各種団体の代表者４名、区民公募委員２名の参画を得ている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			25,772	24,002	22,253	23,703	
総事業費内訳	事業費		8,408	6,720	4,691	5,993	10,195
	人件費		17,364	17,282	17,562	17,710	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,364	17,282	17,562	17,710	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		557	519	661	561	580
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,215	23,483	21,592	23,142	9,615

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も個人情報の保護に最大限配慮しつつ、積極的な情報公開を推進していく。
行政不服審査におけるノウハウ蓄積や、マイナンバー制度にかかわる情報保護対策にも、引き続き取り組んでいく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3443 区政資料室運営事業		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民に対して行政情報の提供を行い、住民参加の促進に資するとともに、情報公開・個人情報保護制度における総合窓口として機能する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区政資料室において、区政情報に関する相談案内、資料の閲覧、貸出及び写しの交付業務を行う。また、所蔵資料の充実に努め、他の自治体からの資料収集及び図書の選定購入等を行う。		
根拠法令等	足立区行政資料の収集及び保管並びに提供に関する事務取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 貸出冊数 ［単位］冊	区政資料室における資料の年間貸出冊数	目標値	3,500	4,000	4,000	4,000	
		実績値	4,176	3,222	4,152	4,020	
		達成率	119%	81%	104%	101%	
指標2 レファレンス件数 ［単位］件	区政資料室におけるレファレンスの件数	目標値	1,400	1,400	1,400	1,400	
		実績値	1,414	1,420	1,416	1,412	
		達成率	101%	101%	101%	101%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

・指標１については目標を達成したが、昨年度対比してインターネットの活用が進んだため、減少したものと思われる。
・指標２については、ほぼ横ばいで推移している。今後も行政資料の充実を図り、図書館システムに蔵書登録することで、利用者が求める資料をスムーズに提供できるよう努めていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・有償刊行物の頒布部数は3,970部、販売額828,520円（前年度比92部増、107,110円増）であった。「あだち環境かるた」が刷新され、大きく売り上げを増やす要因となった。
・足立区マップのように使い勝手の良いものや足立区洪水ハザードマップのように防災対策に役立つものなどは販売数も多いため、ホームページ等でＰＲに努め、頒布促進を図った。
・区政資料の収集、有効活用については、図書館システムを使い、蔵書の適正な管理に努めた。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			26,698	26,682	16,409	27,482	
総事業費内訳	事業費		4,031	3,857	4,116	4,048	6,599
	人件費		22,667	22,825	12,293	23,434	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	1.4	1.4	1.4	1.4	
		計	12,155	12,097	12,293	12,397	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	3	3	0	3	
		計	10,512	10,728	0	11,037	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		957	793	721	829	1,030
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,741	25,889	15,688	26,653	5,569

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続きホームページや広報紙等で区政資料室が所蔵する資料のＰＲを展開し、利用者増につなげていく。あわせて、区政資料の収集を充実させ、区政の現状を知りたいという利用者の要望に応えていく。

また、誰でも自由に再利用できるオープンデータの取り組みについても、引き続き報道広報課と連携して推進していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	11273 シティプロモーション事業		
施策名	15.1 埋もれている魅力の発掘と活用（みがく）		
記入所属	政策経営部・広・シティプロモ課・プロモ係		
電話番号	1281	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、足立区を誇れる街へと進化させる。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 庁内各部課
事務事業の概要 内容	不満要因を除く「磨くプロモーション」、満足要因をつくる「創るプロモーション」により区の魅力を高め、「戦略的報道・広報」により、伝えたいことを的確・効果的に伝えていく。		
根拠法令等	足立区シティプロモーション戦略方針・アクションプラン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	ポスター・チラシ等の広報物作成支援件数 ［単位］件	各所管課がポスターやチラシ等を作成する際のデザイン・コピー等の作成支援件数およびパネル展示や空間ディスプレイ等に関する支援件数	目標値	300	350	350	400	400
			実績値	451	393	451	458	
			達成率	150%	112%	129%	115%	
指標2	職員等を対象としたワークショップの参加人数 ［単位］人	編集・デザインの基礎、カメラの撮り方など、シティプロモーション課が主催またはサポートする研修・ワークショップ等の参加人数	目標値	150	100	100	100	90
			実績値	31	70	90	77	
			達成率	21%	70%	90%	77%	
指標3	各所管事業や企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数【新規】 ［単位］件	各所管事業のブラッシュアップや企業・団体・区民活動等のサポート・コーディネート件数	目標値					130
			実績値				127	
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】件数は450件程度を維持している。情報を整理し、イメージを持った上で相談に来る職員も増えており、意識の向上が伺えた。【指標2】例年2回行っているチラシ研修を3回実施し、希望者全員を受け入れたが、部単位の研修がなく目標を下回った。【指標3】シティプロモーションの活動内容をより分かりやすく示すため、指標を変更した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

経験を積み「伝わる」情報発信を意識し実践する職員が増えている。また、企業や団体等と連携した新企画を実行するなど、協創を広げるとともに、深化させることができた。「穴場だと思う街ランキング」で北千住が2位と大差をつけ、5年連続1位になったほか、区に関する書籍が次々と発行されるなど、悪いイメージが先行していた足立に対する区内外からの評価に変化が現れ始めており、これまでの取り組みの成果が少しずつ出てきていると感じる。
【貢献度・波及効果・協働】広報物の完成度の高さと訴求力のある企業や団体との連携を深めることで、区のイメージアップと協働に寄与している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			64,365	65,420	67,887	78,307	
総事業費内訳	事業費		29,606	21,231	15,852	25,651	43,000
	人件費		34,759	44,189	52,035	52,656	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	3.6	4.7	4.7	4.7	
		計	31,255	40,613	41,271	41,619	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	1	3	3	
		計	3,504	3,576	10,764	11,037	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		64,365	65,420	67,887	78,307	43,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成30年度世論調査で「区を誇りに思う割合」が49.7%で前年比0.5ポイント増となり、ここ数年、50%に近い数値を維持できている。令和元年度は、東京2020大会の機運醸成とレガシー事業の進行サポートを強化するとともに、大型商業施設や鉄道事業者、区内の宿泊事業者や足立・北足立市場などとの協創を深め、区外に対しても訴求効果の高いプロモーションを展開することにより、区内外からの関心や評価をさらに高め、マイナスイメージからプラスイメージへの転換を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3619 足立区観光交流協会助成事務		
施策名	15.2 新たな魅力の創出（つくる）		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区観光基本計画に基づき、区の観光及び提携都市との交流を通じた様々な資源を活用し、区のイメージアップと地域経済の活性化を進める。	庁内協働：人件費にはH30.4.1現在の足立区からの派遣職員分（常勤12人、再任用4人）を含まない。観光事業は、区と協会の共催事業として協定書を取り交わしたうえ連携・協働している。
	内容	【イベント】足立の花火　光の祭典　舎人公園千本桜まつり　外 【友好都市交流事業】魚沼市・山ノ内町・鹿沼市との交流事業 【姉妹都市交流事業】ベルモント市区民交流体験ツアー　外	
根拠法令等	一般財団法人足立区観光交流協会に対する足立区補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 協会ＨＰ「あだち観光ネット」の更新回数 ［単位］回	ピックアップ情報、グルメ情報、街イベント情報等の更新回数 目標値＝各情報更新予定回数の計 実績値＝年間実績	目標値			350	350	450
		実績値			374	433	
		達成率	0%	0%	107%	124%	
指標2 協会事業実施回数 ［単位］回	目標値＝年間計画数 実績値＝年間実績	目標値		24	21	15	15
		実績値		24	22	15	
		達成率	0%	100%	105%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、街イベント情報の更新回数が計画を上回ったことにより、目標値を上回った。
指標２については、協会設立から４年目を迎えるにあたって、協会事業体系の大幅な見直しを行い、観光事業、ＰＲ事業、交流事業の３事業のもとに１５の事業を予定し、計画どおり実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

街イベント情報は、年間を通じて情報提供してくれる団体が定着してきたことも、増要因と考える。
協会事業は、シンプルでわかりやすい体形へと見直すことにより、さらに区内外の観光ＰＲに寄与することができた。
（協働）イベントや各事業において、庁内に協働を呼びかけるとともに、区民やＮＰＯ、民間企業との協働により、観光交流協会の各事業が実施された。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			358,312	252,831	249,363	264,149	
総事業費内訳	事業費		250,546	250,239	246,729	259,652	305,847
	人件費		107,766	2,592	2,634	4,497	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	11	0.3	0.3	0.3	
		計	95,502	2,592	2,634	2,657	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	3.5	0	0	0.5	
		計	12,264	0	0	1,840	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		400	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		357,912	252,831	249,363	264,149	305,847

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

街の活性化や魅力向上を図るため、区と協会の情報交換を密にし、協会実施の様々なイベントや、民間企業等との連携について、区として後方支援を行っていく。また、区事業の情報を協会が活用し、ＰＲや他事業につなげるなど、相互協力のもと観光事業全体の定着と発展につなげていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3620 提携都市交流促進事業		
施策名	15.2 新たな魅力の創出（つくる）		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区の提携都市との自治体交流を促進し、相互の理解と友情を深め、地域文化の推進と区民福祉の向上を図る。	庁内協働	環境政策課、区議会事務局
事務事業の概要 内容	友好自治体行事（まつり等）への参加等		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 友好都市との交流回数 ［単位］回	目標値＝三都市主催祭りへの参加回数、区主催足立の花火での交流回数 実績値＝年間の交流数	目標値	8	5	5	5	5
		実績値	9	5	5	5	
		達成率	113%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

友好都市主催の祭りやイベントに出席するとともに、足立の花火に３都市を招待し、交流を深めた。３都市からのイベント招待回数は当初の予定通りだったため、目標どおりの実績値となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

協会主催のイベントには、年間を通じて友好都市を招待している。中でも、昨年度は、区内の大型商業施設で行う「足立区友好都市観光ＰＲ物産展『ＫＹＵ+Ａ』の出展がきっかけとなり、商業施設のディスプレイが、鹿沼市の木工とコラボレーションして飾られるという企画につながった。これまで培った友好関係により、コラボレーション企画が円滑に進んだと考える。今後も、自治体間の円滑な相互協力や支援ができる環境づくりに寄与していく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			6,627	1,248	1,323	2,869	
総事業費内訳	事業費		534	384	445	362	2,797
	人件費		6,093	864	878	2,507	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.5	0.1	0.1	0.2	
		計	4,341	864	878	1,771	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.5	0	0	0.2	
		計	1,752	0	0	736	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		6,627	1,248	1,323	2,869	2,797

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も交流促進事業を継続していくことで、良好な関係を維持し、様々な場面で連携協力ができるよう、各都市との信頼関係の構築に努めていく。また、庁内関係各課との連絡調整会議を実施するなど、それぞれの課が連携協力している事業内容の把握と、各都市からの要望をつなぐ役割を果たしていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3430 予算編成事務		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	行財政運営を通して区民サービスに寄与する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	行財政運営の総合的な計画・企画調整、予算編成及び執行統制、行財政運営に係る調査及び公表、行政評価（事務事業評価）		
根拠法令等	地方自治法149条等、足立区予算事務規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	包括予算各部配分額 ［単位］百万円	目標値＝翌年度当初フレーム作成時配分額 実績値＝翌年度当初予算編成時配分額	目標値	96,573	97,346	100,217	104,601	107,800
			実績値	97,246	98,087	100,857	107,190	
			達成率	99%	99%	99%	98%	
指標2	特別区債発行額 ［単位］千円	目標値＝当初予算額 実績値＝年間起債額	目標値	6,686,002	6,070,002	5,359,002	2,324,000	
			実績値	2,014,000	1,980,000	1,989,000	1,579,000	
			達成率	332%	307%	269%	147%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】学校ICT事業にかかる経費は当初フレーム作成時には投資的事業に分類されていたが、のちに包括予算各部配分額に組み込まれたため、目標には至らなかった。
【指標２】収入状況を鑑み特別区債発行額を抑制したため、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成３０年度補正予算及び令和元年度当初予算の編成、事務事業の見直し、地方財政状況調査などを実施した。
【貢献度】
本事業は、区の予算編成をはじめ財政運営の基幹をなす事業であり、貢献度は高いといえる。
【協働】
一般事務事業の区民評価結果を反映した予算編成を行うことで、協働して事業展開を図ることができた。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			91,459	90,919	92,664	94,174	
総事業費内訳	事業費		5,681	5,546	5,908	6,775	8,441
	人件費		85,778	85,373	86,756	87,399	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	9.88	9.88	9.88	9.87	
		計	85,778	85,373	86,756	87,399	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		91,459	90,919	92,664	94,174	8,441

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

消費税引き上げに伴い、法人住民税の国税化がさらに拡大される。財政調整交付金への依存度が高い当区にとって、減収の影響は大きい。現在は景気の回復傾向により、特別区税や各種交付金が増加し、特別区債発行額は減少しているが、相次ぐ税制改正により、先行きは楽観視できない状況にある。行政需要は年々高まり、包括予算各部配分額の抑制が難しい状況が続いている。このため、財政状況に対する職員の認識を深め、事務事業の必要性・優先度を見直しながら、本事業を継続していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3431 公共施設建設資金積立基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	公共施設の建設に必要な資金を積み立て、計画的な財政運営を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公共施設の建設資金に充てるための基金への積み立て		
根拠法令等	足立区公共施設建設資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 基金現在高 ［単位］千円	目標値＝予算編成時における基金積立目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金現在高	目標値	24,824,792	25,392,062	31,565,675	32,986,714	34,461,531
		実績値	31,265,351	33,523,725	35,862,413	37,482,739	
		達成率	126%	132%	114%	114%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

30年度当初には約16億円の取崩を予定していたが、事業の進捗や収入の状況を考慮し、8億円の取崩を行った。一方、将来の施設更新に備えるため、土地売払い収入等を含め、約24億円の新規積立を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区内には、建設から30年以上経った老朽化が進んでいる施設が多く、その更新経費の増加が懸念されている。各施設更新需要に対して財政面から支援していくため、機会を捉えて新規積立を行うとともに、計画的な基金活用に努めていく。

【貢献度】

機会を捉えた新規積立の実施は、基金本来の目的に合致している。安定した財政運営を行うにあたり、財政担保という重要な役割をもつ事業であるため、貢献度は高い。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			3,598,341	2,258,460	2,838,776	2,420,415	
総事業費内訳	事業費		3,598,254	2,258,374	2,838,688	2,420,326	39,670
	人件費		87	86	88	89	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	87	86	88	89	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		57,586	54,571	47,889	45,268	39,670
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,540,755	2,203,889	2,790,887	2,375,147	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

老朽化が進んでいる区内施設の更新経費の一部を担保するため、一定規模の基金現在高の確保が必要である。このため、普通財産売払収入の2分の1以上を基金に積むほか、将来負担に備えて適宜新規積立を行うように努めるとともに、広報等により基金の使い道を区民に分かりやすく発信する。

また、老朽化施設などの改修・改築の経費として計画的に活用していくため、個別管理計画等の他計画との整合を図っていく。

本事業は、持続可能な財政運営のために不可欠なため、継続していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3432 財政調整基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	年度間の財政調整を行い、財政の健全な運営を図る	庁内協働	
事務事業の概要 内容	財政調整基金への積み立て		
根拠法令等	足立区財政調整基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 基金現在高 ［単位］千円	目標値＝予算編成時における基金積立目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金現在高	目標値	26,199,184	29,921,880	30,793,495	32,797,636	31,096,025
		実績値	32,370,117	31,770,783	33,876,307	33,852,181	
		達成率	124%	106%	110%	103%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

30年度は、特別区税や各交付金の増加、各部の歳出削減努力等により、各部へのインセンティブ投入を除く財源対策としての取崩は行わなかった。
基金運用利子を除く新規積立については、行わなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

特別区税や各交付金の増加、各部の歳出削減努力等により、取崩が抑えられているが、今後予想される税制改正などにより歳入の減少が予想されるため、現在高を注視しながら活用を図っていく。
【貢献度】
本事業は、年度間の財政調整のため、基金を活用するものである。安定した財政運営に柔軟に対応するために必要不可欠であり、貢献度は高い。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			3,035,701	2,528,497	21,934	19,678	
総事業費内訳	事業費		3,035,614	2,528,411	21,846	19,589	16,650
	人件費		87	86	88	89	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	87	86	88	89	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		28,301	26,320	21,846	19,589	16,650
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,007,400	2,502,177	88	89	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

基金現在高については、今後の税制改正等による減収、将来負担の増大に備えて、標準財政規模（1,707億円）の20%程度を目安として維持ができるように、適宜積立を行っていく。
各年度間の負担を平準化させ、将来にわたって持続可能な自治体運営を行うには、財政的な担保は必須のため、本事業を継続していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3433 減債基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する	庁内協働	
事務事業の概要 内容	減債基金への積み立て		
根拠法令等	足立区減債基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 基金現在高 ［単位］千円	目標値＝予算編成時における基金積立目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金現在高	目標値	8,171,482	7,971,482	7,588,887	7,338,561	11,300,491
		実績値	8,170,421	7,969,931	7,589,181	11,340,339	
		達成率	100%	100%	100%	155%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

特別区債の満期一括償還に対する積立及び取崩については、当初予算編成時と同額である。
今後の償還に備えて、29年度決算剰余金40億円を基金へ編入したため、目標を大きく上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

特別区債の満期一括償還に減債基金を活用した。これは、基金本来の目的と合致している。
【貢献度】
本事業は、安定した財政運営に資する事業であるため、貢献度は高い。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			21,415	15,236	11,979	12,507	
総事業費内訳	事業費		21,328	15,150	11,891	12,418	12,370
	人件費		87	86	88	89	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	87	86	88	89	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		21,328	15,150	11,891	12,418	12,370
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		87	86	88	89	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

決算剰余金については、条例で定めるところにより、その2分の1を下らない額を財政調整基金または減債基金に積み立てることになっている。

今後も減債基金積立ルール（満期一括償還方式の特別区債元金6%積立）による積立など、適切な積立を行うことで、各年度の負担を平準化し、特別区債の償還財源という減債基金本来の目的を果たしていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3435 特別区債元金の償還		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	特別区債の元金償還を、借入先ごとの償還年次表に基づき確実に行っていく。		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 特別区債の現在高 ［単位］千円	目標値＝年度末現在高見込額（前年度末現在高＋発行予定額－元金償還予定額） 実績値＝年度末現在高	目標値	53,508,100	49,422,321	44,979,874	39,039,152	34,820,996
		実績値	48,834,616	45,329,173	41,606,365	38,294,152	
		達成率	110%	109%	108%	102%	
指標2 公債費負担比率 ［単位］％	目標値＝5%以下 実績値＝年度末公債費負担比率	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4.6	3.4	3.5	3	
		達成率	109%	147%	143%	167%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】各交付金の総額は昨年度より減少したものの、特別区債の発行額を当初見込みより抑制できた結果、新規発行額が元金償還額を大幅に下回り、目標を達成することができた。
【指標２】特別区債の適正な発行と確実な償還に努めた結果、特別区債の元金及び利子が減少したため目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

償還年次表に基づく特別区債の元金償還を適切に行った。区債残高は着実に減少しており、後年度負担の軽減につながっている。
しかし、学校等の施設老朽化に伴い、更新経費を確保する必要があることから、令和２年度を境として増加へ転じる見込みである。
【貢献度】
将来負担を考え適正に特別区債を発行し、償還年次表に基づき確実に特別区債の元金を償還していくことは、安定した財政運営に必要な事業であり、貢献度は高い。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			9,005,783	5,764,975	5,989,251	5,156,344	
総事業費内訳	事業費		9,005,609	5,764,802	5,989,075	5,156,167	4,539,111
	人件費		174	173	176	177	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.02	0.02	0.02	0.02	
		計	174	173	176	177	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		1,823,000	495,000	672,000	527,000	300,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,182,783	5,269,975	5,317,251	4,629,344	4,239,111

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

適債事業の新規発行については、経常収支比率などの各財務指標や基金現在高などのバランスを考慮した上で、慎重に判断する必要がある。その際、借入条件は将来負担の平準化と総支払額抑制を図ることのできる適切な条件（利率、据置期間や借入期間などの検討）を採用する。また、満期一括償還については起債額の６％を減債基金に積み立て、毎年度の公債費負担平準化を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3436 特別区債利子の支払		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	特別区債の利子償還を、借入先ごとの償還年次表に基づいて確実に行う。		
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 利子支払額 ［単位］千円	目標値＝特別区債の年間利子支払予定額 実績値＝特別区債の年間利子支払実績額	目標値	954,585	835,342	642,866	528,408	451,180
		実績値	893,716	713,595	603,532	507,093	
		達成率	107%	117%	107%	104%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

特別区債の新規発行額及び借入利率が当初の見込みを下回り、特別区債利子の支払いが減少したため目標達成となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

償還年次表に基づく特別区債の利子償還を確実に行った。特別区債残高は着実に減少を続け、義務的経費の縮減につながっている。

今後も借入時の条件精査により、利子の支払総額の抑制に努めていく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			893,976	713,854	603,795	507,359	
総事業費内訳	事業費		893,716	713,595	603,532	507,093	451,180
	人件費		260	259	263	266	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
		計	260	259	263	266	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		893,976	713,854	603,795	507,359	451,180

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

特別区債残高の着実な減少に伴い、区債利子の支払額も減少している。これは、義務的経費の縮減や経常収支比率の低下といった財政運営上プラスの効果である。今後も借入時に条件精査を行い、償還年次表に基づいた利子支払を堅実に行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3437 特別区債借入及び償還経費		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特別区債借入及び償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	特別区債発行及び償還にかかる経費を借入先ごとの請求に応じて確実に行う。		
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 支払実績額 ［単位］千円	目標値＝年間支払手数料予定額 実績値＝年間支払手数料実績額	目標値	6,355	7,728	653	372	284
		実績値	3,742	768	465	372	
		達成率	170%	著増	140%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

借入条件を検討した結果、証券形式の特別区債新規発行額がなかったこと、平成２８年度から「走れ！あだち債」の発行を見送ったことにより関連手数料が減少しているため、当初予算での見積もりと実績の金額が一致している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

償還年次表に基づく各支払手数料の支払を適正に行った。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			4,002	1,027	728	638	
総事業費内訳	事業費		3,742	768	465	372	284
	人件費		260	259	263	266	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
		計	260	259	263	266	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,002	1,027	728	638	284

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き利率や償還期間を考慮した特別区債の発行及び償還を行い、適正な事務執行に努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3438 予算超過または予算外支出の予備費		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	不測の事態に対し，予算外の支出又は予算超過の支出に充てる。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	予備費を充当する予算外の事業または予算超過事業の予算科目に充当する		
根拠法令等	地方自治法第217条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 充当金額 ［単位］千円	目標値＝0千円（不測の事態が発生しないこと） 実績値＝不測の事態に対応した額	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	28,092	151,459	188,186	5,700	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

裁判に係る弁護士への成功報酬及び裁判に係る弁護士への委託料に充当し、当該実績数値となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、不測の事態に備えて計上している事業である。迅速な対応が求められている不測の事態に直面した際、財政面での適切な措置を講じることができた。

なお、予備費を充当して各事業を実施している関係で、本事業の事業費はゼロである。

【貢献度】

不測の事態への備えは、安定した財政運営に資するため、貢献度は高い。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			87	86	88	89	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	300,000
	人件費		87	86	88	89	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	87	86	88	89	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		87	86	88	89	300,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地方自治法上規定されている義務的な予算事業である。今後も同規模の事業として不測の事態に対応するため継続していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	22377 防災減災対策整備基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の生命・財産・安全を守る、防災、減災対策の強化に資する公共施設等の整備に必要な資金を積み立て、計画的な財政運営を行う	庁内協働	
事務事業の概要 内容	防災、減災対策の強化に資する公共施設等の整備に充てるための基金への積み立て		
根拠法令等	足立区防災減災対策整備基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	基金現在高 ［単位］千円	目標値＝予算編成時における基金積立目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金現在高	目標値				4,000,000	4,000,000
			実績値				4,000,000	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成30年度基金の創設に伴い、40億円の新規積立を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

防災への高い区民ニーズ、いつ起こるか分からない災害への万全な備えを着実に進めていく必要があるため、本基金を創設した。
【貢献度】
安定した財政運営を行うにあたり、財政担保という重要な役割を持つ事業であるため、貢献度は高い。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			0	0	0	4,000,089	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	4,000,000	0
	人件費		0	0	0	89	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	0	0.01	
		計	0	0	0	89	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	4,000,089	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民の生命、財産、安全を守る防災、減災対策の強化に資する公共施設等の整備経費の一部を担保するため、一定規模の基金現在高の確保が必要である。

本事業は、持続可能な財政運営のために不可欠なため、継続していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21617 特別区債元金の償還		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	東日本大震災の被災者に対する災害援護資金の都制度・国制度の償還。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	災害援護資金の償還が平成29年度より開始した。都制度・国制度を合算で都へ償還する（半年賦）。		
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 償還回数 ［単位］回	都へ償還した回数	目標値			1	2	2
		実績値			1	2	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成30年3月から借受人から区への償還が始まったが、借受人から償還を受けたため、都への償還を実行することができ、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

都への償還は年2回行われるが、引き続き償還に遺漏のないようにスケジュール管理を行っていく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			0	0	2,181	875	
総事業費内訳	事業費		0	0	2,093	786	786
	人件費		0	0	88	89	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	0.01	0.01	
		計	0	0	88	89	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	2,181	875	786

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成30年3月から償還が開始されたため、引き続き借受人との情報交換とスケジュール管理を適正に行っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3590 課税事務
施策名	16.2 自主財源の確保
記入所属	区民部・課税課・庶務係
電話番号	03-3880-5847　E-mail　kazei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の信頼と区税収入の確保を図るため、適正課税と適正申告を推進し、公平・公正な課税事務を実施する。
事務事業の概要 内容	申告内容の厳正な審査、各種法定調書との突合、関係機関への照会などで課税漏れを防止し、適正課税と適正申告を推進する。また、税制改正について、区民周知を含め的確な対応を図る。
庁内協働	区民部納税課及び収納率向上対策委員会と課税・徴収情報の共有化を図り、区税収入のより一層の確保に向けて連携を深める。
根拠法令等	地方税法・地方税法施行令・足立区特別区税条例等

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 特別区税調定額（現年分）［単位］百万円	特別区税（特別区民税、軽自動車税、たばこ税）の現年調定額 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	45,100	46,300	47,300	48,200	50,100
		実績値	46,442	47,278	48,145	49,363	
		達成率	103%	102%	102%	102%	
指標2 納税義務者数［単位］人	現年度の納税義務者数（特別区民税） 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	317,000	322,000	335,000	343,000	354,000
		実績値	322,362	330,798	339,017	346,704	
		達成率	102%	103%	101%	101%	
指標3［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、雇用環境や給与水準の向上、担税力のある転入者の増などにより特別区民税調定額が伸びたことで前年度実績と比べ約１２億円の増となり見込みを上回った。

指標２については、雇用環境等の向上、特別徴収推進の継続などにより、前年度と比べ約７千人の増となり、見込みを上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】税制改正への的確な対応や申告内容審査、検税の強化により適正課税と適正申告を推進し、公平・公正な課税を実現することにより、区歳入の根幹をなす税収確保に大きく貢献している。

【波及効果】税収が区の実施事業の財源となっている。

【協働】区内税務署、都税事務所、税務協力団体と連携し、「税を考える週間」等におけるキャンペーン活動、小中学校を対象にした税に関するコンクールへの協力支援、租税教室などの租税教育推進事業を実施した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			606,031	676,451	674,890	725,312	
総事業費内訳	事業費		119,371	135,339	152,089	205,988	244,061
	人件費		486,660	541,112	522,801	519,324	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	50	56	53	52	
		計	434,100	483,896	465,393	460,460	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	15	16	16	16	
		計	52,560	57,216	57,408	58,864	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		80,638	94,339	105,658	166,904	200,825
	受益者負担金		55,578	56,290	56,287	49,990	43,110
	その他特定財源		111	118	125	104	117
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		469,704	525,704	512,820	508,314	9

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

毎年度の税制改正、増加傾向にある給与支払報告書や申告書の処理などに迅速かつ的確に対応していくため、今後も更なる事務量の増加や複雑化、システム改修や個人情報保護に要する費用増加は不可避である。こうした状況の中で、一部業務の委託を含めた組織体制の検証・見直しを継続して行い、職員への負担増を最小限に抑えつつ、出来うる限り組織の肥大化を抑制し、適正申告・適正課税を推進することで公平性の担保と区税収入の安定確保に努める。また、税計算の正確性の維持、事務処理の効率化の推進、システム維持経費の縮減のため、税システムの再構築を令和５年１月の稼働に向け進めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3592 納税事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・納税課・納税計画係		
電話番号	03-3880-5850	E-mail	nouzei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区税収入を確保する。	庁内協働	人事課への執行委任事業費4人分を含む。課税課と相互協力し徴収体制を強化し、納付案内センターは、国保課等と連携している他、庁内組織である収納率向上対策委員会を１２課で構成している。
	内容	特別区・都民税、軽自動車税等の滞納処分事務（督促・催告・臨戸・折衝・差押・公売・換価）、収納・消込事務並びに口座振替推進事業の実施、納税貯蓄組合連合会の育成と活動事業の助成等		
根拠法令等		地方税法、国税徴収法、足立区特別区税条例、納税貯蓄組合法、足立区納税貯蓄組合補助金交付条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 徴収活動数 ［単位］件数	目標値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等目標件数 実績値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等実施件数	目標値	426,000	410,000	370,000	320,000	300,000
		実績値	401,661	350,005	267,612	324,063	
		達成率	94%	85%	72%	101%	
指標2 滞納処分数 ［単位］件数	目標値：差押・公売目標件数 実績値：差押・公売実施件数	目標値	2,089	2,100	1,700	1,500	1,700
		実績値	1,891	1,477	1,567	2,385	
		達成率	91%	70%	92%	159%	
指標3 執行停止・不納欠損処理数 ［単位］人数	目標値：停止・不納欠損目標人数 実績値：停止・不納欠損実施人数	目標値	4,393	4,800	4,800	5,000	4,500
		実績値	4,704	10,076	10,211	5,073	
		達成率	107%	210%	213%	101%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は催告書発送の回数の見直しにより減少したが目標を達成した。
指標２は滞納対策アクションプランに取り組み差押を積極的に行った結果、目標を達成した。
指標３は根雪処理が落着き個々の実情に応じた処理を行い根雪化防止に取り組んだ結果目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

特別区民税の５月末までの収納率は、現年分と滞納繰越分で合計９５．７７％で、前年同月比１．１２％増となっている。指標１～３の目標値を達成しており、収納率向上に向けた滞納対策の効果は確実に上がっている。
【貢献度】区の歳入の根幹で貢献度は非常に高い
【波及効果】すべての施策に対し波及効果がある。
【協働】庁内協働以外にも税務署、都税事務所及び納税貯蓄組合連合会と連携。
【外部化】費用対効果とサービス向上を見極めながら事務改善を引き続き検討していく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			801,427	788,600	775,647	805,446	
総事業費内訳	事業費		339,087	304,706	267,682	292,694	329,417
	人件費		462,340	483,894	507,965	512,752	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	48.01	49.01	49.01	49.33	
		計	416,823	423,495	430,357	436,817	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	12.99	16.89	21.63	20.64	
		計	45,517	60,399	77,608	75,935	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		364,793	335,902	307,330	275,041	327,061
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		7,035	4,365	3,222	1,001	2,356
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		429,599	448,333	465,095	529,404	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成３０年度は、足立区滞納対策アクションプラン（特別区民税収納率向上３年計画）の最終年度となり、収納率の向上とともに４月末現在で２３区中２０位（対前年合計伸び率１位）と昨年同月の順位より二つ上げている。滞納整理に当たっては高額案件を優先的に処理・差押えを行い生活困窮者については適切な執行停止や不納欠損などの処理を進めるなど、滞納対策アクションプランを着実に実施し更なる収納率向上に向け努力をしている。今後も収納率向上にのため、国税ＯＢの専門性の高い徴収技術を学びながら滞納対策を行うとともに、職員への助言指導により効果的な徴収、滞納整理のノウハウを組織全体に蓄積し、収納率向上に努める。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	10499 国民健康保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・国民健康保険課・滞納第一係		
電話番号	03-3880-5111（内線1661）	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	国民健康保険料を着実に収納・徴収する。	庁内協働	・各区民事務所の保険料徴収事務 ・納税課等の電話・訪問催告委託 ・執行委任事業に係る情報システム課の常勤0.03人、人事課の常勤0.01人、納税課の常勤0.61人・非常勤1.22人を含む。
	内容	口座振替やコンビニ納付、クレジットカード収納など保険料納付環境を整備する。負担能力のある滞納者には厳しく対処し公平性を確保する。		
根拠法令等		国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	休日納付相談件数 ［単位］件	目標値：前年度実績×１０５％ 実績値：日曜日に実施している休日納付相談における件数（毎月１回年間12回開催）	目標値	2,300	2,400	2,440	2,160	2,538
			実績値	2,363	2,323	2,057	2,418	
			達成率	103%	97%	84%	112%	
指標2	電話・訪問催告委託により納付約束できた件数 ［単位］件	目標値：前年度実績×１０５％ 実績値：期限を決めて納付約束し、後日納付確認して不履行者へは再度催告するなど、きめ細かな対応をする件数	目標値	2,000	3,700	4,630	4,176	5,863
			実績値	3,687	4,411	3,977	5,584	
			達成率	184%	119%	86%	134%	
指標3	口座振替により納付する世帯数 ［単位］件	目標値：国保加入世帯数×４０％ 実績値：口座振替による納付世帯	目標値	46,769	45,184	43,653	42,173	40,486
			実績値	42,378	40,212	38,828	37,492	
			達成率	91%	89%	89%	89%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：広報・電話等で、平日に来所できない方に継続して周知したため、納付相談件数が増加した。
指標２：納付案内センターの電話・訪問による積極的な納付勧奨を行った結果、目標を上回った。
指標３：口座振替は、１月期を強化月間とし窓口ポスター貼り付け枚数の増と、加入手続き後に口座振替手続きをしてもらう案内を事業者に依頼する等の事業を実施し、達成率は前年度を維持した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

保険料の滞納件数は、納付相談や指導の強化、納付案内センターでの納付勧奨、差押【638件（353件増）／285百万円（169百万円増）】や執行停止【13,572件（12,559件減）／1,621百万円（668百万円減）】により、36,611件（3,759件減）に減少した。また、収納率は、現年度が85.78%（1.14%増）、滞納繰越が18.92%（2.62%増）で、向上した。

口座振替については、国保加入世帯数の減に伴い減少傾向にある。今後は、限られた予算の中で工夫できる方法をさらに検討し、口座振替加入率向上及び口座振替による納付世帯の増加を図る必要がある。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			644,173	553,045	612,475	642,645	
総事業費内訳	事業費		468,883	416,606	464,196	490,810	668,021
	人件費		175,290	136,439	148,279	151,835	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	19.06	15.02	16.02	16.64	
		計	165,479	129,788	140,672	147,347	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	2.8	1.86	2.12	1.22	
		計	9,811	6,651	7,607	4,488	
財源内訳	国庫支出金		3,024	1,223	2,231	0	0
	都支出金		72,994	37,620	111,743	117,912	78,080
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		568,155	514,202	498,501	524,733	589,941

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない　■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も納付案内センターによる電話・戸別訪問による納付勧奨を行い、滞納保険料の早期納付を促していく。滞納が続く場合は、催告書の送付をはじめ、一般証から短期証、短期証から資格証明書への切り替え、休日開庁時の来庁要請等を活用する。また、平成29年度から実施している「滞納対策アクションプラン」は令和元年度に最終年度を迎え、令和2年度から実施予定の第二次アクションプランに向けて、積極的な滞納処分から、自主納付への転換を図り、さらなる収納率向上を図り財源の確保に努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21159 後期高齢者医療保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号	03-3880-6041	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	保険料の確実な徴収と還付金の返還	庁内協働	納税課・国民健康保険課・介護保険課：徴収嘱託員の訪問徴収、及び納付案内センター 区民事務所：保険料徴収事務
	内容	保険料の徴収及び還付に係る経費		
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律　　足立区後期高齢者医療に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	保険料の収納率 ［単位］％	目標値=東京都後期高齢者医療広域連合での設定値 実績値=収納金額÷賦課金額	目標値	98	98	98	98	98
			実績値	98.43	98.53	98.33	98.6	
			達成率	100%	101%	100%	101%	
指標2	普通徴収のうち口座振替により納付する被保険者の割合 ［単位］％	目標値=前年実績値×１．１ 実績値=口座振替実施被保険者数÷（被保険者数−特別徴収実施者数）	目標値	60	60	60	62	62
			実績値	55.14	55.09	57.24	57.12	
			達成率	92%	92%	95%	92%	
指標3	還付発生件数に対する還付執行率 ［単位］％	目標値＝前年実績値×１．１ 実績値＝歳出還付の実績執行率	目標値	56	59	53	61	60
			実績値	54	49	56	55	
			達成率	96%	83%	106%	90%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：広域連合への保険料負担割合９８％（現年）は達成できた。
指標２：新規加入者等に口座振替を案内することにより新規申込数は増加するも実績値は下回った。
指標３：還付発生後に申請がなかった場合、勧奨したが、目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

①保険料の収納率：納付案内センターより催告、また新規加入者未納への早期対応により目標は達できた。
②口座振替納付の割合：新規加入時、確定賦課通知の普通徴収者へ申請書を同封することにより、申込者は増えたが、年金特徴に切替わるため割合は減った。
③還付執行率：少額還付、入院・施設入所などにより、未請求が累積している。還付通知後、未請求の方には、年２回の請求勧奨をしている。
貢献度：保険料は後期高齢者医療保険制度の貴重な財源であり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			77,292	65,991	81,978	79,065	
総事業費内訳	事業費		25,950	21,742	29,424	26,241	33,566
	人件費		51,342	44,249	52,554	52,824	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	5.51	4.5	5.56	5.55	
		計	47,838	38,885	48,822	49,145	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	1.5	1.04	1	
		計	3,504	5,364	3,732	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		1,978	1,440	5,030	3,897	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		75,314	64,551	76,948	75,168	33,566

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

保険料は、制度を支える貴重財源である。未収金の削減は、一般財源の負担を減らすことにもなるため、納付案内センターからも年齢到達者等の未納者には未納であることの電話催告に加え、訪問による未納のお知らせや差し置き等で納付漏れを解消していく。また、財産調査をさらに強化し、迅速な滞納処分及び適切な執行停止・即時欠損を実践することで、滞納整理を推進していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	4268 介護保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	福祉部・介護保険課・資格保険係		
電話番号	03-3880-5744	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	介護保険料の収納率向上のため、徴収を適切に行う。	庁内協働	国民健康保険課等の他課と連携して、民間活力を活用し、電話催告制度を協働して保険料の収納確保に取り組んでいる。
	内容	保険料の収納管理及び保険料の徴収等		
根拠法令等		介護保険法第１２９条 足立区介護保険条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	介護保険納付勧奨通知の発送件数 ［単位］回	納付勧奨のための通知発送回数 目標値：督促状１２回・催告書６回（未納のお知らせ２回含む） 実績値：各通知の年間発送回数	目標値	18	18	18	18	18
			実績値	18	18	18	18	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	現年分における普通徴収の徴収率 ［単位］％	収納率 収納金÷賦課金額×100 目標値：平成２８年度から過去３年間の収納率平均値とした	目標値	88	81	82	82.5	83.4
			実績値	81.9	82.6	83.2	84.5	
			達成率	93%	102%	101%	102%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：介護保険料納付勧奨通知は現年分については催告書を送付し、長期滞納者を中心に未納のお知らせを送り収納機会の確保と強化を行い目標を達成した。
指標２：現年度普通徴収の徴収率は滞納強化等により平成30年度を上回り目標を達成した。引き続き滞納整理専門員や委託事業者等と被保険者との接触率を高め、収納率を向上させていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成30年度は現年度分を中心に滞納対策を強化した。特に初期滞納者への勧奨は昨年度実績の件から3,969件増の5,142件実施した。現年普通徴収の収納率には表れないが、差押等の実施により滞納分の収納率向上に寄与した。また、納付書送付時にはわかりやすい説明文を同封し納付への理解を深めている。
貢献度：介護保険サービスを提供していく上で、徴収事務は必要不可欠である。
波及効果：介護保険制度を運用していくための財政基盤を安定させることで公平性を担保し、介護保険サービスの利用及び信頼度を高めている。そのためには、収納率向上に努めることは重要である。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			72,940	62,032	62,615	70,374	
総事業費内訳	事業費		27,017	16,082	16,065	15,660	20,403
	人件費		45,923	45,950	46,550	54,714	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4.01	4.01	4.01	4.06	
		計	34,815	34,650	35,212	35,951	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	3.17	3.16	3.16	5.1	
		計	11,108	11,300	11,338	18,763	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		72,940	62,032	62,615	70,374	20,403

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

介護保険料の徴収は、介護保険制度の財政基盤の根幹を成すものであることから、今後も徴収の強化を図っていかなければならない。区民に制度の仕組みをわかりやすく伝えるとともに保険料の重要性をさらにPRしていく必要がある。また、休日開庁納付相談、督促状、催告書、未納のお知らせの送付や滞納整理専門員、電話催告や訪問催告等を有効活用し、きめ細やかな納付相談を行うとともに、必要に応じて差押等の滞納処分を強化し、収納率向上を目指していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3544 区有財産管理事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区有財産の取得、管理、処分を行うとともに、これら事務処理の適正化のため総合調整を図る	庁内協働	総務課への執行委任あり 【委任額】16,000円 【委任月】H30年11月14日 【内　容】ﾌｧｲﾘﾝｸﾞ庁内一括購入
事務事業の概要 内容	財産価格審議会及び公有財産運用委員会の運営、区有財産の目的外使用、寄付受領による区有財産の取得及び「公有財産活用基準」に係る対象地の選定・調査及び調整に関すること		
根拠法令等	足立区区有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例　及び　足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	未活用普通財産土地面積（年度末） ［単位］㎡	普通財産のうち活用（貸付もしくは売却）していない土地面積 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	12,621	12,045	63,971	71,222	71,869
			実績値	12,679	67,338	74,971	75,652	
			達成率	100%	18%	85%	94%	
指標2	未活用普通財産建物面積（年度末） ［単位］㎡	普通財産のうち活用（貸付もしくは売却）していない建物面積 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	5,756	3,965	9,403	18,776	17,282
			実績値	4,174	9,898	19,764	18,192	
			達成率	138%	40%	48%	103%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】未活用の土地は貸付・売却等による面積縮減に努めている。平成30年度は全９件約634㎡の土地売払いがあったが、鹿沼をはじめとする大規模財産の活用等が進まず目標値には届いていない。
【指標２】未活用建物では新たな活用による面積縮減には至っていないが、既に公共駐車場用途に供されている面積を算入した結果として目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

未活用の普通財産は行政目的での転用を図ることを優先し、それが適わない財産は貸付や売却による有効活用を進めている。鹿沼は３度目の入札を実施したが、残存建築物の改修費がネックとなり応札者なしとなった。また貸付では大学病院用地の貸付を開始したが、指標とする面積減にはつながらなかった。
【貢献度】関係所管課と連携し、区有財産の活用を主導・調整していく事業であり、施策への貢献度は大きい。
【波及効果】貸付・売却により自主財源を確保することで、財政状況の改善に効果を生む。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			50,472	52,692	51,720	53,676	
総事業費内訳	事業費		5,326	7,759	6,059	7,630	10,210
	人件費		45,146	44,933	45,661	46,046	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	5.2	5.2	5.2	5.2	
		計	45,146	44,933	45,661	46,046	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		5,326	7,759	6,059	7,630	10,210
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		45,146	44,933	45,661	46,046	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「公共施設等総合管理計画」との整合を図りながら、各財産が保有する公共性・市場性など価値の分析を進め、それらを最大限活かした活用方策の指針となる「区有地等利活用基本方針」を策定し、実現していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3545 区有財産取得・活用事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施による歳入の確保と用地管理経費の軽減を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施に伴う調査、不動産鑑定評価、入札及び契約事務等を行う。		
根拠法令等	足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 旧事業用地等（旧土地開発公社用地含む）の売却収入 ［単位］千円	目標値＝実績値に基づく売却額 実績値＝当年度の売却収入実績	目標値	400,000	500,000	500,000	200,000	200,000
		実績値	505,653	568,531	178,454	192,715	
		達成率	126%	114%	36%	96%	
指標2 旧事業用地等（旧土地開発公社用地含む）の貸付件数 ［単位］件	目標値＝前年実績値×1.2 実績値＝当年度の貸付件数	目標値	60	61	66	67	73
		実績値	51	55	56	61	
		達成率	85%	90%	85%	91%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】プロポーザルによる選定事業者への住区センター分室跡地売却により、目標値には及ばないまでも売却額は増加した。代替地の縮減等により売却件数は減少している（代替地Δ３件）。
【指標２】新たに大学病院用地の無償貸付を開始するなど件数は増加したが、目標値には及ばなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

大学病院建設のための都有地購入から貸付に至る手続きや文書庫跡の活用協議等を進めた。公共施設等総合管理計画に基づく個別計画の策定に向け施設の劣化状況調査とともに所管課協議を続けている。
【貢献度】低・未利用地を貸付・売却することは、公有財産の有効活用に大きく貢献している。
【波及効果】総合管理計画に基づく施設長寿命化や財産の有効活用を図ることは、施設更新経費の圧縮と財産収入の増につながり、財政基盤の改善に大きく寄与する。
【協働協創】地域課題の解消に資する提案等を実現させることで、協働・協創を構築する。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			133,576	124,582	391,265	110,523	
総事業費内訳	事業費		42,384	33,732	298,023	21,087	128,664
	人件費		91,192	90,850	93,242	89,436	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	10.1	10.1	10.21	10.1	
		計	87,688	87,274	89,654	89,436	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	1	1	0	
		計	3,504	3,576	3,588	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	926	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		133,576	124,582	390,339	110,523	128,664

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

個別計画は施設所管とのヒアリング等協議を重ね、令和元年度末までに素案を策定するべくその精度を高めていく。旧本木東小や旧入谷南小、六町駅前区有地や花畑保留地等の課題を有する財産の活用に向けた調整と関係者協議を適切に進捗管理しながら進めていく。区有地の売却に際しては、不動産業界団体への情報提供や売却情報のメール配信等、情報発信の更なる多様化と取組みの強化を検討していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3547 元利償還相当額等貸付金		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区土地開発公社により、区の必要とする事業用地等を先行取得、管理、処分することにより、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公社の事業用地の先行取得に際し、協調融資団（銀行）から融資を受けた借入金の元金及び利子を区からの貸付で償還する。		
根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 公社保有地の期末残高（簿価）［単位］千円	年度末時点の公社保有地の簿価ベースでの残高 目標値＝前年実績値－来年度予定額 実績値＝年度末残高	目標値	4,071,000	3,200,000	2,900,000	2,413,765	2,413,765
		実績値	3,256,777	2,982,226	2,623,056	2,413,765	
		達成率	125%	107%	111%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成30年度も公社による土地の新規取得はなく、長期保有状態の解消による簿価縮減に努めてきた。事業所管課とのヒアリングを緊密に実施して、目標どおり１件の買戻しを実現した（公園用地1,235.68㎡の減）。
残る公社保有地は平成30年度末現在で５件（6,961.82㎡）となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

都市基盤整備のための用地取得と財源を結びつける調整弁として、公社による先行取得の意義は大きい。借入金利等の負担を伴うため、新規取得の必要性の厳密な精査と、長期保有の早急な解消が求められる。保有地を適切に管理・運用しつつ、早期の事業化・買戻しに向けた調整を所管課と重ねている。
【貢献度】用地取得の機を逸さず、事業化に伴う特定財源獲得に寄与するほか、当面事業化予定のない用地を暫定貸付し収入を獲得するなど財政面の貢献は大きい。
【波及効果】事業用地を確実かつ計画的に先行取得する効果は、まちづくり施策の推進に波及する。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			23,723	28,593	23,472	23,023	
総事業費内訳	事業費		1,150	6,126	641	0	19,052
	人件費		22,573	22,467	22,831	23,023	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2.6	2.6	2.6	2.6	
		計	22,573	22,467	22,831	23,023	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		23,723	28,593	23,472	23,023	19,052

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

残る公社保有地５件は地区計画等に縛られる土地ばかりであり、いずれも長期保有状態となっている。事業化には更なる期間と調整を要するが、事業所管課と継続的な意見交換を重ね、複数の保有地で買戻しに向けた事業化の動きが具体化しつつある。引き続き早期の事業化・買戻しを実現するよう所管課との調整に取り組む。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3552 本庁舎改修事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	老朽化に伴う本庁舎の改修	庁内協働	人件費は営繕管理課への配付予算分 １．３６人分含む
事務事業の概要 内容	機械設備・電気設備の改修工事等を行う		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 工事件数 ［単位］件	実施した改修工事の件数 目標値：予定した工事の件数 実績値：実施した工事の件数	目標値	2	5	7	3	2
		実績値	3	8	7	3	
		達成率	150%	160%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

本庁舎の安全を確保し快適な執務環境を維持していくためには、計画工事の確実な実施が不可欠である。平成３０年度は予定どおり計画していた３件の工事を実施できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本庁舎北館は平成３１年４月で建設から２３年、南館は３３年を経過しており、施設の長寿命化を図るためにも設備機器の計画的な更新が不可欠である。今後も中期財政計画に基づき、計画的に設備機器の更新工事を実施していく。

また、本庁舎の大規模改修に向けて、平成３０年度から現状調査及び基本計画の策定を進めている。

○貢献度：計画工事の実施は施設の長寿命化と省エネ化に大きく寄与している。

○計画工事：中央館・南館照明設備改修工事（第２期）、中央館空調用ポンプ改修工事、自家用非常発電整流器改修工事

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			150,700	767,781	888,423	249,599	
総事業費内訳	事業費		130,037	717,663	846,450	219,846	225,480
	人件費		20,663	50,118	41,973	29,753	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	2.38	5.8	4.78	3.36	
		計	20,663	50,118	41,973	29,753	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	2,041	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	150,000	0	0	100,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		150,700	617,781	886,382	249,599	125,480

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も本庁舎の安全で快適な執務環境を維持していくため、中期財政計画に基づき経年劣化の進む本庁舎の設備機器を計画的に改修していく。改修にあたっては、照明器具のＬＥＤ化など省エネルギー対策・省資源化対策も推進する。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3553 庁舎管理事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	庁舎の安全性・利便性の確保と効率的な執行を行う	庁内協働	
事務事業の概要 内容	庁中取締りに関すること、庁中施設の運営に関すること、庁用備品に関すること、防火管理に関すること		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・省エネ法・都環境確保条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 庁舎電力使用量 ［単位］万KWH	本庁舎の年間電気消費量 目標値：前年度消費電気量 実績値：年間消費電気量	目標値	886	877	877	824	826
		実績値	877	877	824	826	
		達成率	101%	100%	106%	100%	
指標2 庁舎水道使用量 ［単位］㎥	本庁舎の年間水道消費量 目標値：前年度消費水道量 実績値：年間消費水道量	目標値	34,267	35,193	35,334	32,879	33,738
		実績値	35,193	35,334	32,879	33,738	
		達成率	97%	100%	107%	97%	
指標3 庁舎ガス使用量 ［単位］㎥	本庁舎の年間ガス消費量 目標値：前年度消費ガス量 実績値：年間消費ガス量	目標値	337,085	335,356	331,318	343,522	366,934
		実績値	335,356	331,318	343,522	366,934	
		達成率	101%	101%	96%	94%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成３０年度は、指標である電力、水道、ガスの消費量すべて前年度比増となった。その要因としては、夏の猛暑への冷房対応や改修工事が完了した庁舎ホールのフル稼働等が考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

総合案内窓口や駐車場、駐輪場の各案内は、来庁者が目的を速やかに果たすうえで大きな役割を担っている。

本庁舎の設備環境管理や清掃、警備等は専門的知識を持つ各事業者に委託して運営することで、来庁者及び職員に安全で快適な環境を安定して提供することができている。

○貢献度：夏季は電力のピークカットを実施しており、これはＣＯ２削減に寄与している。

○波及効果：クールビズ、ウォームビズの実施は、職員、来庁者の省エネへの意識啓発につながっている。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			962,332	930,376	924,934	981,261	
総事業費内訳	事業費		840,316	808,053	792,698	850,465	951,713
	人件費		122,016	122,323	132,236	130,796	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	8	6.5	7.5	7.5	
		計	69,456	56,167	65,858	66,413	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	15	18.5	18.5	17.5	
		計	52,560	66,156	66,378	64,383	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		15,891	13,458	10,999	13,499	14,340
	その他特定財源		15,287	14,778	14,074	14,877	13,816
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		931,154	902,140	899,861	952,885	923,557

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本庁舎内を安全で快適な環境に維持していくことは、利用する区民、職員のために不可欠である。一方で、区内最大の事業所として電力使用量の削減など環境負荷の低減にも努めなければならない。今後も庁舎内の温度や照明などを適切に調整し、快適な環境を維持するとともに、節電対策を推進し、省エネ化を図っていく。

また、本庁舎では、庁舎案内、清掃、警備等の専門的知識を必要とする業務を委託して運営している。各受託者の業務遂行実績、費用対効果を検証し、更なる区民サービスの向上を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	3554 庁舎維持補修事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	庁舎施設の設備の適切な維持管理を行い、機能維持を図る	庁内協働	
事務事業の概要 内容	庁舎設備の日常及び定期的な維持管理に関すること、庁舎設備の運営管理に関すること、省エネルギー対策の調整に関すること		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 庁舎修繕工事 ［単位］件	本庁舎を維持管理するための工事件数 目標値：予定工事件数 実績値：実施した工事件数	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	69	61	75	77	
		達成率	101%	115%	93%	91%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成３０年度の工事件数は予定を上回った。本庁舎の経年劣化により、年々、空調や配管の改修、漏水補修等の工事が増えている。
今後も庁舎の安全性確保に必要な工事は確実に実施していく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本庁舎の機能維持及び安全性確保に必要な工事は、確実に実施することができた。
平成３１年４月で、本庁舎北館は３３年、中央館・南館は２３年を経過しており、施設の経年劣化が年々進んでいる。定期点検等で不具合を早急に発見するとともに、必要な補修工事を確実に実施していくことで、施設の長寿命化につなげていく。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			119,723	120,351	120,324	134,908	
総事業費内訳	事業費		67,631	76,714	76,419	81,778	83,515
	人件費		52,092	43,637	43,905	53,130	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	6	5.05	5	6	
		計	52,092	43,637	43,905	53,130	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		119,723	120,351	120,324	134,908	83,515

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　□ 特にはない　■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

適切な保全を怠るとその後の修繕に大きな時間と経費がかかる。また、老朽化の進行による故障・破損等は施設の休止や生命を脅かす事故につながる恐れがある。安全確保を含めた万全の保全を図るため、故障個所の修繕だけでなく、予防保全にも努めていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	5169 施設保全事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・営繕管理課・施設点検係		
電話番号	03-3880-5417	E-mail	eizen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区施設の適切な維持管理と修繕により適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する	庁内協働	各施設主管課：施設管理を担う各主管課との協働により、保全の施行に関する技術支援などを通して、区施設全体の統括的な適正管理を図っている。
事務事業の概要 内容	区施設の建築基準法に基づく法定点検、維持管理・修繕の支援		
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1	点検施設数 ［単位］施設	建築基準法第１２条に基づく点検を行った施設数 ［目標値］実施予定施設数 ［実績値］実施施設数	目標値	85	67	202	197	195
			実績値	85	66	202	196	
			達成率	100%	99%	100%	99%	
指標2	施設維持管理相談件数 ［単位］件	施設の維持管理に伴う各施設主管課からの相談件数 ［目標値］受付見込み件数 ［実績値］受付件数	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	134	136	138	129	
			達成率	134%	136%	138%	129%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】実績値の１減は施設の維持管理主体の変化に伴うものである。令和元年度については、民営化等による対象外で３減、工事関連で２増２減、新設で２増となり１９５件とした。
【指標２】維持管理に関する相談件数は、設置年の関係から、各施設で改修周期が重なり、近年増えている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

法１２条に基づく点検結果や維持管理相談を受け各施設主管課と連携し不具合対応を行い、施設の安全確保や適切な管理を図ることができた。

【貢献度】法定点検の結果や維持管理相談等による調査結果は、今後の実施工事の優先順位判断の根拠となる。
【効率性】法定点検は専門技術を有する資格者によって行われなければならない。毎年確実に区の対象施設を全て実施するため、外部業務委託が適している。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			50,052	49,769	52,729	64,670	
総事業費内訳	事業費		11,820	11,629	17,605	23,051	47,697
	人件費		38,232	38,140	35,124	41,619	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	4	4	4	4.7	
		計	34,728	34,564	35,124	41,619	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	1	1	0	0	
		計	3,504	3,576	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		50,052	49,769	52,729	64,670	47,697

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

建築基準法第１２条に基づく点検の結果を施設主管課と情報共有し、施設定期点検及び営繕工事要望の主管課ヒアリング時にも用いるなど、確実に維持管理に反映できるような体制としてきた。また、建築基準法の改正に伴い、点検対象全施設で、平成２９年度から建築設備点検を毎年委託により実施すると共に、平成３０年度からは防火設備点検を加え、施設の安全を一層目指してきた。引き続き、点検結果を予算編成での工事選定の判断基準に反映させるとともに、設計委託の参考資料として活用を図っていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	19155 施設営繕事業
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進
記入所属	資産管理部・営繕管理課・管理係
電話番号	03-3880-5947　E-mail　eizen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区施設の計画保全の実現を目指し、公有財産における適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する。
事務事業の概要 内容	区施設の劣化状況に応じ優先順位を見極め、設計等の委託と改修等の営繕工事を実施すると共に、工事で発生するＰＣＢ廃棄物の運搬及び処分委託を行う。また、工事に関連する消耗品の購入および設計図面等の印刷を行う。
庁内協働	
根拠法令等	建築基準法、建設業法、足立区公共建築物整備基準、ＰＣＢ廃棄物処理特別措置法

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 改修に係る工事件数、設計委託件数 ［単位］件	工事及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝当年度実施件数	目標値	57	56	56	75	87
		実績値	67	63	68	94	
		達成率	118%	113%	121%	125%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

平成３０年６月に発生した大阪北部地震におけるブロック塀倒壊事故を受け、２１施設１１件の緊急工事を実施した。これに加えて他の緊急工事５件、追加工事６件の計２２件の追加工事を施工した。

一方、施工方法を検討するため先送りした工事等が３件あり、全体としては１９件の増となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成２６年度に始まった施設営繕費一元化以降、昇降機、高圧ケーブル、自動火災報知設備等の改修計画を策定し、計画保全の実現に努めてきた。更に令和元年度には空調設備改修計画を策定予定であり、突然の不具合発生を抑止していく。

ＰＣＢ廃棄物処理については法定期限までの処分を目指し、ＰＣＢ含有機器の特定を進めるなど着々と準備している。

【貢献度・波及効果】

区施設の改修工事に伴う環境改善など、影響が大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			1,880,517	2,421,342	2,619,082	2,143,539	
総事業費内訳	事業費		1,744,296	2,302,269	2,463,570	1,974,320	2,842,469
	人件費		136,221	119,073	155,512	169,219	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	15.69	13.78	17.71	19.11	
		計	136,221	119,073	155,512	169,219	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	4,554	4,838	2,405	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		22,532	20,027	24,875	0	0
	基金		177,909	193,132	195,580	990,650	1,652,622
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,680,076	2,203,629	2,393,789	1,150,484	1,189,847

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業では、小中学校、本庁舎を除く区施設の大規模改修、一般改修に係る経費を計上している。

これまで、昇降機、高圧ケーブル、自動火災報知設備などの各種改修計画を策定し、設備更新に努めてきた。今後も壊れたら直すという事後保全から、計画的に設備等を更新するという計画保全への移行を目指していく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	19341 営繕管理事務
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進
記入所属	資産管理部・営繕管理課・管理係
電話番号	03-3880-5947　E-mail　eizen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	施設の適切な建設・改修・修繕を図ることで、公有財産を適正に維持し、区民サービスに寄与する
事務事業の概要 内容	施設の新築・改修・修繕等の業務に伴う庶務事務と専門的技術職員の育成
庁内協働	庁舎管理課、地域調整課、親子支援課、ごみ減量推進課、交通対策課、工事課、住宅課、学校施設課、子ども政策課、子ども施設運営課からの執行委任分6.39人分の人件費を除く。
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程、足立区公共建築物等整備基準

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 営繕管理課が実施する工事件数、設計委託件数 ［単位］件	工事件数及び設計委託数 目標値＝年間予定件数（予算ベース） 実績値＝実施件数	目標値	82	83	80	93	107
		実績値	92	89	87	115	
		達成率	112%	107%	109%	124%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

当指標は各部からの執行委任と施設営繕事業で実施する工事・設計委託件数を指標としている。
平成３０年度は大阪北部地震のブロック塀倒壊事故を受け２１施設１１件の緊急工事を始めとして、追加工事を２２件を実施するなど、施設営繕事業で目標値を大きく上回った。執行委任分についても、補正予算により設計委託が３件追加された。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

各地域のエリアデザインの進展等により、当初予算ではなく補正予算で解体設計費を計上、債務負担で解体工事実施、その後新施設建設という流れの中で、追加で執行委任される件数が増えている。タイトなスケジュールの中で、限られた人的資源を有効に活用し、工事の安全性を担保しつつ施工してくことが求められている。
【貢献度・波及効果】
事後保全から計画保全への移行が進むことで、施設の長寿命化に貢献する。また、施設の新築・解体・改修工事は、区民生活への影響が大きい。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			60,563	60,478	60,951	63,958	
総事業費内訳	事業費		4,130	4,311	3,874	3,744	4,889
	人件費		56,433	56,167	57,077	60,214	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	6.5	6.5	6.5	6.8	
		計	56,433	56,167	57,077	60,214	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		60,563	60,478	60,951	63,958	4,889

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

技術系職員の技術力向上のため、講習会等への参加を積極的に促していく。また、現場管理のための旅費や車両の確保等、適切な工事施工のための条件整備に努めていく。
施設の新築・改築、解体などは各部から執行委任される工事であるが、委任元部が作成する施設の基本構想・基本計画などの情報を的確に捉え、工事に反映させていく。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	18672　（旧）こども家庭支援センターの管理事業		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	こども支援センターげんき新設に伴い廃止となった、こども家庭支援センター旧施設の管理を行なう。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	旧こども家庭支援センターの管理		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 施設の維持管理経費（事業費）［単位］千円	適正に施設を維持管理するために必要な経費（目標値＝当初予算額、実績値＝決算額）	目標値	26,639	26,761	24,907	11,563	0
		実績値	23,355	23,989	21,386	9,353	
		達成率	88%	90%	86%	81%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

（旧）こども家庭支援センターは平成３０年９月末で閉鎖されることに伴い、施設の維持管理経費の見直しや工夫により、経費削減に努めた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設の閉鎖までの期間、安定的な施設運営に向け施設維持管理に必要な緊急修繕などを迅速かつ確実に実施した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			29,098	29,740	27,209	26,315	
総事業費内訳	事業費		23,355	23,989	21,383	9,353	0
	人件費		5,743	5,751	5,826	16,962	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0.5	0.5	0.5	1.5	
		計	4,341	4,321	4,391	13,283	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0.4	0.4	0.4	1	
		計	1,402	1,430	1,435	3,679	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		263	225	238	107	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		28,835	29,515	26,971	26,208	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

本施設は、平成３０年９月末で閉鎖され、その後、解体工事を行っており本事業を廃止した。

足立区　平成３１年度事務事業評価調書（平成３０年度事業実施分）

事務事業名	21650 子ども家庭関係施設改修事業		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	（旧）こども家庭支援センター廃止に伴い施設を解体する。	庁内協働：営繕管理課 み・みどり推進課
	内容	（旧）こども家庭支援センター等の施設解体	
根拠法令等		建築基準法、足立区公共建築物等整備基準	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	27	28	29	30	31
指標1 営繕管理課へ執行委任する設計委託数、解体工事数 ［単位］件	設計委託件数及び解体工事件数 目標値＝年間予定件数 実績値＝当該年度実施数	目標値			1	1	
		実績値			1	1	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

当初計画どおり（旧）こども家庭支援センター解体に伴う工事請負費を営繕管理課に、交通広場遊具移設工事に係る工事請負費をみどり推進課にそれぞれ執行委任した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設解体を計画どおり円滑に進めるため、営繕管理課をはじめとする関係所管と定期的に協議、情報共有を図り解体工事を開始した。（３１年度も継続して工事を行う。）

交通広場の遊具等の移設工事を計画どおり円滑に進めるため、みどり推進課、公園整備課と協議を行い、大谷田南公園等への移設を完了した。

施設内の廃棄物品を詳細調査のうえリスト化し、産業廃棄物の収集・運搬、処分業者との委託契約を締結して適正に処理した。

投入資源（千円）			27	28	29	30	31
総事業費			0	0	9,505	76,646	
総事業費内訳	事業費		0	0	8,100	72,041	108,000
	人件費		0	0	1,405	4,605	
	常勤	平均給与	8,682	8,641	8,781	8,855	
		人数	0	0	0.16	0.52	
		計	0	0	1,405	4,605	
	非常勤	平均給与	3,504	3,576	3,588	3,679	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	9,505	76,646	108,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成３１年度も引き続き解体工事を行う。執行委任先である営繕管理課をはじめとする関係部署と協議・連携のうえ遅滞なく本事業を進めていく。

令和元年９月発行
発　　行：足立区
編　　集：足立区 政策経営部 財政課
東京都足立区中央本町１－１７－１
電話 ３８８０－５１１１　内線１２３３
印　　刷：株式会社宝文社
東京都足立区綾瀬１－３４－７